

## 第1 一般会計当初予算

## 1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	説明
第1款 議会費	1,995,536	1,983,104	
第1項 議会費	1,995,536	1,983,104	
第1目 議会総務費	1,402,571	1,414,373	
(財源内訳) 一般歳入	1,402,571		(節内訳)
(1) 議員報酬	1,055,553	1,056,565	(1) 報酬 683,715 (2) 給料 172,020 (3) 職員手当等 392,141 (4) 共済費 153,192 (18) 負担金、補助及び交付金 1,503  県議会議員の人件費である。 ・報酬 683,715 ・職員手当等 276,739 期末手当 276,739 ・共済費 93,596 地方職員共済組合等負担金 93,596 ・負担金、補助及び交付金 1,503
(2) 職員給与費	347,018	357,808	議会事務局職員の人件費である。 ・給料 172,020 一般職給 172,020 ・職員手当等 115,402 扶養手当 4,086 地域手当 6,740 住居手当 2,520 通勤手当 9,439 管理職手当 6,047 時間外勤務手当 10,484 期末手当 39,731 勤勉手当 33,595 児童手当 2,760 ・共済費 59,596 地方職員共済組合等負担金 59,596
第2目 事務局費	592,965	568,731	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	3,982 588,983		(節内訳)
			(1) 報酬 22,260 (3) 職員手当等 4,458 (4) 共済費 8,755

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 議会運営費	592,965	568,731	( 7 ) 報償費 2,266
			( 8 ) 旅費 63,383
			( 9 ) 交際費 1,100
			(10) 需用費 11,015
			(11) 役務費 60,406
			(12) 委託料 19,874
			(13) 使用料及び賃借料 9,282
			(14) 工事請負費 11,396
			(17) 備品購入費 2,952
			(18) 負担金、補助及び交付金 375,818
			県議会の運営及び活動を行う。
			・本会議、常任委員会、特別委員会等の運営及び活動
			・議会活動に必要な調査、広報活動、図書室の運営
			・議会事務局の運営等

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 2 款 知事直轄組織費	6,565,421	6,427,710		
第 1 項 知事直轄組織費	6,565,421	6,427,710		
第 1 目 知事直轄組織総務費	1,844,921	1,914,636		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	169,880		(2) 給料	913,710
一般歳入	1,675,041		(3) 職員手当等	608,719
			(4) 共済費	322,492
(1) 職員給与費	1,844,921	1,914,636	特別職及び知事直轄組織職員の人件費である。	
			・給料	913,710
			特別職給	41,124
			一般職給	872,586
			・職員手当等	608,719
			扶養手当	24,486
			地域手当	50,889
			住居手当	20,888
			通勤手当	42,906
			管理職手当	31,752
			時間外勤務手当	31,409
			期末手当	219,878
			勤勉手当	171,028
			児童手当	13,515
			単身赴任手当	1,968
			・共済費	322,492
			地方職員共済組合等負担金	322,492
第 2 目 知事直轄組織管理費	33,301	707		
(財源内訳)			(節内訳)	
寄附金	30,000		(24) 積立金	33,301
財産収入	3,301			
(1) 基金積立金	33,301	707	知事直轄組織が所管する基金への積立てである。	
ア ふじのくにづくり推進 基金積立金	3,301	707	ふじのくにづくり推進基金の運用益の積立てを 行う。	
イ 新型コロナウイルスに 打ち勝つ静岡県民支え 合い基金積立金	30,000	0	新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合 い基金の寄附金の積立てを行う。	
第 3 目 秘書費	17,458	17,645		
(財源内訳)			(節内訳)	
一般歳入	17,458		(1) 報酬	56
			(7) 報償費	3,514
			(8) 旅費	5,247

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 秘書事務費	17,458	17,645	( 9 ) 交際費 1,500 (10) 需用費 4,690 (11) 役務費 1,628 (13) 使用料及び賃借料 823 秘書事務及び表彰事務等を行う。
第 4 目 知事戦略費	31,024	17,442	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	31,024		( 1 ) 報酬 10,800 ( 7 ) 報償費 1,159 ( 8 ) 旅費 2,653 (10) 需用費 1,806 (11) 役務費 1,038 (13) 使用料及び賃借料 1,707 (18) 負担金、補助及び交付金 11,861
( 1 ) 知事戦略事務費	31,024	17,442	知事の主要な政策の戦略的かつ円滑な実施及び全国知事会への参画等に要する経費である。
第 5 目 広聴広報費	242,047	296,251	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	15,000 13,563 213,484		( 1 ) 報酬 10,156 ( 3 ) 職員手当等 2,108 ( 4 ) 共済費 3,522 ( 7 ) 報償費 3,514 ( 8 ) 旅費 3,187 (10) 需用費 7,771 (11) 役務費 160,665 (12) 委託料 43,344 (13) 使用料及び賃借料 3,256 (17) 備品購入費 330 (18) 負担金、補助及び交付金 4,194
( 1 ) 広報事業費	212,121	262,189	県民等に県政施策を広報するために要する経費である。
ア 重点広報推進費	34,410	38,308	県の施策等について、県内外に向けて効果的な広報を行う。
イ 県民広報推進事業費	149,223	198,300	県民日より、LINE等を活用し、県政情報の発信を行う。
ウ 「県民の日」事業費	595	620	こども県議会及び県内各地における協賛事業への参加促進等を行う。
エ 広報・報道推進費	16,238	15,661	広報業務を推進するための情報収集、連絡調整及び報道機関に対する情報提供等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
オ 広報力強化事業費	11,655	9,300	正確な情報を直接県民等に提供するため、動画等を活用し、県自ら情報発信を行う。	
( 2) 広聴事業費	29,926	34,062	県民の意見や要望を的確に把握し、県政に反映させるために要する経費である。	
ア 相談窓口案内事業費	6,714	6,525	県民からの多岐にわたる問い合わせに対して、適切な相談窓口の案内を行う。	
イ 県政情報提供事業費	14,422	22,905	県民のこえを伝えやすい環境を整備し、県政情報の提供を行う。	
ウ 開かれた県政推進事業費	8,790	4,632	県民と知事との意見交換及び県政世論調査等を行う。	
第 6 目 政策推進費	414,650	309,164		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	147,162		( 1) 報酬	4,270
諸収入	555		( 3) 職員手当等	728
一般歳入	266,933		( 4) 共済費	1,233
			( 7) 報償費	2,893
			( 8) 旅費	6,091
			(10) 需用費	5,975
			(11) 役務費	3,697
			(12) 委託料	98,662
			(13) 使用料及び賃借料	1,070
			(17) 備品購入費	100
			(18) 負担金、補助及び交付金	289,931
( 1) 総合政策推進費	414,650	309,164	総合計画等重要施策の企画調査等に要する経費である。	
ア 県政推進調整費	62,000	62,000	県政を推進する上で必要な調査等を行う。	
イ 企画調査事務費	18,177	19,065	総合計画の推進に必要となる新しい主要施策の企画、調査等を行う。	
ウ 土地利用計画事業費	1,399	1,399	県土地利用基本計画の管理運営等を行う。	
エ “ふじのくに”のフロンティア推進事業費	264,500	151,200	地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を行う。	
オ 東京ガールズコレクション開催事業費	32,500	32,500	東京ガールズコレクションの静岡開催を活用し、本県の魅力を発信する。	
カ 関係人口創出・拡大事業費	21,374	25,000	地域の課題解決や活性化の協力者となる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進する。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
キ	多彩なライフスタイル 情報発信強化事業費	14,700	18,000		首都圏等から企業や人材を呼び込むため、サテライトオフィス等の情報発信や誘致活動を行う。
第 7 目	財政管理費	144,977	154,113		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	諸収入	784		(1) 報酬	1,572
	財産収入	7,100		(3) 職員手当等	326
	一般歳入	137,093		(4) 共済費	543
				(8) 旅費	607
				(10) 需用費	2,024
				(11) 役務費	389
				(12) 委託料	131,942
				(13) 使用料及び賃借料	232
				(18) 負担金、補助及び交付金	242
				(24) 積立金	7,100
( 1 )	財政管理運営費	137,334	146,778		予算編成、予算執行管理、地方交付税等財源確保、財政統計管理等の財政運営事務を行う。
( 2 )	宝くじ発売事務費	543	535		全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの発売事務を行う。
( 3 )	基金積立金	7,100	6,800		財政課が所管する基金への積立てである。 ・財政調整基金 ・県債管理基金 ・大規模地震災害対策基金
第 8 目	デジタル戦略費	2,266,402	1,943,876		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	299,542		(1) 報酬	5,437
	諸収入	140,055		(3) 職員手当等	326
	一般歳入	1,826,805		(4) 共済費	569
				(7) 報償費	1,830
				(8) 旅費	3,212
				(10) 需用費	19,997
				(11) 役務費	147,006
				(12) 委託料	1,705,542
				(13) 使用料及び賃借料	45,932
				(14) 工事請負費	218,539
				(17) 備品購入費	3,149
				(18) 負担金、補助及び交付金	114,863
( 1 )	政策推進事業費	4,029	3,535		情報政策に関する総合的な施策の推進及び各局との調整を行う。
( 2 )	高度情報化推進費	324,567	225,350		高度情報化の推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	197,600	98,500	誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、ふじのくにデジタルサポーターの育成や市町DXの支援等を行う。
イ 高度情報化推進事業費	110,850	110,850	総合行政ネットワークや公的個人認証サービスを運用するための経費等を負担する。
ウ 新世代ICT実装事業費	16,117	16,000	庁内業務の効率化を推進する新世代ICTの運用及び普及を行う。
( 3 ) 電子県庁推進費	978,606	1,078,100	電子県庁の推進に要する経費である。
ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費	600,606	464,200	全庁パソコンネットワークシステムの運用管理等を行う。
イ SDOモバイルネットワーク構築事業費	378,000	613,900	モバイルパソコンを活用したテレワーク環境の整備等を行う。
( 4 ) 県庁クラウド推進事業費	687,700	532,900	庁内業務システムを集約した情報処理基盤の運用管理等を行う。
( 5 ) 自治体情報セキュリティ推進事業費	271,500	103,991	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理等を行う。
第 9 目 統計調査費	207,192	397,041	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	197,813		( 1 ) 報酬 93,600
諸収入	559		( 3 ) 職員手当等 805
一般歳入	8,820		( 4 ) 共済費 1,241
			( 7 ) 報償費 14,932
			( 8 ) 旅費 5,274
			(10) 需用費 6,858
			(11) 役務費 9,038
			(12) 委託料 2,451
			(13) 使用料及び賃借料 1,079
			(18) 負担金、補助及び交付金 71,914
( 1 ) 国の委託統計調査費	198,907	387,633	国の委託を受けて実施する統計調査等に要する経費である。
ア 総務省関係統計調査費	173,960	362,477	
(ア) 生活関連統計調査費	159,570	103,353	生活関連の統計調査を行う。 ・労働力調査 ・家計調査 ・就業構造基本調査 等
(イ) 事業所統計調査費	482	228,505	事業所関連の統計調査を行う。 ・経済センサス (調査区管理)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 統計利用事業費	11,342	11,305	統計調査及び統計行政の円滑な実施のため各種事業を行う。 ・統計調査員確保対策 ・統計行政管理・研究 等
(エ) 国勢調査費	2,566	19,314	令和7年国勢調査の試験調査等を行う。
イ 教育統計調査費	2,265	2,042	文部科学省の委託を受けて統計調査を行う。 ・学校基本調査 ・学校保健統計調査
ウ 労働統計調査費	22,682	22,783	厚生労働省の委託を受けて統計調査を行う。 ・毎月勤労統計調査
( 2 ) 県単独統計調査等事業費	8,285	9,408	県単独で実施する統計調査及び主要経済指標の作成並びに各種統計調査結果の提供等を行う。 ・統計情報利用推進 ・静岡県人口移動調査 等
第10目 地域外交費	378,256	367,690	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	6,725		( 1 ) 報酬 13,830
諸収入	13,480		( 3 ) 職員手当等 1,245
財産収入	7,031		( 4 ) 共済費 2,008
一般歳入	351,020		( 7 ) 報償費 2,491
			( 8 ) 旅費 30,536
			(10) 需用費 15,228
			(11) 役務費 12,084
			(12) 委託料 54,477
			(13) 使用料及び賃借料 58,376
			(14) 工事請負費 700
			(17) 備品購入費 132
			(18) 負担金、補助及び交付金 187,149
( 1 ) 地域外交推進費	282,216	265,440	地域外交の推進に要する経費である。
ア 地域外交展開事業費	44,211	48,648	重点国・地域を中心に、相互にメリットのある地域外交を推進する。
イ 国際化総合推進費	6,884	7,665	本県の優れた技術力などを活かした国際協力を行う。
ウ 海外駐在員事務所運営費	151,910	149,417	中国、韓国、台湾、東南アジアの駐在員事務所の運営を行う。
エ 地域外交人材育成・経済交流強化事業費	28,388	37,312	交流の相手国・地域における本県との架け橋となる人材を育成しながら、実効性のある地域外交を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
オ	新海外活動拠点展開事業費	20,737	22,398		交流する国・地域の多様化に伴い、迅速で機動的な活動体制を整備する。
カ	海外からの活力取り込み推進事業費	13,200	0		外国人材や外資系企業の誘致などによる活力の取り込みを行う。
キ	静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業費	16,886	0		友好提携40周年を記念して、オンライン式典等を開催する。
( 2 )	東京事務所運営費	78,244	84,881		首都圏における大使館や企業、団体等との連携強化、企業誘致、情報収集及び情報発信の強化等を行う。
( 3 )	大阪事務所運営費	17,796	17,369		関西圏における領事館や企業、団体等との連携強化、企業誘致、情報収集及び情報発信の強化等を行う。
第11目	諸費	985,193	1,009,145		
	(財源内訳) 一般歳入	985,193			(節内訳) ( 9) 交際費 2,976 (10) 需用費 14,560 (22) 償還金、利子及び割引料 967,657
( 1 )	過年度支出金	967,657	989,425		各部局における補助事業等の精算による国庫支出金等の償還金である。
( 2 )	各部共通経費	17,536	19,720		各部局に共通する事務を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 款 危機管理費	6,462,234	6,564,503	
第 1 項 危機管理費	6,462,234	6,564,503	
第 1 目 危機管理総務費	847,994	806,600	
(財源内訳) 一般歳入	847,994		(節内訳) (2) 給料 411,008 (3) 職員手当等 284,369 (4) 共済費 152,617
( 1 ) 危機管理総務費	847,994	806,600	危機管理部職員の人件費である。 ・給料 411,008 一般職給 411,008 ・職員手当等 284,369 扶養手当 11,478 地域手当 17,636 住居手当 7,742 通勤手当 22,141 管理職手当 25,170 特殊勤務手当 4,585 時間外勤務手当 12,489 宿日直手当 3,013 期末手当 92,435 勤勉手当 81,320 児童手当 4,800 単身赴任手当 1,560 ・共済費 152,617 地方職員共済組合等負担金 152,617
第 2 目 危機管理費	5,614,240	5,757,903	
(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 使用料及び手数料 諸収入 財産収入 県債 一般歳入	1,126,580 20,000 44 12,501 783 111,000 4,343,332		(節内訳) (1) 報酬 70,134 (3) 職員手当等 12,954 (4) 共済費 24,145 (7) 報償費 11,468 (8) 旅費 32,755 (10) 需用費 229,850 (11) 役務費 168,632 (12) 委託料 1,398,919 (13) 使用料及び賃借料 90,335 (14) 工事請負費 161,872 (17) 備品購入費 122,311 (18) 負担金、補助及び交付金 3,286,717 (26) 公課費 4,148
( 1 ) 危機管理対策費	1,088,566	1,303,339	危機管理施策の総合的な推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 危機管理総合調整費	598,766	771,639	危機管理施策の総合的な推進に要する経費である。
イ 危機管理部企画調整費	16,000	16,000	危機管理施策の推進に必要な調査等を行う。
ウ 「わたしの避難計画」普及事業費	45,000	35,400	県民の早期避難の意識を醸成するため、住民一人ひとりの避難計画の作成に向け、ワークショップの開催や広報啓発を実施する。
エ 静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費	80,000	80,000	静岡県デジタル防災通信システムの部品交換を行う。
オ デジタル防災通信システム機能強化事業費	30,600	0	災害時の通信手段を確保するため静岡県デジタル防災通信システムの改修を行う。
カ 防災ヘリコプター活動事業費	318,200	288,300	防災ヘリコプターの運航、維持管理を行う。
( 2 ) 地震・津波対策等減災交付金	3,000,000	3,000,000	地震・津波対策事業等を実施する市町等に対して助成する。
( 3 ) 地域防災対策活性化事業費	192,021	132,245	地域防災力の強化に要する経費である。
ア 住家被害認定調査研修事業費	6,600	6,600	被災者の生活再建に必要な不可欠な住家被害認定調査を行う市町職員等を養成する。
イ 地震防災センター機能強化事業費	71,500	4,600	地震防災センターの施設改修を行う。
ウ 県民防災啓発強化事業費	15,625	68,634	防災知識の普及啓発を行う。
エ 地域防災力強化支援事業費	3,979	3,864	地域防災の中心的な担い手となる人材を育成するため、各種防災講座を実施する。
オ 次世代防災リーダー育成事業費	2,848	2,813	次世代を担う中学生を対象に、ふじのくにジュニア防災士養成講座を実施する。
カ 地震・火山調査研究事業費	52,969	0	震度情報ネットワークの維持管理を行う。
キ 富士山火山防災啓発推進事業費	25,500	35,300	改定後の富士山ハザードマップの正しい理解の促進と適切な避難対策の検討を行う。
ク デジタル地震防災センター開設事業費	13,000	0	来館が困難な県民への防災啓発を図るため、インターネット上で館内施設を見学できる「静岡県デジタル地震防災センター」を開設する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4) 消防体制強化推進費	236,499	257,200	消防体制の強化に要する経費である。
ア 消防学校運営費	155,299	0	消防学校の管理運営を行う。
イ 消防学校施設保全事業費	43,400	126,000	消防学校の施設保全を行う。
ウ 消防団体強化指導事業費助成	29,000	28,400	消防団員の教育訓練や福利厚生事業等を行う(公財)静岡県消防協会に助成する。
エ 緊急消防援助隊全国合同訓練開催事業費	8,800	12,000	南海トラフ巨大地震を想定した救助活動等の全国訓練を、国との共催で実施する。
( 5) 救急高度化推進費	16,084	15,984	救急救命体制の強化に要する経費である。
ア 救急振興財団負担金	12,800	12,700	救急救命士の資格を取得するための教育訓練施設の整備、運営を行う(一財)救急振興財団に対し負担する。
イ メディカルコントロール体制推進事業費	3,284	3,284	県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会を運営する。
( 6) 原子力安全等対策費	1,081,070	1,049,135	原子力防災体制の充実に要する経費である。
ア 原発防災対策事業費	447,433	645,901	原子力災害に備えるため、講習会の開催及び防災資機材の整備等を行う。
イ 原発安全対策推進費	633,637	403,234	
(ア) 原子力防災センター運営費	5,311	0	原子力防災センターの管理運営を行う。
(イ) 環境放射能対策事業費	460,420	268,259	浜岡原子力発電所周辺の安全確保のため、環境放射能の監視等を行う。
(ウ) 原子力発電広報対策事業費	47,283	46,959	原子力発電所に関する知識の普及についての広報活動の実施及び御前崎市ほか周辺3市が行う広報活動に対し交付金を交付する。
(エ) 環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	115,641	82,632	浜岡原子力発電所の周辺環境放射線監視に必要な測定用機器の維持管理及び保守点検を行う。
(オ) 防災・原子力学術会議等運営費	4,982	5,384	防災・原子力学術会議等を開催、運営する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 4 款 経営管理費	32,140,549	33,897,884		
第 1 項 経営管理費	17,143,702	17,469,803		
第 1 目 一般総務費	13,169,337	13,250,791		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	68,980		(1) 報酬	121,044
一般歳入	13,100,357		(2) 給料	2,862,044
			(3) 職員手当等	9,052,771
			(4) 共済費	1,125,701
			(8) 旅費	7,777
(1) 職員給与費	13,169,337	13,050,839	経営管理部職員の人件費及び知事部局職員の退職手当等である。	
			・報酬	121,044
			・給料	2,862,044
			一般職給	2,862,044
			・職員手当等	9,052,771
			扶養手当	63,950
			地域手当	113,066
			住居手当	58,982
			通勤手当	165,316
			管理職手当	68,465
			特殊勤務手当	65,366
			時間外勤務手当	1,553,883
			休日勤務手当	42,957
			期末手当	662,358
			勤勉手当	525,120
			退職手当	5,682,971
			児童手当	26,385
			単身赴任手当	6,528
			管理職員特別勤務手当	17,424
			・共済費	1,125,701
			地方職員共済組合等負担金	1,042,378
			社会保険料	83,323
			・旅費	7,777
第 2 目 文書費	121,538	142,659		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	224		(1) 報酬	31,062
諸収入	4,314		(3) 職員手当等	5,861
一般歳入	117,000		(4) 共済費	9,617
			(7) 報償費	13,182
			(8) 旅費	7,048
			(10) 需用費	7,958
			(11) 役務費	21,835
			(12) 委託料	17,066
			(13) 使用料及び賃借料	2,359

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(17) 備品購入費	5,320
				(18) 負担金、補助及び交付金	230
( 1 )	法令審査等事業費	29,156	28,678	法令審査、行政書士、訴訟、法律相談、公益法人、宗教法人及び県公報の発行等に要する経費である。	
ア	法令審査等事業費	20,073	19,595	条例・規則等の審査、行政書士の指導、訴訟に関する総合調整、顧問弁護士等による法律相談、公益法人の指導監督に関する総合調整、宗教法人の規則認証等を行う。	
イ	県公報発行事業費	218	218	県公報の発行を行う。	
ウ	県例規データベース管理事業費	8,865	8,865	県例規データベースの管理及び運用を行う。	
( 2 )	情報公開推進事業費	2,153	2,206	情報公開条例に基づく公文書開示制度の運用及び情報提供施策の実施並びに個人情報保護条例の運用を行う。	
( 3 )	文書事務費	90,229	111,775	文書の收受と発送、保存及び管理等に要する経費である。	
ア	文書収発事業費	24,885	25,211	庁内文書の收受と発送の集中処理を行う。	
イ	文書管理運営事業費	65,344	86,564	保存文書の管理・電子化及び歴史的に価値のある公文書の公開体制の充実等を行う。	
第 3 目	行政経営費	263,958	221,334		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	21,707		( 1 ) 報酬	9,170
	諸収入	11,231		( 3 ) 職員手当等	1,650
	一般歳入	231,020		( 4 ) 共済費	2,788
				( 7 ) 報償費	4,459
				( 8 ) 旅費	60,684
				(10) 需用費	65,466
				(11) 役務費	22,448
				(12) 委託料	72,716
				(13) 使用料及び賃借料	3,733
				(14) 工事請負費	1,725
				(17) 備品購入費	7,778
				(18) 負担金、補助及び交付金	11,341
( 1 )	赴任旅費	42,176	40,445	職員の人事異動に伴う赴任旅費である。	
( 2 )	外部監査費	17,500	17,500	包括外部監査を実施する。	
( 3 )	人事給与管理費	68,203	25,290	職員の人事給与管理事務等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 4 ) 職員研修事業費	46,303	52,642	県職員及び市町職員の研修等を行う。	
( 5 ) 行政経営事業費	73,776	69,457	行政経営に関する企画、立案等及び県庁における新しい働き方（スマートワーク）の推進に要する経費である。	
ア 行政経営事業費	2,408	2,357	行政経営に関する企画、立案等を行う。	
イ 次世代県庁構造改革事業費	24,842	0	業務のペーパーレス化やコンパクトで効率的なオフィスへの転換等の「業務の構造改革」を行う。	
ウ 県庁スマートワーク推進事業費	26,926	62,600	デジタル技術を活用した業務改善活動やテレワーク制度の適切な運用等を行う。	
エ キャッシュレス推進事業費（指定管理者制度導入施設）	19,600	4,500	指定管理者制度導入施設におけるキャッシュレス決済の導入等を行う。	
( 6 ) 経営管理部企画調整費	16,000	16,000	経営管理施策の推進に必要な調査等を行う。	
第 4 目 職員厚生費	460,796	874,457		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	3,916		( 1 ) 報酬	16,465
諸収入	9,846		( 3 ) 職員手当等	1,625
財産収入	79,569		( 4 ) 共済費	2,776
県債	26,000		( 5 ) 災害補償費	2,400
一般歳入	341,465		( 7 ) 報償費	5,234
			( 8 ) 旅費	2,950
			(10) 需用費	37,353
			(11) 役務費	35,323
			(12) 委託料	175,613
			(13) 使用料及び賃借料	13,290
			(14) 工事請負費	33,759
			(17) 備品購入費	1,350
			(18) 負担金、補助及び交付金	132,658
( 1 ) 非常勤職員等災害補償費	2,400	3,000	静岡県議会の議員、その他非常勤職員の公務災害補償等を行う。	
( 2 ) 職員健康指導事業費	142,626	145,686	職場の安全衛生及び職員の健康管理等を行う。	
( 3 ) 職員被服等貸与費	5,966	6,687	静岡県職員被服等貸与要綱に基づく職員への作業衣等の貸与を行う。	
( 4 ) 職員厚生事業費	224,393	245,219	職員の福利厚生事業及び共済事務等を行う経費である。	
ア 共済組合事務費負担金	84,295	82,023	地方職員共済組合静岡県支部に対する事務費等負担金である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ もくせい会館管理運営費	106,629	128,047	もくせい会館の維持補修及び管理を行う。	
ウ 職員福利厚生対策事業費	33,469	35,149	職員の福利厚生事業に関する相談や共済事務等を行う。	
( 5) 職員住宅等維持管理費	78,584	82,457	職員住宅の維持補修及び管理を行う。	
( 6) 乳幼児一時預かり施設設置運営費	6,827	7,154	職員・来庁者等を対象とした乳幼児一時預かり施設の運営を行う。	
第 5 目 資産経営費	3,126,490	2,978,860		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	29,057		( 1) 報酬	1,572
諸収入	36,175		( 3) 職員手当等	326
財産収入	32,065		( 4) 共済費	569
県債	1,150,000		( 7) 報償費	367
一般歳入	1,879,193		( 8) 旅費	3,233
			(10) 需用費	340,455
			(11) 役務費	27,764
			(12) 委託料	876,949
			(13) 使用料及び賃借料	1,297
			(14) 工事請負費	1,624,843
			(16) 公有財産購入費	230
			(17) 備品購入費	679
			(18) 負担金、補助及び交付金	241,786
			(24) 積立金	6,415
			(26) 公課費	5
( 1) 財産管理費	307,732	334,396	県有財産の管理及び処分等を行う経費である。	
ア 県有財産管理費	84,738	102,638		
(ア) 県有財産管理費	3,700	23,238	県有財産の管理や調査等を行う。	
(イ) ファシリティマネジメント推進事業費	47,338	49,400	県有財産に係る企画や未利用地の処分等を行う。	
(ウ) 劣化診断事業費	30,700	30,000	県有建築物の劣化状況の診断を行う。	
(エ) 次世代県庁舎構想計画事業費	3,000	0	次世代の県庁舎のあり方を検討するための調査を行う。	
イ 県有資産所在市町村交付金	222,994	231,758	国有資産等所在市町村交付金法に基づく交付金の交付を行う。	
( 2) 県庁舎等管理費	1,099,843	1,056,114	県庁舎等の維持及び保守管理を行う。 ・光熱水費 ・警備、清掃、設備保守等各種委託	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3 ) 県庁舎等施設改修費	1,712,500	1,577,400	県庁舎等の施設改修、維持補修を行う。
( 4 ) 県有建築物長寿命化等 推進基金積立金	6,415	10,950	県有建築物長寿命化等推進基金の運用益を積み立てる。
第 6 目 恩給及び退職年金費	1,583	1,702	
(財源内訳) 一般歳入	1,583		(節内訳) ( 6 ) 恩給及び退職年金 1,583
( 1 ) 一般職員恩給費	1,583	1,702	退職職員及びその遺族に支給する恩給費である。
第 2 項 徴税費	9,084,695	8,887,517	
第 1 目 賦課徴収費	9,084,695	8,887,517	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	24,557 9,060,138		(節内訳) ( 1 ) 報酬 122,127 ( 3 ) 職員手当等 22,445 ( 4 ) 共済費 39,408 ( 7 ) 報償費 1,013,220 ( 8 ) 旅費 20,687 (10) 需用費 70,589 (11) 役務費 210,858 (12) 委託料 683,001 (13) 使用料及び賃借料 79,842 (17) 備品購入費 1,176 (18) 負担金、補助及び交付金 6,821,342
( 1 ) 県税賦課徴収費	1,324,795	1,287,817	県税の賦課徴収に必要な調査、資料収集、電算処理等を行う経費である。
ア 県税賦課徴収事務費	601,534	582,629	課税資料の収集、調査指導、納税通知書等各種帳票類の郵送、税務広報、税務研修、納税環境の整備等を行う。
イ 県税電算処理費	687,400	669,200	県税電算システムの運営管理等を行う。
ウ 地方税務行政高度化推進事業費	35,861	35,988	
(ア) 地方税務行政高度化推進事業費	2,861	2,988	地方税務行政の高度化を推進するための事務を行う。
(イ) 静岡地方税滞納整理機構負担金	33,000	33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金である。
( 2 ) 県税取扱費	7,759,900	7,599,700	県税の賦課徴収事務を取り扱う団体又は個人に対して、報償金、手数料等を交付する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 特別徴収義務者等報償金	1,001,000	980,000	ゴルフ場利用税及び軽油引取税の特別徴収義務者等へ報償金を交付する。 ・特別徴収義務者報償金 991,000千円(定率) ・業種組合連合会報償金 10,000千円(定額)
イ 県税証紙徴収協力報償金	4,200	4,200	・自動車税環境性能割証紙徴収協力報償金 (交付先) 静岡県自動車販売店協会 (交付額) 1,200千円 ・狩猟税証紙徴収協力報償金 (交付先) (一社)静岡県猟友会 (交付額) 3,000千円
ウ 自動車税等証紙売りさばき手数料	33,700	25,500	・交付先 (一社)静岡県自動車会議所 ・交付基準 売りさばき代金のうち 40億円まで 7.5/1,000 40億円超 1.0/1,000
エ 県民税徴収市町交付金	6,465,000	6,324,000	個人県民税の賦課徴収を行う市町に対し、納税義務者数に応じた額等を、徴収取扱費として交付する。
オ 地方消費税徴収取扱費	256,000	266,000	地方消費税の賦課徴収を行う国に対して徴収取扱費を支出する。
第 3 項 地域振興費	1,732,126	1,746,591	
第 1 目 地域振興費	1,285,294	1,232,177	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	1,267		(1) 報酬 17,088
一般歳入	1,284,027		(3) 職員手当等 1,304
			(4) 共済費 2,273
			(7) 報償費 647
			(8) 旅費 8,233
			(10) 需用費 8,289
			(11) 役務費 2,984
			(12) 委託料 178,061
			(13) 使用料及び賃借料 3,318
			(17) 備品購入費 110
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,062,987
(1) 地域振興推進費	225,393	198,725	地域振興の推進に要する経費である。
ア 地域振興事務費	43,990	36,521	市町の行政体制整備等に関する支援や地域振興に関する支援等を行う。
イ 賀茂地域局庁舎維持管理費	12,203	12,204	賀茂危機管理庁舎の維持及び保守管理を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明	
ウ	伊豆半島・東部地域政策推進調整費	100,000	100,000		一体的な経済圏及び観光圏を形成する富士・箱根・伊豆地域における政策の推進調整機能を充実、強化する。	
エ	地域局企画調整費	50,000	50,000		地域振興施策の推進に必要な調査等を行う。	
オ	過疎地域へのイノベーション導入事業費	19,200	0		過疎地域等政策支援員を希望する市町に派遣し、外部人材と革新的技術の活用を支援する。	
( 2 )	コミュニティづくり推進費	85,000	69,000		住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりへの支援に要する経費である。	
ア	コミュニティ施設整備費助成	64,000	48,000		コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備事業に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助先 市町	
イ	県コミュニティづくり推進協議会助成	21,000	21,000		地域コミュニティ活動への支援を行う県コミュニティづくり推進協議会に対して助成する。	
( 3 )	市町村振興宝くじ交付金	974,901	964,452		市町の公共施設整備等を促進するため、市町村振興宝くじの収益金を財源として、(公財)静岡県市町村振興協会に対して交付金を交付する。	
第 2 目	市町行財政費	446,832	514,414			
	(財源内訳)				(節内訳)	
	国庫支出金	538			( 1 ) 報酬	1,708
	諸収入	1,608			( 3 ) 職員手当等	326
	一般歳入	444,686			( 4 ) 共済費	574
					( 7 ) 報償費	927
					( 8 ) 旅費	2,701
					(10) 需用費	3,313
					(11) 役務費	773
					(12) 委託料	62,651
					(13) 使用料及び賃借料	5,437
					(17) 備品購入費	400
					(18) 負担金、補助及び交付金	368,022
( 1 )	市町行財政等支援費	125,237	126,292		市町の行財政等に関する支援に要する経費である。	
ア	市町振興事務費	11,705	12,450		市町の行財政等に関する助言や支援等を行う。	
イ	住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費	104,802	105,112		住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ウ 市町自治振興事業費等助成	8,730	8,730	市町の自治能力の向上による地方自治の振興等や自衛官募集事務の円滑化を図るため、県市長会、県町村会、県町村議会議長会及び県防衛協会に対して助成する。	
( 2 ) 権限移譲事務交付金	270,000	353,000	市町への権限移譲に伴う財源措置として交付金を交付する。	
( 3 ) 県営事業市町負担金軽減交付金	51,057	34,584	県営事業に係る市町の負担金について、財政力等に応じて負担を軽減するための交付金を交付する。	
( 4 ) 自衛官募集事務費	538	538	自衛官の募集事務を行う。	
第 4 項 選挙費	1,772,523	3,453,692		
第 1 目 選挙管理委員会費	30,978	31,366		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,367		( 1 ) 報酬	8,852
使用料及び手数料	151		( 2 ) 給料	9,157
諸収入	262		( 3 ) 職員手当等	6,052
一般歳入	29,198		( 4 ) 共済費	4,360
			( 8 ) 旅費	585
			(10) 需用費	509
			(11) 役務費	159
			(13) 使用料及び賃借料	60
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,244
( 1 ) 職員給与費	25,921	26,159	選挙管理委員会委員及び書記の person 費である。 ・報酬 7,280 ・給料 9,157 一般職給 9,157 ・職員手当等 5,726 扶養手当 408 地域手当 354 通勤手当 182 時間外勤務手当 670 休日勤務手当 62 期末手当 2,194 勤勉手当 1,736 児童手当 120 ・共済費 3,758 地方職員共済組合等負担金 3,758	
( 2 ) 選挙管理委員会運営費	3,690	3,764	県選挙管理委員会の運営や政治団体の管理事務等を行う。	
( 3 ) 政党助成事務費	663	588	支部政党交付金に関する事務を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4 ) 在外選挙特別経費市町 交付金	704	855	在外選挙人名簿の登録事務を行う市町に対して 交付金を交付する。
第 2 目 選挙啓発費	10,373	52,392	(節内訳)
(財源内訳)			( 7 ) 報償費 410
国庫支出金	8,000		( 8 ) 旅費 361
一般歳入	2,373		(10) 需用費 1,201
			(11) 役務費 928
			(12) 委託料 2,551
			(13) 使用料及び賃借料 35
			(18) 負担金、補助及び交付金 4,887
( 1 ) 明るい選挙推進事業費	2,373	2,392	選挙啓発パンフレットの作成や啓発実務担当者の 研修等を行う。
( 2 ) 参議院議員選挙臨時啓 発費	8,000	0	参議院議員選挙の啓発を行う。
第 3 目 県議会議員選挙費	242,100	0	(節内訳)
(財源内訳)			( 3 ) 職員手当等 1,493
一般歳入	242,100		( 8 ) 旅費 664
			(10) 需用費 27,481
			(11) 役務費 2,146
			(12) 委託料 2,000
			(13) 使用料及び賃借料 216
			(18) 負担金、補助及び交付金 208,100
( 1 ) 県議会議員選挙執行経 費	242,100	0	県議会議員選挙を執行するための事務を行う。
第 4 目 参議院議員選挙費	1,489,072	0	(節内訳)
(財源内訳)			( 1 ) 報酬 1,302
国庫支出金	1,489,072		( 3 ) 職員手当等 8,491
			( 8 ) 旅費 1,835
			(10) 需用費 49,339
			(11) 役務費 12,775
			(12) 委託料 61,470
			(13) 使用料及び賃借料 1,916
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,351,944
( 1 ) 参議院議員選挙執行経 費	1,489,072	0	参議院議員選挙を執行する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
(廃目)	衆議院議員選挙及び国民審査費	0	1,802,000		
(廃目)	県知事選挙費	0	1,485,034		
(廃目)	県議会議員補欠選挙費	0	82,900		
第 5 項	出納費	1,924,139	1,852,093		
第 1 目	出納総務費	934,318	963,133		
	(財源内訳) 一般歳入	934,318		(節内訳)	
				(2) 給料	481,157
				(3) 職員手当等	287,344
				(4) 共済費	165,817
( 1 )	職員給与費	934,318	963,133	出納局職員の人件費である。	
				・給料	481,157
				一般職給	481,157
				・職員手当等	287,344
				扶養手当	7,698
				地域手当	19,274
				住居手当	8,698
				通勤手当	26,930
				管理職手当	11,207
				特殊勤務手当	23
				時間外勤務手当	18,463
				期末手当	105,447
				勤勉手当	86,924
				児童手当	2,680
				・共済費	165,817
				地方職員共済組合等負担金	165,817
第 2 目	会計費	556,284	505,548		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	使用料及び手数料	5,550,000		(1) 報酬	10,159
	諸収入	1,568		(3) 職員手当等	1,958
	一般歳入	△ 4,995,284		(4) 共済費	3,576
				(7) 報償費	135
				(8) 旅費	3,455
				(10) 需用費	9,791
				(11) 役務費	228,879
				(12) 委託料	204,505
				(13) 使用料及び賃借料	66,370
				(17) 備品購入費	560
				(18) 負担金、補助及び交付金	26,896

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 1 ) 会計運営事務費	11,751	11,850	県費の審査事務、決算調製事務、資金管理事務、本庁及び出先機関の会計事務指導検査、指定金融機関等の検査、会計事務職員研修並びに国費の出納事務等に要する経費である。	
( 2 ) 証紙売りさばき管理費	193,618	193,242	収入証紙の売りさばきに伴う手数料等である。	
( 3 ) 公金取扱手数料事務費	53,800	37,501	指定金融機関等が行っている公金の収納に関する手数料及び総合庁舎内の派出所の運営に要する経費である。	
( 4 ) 財務会計システム運用事業費	252,400	217,800	財務会計システムの運用に要する経費である。	
( 5 ) 電子収納運用事業費	15,362	15,523	県税納付及び自動車保有関係手続における電子収納等に要する経費である。	
( 6 ) 地域出納運営事務費	21,353	21,632	出先機関の会計事務指導及び出納室の運営に要する経費である。	
( 7 ) 出納局企画調整費	8,000	8,000	出納施策の推進に必要な調査等を行う。	
第 3 目 集中事務費	433,537	383,412		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	4		( 1 ) 報酬	17,063
諸収入	13,038		( 3 ) 職員手当等	3,309
財産収入	8,699		( 4 ) 共済費	6,011
繰入金	1,712		( 8 ) 旅費	2,948
一般歳入	410,084		(10) 需用費	41,035
			(11) 役務費	22,195
			(12) 委託料	264,189
			(13) 使用料及び賃借料	2,106
			(14) 工事請負費	2,035
			(17) 備品購入費	71,081
			(18) 負担金、補助及び交付金	766
			(26) 公課費	799
( 1 ) 集中事務管理運営費	271,137	254,512	総務事務センターの運営、物品の取得及び管理、本庁自動車の集中管理等に要する経費である。	
( 2 ) 総合庁舎自動車管理費	87,100	74,900	総合庁舎自動車の集中管理に要する経費である。	
( 3 ) 庁用自動車更新事業費	75,300	54,000	庁用自動車の更新等に要する経費である。	
第 6 項 人事委員会費	224,308	226,588		
第 1 目 委員会費	20,106	20,158		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳) 諸収入 一般歳入	19 20,087		(節内訳)	(1) 報酬 4,103 (2) 給料 8,940 (3) 職員手当等 3,811 (4) 共済費 2,381 (8) 旅費 871
(1)	委員給与費	19,235	19,304	人事委員会委員の人件費である。	・報酬 4,103 ・給料 8,940 特別職給 8,940 ・職員手当等 3,811 通勤手当 192 期末手当 3,619 ・共済費 2,381 地方職員共済組合等負担金 2,381
(2)	委員活動費	871	854	給与等に関する報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等を行う。	
第2目	事務局費	204,202	206,430		
	(財源内訳) 諸収入 一般歳入	259 203,943		(節内訳)	(1) 報酬 802 (2) 給料 88,003 (3) 職員手当等 62,743 (4) 共済費 31,633 (7) 報償費 764 (8) 旅費 2,111 (10) 需用費 5,960 (11) 役務費 2,382 (12) 委託料 4,542 (13) 使用料及び賃借料 2,723 (18) 負担金、補助及び交付金 2,539
(1)	職員給与費	182,371	185,464	人事委員会事務局職員の人件費である。	・給料 88,003 一般職給 88,003 ・職員手当等 62,743 扶養手当 2,778 地域手当 4,058 住居手当 1,737 通勤手当 4,247 管理職手当 4,985 時間外勤務手当 4,863 期末手当 20,578 勤勉手当 18,057 児童手当 1,440 ・共済費 31,625 地方職員共済組合等負担金 31,625

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2 ) 事務局運営活動費	21,831	20,966	給与等に関する報告及び勧告、職員採用試験、公平審査等を行う。
第 7 項 監査委員費	259,056	261,600	
第 1 目 委員費	34,519	34,867	
(財源内訳) 一般歳入	34,519		(節内訳) ( 1 ) 報酬 3,550 ( 2 ) 給料 17,880 ( 3 ) 職員手当等 7,776 ( 4 ) 共済費 4,761 ( 8 ) 旅費 552
( 1 ) 委員給与費	33,967	34,333	監査委員の人件費である。 ・報酬 3,550 ・給料 17,880 特別職給 17,880 ・職員手当等 7,776 通勤手当 538 期末手当 7,238 ・共済費 4,761 地方職員共済組合等負担金 4,761
( 2 ) 委員活動費	552	534	定期監査、決算審査等を行う。
第 2 目 事務局費	224,537	226,733	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	349 224,188		(節内訳) ( 1 ) 報酬 2,245 ( 2 ) 給料 78,622 ( 3 ) 職員手当等 56,393 ( 4 ) 共済費 29,100 ( 7 ) 報償費 180 ( 8 ) 旅費 2,252 (10) 需用費 3,570 (11) 役務費 532 (12) 委託料 51,200 (13) 使用料及び賃借料 99 (18) 負担金、補助及び交付金 344
( 1 ) 職員給与費	163,007	167,329	監査委員事務局職員の人件費である。 ・給料 78,622 一般職給 78,622 ・職員手当等 56,067 扶養手当 2,880 地域手当 5,016 住居手当 360 通勤手当 3,755 管理職手当 4,222

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			時間外勤務手当 4,257 期末手当 18,112 勤勉手当 15,845 児童手当 1,620 ・共済費 28,318 地方職員共済組合等負担金 28,318
( 2 ) 事務局運営活動費	10,330	10,420	定期監査、決算審査等を行う。
( 3 ) 監査業務のアウトソーシング推進費	51,200	48,984	財務に関する予備監査業務を外部へ委託する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	9,175,013	8,717,586	
第 1 項 くらし・環境費	2,779,510	2,767,136	
第 1 目 くらし・環境総務費	2,542,635	2,554,960	
(財源内訳) 一般歳入	2,542,635		(節内訳) (2) 給料 1,251,252 (3) 職員手当等 830,934 (4) 共済費 459,836 (18) 負担金、補助及び交付金 613
(1) 職員給与費	2,542,635	2,554,960	くらし・環境部職員の人件費である。 ・給料 1,251,252 一般職給 1,251,252 ・職員手当等 830,934 扶養手当 32,041 地域手当 50,678 住居手当 26,456 通勤手当 90,060 管理職手当 46,563 特殊勤務手当 959 時間外勤務手当 44,030 期末手当 283,245 勤勉手当 240,112 児童手当 16,790 ・共済費 459,836 地方職員共済組合等負担金 459,836 ・負担金、補助及び交付金 613
第 2 目 くらし・環境企画費	236,875	212,176	
(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 諸収入 一般歳入	147,887 276 5,441 83,271		(節内訳) (1) 報酬 3,506 (3) 職員手当等 777 (4) 共済費 1,228 (7) 報償費 309 (8) 旅費 4,138 (10) 需用費 4,406 (11) 役務費 1,417 (12) 委託料 64,900 (13) 使用料及び賃借料 634 (17) 備品購入費 100 (18) 負担金、補助及び交付金 155,460
(1) くらし・環境企画推進費	24,448	23,969	くらし・環境施策の総合的な推進に要する経費である。
ア くらし・環境企画推進費	8,448	7,969	くらし・環境施策の総合的な調整等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ 暮らし・環境部企画調整費	16,000	16,000	暮らし・環境施策の推進に必要な調査等を行う。	
( 2) 移住定住関連事業費	212,427	188,207	県外からの移住定住の促進に要する経費である。	
ア ふじのくにに住みかえる事業費	54,027	52,887	移住相談センターの運営や、全県規模の移住相談会の開催等を行う。	
イ ふじのくに移住・就業支援事業費	158,400	135,320	就業等一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する助成等を行う。 ・ 1世帯当たり 100万円 ほか	
第 2 項 県民生活費	768,462	820,695		
第 1 目 県民生活費	768,462	820,695		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	138,777		( 1) 報酬	97,334
使用料及び手数料	52		( 2) 給料	3,593
諸収入	21,836		( 3) 職員手当等	18,202
県債	72,000		( 4) 共済費	33,295
一般歳入	535,797		( 7) 報償費	13,127
			( 8) 旅費	17,509
			(10) 需用費	16,471
			(11) 役務費	25,049
			(12) 委託料	247,964
			(13) 使用料及び賃借料	78,940
			(14) 工事請負費	84,021
			(18) 負担金、補助及び交付金	132,948
			(26) 公課費	9
( 1) 県民生活事業費	301,594	328,584	消費者行政の推進、NPO活動の推進、心のユニバーサルデザインの促進等に要する経費である。	
ア 消費生活事業費	176,859	182,847		
(ア) 消費者行政総合推進事業費	71,138	75,282	消費者行政の総合的な企画、指導等を行う。 ・ 消費生活審議会の開催、消費生活相談の実施 ・ 表示、取引の適正化に係る事業者指導 ほか	
(イ) 消費者行政強化促進事業費	91,794	87,500	国の交付金を活用し、県内の消費者行政を推進する。 ・ 県及び市町の消費生活相談体制の強化 ・ 消費者教育の推進 ほか	
(ウ) 賀茂広域消費生活センター運営事業費	7,637	7,775	賀茂広域消費生活センターの運営を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 消費生活関係団体事業費助成	6,290	6,290	消費生活の向上に向けた取組を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県消費者団体連盟 ほか
イ 県民相談事業費	24,847	26,204	県民からの行政に関する問い合わせや意見、民事上の問題等幅広い相談に応じる。
ウ NPO推進事業費	22,600	19,615	NPOに関する相談対応や中間支援人材の育成、NPO法人の認証事務等を行う。 ・ふじのくにNPO活動センターの運営 ほか
エ NPOデジタル化促進事業費	1,600	7,698	NPOのICT活用に向け、研修の実施等の支援を行う。
オ 心のUD推進事業費	3,038	11,500	心のユニバーサルデザイン(UD)を促進するため、障害のある人や高齢者などへの対応を実践的に学ぶ講座の開催や、UD情報発信等を行う。
カ 渉外調整費	1,100	1,100	防衛施設周辺における諸問題の円滑な処理のため、連絡調整業務等を行う。
キ 県民生活センター管理運営費	71,550	79,620	県民生活センターの管理運営を行う。
(2) 防犯・交通安全対策推進費	61,789	69,305	防犯まちづくりの推進及び交通安全対策の推進に要する経費である。
ア 防犯まちづくり推進事業費	40,332	41,809	
(ア) 防犯まちづくり推進事業費	7,241	9,109	県民との協働により犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。 ・防犯関連情報の提供 ・子どもの体験型防犯講座の開催 ほか
(イ) 性暴力被害者支援センター運営事業費	24,391	24,000	性犯罪及び性暴力被害者に対する相談、身体的ケア、心理的ケアなどの支援をワンストップで行うセンターを運営する。
(ウ) 通学路防犯カメラ設置事業費助成	8,700	8,700	通学路に防犯カメラを設置する自治会等へ設置費用を補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
イ 交通安全対策推進費	21,457	27,496	
(ア) 交通安全県民運動事業費	10,158	15,670	交通事故の少ない社会の実現を目指した県民参加運動等を展開する。 ・高齢者事故防止対策 ・青少年に対する交通安全意識の醸成 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 交通安全対策推進事業費	11,299	11,826	各季の交通安全運動の実施、交通事故相談等を行う。
( 3) 男女共同参画施策推進費	238,476	237,278	男女共同参画施策の総合的な推進に要する経費である。
ア 男女共同参画推進事業費	1,437	3,141	男女共同参画を推進するための事業を行う。 ・第3次県男女共同参画基本計画の推進 ほか
イ あざれあ運営・管理費	121,194	122,605	男女共同参画を推進するための研修、交流、相談事業と男女共同参画センターの管理運営を行う。
ウ あざれあ維持・補修費	97,300	94,400	男女共同参画センターの施設の維持補修を行う。
エ 男女共同参画活動支援・協働事業費(団体助成分)	11,600	11,600	男女共同参画の推進に向けた取組を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県地域女性団体連絡協議会 ほか
オ 女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	1,945	2,132	女性の管理職登用や職域拡大を促進するため、働く女性のネットワーク構築や若年世代へのキャリア形成支援を行う。
カ 性の多様性理解等促進事業費	4,000	3,400	性の多様性を尊重し、性的少数者等を支援するため、パートナーシップ制度の導入及び広報啓発等を行う。
キ 男女共同参画の視点からの防災対策推進事業費	1,000	0	男女共同参画の視点からの防災対策を推進するため、女性防災リーダーと自主防災組織とのマッチング等を行う。
( 4) 多文化共生事業費	166,603	185,528	多文化共生施策の推進に要する経費である。
ア 多文化共生推進事業費	7,000	10,000	大規模災害時の外国人県民に対する情報提供等の支援体制の整備や多文化共生意識の定着に向けた取組を行う。
イ 県民国際理解推進費	63,725	65,639	学校等で、語学指導や国際化の支援にあたる外国青年を招致する。
ウ 外国人受入環境整備事業費	13,632	16,762	外国人県民からの相談に多言語で対応する「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営する。
エ 地域日本語教育体制構築事業費	20,645	22,992	外国人県民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、日本語教育を推進する体制を構築する。
オ 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費	5,500	5,500	外国人県民等との意思疎通手段として「やさしい日本語」を活用できるよう、行政職員等向け研修や、「やさしい日本語」リーダー養成等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
カ 旅券発給事務費	45,601	48,335	旅券法に基づく法定受託事務として、旅券の作成、審査、発送等を行う。
キ 外国人生徒未来応援事業費	10,500	10,500	外国人学校の生徒が卒業後に正規雇用されるよう、企業や民間団体等と連携して日本語教育、キャリア教育、職業体験を行う。
第 3 項 建築住宅費	2,193,916	1,973,435	
第 1 目 住宅対策費	510,790	264,309	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	314,210		( 1) 報酬 8,063
分担金及び負担金	1,751		( 3) 職員手当等 1,630
諸収入	2,390		( 4) 共済費 2,860
一般歳入	192,439		( 7) 報償費 2,110
			( 8) 旅費 4,791
			(10) 需用費 5,112
			(11) 役務費 1,694
			(12) 委託料 60,215
			(13) 使用料及び賃借料 2,409
			(18) 負担金、補助及び交付金 421,906
( 1) 住宅行政推進費	7,135	18,532	高齢社会対応住宅の普及やマンション管理の適正化の推進等を図るための研修等を行う。
( 2) 宅地建物等指導費	11,228	10,126	宅地建物取引業法に基づく登録、指導等を行う。
( 3) 建築住宅団体助成	1,800	1,800	建築住宅施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県宅地建物取引業協会 (公社) 静岡県建築士会
( 4) 被災者受入支援応急住宅借上げ事業費	1,751	1,751	民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供する。
( 5) 豊かな暮らし空間創生事業費	12,400	13,600	豊かな暮らし空間の創生に向けて、美しいいなみ整備及び住宅地整備に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか
( 6) 空き家活用促進事業費	53,138	7,500	県版空き家バンクの設置運営等による空き家のマッチング支援や空き家への移転支援、空き家の発生を抑制するための広域相談会等を開催する。
( 7) ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	300,000	211,000	テレワーク環境の整備や感染症対策のための既存住宅の改修に対して助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 8) 「プラスOの住まい」 推進事業費	3,000	0	静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの普及推進のため、モデルハウス建設に対する助言やホームページ等を通じた広報を行う。
( 9) 省エネ住宅普及推進事業費	120,338	0	省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能の向上に資する省エネ診断、設計、改修に対して助成する。
第 2 目 建築安全推進費	712,126	780,126	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	81,576		( 1) 報酬
諸収入	250		
一般歳入	630,300		( 3) 職員手当等
			( 4) 共済費
			( 7) 報償費
			( 8) 旅費
			(10) 需用費
			(11) 役務費
			(12) 委託料
			(13) 使用料及び賃借料
			(17) 備品購入費
			(18) 負担金、補助及び交付金
( 1) 建築指導行政費(安全推進)	8,012	8,145	建築物の安全対策、建築許可、建築協定の許可等を行う。
( 2) 震災建築物対策事業費	2,203	2,660	地震発生後の余震等による二次災害から県民の生命を守るため、被災建築物の危険度を判定する技術者を養成する。
( 3) プロジェクト「TOUKA I - 0」総合支援事業費	663,700	746,000	木造住宅の耐震化プロジェクトの総仕上げを図るとともに、危険なブロック塀の撤去を進めるなど、地震対策を総合的に推進する。
( 4) がけ地近接危険住宅移転事業費助成	5,944	4,367	がけ地の崩壊等による危険住宅の移転を促進するため、移転を行う者に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/4
( 5) 建築指導行政費(確認検査)	15,117	18,954	確認検査体制の強化を図るとともに、建築物等の安全確保のための指導等を行う。
( 6) 宅地耐震化事業費助成	17,150	0	大規模盛土造成地の安全性を調査する市町に対して助成する。
第 3 目 住宅整備費	971,000	929,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	7,000		( 2) 給料
一般歳入	964,000		( 3) 職員手当等

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(4) 共済費 795 (8) 旅費 620 (10) 需用費 980 (11) 役務費 600 (13) 使用料及び賃借料 80 (18) 負担金、補助及び交付金 20 (27) 繰出金 964,000
(1) 公営住宅等指導監督事務費	7,000	7,000	市町施行の国庫補助事業を指導監督する。
(2) 県営住宅事業特別会計繰出金	964,000	922,000	県営住宅の維持管理等のため、特別会計に繰り出す。
第4項 環境費	3,433,125	3,156,320	
第1目 環境政策費	3,186,483	2,879,182	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,011,167		(1) 報酬 24,533
寄附金	15,000		(3) 職員手当等 3,562
使用料及び手数料	7,475		(4) 共済費 6,040
諸収入	5,957		(7) 報償費 20,515
財産収入	841		(8) 旅費 24,315
繰入金	95,510		(10) 需用費 75,309
県債	19,000		(11) 役務費 28,757
一般歳入	2,031,533		(12) 委託料 808,205 (13) 使用料及び賃借料 23,872 (14) 工事請負費 25,044 (17) 備品購入費 37,166 (18) 負担金、補助及び交付金 1,902,936 (23) 投資及び出資金 191,224 (24) 積立金 15,000 (26) 公課費 5
(1) 環境企画推進費	67,926	68,430	環境局の総合的な施策の企画、推進に要する経費である。
ア 地球に優しい“ふじのくに”推進事業費	5,942	5,708	環境施策の企画、調整、環境基本計画の進行管理等を行う。
イ 環境教育推進事業費	3,354	4,892	環境学習に関する情報提供や、多様な主体の協働により、環境教育を推進する。
ウ 環境関係団体事業費助成	13,830	13,830	環境施策の推進を図るため、環境関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県造園緑化協会 ほか
エ 環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	9,800	0	環境ビジネスやESG金融の普及拡大のため、環境ビジネスコンテスト等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ 森・里・川・海をつな がりを踏まえた環境保 全の推進事業費	35,000	0	森・里・川・海をつな がりを踏まえた海の生態 系の保全のため、普及啓発や関連研究の推進等を行 う。
( 2 ) 地球環境費	537,395	27,200	地球温暖化対策の総合的な推進等に要する経費 である。
ア 脱炭素社会実現推進事 業費	530,400	0	中小企業の脱炭素経営支援や県民の脱炭素ライ フスタイル転換に向けた普及啓発等を行う。
イ 地球温暖化対策推進事 業費	4,235	23,200	フロン対策の推進や地球温暖化対策実行計画の 進捗管理等を行う。
ウ 気候変動適応推進事業 費	2,760	4,000	気候変動影響の被害を可能な限り回避・軽減す るため、地域特性に応じた適応策を推進する。
( 3 ) 環境ふれあい費	232,362	234,625	県民参加の森づくりや緑化の推進、自然とのふ れあいによる意識啓発等に要する経費である。
ア 自然ふれあい施設管理 運営費	124,515	120,478	県立森林公園や県民の森等の管理運営を行う。
イ 県有林管理事業費	27,500	33,000	環境局が所管する県有林の適正な管理等を行う。
ウ 県民参加の森づくり・ 緑化推進事業費	2,547	2,547	県民・企業の森づくり活動や、地域のボランテ ィアによる緑化活動を推進する。
エ グリーンバンク事業費 助成	70,000	70,000	緑化ボランティア団体の活動支援等を行う（公 財）静岡県グリーンバンクに対して助成する。
オ 芝生文化創造プロジェ クト事業費	7,800	8,600	芝生緑化を推進するため、芝生を研究調査する とともに、園庭・校庭等への普及の加速化を図る。
( 4 ) 自然保護費	503,368	445,373	自然環境の保全、野生生物の保護管理及び富士 山浜名湖の環境保全に要する経費である。
ア 自然環境保護・保全対 策事業費	353,251	356,958	
(ア) 自然環境保全総合対策 事業費	5,835	5,953	自然環境保全地域や自然公園の管理、公園計画 の見直し等を行う。
(イ) 野生生物保護管理推進 事業費	25,862	29,341	鳥獣保護思想の普及啓発、生息実態調査等、野 生生物の保護管理対策を行う。
(ウ) 野生鳥獣緊急対策事業 費	320,000	320,000	自然生態系などに被害を与えているニホンジカ の管理捕獲等を行う。
(エ) 生物多様性推進事業費	1,554	1,664	次期レッドデータブックの検討や里地・里山の 保全活動に取り組む民間団体の育成等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 富士山浜名湖環境保全 推進事業費	18,817	15,415	
（ア）富士山環境保全推進事 業費	14,614	14,221	県民、企業、環境保全団体等との協働による自然環境保全対策を行う。
（イ）元気な浜名湖づくり推 進事業費	4,203	1,194	県民、企業、環境保全団体等との協働による自然環境保全対策を行う。
ウ 南アルプス環境保全推 進事業費	131,300	73,000	
（ア）南アルプスモデル推 進事業費	61,800	0	南アルプスの希少な自然環境を次世代に継承するため、継続的かつ自立的に活動できる体制を構築する。
（イ）南アルプス生態系保全 事業費	27,300	28,000	県民、企業、環境保全団体等との協働による自然環境保全対策を行う。
（ウ）南アルプス魅力発信事 業費	27,200	30,000	“世界の宝”南アルプスの魅力や情報を国内外に向けて発信する。
（エ）南アルプス環境保全基 金積立金	15,000	15,000	南アルプスの環境保全及び魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
（ 5）廃棄物リサイクル費	165,186	456,934	廃棄物の発生抑制及び適正処理の推進に要する経費である。
ア 循環型社会形成推進事 業費	16,326	26,338	
（ア）循環型社会形成推進事 業費	11,993	15,638	ごみの発生抑制や再使用、再生利用の総合推進及びコロナ禍でのごみ処理体制の確保等を行う。
（イ）食ロス削減推進事業費	1,000	1,500	食品ロス削減のための啓発活動を行う。
（ウ）海洋プラスチックごみ 防止事業費	3,333	5,200	プラスチックごみの流出防止や発生抑制の実践を求める県民運動を行う。
イ 廃棄物適正処理推進事 業費	88,560	356,596	
（ア）一般廃棄物適正処理推 進事業費	1,481	1,274	市町等に対して、処理施設整備や維持管理指導等を行う。
（イ）産業廃棄物適正処理推 進事業費	31,543	21,081	産業廃棄物等の適正処理の推進を図るため、監視、指導等を行う。
（ウ）PCB廃棄物処理促進 事業費	5,088	13,237	PCB廃棄物を所有する事業者に対し適正処理の指導等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 県有PCB廃棄物処理 管理事業費	19,755	288,000	県が所有するPCB廃棄物を処分する。
(オ) 不法投棄対策事業費	30,693	29,004	不法投棄撲滅を図るため、監視、パトロール等 を行う。
ウ 海岸漂着物等対策事業 費助成	60,300	74,000	海岸漂着物等の回収、処理、発生抑制対策を行 う市町に対して助成する。 ・補助率 7/10 ほか
( 6 ) 生活環境費	193,382	155,614	環境影響評価の審査、大気及び水質の常時監視 など生活環境の保全に要する経費である。
ア 環境保全推進事業費	27,244	26,536	
(ア) 環境影響評価審査指導 費	26,053	25,344	大規模な開発等に係る環境影響評価審査会及び リニア中央新幹線に係る環境保全連絡会議の運営 等を行う。
(イ) 公害紛争処理事業費	1,191	1,192	公害防止計画の進行管理や公害審査会の運営等 を行う。
イ 大気環境保全対策事業 費	112,773	94,491	
(ア) 大気汚染・騒音等防止 対策事業費	57,402	51,756	大気、騒音、振動等の状況を調査監視する。
(イ) 大気測定局精度向上事 業費	40,017	21,841	大気測定局の測定機器の維持管理を行う。
(ウ) 大気測定局移設事業費	15,354	0	大気測定局の移設を行う。
ウ 水質調査事業費	37,274	34,587	公共用水域等の水質汚濁の防止のため、常時監 視や工場指導等を行う。
エ 富士川流域河川環境調 査事業費	16,091	0	山梨県と連携し、富士川流域の河川環境保全に 向けて、調査等を行う。
( 7 ) 水資源費	1,427,957	1,491,006	健全な水循環の確保及び安全で質の高い水道水 の安定供給を図るために要する経費である。
ア 水資源対策事業費	33,318	44,201	
(ア) 水資源企画調整事業費	7,888	11,201	水資源の適正な利用及び保全を図るために、総 合的な調整、調査及び啓発等を行う。
(イ) 地下水観測・調査事業 費	22,430	33,000	適切な地下水保全対策を行うため、地下水障害 の実態等を把握する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 大井川水資源保全・共生事業費助成	3,000	0	大井川長島ダム流域連携協議会が行う水資源保全活動等に対して助成する。 ・補助率 1/3
イ 長島ダム対策事業費	657,272	639,733	
(ア) 大井川広域水道企業団出資金	188,224	208,526	大井川広域水道企業団が、長島ダム建設費負担金に充当した企業債の元利償還金に対し出資する。
(イ) 長島ダム管理費等助成	469,048	431,207	大井川広域水道企業団に対して、長島ダム管理費等を助成する。
ウ 水道指導事業費	737,367	807,072	
(ア) 水道維持管理指導事業費	1,967	3,772	水道事業者等に対する維持管理指導や水道施設を整備する市町等に対して指導監督する。
(イ) 水道施設耐震化等事業費助成	718,000	782,000	水道施設の耐震化を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4 ほか
(ウ) 水道広域化推進プラン策定事業費	17,400	21,300	水道事業者間の広域連携による経営基盤強化を図るため、「水道広域化推進プラン」を策定する。
( 8) 盛土造成行為適正化推進事業費	58,907	0	盛土等を行う者の許可申請等に対する審査、法令違反の盛土等を監視する体制を整備する。
第 2 目 環境衛生科学研究所費	246,642	277,138	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	7		( 1) 報酬
諸収入	142,920		8,198
財産収入	320		( 3) 職員手当等
一般歳入	103,395		1,816
			( 4) 共済費
			3,070
			( 7) 報償費
			403
			( 8) 旅費
			4,509
			(10) 需用費
			71,101
			(11) 役務費
			4,840
			(12) 委託料
			93,206
			(13) 使用料及び賃借料
			22,995
			(17) 備品購入費
			35,488
			(18) 負担金、補助及び交付金
			971
			(26) 公課費
			45
( 1) 環境衛生科学研究所運営費	246,642	277,138	環境衛生科学研究所の管理運営を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 6 款	スポーツ・文化観光費	12,866,391	17,132,355		
第 1 項	スポーツ・文化観光費	2,639,552	2,771,271		
第 1 目	スポーツ・文化観光総務費	2,603,111	2,734,800		
	(財源内訳) 一般歳入	2,603,111		(節内訳)	
	( 1 ) 職員給与費	2,603,111	2,734,800	( 2 ) 給料	1,171,087
				( 3 ) 職員手当等	769,111
				( 4 ) 共済費	599,405
				(18) 負担金、補助及び交付金	63,508
				スポーツ・文化観光部職員の人件費である。	
				・給料	1,171,087
				一般職給	1,171,087
				・職員手当等	769,111
				扶養手当	34,896
				地域手当	55,023
				住居手当	31,280
				通勤手当	52,950
				管理職手当	53,202
				時間外勤務手当	36,138
				休日勤務手当	9,360
				期末手当	268,125
				勤勉手当	211,752
				児童手当	16,385
				・共済費	599,405
				地方職員共済組合等負担金	599,405
				・負担金、補助及び交付金	63,508
第 2 目	スポーツ・文化観光企画費	36,441	36,471		
	(財源内訳) 諸収入	230		(節内訳)	
	一般歳入	36,211		( 1 ) 報酬	1,572
				( 3 ) 職員手当等	326
				( 4 ) 共済費	522
				( 7 ) 報償費	570
				( 8 ) 旅費	1,336
				(10) 需用費	2,898
				(11) 役務費	9,718
				(12) 委託料	19,265
				(13) 使用料及び賃借料	234
	( 1 ) スポーツ・文化観光企画推進費	36,441	36,471	スポーツ・文化観光施策の推進に要する経費である。	
	ア スポーツ・文化観光企画推進費	20,441	20,471	スポーツ・文化観光施策の総合的な調整を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ スポーツ・文化観光部 企画調整費	16,000	16,000	スポーツ・文化観光施策の推進に必要な調査等を行う。	
第 2 項 スポーツ費	1,380,804	3,455,813		
第 1 目 スポーツ費	1,380,804	3,455,813		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	40,369		(1) 報酬	4,142
寄附金	1,000		(3) 職員手当等	728
使用料及び手数料	454		(4) 共済費	1,235
諸収入	13,613		(7) 報償費	23,094
財産収入	2,804		(8) 旅費	23,677
繰入金	28,500		(10) 需用費	9,435
県債	228,000		(11) 役務費	4,063
一般歳入	1,066,064		(12) 委託料	636,064
			(13) 使用料及び賃借料	2,633
			(14) 工事請負費	236,100
			(17) 備品購入費	15,728
			(18) 負担金、補助及び交付金	423,797
			(24) 積立金	108
(1) スポーツ交流関連事業 費	158,384	269,580	スポーツ交流関連事業に要する経費である。	
ア スポーツ交流推進事業 費	25,000	30,000	スポーツ交流関連施策を推進する。	
イ サイクルスポーツ県づ くり事業費	14,400	23,500	サイクルスポーツの聖地を実現するため、展示 会出展等を行う。	
ウ 大規模国際スポーツ大 会レガシー推進事業費	64,300	0	大規模国際スポーツ大会のレガシーを継承し、 自転車競技大会やラグビー普及イベント等を行う。	
エ スポーツコミッション 推進事業費	54,576	0	スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、 官民連携によるスポーツを通じたまちづくりを推 進する。	
オ スポーツ振興基金積立 金	108	14,580	スポーツ振興基金の運用益を積み立てる。	
(2) 生涯スポーツ振興費	33,370	40,070	生涯スポーツの振興に要する経費である。	
ア 生涯スポーツ振興事業 費	31,000	37,700	スポーツ参画人口拡大のため、しずおかスポー ツフェスティバル、県民スポーツ・レクリエーシ ョン祭等を行う。	
イ 体育関係団体助成	2,370	2,370	スポーツの振興や水難事故防止等を目的とする 体育関係団体に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県スポーツ協会 ほか	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3) 障害者スポーツ振興関連事業費	96,300	64,363	障害者スポーツの振興に要する経費である。
ア 障害者スポーツ振興事業費助成	39,000	56,333	スポーツ活動を通じて障害のある人の社会参加を促進する。
イ 「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成	57,300	0	世界で活躍するパラアスリートを輩出するため、パラリンピック候補選手への支援等を行う。
( 4) スポーツ施設管理運営関連事業費	725,800	813,500	県立スポーツ施設の管理運営等に要する経費である。
ア スポーツ施設管理運営費	464,000	470,000	県立スポーツ施設の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡県立水泳場 静岡県スポーツ協会グループ 静岡県富士水泳場 静岡県富士水泳場マネジメントグループ 静岡県武道館 静岡県スポーツ協会グループ
イ スポーツ施設修繕事業費	261,800	343,500	老朽化した県立スポーツ施設の計画的な修繕や設備の更新を行う。
( 5) 競技スポーツ振興事業費	366,950	347,300	競技スポーツの振興に要する経費である。
ア 競技力向上対策事業費	219,250	303,300	選手強化、指導者養成、国体への選手派遣等を行う。
イ 「ふじのくに」アスリート支援・育成事業費助成	135,000	0	世界で活躍するアスリートを輩出するため、オリンピック候補選手への支援等を行う。
ウ ハイパフォーマンス支援事業費	12,700	0	スポーツ医・科学やスポーツ食育を活用してアスリートの競技力向上等の支援を行う。
第 3 項 文化費	3,920,789	4,711,045	
第 1 目 文化事業費	2,163,930	2,582,519	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	155,599		( 1) 報酬 1,885
寄附金	5,500		( 3) 職員手当等 326
使用料及び手数料	670		( 4) 共済費 551
諸収入	3,739		( 7) 報償費 5,131
県債	478,000		( 8) 旅費 4,187
一般歳入	1,520,422		(10) 需用費 9,215
			(11) 役務費 6,465

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(12) 委託料 1,142,711 (13) 使用料及び賃借料 3,011 (14) 工事請負費 510,124 (17) 備品購入費 16,491 (18) 負担金、補助及び交付金 463,833
( 1 ) 文化振興事業費	403,350	443,869	文化振興の推進に要する経費である。
ア 文化振興推進事業費	23,685	23,765	文化振興施策の総合的な調整を行う。 ・文化振興に関する基本政策の推進 ほか
イ 文化芸術における静岡 ブランド創造・発信事 業費	19,125	49,780	本県が有する音楽等の地域資源を活用した静岡 ブランドの創造・発信を図る。
ウ 文化関係団体助成	3,940	3,940	本県文化の振興を図るため、文化関係団体に対 して助成する。 ・補助先 静岡県文化協会 ・補助率 1/2 以内の定額
エ アーツカウンシル運営 事業費助成	141,000	146,000	県民主体の創造的活動を支援するため、アーツ カウンシルしずおかの運営に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県文化財団
オ 子どもが文化と出会う 機会創出事業費	86,800	88,270	子どもが文化と出会い、体験する機会を拡大す るため、地域でのアウトリーチや鑑賞機会の増加 に向けた取組を実施する。
カ ふじのくに文化芸術の 祭典推進事業費	48,200	0	ふじのくに芸術祭や障害者芸術祭等を総合芸術 祭として一体的に開催し、広く県民に芸術創作の 発表や鑑賞の機会を提供する。
キ 魅力ある文化資源の観 光活用推進事業費	66,300	0	持続可能な観光地域づくりを推進するため、県 有文化施設を活用し、ガストロノミーリズム 等の新たな旅行コンテンツを開発する。
ク 国際オペラコンクール 開催事業費	14,300	0	静岡国際オペラコンクールの開催を通じて、音 楽文化の一層の振興を図る。
( 2 ) グランシップ管理運営 関連事業費	1,414,920	1,806,600	グランシップの管理運営等に要する経費である。
ア グランシップ管理運営 事業費	872,500	856,000	グランシップの管理運営、企画事業を行う。 ・指定管理者 (公財) 静岡県文化財団
イ グランシップ修繕事業 費	537,800	459,000	老朽化したグランシップの計画的な修繕や設備 の更新を行う。
ウ グランシップデジタル 化推進事業費	4,620	0	グランシップのデジタル化を推進するため、高 速LAN環境を整備する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3 ) 舞台芸術センター関連事業費	345,660	332,050	舞台芸術の振興及び舞台芸術センターの運営等に要する経費である。
ア 「演劇の都」推進事業費	43,160	25,300	「演劇の都」づくりを推進するため、演劇アカデミーの運営等を行う。
イ 静岡県舞台芸術センター事業費助成	223,000	235,000	舞台芸術作品の創造と公演、人材育成、舞台芸術活動の支援等に対して助成する。 ・ふじのくに・せかい演劇祭の開催 ・中高生鑑賞事業の実施 ほか
ウ 舞台芸術拠点施設管理運営事業費	55,200	71,750	静岡県舞台芸術公園の管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) 静岡県舞台芸術センター
エ 舞台芸術拠点施設修繕事業費	24,300	0	老朽化した静岡県舞台芸術公園の計画的な修繕や設備の更新を行う。
第 2 目 文化財費	255,089	469,649	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	12,969		( 1 ) 報酬 3,935
諸収入	21,691		( 3 ) 職員手当等 652
県債	11,000		( 4 ) 共済費 1,102
一般歳入	209,429		( 7 ) 報償費 3,174
			( 8 ) 旅費 5,355
			(10) 需用費 9,764
			(11) 役務費 3,668
			(12) 委託料 59,046
			(13) 使用料及び賃借料 4,345
			(17) 備品購入費 420
			(18) 負担金、補助及び交付金 163,607
			(26) 公課費 21
( 1 ) 文化財行政費	6,274	6,274	文化財施策の推進に要する経費である。
( 2 ) 文化財保存活用費	190,891	232,862	文化財の保存、活用の推進に要する経費である。
ア 文化財保存活用費	17,988	14,756	文化財を次世代に継承するため、県内文化財の調査等を行う。 ・県内遺跡調査 ・国指定文化財巡回調査 ・大規模災害発生後の文化財救済体制整備 ほか
イ 地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	164,453	211,656	市町の文化財保存活用地域計画の作成支援や、国・県指定文化財の保存活用に必要な環境整備等に対して助成を行う。 ・補助先 (宗) 久能山東照宮 ほか
ウ 文化財交流拡大事業費	5,000	6,000	本県及び山梨県内の文化財を中心とした展示・交流を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
エ	しずおか遺産による文化財活用事業費	3,000	0		文化財を観光資源として活用するため、地域に点在する文化財をパッケージ化して認定する「しずおか遺産制度」を創設し、PR事業を行う。
オ	文化財関係団体助成	450	450		文化財の保存活用を図るため、関係団体に対し助成する。 ・補助先 静岡県文化財保存協会
(3)	埋蔵文化財保存活用費	57,924	230,513		埋蔵文化財の発掘、調査、保存活用に要する経費である。
ア	埋蔵文化財センター管理運営費	27,928	28,285		埋蔵文化財センターの管理運営を行う。
イ	埋蔵文化財センター修繕事業費	9,600	144,300		老朽化した埋蔵文化財センターの計画的な修繕や設備の更新を行う。
ウ	文化財調査受託事業費	20,396	57,928		開発行為に伴う発掘調査を実施する。
第3目	世界遺産推進費	701,393	646,682		
	(財源内訳)				(節内訳)
	国庫支出金	148,738			(1) 報酬 12,313
	寄附金	86,000			(3) 職員手当等 1,039
	使用料及び手数料	39,138			(4) 共済費 1,666
	諸収入	18,997			(7) 報償費 4,247
	財産収入	3,593			(8) 旅費 9,178
	繰入金	28,317			(10) 需用費 36,136
	県債	44,000			(11) 役務費 9,769
	一般歳入	332,610			(12) 委託料 408,348
					(13) 使用料及び賃借料 3,119
					(17) 備品購入費 10,177
					(18) 負担金、補助及び交付金 39,294
					(24) 積立金 166,048
					(26) 公課費 59
(1)	世界遺産推進費	701,393	646,682		世界遺産の保全等の推進に要する経費である。
ア	「富士山」後世への継承推進事業費	67,400	83,200		富士山の保存管理を着実に実行するほか、富士山の後世への継承に向けた意識醸成を図る。
イ	富士山世界遺産センター管理運営事業費	227,017	299,733		富士山世界遺産センターの管理運営を行う。 ・常設展、企画展の開催 ・調査研究、教育普及事業の実施 ほか
ウ	富士山後世継承基金積立金	166,048	57,020		富士山関連文化財の購入等に充てるため、基金を積み立てる。
エ	快適な富士山来訪者受入促進事業費	163,900	0		富士山における登山者の安全対策及び脱炭素化に向けた取組を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
オ	富士山富士宮口五合目 来訪者施設（仮称）整 備事業費	73,000	0		富士山富士宮口五合目に整備する、来訪者の安全確保や富士山の価値の継承を推進する拠点施設の設計を行う。
カ	「韮山反射炉」後世へ の継承推進事業費	4,028	4,029		「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である韮山反射炉の保存管理を着実に実行するほか、韮山反射炉の後世への継承に向けた意識醸成を図る。
第 4 目	美術館費	554,361	752,632		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	45,125		(1) 報酬	12,579
	使用料及び手数料	18,411		(3) 職員手当等	1,292
	諸収入	31,874		(4) 共済費	1,784
	財産収入	1,400		(7) 報償費	5,999
	県債	150,000		(8) 旅費	5,892
	一般歳入	307,551		(10) 需用費	67,830
				(11) 役務費	21,592
				(12) 委託料	232,905
				(13) 使用料及び賃借料	2,078
				(14) 工事請負費	171,204
				(17) 備品購入費	2,662
				(18) 負担金、補助及び交付金	28,381
				(24) 積立金	150
				(26) 公課費	13
( 1 )	美術館管理運営関連事 業費	554,211	752,551		県立美術館の管理運営等に要する経費である。
ア	美術館運営事業費	346,011	331,851		県立美術館の管理運営を行う。 ・常設展、企画展の開催 ・教育普及事業の実施 ほか
イ	美術館修繕事業費	208,200	326,800		老朽化した県立美術館の計画的な修繕や設備の更新を行う。
( 2 )	美術博物館建設基金積 立金	150	81		県立美術博物館建設基金の運用益を積み立てる。
第 5 目	地球環境史ミュージア ム費	246,016	259,563		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	902		(1) 報酬	22,920
	使用料及び手数料	10,742		(3) 職員手当等	2,548
	諸収入	27,459		(4) 共済費	5,312
	財産収入	727		(7) 報償費	4,411
	県債	55,000		(8) 旅費	6,747
	一般歳入	151,186		(10) 需用費	26,796

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(11) 役務費 5,692 (12) 委託料 114,089 (13) 使用料及び賃借料 1,698 (14) 工事請負費 52,340 (17) 備品購入費 270 (18) 負担金、補助及び交付金 3,173 (26) 公課費 20
( 1 ) ふじのくに地球環境史 ミュージアム管理運営 費	246,016	259,563	ふじのくに地球環境史ミュージアムの管理運営 等に要する経費である。
ア ふじのくに地球環境史 ミュージアム管理運営 事業費	184,116	203,163	ふじのくに地球環境史ミュージアムの管理運営 を行う。 ・常設展、企画展の開催 ・調査研究、教育普及事業の実施 ほか
イ ふじのくに地球環境史 ミュージアム修繕事業 費	61,900	56,400	老朽化したふじのくに地球環境史ミュージアム の計画的な修繕や設備の更新を行う。
第 4 項 観光交流費	2,633,366	3,084,286	
第 1 目 観光費	2,633,366	3,084,286	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	807,026		( 1 ) 報酬 5,196
寄附金	2,700		( 3 ) 職員手当等 718
使用料及び手数料	2,739		( 4 ) 共済費 1,776
諸収入	723		( 7 ) 報償費 3,780
財産収入	1,464		( 8 ) 旅費 7,656
繰入金	800		(10) 需用費 5,680
県債	571,000		(11) 役務費 5,364
一般歳入	1,246,914		(12) 委託料 790,034 (13) 使用料及び賃借料 11,192 (14) 工事請負費 640,677 (17) 備品購入費 3,200 (18) 負担金、補助及び交付金 1,158,093
( 1 ) 観光交流推進費	2,572,666	3,022,692	観光交流の推進に要する経費である。
ア 観光施策推進費	29,266	21,262	観光施策の総合的な調整を行う。 ・観光基本計画の進行管理 ほか
イ 観光交流促進事業費	1,392,600	1,850,517	
(ア) しずおか元気旅推進事 業費	316,500	800,000	観光産業の回復を図るため、宿泊や周遊を促す など、県内外からの誘客を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 誘客推進事業費	55,000	0	魅力的な観光資源を活用し、県内周遊促進や情報発信等を行う。
(ウ) 誘客推進事業費助成	133,000	0	県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」の活動支援やツーリズムコーディネーターによる商品企画、販売等への支援を行う。
(エ) 中央日本四県観光交流促進事業費	90,000	0	中央日本四県による域内周遊及び域内への誘客を促進する取組を行う。
(オ) 歴史・文化資源を活用した広域連携事業費	100,500	0	大河ドラマの放送を契機にした、地域資源の磨き上げや観光客の広域的な周遊促進等を行う。
(カ) 浙江省誘客強化事業費	7,000	0	浙江省友好提携40周年記念事業の一環で、オンラインツアーや現地でのイベント出展を行う。
(キ) 宿泊施設感染防止対策強化事業費	55,000	0	安全で安心な旅行を提供するため、「ふじのくに安全・安心認証（宿泊施設）制度」を継続する。
(ク) 観光情報プラットフォーム運用事業費	65,000	65,000	旅行者の利便性向上や旅行商品の開発促進のため、観光情報や旅行者の属性等を収集し活用等ができるプラットフォームの運用を行う。
(ケ) 観光デジタル化推進事業費	87,000	88,000	観光デジタル情報プラットフォームの利用を促進するため、観光アプリの機能強化や観光情報の充実を行う。
(コ) 地域資源を活かした観光促進事業費	30,000	0	本県の多彩な地域資源を活かし、環境や社会等に配慮した旅行商品造成への助成を行う。 ・補助率 1/2
(サ) ガストロノミーツーリズム推進事業費	40,000	0	本県の食や食文化を活かした旅行商品造成の支援、魅力発信等を行う。
(シ) グリーン・ツーリズム推進事業費	5,200	5,200	農林漁家民宿の開業、運営支援や農泊地域の創出のための支援を行う。
(ス) 伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	12,100	12,100	伊豆半島ジオパーク推進協議会によるジオパークの学術調査及び教育、普及の取組への支援を行う。
(セ) 観光地ワーケーション受入促進事業費助成	102,000	320,000	県内観光地におけるワーケーション受入促進のため、ワークスペースの整備等に対する補助及び企業と地域のマッチング体制の構築を行う。
(ソ) おもてなし推進事業費	22,600	30,517	おもてなしの心があふれる観光地域づくりに向け観光情報の発信や観光資料の整備等を行う。
(タ) 観光人材確保対策事業費	8,000	8,000	人材確保を図るためのコーディネーターの配置による支援を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(チ) 駿河湾フェリー利活用促進事業費	233,700	183,500		関係市町等と連携して、駿河湾フェリーの運航継続のための費用負担や、環駿河湾地域の周遊を促進する。
	(ツ) 3次元点群データ利活用促進事業費	30,000	30,000		伊豆半島の3次元点群データを活用したVR映像を作成し、ジオサイトの魅力の発信を行う。
ウ	観光施設整備事業費	1,100,000	1,100,000		市町等が行う観光施設の整備に対し助成するとともに、県有観光施設の整備等を行う。 ・補助率 1/4～2/3
エ	日本平山頂シンボル施設管理運営事業費	50,800	50,913		日本平夢テラスの管理運営を行う。 ・指定管理者 ASC日本平グループ
( 2 )	プラサヴェルデ管理運営事業費	60,700	61,594		総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」の管理運営等を行う。 ・指定管理者 プラサヴェルデ運営共同事業体
第 5 項	空港振興費	2,291,880	3,109,940		
第 1 目	空港振興費	2,291,880	3,109,940		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	616,137		( 1 ) 報酬	1,572
	使用料及び手数料	9,198		( 3 ) 職員手当等	347
	諸収入	253		( 4 ) 共済費	582
	財産収入	1,041		( 7 ) 報償費	1,378
	繰入金	397,000		( 8 ) 旅費	13,559
	県債	419,000		(10) 需用費	7,858
	一般歳入	849,251		(11) 役務費	2,198
				(12) 委託料	313,861
				(13) 使用料及び賃借料	2,221
				(14) 工事請負費	514,700
				(18) 負担金、補助及び交付金	1,431,894
				(21) 補償、補填及び賠償金	610
				(24) 積立金	1,041
				(26) 公課費	59
( 1 )	空港行政費	27,049	26,970		空港施策の推進に要する経費である。
( 2 )	空港西側県有地利用促進事業費	5,000	10,000		民間事業者の意向聴取及び意向を踏まえた公募条件の整理等を行う。
( 3 )	富士の国空の玄関機能向上事業費	14,000	20,000		本県と山梨県の特産品や観光資源等を紹介する協働施設の運営等を行う。
( 4 )	空港施設整備事業費	555,500	1,238,910		滑走路端安全区域の本体工事及び運営権者の更新投資費用の一部負担等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5 ) 航空保安高度化事業費	46,252	58,336	航空保安関係事業を行う航空会社等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
( 6 ) 空港周辺地域振興推進事業費	507,071	678,607	空港周辺の地域振興等の推進に要する経費である。
ア 空港隣接地域賑わい空間創生事業費	378,000	640,000	空港を活かした地域のまちづくりを行う地元市町への助成等を行う。 ・補助率 1/2、2/3 以内
イ 空港周囲部環境保全対策事業費	39,171	38,607	空港周辺の環境保全対策等を行う。
ウ 空港周囲部強靱化対策事業費	89,900	0	空港周辺の立木伐採等の事前防災対策を行う。
( 7 ) 空港周辺施設維持管理事業費	15,900	45,000	空港調節池の維持管理等を行う。
( 8 ) 静岡県空港建設等基金積立金	1,041	11,584	静岡県空港建設等基金の運用益を積み立てる。
( 9 ) 空港企画広報推進事業費	5,351	5,351	空港利活用施策の推進及び広報を行う。
( 10 ) 富士山静岡空港交流促進事業費	1,114,716	1,015,182	旅客の交流促進等に要する経費である。
ア 就航・海外交流促進事業費	761,200	697,600	航空路線の維持・安定化に向け、航空会社に対する助成等を行う。
イ 空港定期便拡充促進事業費	174,000	174,596	定期便等の拡充に向け、富士山静岡空港利用促進協議会に対する助成を行う。
ウ 航空物流推進事業費	8,500	6,237	航空物流の利用促進に向け、空港への輸送ルートの再構築やトライアル輸送への支援等を行う。
エ 空港アクセス向上事業費	171,016	136,749	空港アクセスバスを運行するとともに、西部及び中東遠地域乗合タクシーの運行に対して助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 7 款 健康福祉費	329,563,114	276,576,084		
第 1 項 健康福祉費	10,489,089	10,650,442		
第 1 目 健康福祉総務費	10,155,090	10,213,703		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	237,949		(2) 給料	4,512,384
諸収入	164,954		(3) 職員手当等	2,958,978
一般歳入	9,752,187		(4) 共済費	2,667,467
			(18) 負担金、補助及び交付金	16,261
(1) 職員給与費(健康福祉総務費)	10,155,090	10,213,703	健康福祉部職員の人件費である。	
			・給料	4,512,384
			一般職給	4,512,384
			・職員手当等	2,958,978
			扶養手当	98,840
			地域手当	196,722
			住居手当	104,956
			通勤手当	260,809
			管理職手当	108,183
			初任給調整手当	45,804
			特殊勤務手当	21,575
			時間外勤務手当	167,992
			休日勤務手当	32,945
			夜間勤務手当	128
			宿日直手当	28,909
			期末手当	1,015,792
			勤勉手当	825,419
			児童手当	47,400
			単身赴任手当	3,504
			・共済費	2,667,467
			地方職員共済組合等負担金	2,667,467
			・負担金、補助及び交付金	16,261
第 2 目 健康福祉企画費	333,999	436,739		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	17,858		(1) 報酬	21,171
使用料及び手数料	16		(3) 職員手当等	3,292
諸収入	2,692		(4) 共済費	6,055
財産収入	117		(7) 報償費	1,514
県債	38,000		(8) 旅費	9,812
一般歳入	275,316		(10) 需用費	48,527
			(11) 役務費	29,421
			(12) 委託料	113,683
			(13) 使用料及び賃借料	14,404
			(14) 工事請負費	48,947
			(17) 備品購入費	200
			(18) 負担金、補助及び交付金	36,893

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 健康福祉推進費	79,341	105,695	(26) 公課費 80 健康福祉施策の企画、調整及び推進に要する経費である。
ア 健康福祉企画推進事業費	34,432	36,148	
(ア) 健康福祉企画推進費	18,432	20,148	健康福祉行政の企画、調整及び職員研修等を行う。
(イ) 健康福祉部企画調整費	16,000	16,000	健康福祉施策の推進に必要な調査等を行う。
イ 保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	29,900	59,200	健康福祉センター等との情報ネットワークの円滑な運営を行う。
ウ 保健統計事業費	15,009	10,347	国の委託による人口動態調査、国民生活基礎調査等の各種統計調査を行う。
( 2 ) 健康福祉センター運営費	211,058	161,044	健康福祉センターの管理運営を行う。
( 3 ) 福祉避難所指定促進支援事業費助成	8,000	115,000	災害時における要配慮者の安全確保を図るため、災害時に要配慮者の受入を行う宿泊施設のバリアフリー化を推進する経費に助成する。 ・補助率 1/2 ほか
( 4 ) 浸水区域内要配慮者利用施設支援事業費助成	21,600	50,000	洪水想定浸水区域内に立地する社会福祉施設等が行う避難確保計画の策定や水害等対策に対して助成する。 ・補助率 3/4
( 5 ) 地域で支える災害弱者支援体制促進事業費	6,100	5,000	災害弱者を地域で支える体制を構築するため、「災害時ケアプラン」作成に取り組むモデル市町に対する支援等を行う。
( 6 ) (仮称) 医科大学院大学設置検討事業費(移管)	7,900	0	(仮称) 医科大学院大学の設置に向け、準備委員会において検討を行う。 (健康政策費から移管)
第 2 項 福祉長寿費	66,524,717	57,534,094	
第 1 目 地域福祉費	2,448,709	2,481,095	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	213,069		( 1 ) 報酬 9,206
使用料及び手数料	82		( 3 ) 職員手当等 1,603
諸収入	1,931		( 4 ) 共済費 2,658
財産収入	7		( 7 ) 報償費 5,688

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
繰入金	127,884		(8) 旅費 5,845
県債	32,000		(10) 需用費 13,409
一般歳入	2,073,736		(11) 役務費 3,412
			(12) 委託料 235,373
			(13) 使用料及び賃借料 3,445
			(14) 工事請負費 53,400
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,078,210
			(19) 扶助費 36,460
(1) 地域福祉推進費	2,199,013	2,230,108	地域福祉活動団体、ボランティア等の活動への支援、民生委員活動の推進、社会福祉施設や社会福祉法人の指導監督等に要する経費である。
ア 地域福祉活動費	794,775	779,333	
(ア) 地域福祉活動団体活動促進事業費助成	92,381	92,461	静岡県社会福祉協議会等の社会福祉関係団体の活動の促進を図る事業に対して助成する。
(イ) 地域福祉活動団体運営事業費助成	79,491	79,491	静岡県社会福祉協議会等の社会福祉関係団体の運営費等に対して助成する。
(ウ) 福祉サービス利用推進事業費	73,235	73,575	認知症高齢者等への日常的金銭管理サービス提供事業及び「福祉サービス運営適正化委員会」の運営事業に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(エ) ボランティア振興事業費等助成	3,800	4,000	ボランティア活動振興の指導的役割を果たす県ボランティアセンターの活動に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(オ) 地域福祉活動支援事業費助成	7,200	10,200	市町社協が行う小地域福祉活動等に対して助成する。 ・補助率 1/2
(カ) 民生委員・児童委員活動推進費助成	339,376	338,589	地域福祉、在宅福祉の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会 ほか
(キ) 民生委員等研修事業費	2,927	3,249	民生委員・児童委員の資質の向上を図るための研修等を行う。
(ク) 民生委員・児童委員一斉改選事務費	14,925	0	3年ごとの民生委員・児童委員の一斉改選を行う。
(ケ) 総合社会福祉会館管理運営事業費	116,500	129,568	総合社会福祉会館の管理運営を行う。 ・指定管理者 (福) 静岡県社会福祉協議会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(コ) 成年後見推進事業費	40,660	36,300	成年後見制度の利用促進に向けた市町の体制整備への支援や、法人後見等の担い手の育成等を行う。
(サ) 民生委員・児童委員活動支援事業費	4,480	5,900	民生委員・児童委員の負担軽減及び担い手確保のため、活動を補佐する協力員を設置する。
(シ) 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費	4,800	6,000	市町における多機関協働による相談体制整備を推進するため、アドバイザー派遣等を行う。
(ス) 被災者見守り・相談支援事業費	10,000	0	熱海市伊豆山地区の土石流災害により応急仮設住宅等で生活する被災者に対して熱海市と連携して支援する。
(セ) 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	5,000	0	市町における要配慮者へのアウトリーチ型支援体制の構築を促進するため、モデル事業を実施する。
イ 低所得者更生援護費	73,250	40,045	
(ア) 生活福祉資金貸付推進事業費助成	32,190	32,190	生活福祉資金貸付事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(イ) ホームレス実態調査事業費	760	7,855	国の委託により、全国一斉のホームレス概数調査を行う。
(ウ) 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援事業費	40,300	0	生活福祉資金(総合支援資金)の貸付が終了した世帯等に自立支援金を支給する。
ウ 社会福祉施設等指導費	725,951	734,737	
(ア) 社会福祉推進事業費	6,242	6,257	社会福祉施設や社会福祉法人の適正な運営を図るための指導等を行う。
(イ) 福祉施設経営指導事業費助成	3,962	3,962	福祉施設の経営等に関し助言、指導を行う経営指導員の配置等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
(ウ) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	695,424	703,229	民間社会福祉施設職員等の退職手当支給に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 独立行政法人福祉医療機構
(エ) 福祉サービス第三者評価事業推進費	1,423	2,389	福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価事業の定着及び評価機関の育成を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(オ) 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費	18,900	18,900	社会福祉法人等による協働事業実施のためのネットワークの構築に係る経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
エ 民間社会福祉施設整備償還金助成事業費	605,037	675,993	社会福祉施設整備に係る借入金償還に対して助成する。 ・補助率 元金 1/2
( 2 ) 福祉人材確保事業費	128,655	128,205	福祉サービス等を支える人材の確保等に要する経費である。
ア 静岡県社会福祉人材センター運営事業費	40,155	47,205	福祉人材の確保や資質の向上を図るため、社会福祉人材センターの運営を行う。 ・研修事業 社会福祉施設職員等への研修 ・人材確保事業 無料職業紹介、啓発等
イ 福祉人材確保対策事業費	88,500	81,000	福祉分野への円滑な人材確保と確実な定着を図るため、社会福祉人材センターの機能強化や福祉関係団体等への支援を行う。
( 3 ) 人権・同和対策等事業費	121,041	122,782	県民の人権意識を高揚し、同和問題等様々な人権問題の解消を図るための啓発活動等に要する経費である。
ア 人権同和対策事業推進費	78,186	79,291	
(ア) 人権同和対策事業推進費	2,118	2,390	同和問題等様々な人権問題を解決するため、指導者養成講座等を行う。
(イ) 人権同和対策推進事業費	8,500	8,500	同和問題等の早期解決を図るため、啓発、住民交流委託事業等を行う。
(ウ) 隣保館運営費助成	62,698	63,531	福祉の向上や地域交流の促進を図る隣保館の運営費に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 市町
(エ) 人権関係団体活動費等助成	4,870	4,870	人権に関する事業を効果的に推進するため、人権関係団体に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県人権・地域改善推進会 ほか
イ 人権問題啓発事業費	42,855	43,491	
(ア) 人権啓発活動事業費	29,277	29,151	人権啓発活動を効果的に推進するため、講演会や啓発フェスティバルの開催、テレビ、ラジオ等による広報を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 人権啓発センター運営等事業費	10,308	10,598	人権啓発の推進を図るため設置する人権啓発センターの運営及び人権に関する諸施策を推進するための人権会議の運営を行う。
(ウ) 人権啓発等推進事業費	3,270	3,742	人権啓発のための研修等を行うとともに、啓発事業を実施する市町に対して交付金を交付する。
第 2 目 生活保護費	4,048,313	3,862,405	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,638,336		(1) 報酬 24,924
諸収入	3,412		(3) 職員手当等 4,699
一般歳入	1,406,565		(4) 共済費 7,715
			(7) 報償費 436
			(8) 旅費 5,160
			(10) 需用費 5,178
			(11) 役務費 15,203
			(12) 委託料 93,522
			(13) 使用料及び賃借料 749
			(18) 負担金、補助及び交付金 530,777
			(19) 扶助費 3,359,950
(1) 生活援護推進費	4,048,313	3,862,405	生活援護を必要とする人への支援、相談体制の充実に要する経費である。
ア 社会福祉統計調査費	6,196	4,183	国民生活基礎調査等の統計調査を行う。
イ 生活援護事業費	4,042,117	3,858,222	
(ア) 生活保護費	3,844,000	3,657,000	生活扶助、医療扶助等を行う。
(イ) 要保護世帯法外援護等事業費	3,000	3,200	行旅病人の救護等を行う。
(ウ) 生活保護運営対策事業費	40,527	34,240	生活保護法の適正な運営を行う。
(エ) 住居確保給付金	11,100	23,300	離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、住居確保給付金を支給する。
(オ) 生活困窮者自立支援事業費	66,098	79,640	生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目的とした自立相談支援事業等を実施する。
(カ) 生活保護者就労支援事業費	19,250	19,652	生活保護受給者の就労支援のために就労支援員を配置する。
(キ) ふじのくに型学びの心育成支援事業費	28,605	34,190	生活困窮世帯の子どもの自立心の育成を図るため、学びの場の提供等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(ク) 生活保護受給者健康管理支援事業費	5,337	7,000	健康に問題を抱える生活保護受給者に対し、保健師等による健康管理に関する指導を行う。	
(ケ) 生活困窮者のための多職種ネットワークづくり推進事業費	5,000	0	複数の課題を抱えた生活困窮者等の相談に応じる「多職種ネットワークづくり」を支援する。	
(コ) 生活保護訪問調査DX支援事業費	4,500	0	生活保護ケースワーカーの働き方改革を推進するため、被保護者への訪問時の記録作成等の効率化を図る。	
(サ) 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費	14,700	0	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した施設における消毒等に要する経費を助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 市	
第 3 目 長寿社会費	59,979,534	51,135,459		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	5,807,388		(1) 報酬	9,434
諸収入	132,867		(3) 職員手当等	1,876
財産収入	780		(4) 共済費	3,217
繰入金	3,872,471		(7) 報償費	29,288
県債	30,000		(8) 旅費	15,199
一般歳入	50,136,028		(10) 需用費	12,078
			(11) 役務費	7,309
			(12) 委託料	625,685
			(13) 使用料及び賃借料	11,626
			(18) 負担金、補助及び交付金	59,263,042
			(24) 積立金	780
(1) 高齢者健康いきいき県づくり推進費	209,425	206,997	高齢者が健康でいきいきと暮らせる県づくりの推進に要する経費である。	
ア 高齢社会総合対策推進費	17,610	17,916	高齢社会に適切に対応するため、調査や研修等を行う。	
イ 元気高齢者対策費	191,815	189,081		
(ア) 元気高齢者対策推進事業費	77,490	79,222	高齢者の社会参加、生きがい活動を促進するため、健康づくり、スポーツ活動等を支援する。	
(イ) 健康長寿連携推進事業費	86,325	87,859	全世代を対象として、産学官一体となった生きがいづくりや健康づくり活動を支援する。	
(ウ) 長寿者いきいき促進事業費	17,000	22,000	健康でいきいきと交流するため、各地域の健康長寿を推進する人材の養成等を行う。	
(エ) 民間活力による通いの場支援事業費	11,000	0	民間企業との連携や専門職の活用により、通いの場における介護予防活動の活性化を支援する。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2 ) 地域包括ケアシステム 推進費 (移管)	2,748,259	0	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる 社会づくりに要する経費である。 (健康増進費から移管)
ア 地域包括ケア推進事業 費	168,895	0	地域包括ケアシステムを推進するため、多職種 連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支え る医療機関等に対する助成等を行う。
イ 医療・介護関連データ 分析事業費	3,500	0	医療と介護の一体的な提供体制の整備を促進す るため、医療保険・介護保険サービスの利用状況 の分析を行う。
ウ 壮年熟期が活躍するい きいき長寿社会づくり 事業費	15,000	0	主に壮年熟期 (66歳～76歳) の方を対象に、社 会参加の促進、生活支援サービスの担い手の育成 を行う。
エ 地域支援事業費県交付 金	2,312,000	0	介護予防事業等の地域支援事業に対し、法律の 規定に基づき交付金を交付する。
オ 認知症総合対策推進費	128,864	0	
(ア) 認知症総合対策推進事 業費	88,564	0	地域社会全体で認知症の人やその家族を支援し ていく体制づくりを行うため、認知症の理解普及、 専門職に対する認知症対応力向上研修、若年性認 知症対策等を行う。
(イ) 認知症の人をみんなで 支える地域づくり推進 事業費	40,300	0	認知症疾患医療センター等が、認知症の早期発 見、早期対応及び専門職の連携強化のために地域 に出向いて行う取組に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 認知症疾患医療センター、認知症高齢 者グループホーム
カ 在宅療養・介護支援事 業費	90,000	0	有床診療所の施設設備整備等に対して助成する。
キ 在宅医療・介護連携推 進事業費助成	30,000	0	医療・介護に係る関係団体等のネットワーク形 成の拠点を運営する団体に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県医師会
( 3 ) 介護保険制度推進費	56,587,850	49,880,462	介護保険制度の円滑な運営に要する経費である。
ア 介護サービス推進事業 費	8,118,936	2,668,117	
(ア) 介護サービス向上促進 事業費	5,601	5,482	訪問介護員等への研修や身体拘束の廃止に向け た取組支援等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 介護保険関連施設整備 事業費助成	2,574,089	2,506,427	特別養護老人ホーム等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 社会福祉法人 ほか
(ウ) 介護施設等自家発電設 備等整備事業費助成	96,246	156,208	非常用自家発電設備等の整備や水害対策に伴う 改修に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人 ほか
(エ) 介護・障害福祉職員処 遇改善事業費助成	5,443,000	0	介護職員、障害福祉職員等の処遇改善に係る経 費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 介護サービス事業所 ほか
イ 介護保険事業費	47,843,474	46,556,415	
(ア) 介護給付費等県負担金	46,929,000	45,628,000	介護保険の給付費の一部について、法律の規定 に基づき負担する。
(イ) 軽費老人ホーム事務費 助成	751,000	759,000	軽費老人ホームの円滑な運営を図るため、事務 費に対して助成する。
(ウ) 介護保険制度施行運営 費	72,494	73,815	介護保険審査会の運営、主任介護支援専門員の 養成、指定事業者の指導監督等を行う。
(エ) 介護保険財政安定化基 金繰出金	780	400	市町の介護保険財政の安定化を図るため、財政 安定化基金を運営する。
(オ) 介護保険低所得者利用 者負担金助成	80,000	85,000	低所得者の負担軽減のため、介護サービスの利 用者負担に対して助成する。
(カ) 介護支援専門員水準向 上事業費	10,200	10,200	介護支援専門員に対する研修の評価・検討を行 う研修向上委員会を開催するほか、地域において 介護支援専門員を指導するリーダー養成研修等 を行う。
ウ 介護人材確保対策事業 費	625,440	655,930	
(ア) 介護人材就業・定着促 進事業費	25,500	28,700	介護人材の確保を図るため、若手介護職員によ る「介護の未来ナビゲーター」の就職ガイダンス への派遣等を行う。
(イ) 介護事業所業務革新推 進事業費	14,000	8,390	介護職員の職場定着を促進するため、介護事業 所の業務革新支援、ICT化等相談窓口の設置、 働きやすい介護事業所認証制度の運用等を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(ウ) 介護人材育成事業費	191,100	184,600		介護の資格を持たない者に、研修等を実施し、新規就業を促進するほか、介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成や、元気高齢者等が介護分野に参画するきっかけとなる出前講座を行う。
	(エ) 介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	10,500	10,500		結婚、出産等で離職した介護職員経験者の復職支援、産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 介護事業所
	(オ) 介護分野 I C T 化等事業費助成	292,500	342,900		介護職員の負担軽減に資する介護業務の I C T 機器の導入等に要する経費に対して助成するほか、ケアマネジメント業務への A I 導入を推進する。 ・補助率 1/2 ・補助先 介護事業所
	(カ) 外国人介護人材確保総合対策事業費	64,840	64,840		外国人介護職員の悩み等に対応する巡回相談や外国人留学生に学費や生活費を支給する介護事業者に対する助成等を行う。
	(キ) 福祉系高校修学資金貸付事業費助成	27,000	0		福祉系高校の生徒に対して修学資金を貸与する団体に助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
( 4 )	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	378,000	857,000		新型コロナウイルス感染症対策に必要な簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境の整備等を行う社会福祉施設等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 高齢者入所施設 ほか
( 5 )	社会福祉サービス確保支援事業費助成	56,000	191,000		介護サービスの継続的な提供に必要な新型コロナウイルス感染症対策に対する助成等を行う。 ・補助率 10/10 ・補助先 高齢者施設 ほか
第 4 目	遺家族等援護費	48,161	55,135		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	21,434		( 1) 報酬	12,768
	諸収入	2,034		( 3) 職員手当等	2,874
	一般歳入	24,693		( 4) 共済費	4,585
				( 7) 報償費	2,023
				( 8) 旅費	2,779
				(10) 需用費	2,298
				(11) 役務費	1,132
				(12) 委託料	10,093
				(13) 使用料及び賃借料	1,035
				(17) 備品購入費	154

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費	48,161	55,135	(18) 負担金、補助及び交付金 5,920 (19) 扶助費 2,500 戦没者遺族、戦傷病者等への各種給付金等の審査裁定、その他の援護を行う。
第 3 項 こども未来費	47,526,430	46,198,661	
第 1 目 こども未来費	47,526,430	46,198,661	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	4,002,325		( 1 ) 報酬 175,517
寄附金	14,000		( 3 ) 職員手当等 30,474
使用料及び手数料	30,420		( 4 ) 共済費 48,113
諸収入	220,228		( 7 ) 報償費 21,452
財産収入	8,789		( 8 ) 旅費 32,302
繰入金	464,362		(10) 需用費 75,945
県債	158,000		(11) 役務費 30,177
一般歳入	42,628,306		(12) 委託料 678,716
			(13) 使用料及び賃借料 11,109
			(14) 工事請負費 20,727
			(17) 備品購入費 2,688
			(18) 負担金、補助及び交付金 41,803,872
			(19) 扶助費 4,556,347
			(21) 補償、補填及び賠償金 90
			(24) 積立金 8,786
			(25) 寄附金 30,000
			(26) 公課費 115
( 1 ) 少子化対策推進費	265,362	226,213	少子化対策の推進に要する経費である。
ア ふじのくに少子化突破展開事業費助成	64,618	80,000	少子化対策の優良・先駆的事例に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ ふじのくに少子化対策特別推進事業費	166,231	113,700	国交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚・出産、子育ての「切れ目ない支援」を市町と連携して行う。
ウ 少子化対策計画推進費	4,513	4,513	第2期「ふじさんっこ応援プラン」の推進や、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。
エ ふじのくに出会い応援事業費	30,000	28,000	結婚を希望する県民を支援するため、市町と連携し、マッチングシステムを活用した出会いの機会の提供や結婚相談を実施する。
( 2 ) 保育サービス推進費	21,478,540	21,161,240	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 質の高い保育の確保推進費	19,003,123	19,105,240	
(ア) 保育士登録制度事業費	11,960	9,443	児童福祉法に基づく保育士の登録事務を行う。
(イ) 保育士等確保対策事業費	17,849	15,267	保育士・保育所支援センター運営のほか、保育所等従事者の保育士資格取得等を支援する法人等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(ウ) 子ども・子育て支援給付費負担金	18,917,000	18,982,000	子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営費や、幼児教育・保育の無償化に伴う費用を負担する。
(エ) 幼児教育・保育無償化推進事業費	21,049	42,000	幼児教育・保育の無償化に伴う事務費等を市町に対して助成する。
(オ) 保育士等キャリアアップ研修事業費	27,300	40,000	指導的役割を担う保育士を養成するための研修を行う。
(カ) 保育士等働き方改革推進事業費	5,665	14,230	保育現場の業務効率化による離職防止や保育サービス向上を図るため、ICT活用促進のための巡回支援、セミナー及び普及啓発事業を行う。
(キ) 保育士試験合格応援事業費	2,300	2,300	保育士筆記試験の合格対策講座を行う。
イ 保育サービス推進費	2,475,417	2,056,000	
(ア) 保育対策等促進事業費助成	851,017	484,000	病児保育事業、延長保育事業等を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか
(イ) 多様な保育推進事業費助成	745,000	744,000	乳幼児保育等を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2
(ウ) 認定こども園等整備事業費助成	820,000	770,000	認定こども園の整備等を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(エ) 年度途中入所サポート事業費助成	59,400	58,000	年度途中に入所する0歳児から2歳児に対応するため、年度当初から保育士を配置する民間保育所等を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3
( 3 ) 地域における子育て支援推進費	13,501,230	13,537,782	地域における子育て環境の充実をはじめとするすべての子育て家庭への支援の推進に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 地域における子育て支援推進費	1,264,800	1,178,276	
(ア) しずおかふじさんっこ推進事業費	19,857	20,570	地域の子育て力の向上を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりを行う。
(イ) 安心こども基金積立金	8,786	2,851	安心こども基金の運用益を積み立てる。
(ウ) 子育て支援事業費助成	1,178,120	1,146,000	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3
(エ) 子育て支援員養成事業費	8,037	8,855	育児経験豊かな地域の人材等を子育て支援員に認定するための研修を実施する。
(オ) 新たな子育て支援基盤整備事業費助成	50,000	0	新たな子育て支援基盤を早急に整備していくための事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4 ほか
イ 放課後児童対策費	1,822,390	1,883,895	
(ア) 放課後児童クラブ運営費助成	1,662,000	1,625,000	放課後児童クラブの運営に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 市町
(イ) 子育て支援施設整備費助成	152,890	248,500	放課後児童クラブ等の施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか ・補助先 市町
(ウ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費	7,500	10,395	放課後児童支援員の認定研修や放課後児童支援員等に対する資質向上研修等を実施する。
ウ こども体験・交流推進事業費	2,040	2,611	社会性豊かな子どもを育むため、子ども会等が共同して「体験」「交流」事業を行う。
エ 子育て家庭の経済的支援費	10,412,000	10,473,000	
(ア) 児童手当給付費負担金	8,000,000	8,200,000	児童手当の給付に係る経費を負担する。 ・負担率 1/6 ほか
(イ) こども医療費助成	2,412,000	2,273,000	こどもの医療費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか ・補助先 市町
( 4) 母子保健推進費	1,217,631	601,700	妊娠、出産から乳幼児期、思春期までの母子保健対策等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 乳幼児検査・健診事業費	45,000	50,000	先天性代謝異常等の検査を行う。
イ 未熟児養育医療扶助費	46,400	47,300	未熟児の医療費の公費負担を行う。
ウ 身体障害児育成医療等扶助費	10,000	15,000	身体障害児の医療費の公費負担を行う。
エ 「健やか親子21（第2次）」強化推進事業費	3,092	3,092	健やか親子21（第2次）推進連携事業、小児う歯予防指導者養成事業等を行う。
オ 難病・医療活動事業費	700	700	難病に関する医療相談事業等を実施する団体に対して助成する。 ・補助先 全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部
カ 子どもの心の診療ネットワーク事業費	15,900	15,900	県立こども病院を子どもの心の診療拠点病院とし、地域における診療支援、研修、情報提供等を行う。
キ 聴覚障害児支援体制整備事業費	15,000	15,000	聴覚障害児の支援体制整備のため、療育支援や市町保健師向けの研修等を行う。
ク 新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費	23,000	23,000	新生児の聴覚障害を早期に発見するため、聴覚検査の普及啓発や技術支援等を行う。
ケ 小児慢性特定疾病医療費	371,000	356,000	小児慢性特定疾病児童等の医療費の公費負担を行う。 ・対象疾病 悪性新生物等16疾患群788疾病
コ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成	1,200	1,200	小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具の給付を行う市町に対して助成する。
サ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	3,568	3,568	地域における小児慢性特定疾病児童等の自立に向けた支援環境を整備する。
シ 思春期健康支援対策事業費	6,351	6,062	思春期における若者の性に関わる悩みや喫煙等の健康阻害に関する相談室の運営等を行う。
ス 移行期医療支援体制整備事業費	6,000	6,000	小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に移行できる体制を整備する。
セ 不妊治療費助成	553,750	0	不妊に悩む夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る費用を助成する。 ・補助対象 配偶者間で行う体外受精、顕微授精及び男性不妊治療

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ソ 不妊・不育総合支援事業費	11,500	14,966	不妊症・不育症で悩む夫婦に対する相談の実施や治療費を補助する市町に対して助成する。
タ 妊娠SOSサポート事業費	2,138	2,138	妊娠期からの相談支援体制を強化するため、思いがけない妊娠相談等を行う。
チ 子育て支援活動等推進費	32,099	32,774	母子の健康の保持及び増進や安心して子育てのできる環境の整備等を行う。
ツ 旧優生保護法一時金支給等事務費	8,933	9,000	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給に係る事務等を実施する。
テ 新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成	62,000	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不安を抱えている妊婦がウイルス検査を受けるための費用に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
( 5) 要保護児童等対応推進費	11,063,667	10,671,726	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費である。
ア 児童虐待防止対策費	9,281,528	8,851,027	
(ア) 児童相談所等活動推進費	62,651	57,654	児童相談所等での相談援助活動、児童福祉業務、母子福祉業務等を行う。
(イ) 児童相談所等職員専門研修事業費	8,600	8,600	児童虐待等に的確に対応するため、市町職員、児童相談所職員等に対し専門的な研修を行う。
(ウ) 児童家庭支援センター運営費助成	55,400	54,000	児童相談所との連携により地域に密着した相談、支援等を行う児童家庭支援センターに対して助成する。 ・補助先 社会福祉法人
(エ) 児童虐待防止対策事業費	47,298	51,309	児童虐待に対応するため、関係機関のネットワークによる虐待防止援助体制の強化、親子への心理ケア事業等を行う。
(オ) 一時保護児童収容費	142,779	132,011	児童相談所一時保護所の運営、施設等への一時保護委託を行う。
(カ) 児童入所措置費	8,893,000	8,238,000	児童福祉施設及び里親への措置を行う。
(キ) SNS悩み相談窓口事業費	67,000	77,300	社会からの孤立や心の不安等に対応するため、LINEを活用した児童虐待防止、ひとり親支援、自殺対策の相談を実施する。
(ク) 児童虐待早期発見医療体制整備事業費	4,800	0	児童虐待を早期発見するため、地域の医療機関向け相談窓口を設置し、虐待の診断や対応に関する助言・相談等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 社会的養護体制推進費	788,120	792,510	
（ア） 県立児童福祉施設運営費	266,210	273,938	県立吉原林間学園及び県立三方原学園の運営を行う。
（イ） 里親養育援助事業費	53,033	52,500	里親への委託の推進を図るため、児童家庭支援センターによる里親支援等を行う。
（ウ） 被措置児童等支援事業費	7,000	6,295	児童養護施設等の入所児童の処遇向上を図るための助成と家庭生活体験事業等を行う。
（エ） 社会的養護入所者環境改善事業費	56,543	42,859	児童養護施設等の入所者の生活向上のため、安全確保に必要な備品の更新や内部改修等を行う社会福祉法人等に対して助成する。
（オ） 児童養護施設等整備費助成	157,387	160,351	児童養護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対して助成する。
（カ） 家庭的養護推進事業費	3,000	3,000	施設における家庭的養護の推進を目的として、施設職員の研修や、実習生受入の支援を行う。
（キ） 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費	66,500	55,043	大学等に進学している施設入所児童等に対し、措置解除となる20歳から卒業までの間、修学支援を行う。
（ク） 社会的養護自立支援事業費	45,236	45,236	措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対し、生活支援を行う。
（ケ） 児童精神医学寄附講座設立事業費	30,000	30,000	浜松医科大学に創設した児童精神医学の寄附講座により、児童精神科医を養成する。
（コ） 子どもの居場所応援事業費助成	21,060	14,800	子どもの居場所づくりの取組を促進するため、子ども食堂等の運営に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会 ほか
（サ） ヤングケアラー支援体制構築事業費	17,900	0	市町におけるヤングケアラー支援体制の構築支援、当事者団体の活動への支援、相談支援のための研修等を行う。
（シ） 社会的養護従事者処遇改善事業費助成	53,600	0	児童養護施設等職員の処遇改善に係る経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 児童養護施設 ほか
（ス） 三方原学園体育館等整備事業費	10,651	0	老朽化した県立三方原学園体育館等の計画的な修繕や設備の更新を行う。
ウ DV防止対策費	93,019	94,989	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(ア) DV相談体制強化事業費	6,878	7,577	DV被害者の相談保護体制の充実を図るため、女性相談センターへの電話相談員の配置等を行う。	
(イ) 婦人一時保護所・婦人保護施設運営費	83,741	84,592	売春防止法及びDV防止法に基づき、要保護女性の保護、自立支援等を行う。 ・指定管理者 (福) 葵寮	
(ウ) 民間シェルター活用促進事業費	2,400	2,820	民間シェルターを活用し、DV等被害者の一時保護を行うため、設置、運営に要する経費に対して助成する。	
エ ひとり親家庭自立支援推進費	901,000	933,200		
(ア) ひとり親家庭対策総合支援事業費	49,200	47,300	ひとり親家庭等の自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターの運営、職業能力開発講座の受講支援等を行う。	
(イ) ひとり親家庭就学支援事業費	4,800	5,400	ひとり親家庭等の児童が小学校に入学する際の就学支援費用を補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 3万円	
(ウ) 児童扶養手当給付費	649,000	691,000	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給する。	
(エ) ひとり親家庭等医療費助成	176,000	165,000	ひとり親家庭等(所得税非課税世帯)の医療費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町	
(オ) ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	22,000	24,500	ひとり親家庭等の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町	
第 4 項 障害者支援費	24,012,025	22,726,942		
第 1 目 障害者支援費	24,012,025	22,726,942		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,850,308		(1) 報酬	67,403
寄附金	560		(3) 職員手当等	10,189
使用料及び手数料	66		(4) 共済費	18,738
諸収入	218,441		(7) 報償費	21,611
繰入金	25,673		(8) 旅費	23,241
県債	597,000		(10) 需用費	39,833
一般歳入	21,319,977		(11) 役務費	68,228
			(12) 委託料	824,909
			(13) 使用料及び賃借料	26,547

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(14) 工事請負費 540,544 (17) 備品購入費 850 (18) 負担金、補助及び交付金 19,844,209 (19) 扶助費 2,403,665 (21) 補償、補填及び賠償金 20 (26) 公課費 34 (27) 繰出金 122,004
( 1 ) 障害者支援体制整備費	23,837,380	22,512,852	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費である。
ア 障害者相談・支援推進費	371,358	399,766	
(ア) 圏域スーパーバイザー設置事業費	29,600	29,600	各圏域にスーパーバイザーを設置し、広域調整等のサポートや圏域内の人材育成を行うことで、障害のある人の相談支援体制の充実を図る。
(イ) 言語障害児指導相談事業費助成	7,000	7,000	言語障害児を療育指導する幼児言語指導教室の活動支援や指導者研修事業等に対して助成する。 ・補助先 (福) 静岡県身体障害者福祉会
(ウ) 聴覚障害児等療育支援事業費	4,078	4,078	聴覚に不安を抱える児童や保護者を支援するため、相談窓口を設置するほか、親子手話教室を開催する。
(エ) 障害者福祉推進事業費	114,274	121,774	身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所の運営、学校での事件、事故発生時のメンタルサポート体制整備等を行う。
(オ) 障害児・者虐待防止対策事業費	3,033	2,614	障害者虐待を未然に防止するとともに、発生時の迅速な対応及び適切な支援に向け、障害福祉サービス事業所等に対する研修等を行う。
(カ) 地域生活定着支援センター事業費	36,667	57,000	福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰支援を行う。 ・地域生活定着支援センターの設置
(キ) 多様な精神疾患医療連携体制整備事業費	22,178	24,493	高次脳機能障害、摂食障害、てんかん、依存症における相談の実施、医療及び支援従事者の研修、情報発信を行い、多様な精神疾患連携体制を構築する。
(ク) 自殺総合対策事業費	113,535	110,589	自殺対策に係る人材の育成、相談窓口の設置、災害時における支援体制の整備、若年層の自殺対策等、総合的な自殺対策を行う。
(ケ) ひきこもり対策推進事業費	24,243	24,868	ひきこもり当事者の社会復帰を促進するため、相談窓口のワンストップ化や家庭訪問、自宅以外で安心していられる居場所の設置を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(コ) 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	13,000	14,000	ひきこもり状態にある人の身近な相談窓口となる市町体制強化を支援する。
(サ) 精神保健関係団体事業費助成	3,750	3,750	精神保健に関する医療相談活動等を行う団体に対して助成する。
イ 障害者生活支援推進費	17,731,743	16,572,269	
(ア) 障害者総合支援法関連事業費	16,595,660	15,250,184	障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付に要する費用を負担し、各種事業を実施するとともに、市町に対して助成する。 ・補助率 1/4 ・補助先 市町
(イ) 障害児者ライフサポート事業費助成	13,000	13,500	重症心身障害児（者）の短期入所等の地域生活支援サービスの提供に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/3 ほか ・補助先 市町
(ウ) 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成	1,000	1,000	在宅重症心身障害児者を介護する家族の負担軽減を図るため、医療機関における短期入所に要する経費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町
(エ) 在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	6,800	6,800	医療、看護、介護分野等の多職種が合同で連携方法を習得する研修会や具体的な取組に繋げる実践研修を行う。
(オ) 在宅重症心身障害児（者）療育支援事業費	8,000	9,000	在宅重症心身障害児者の地域での生活を支援するため、巡回相談のほか、施設支援等の療育支援を行う。
(カ) 医療的ケア児等総合支援事業費	18,000	0	医療的ケア児等を支援するため、相談窓口の設置、支援従事者の研修、情報提供、関係機関との連携体制の構築を行う。
(キ) 重症心身障害児施設等援護費	1,307	1,295	県外の重症心身障害児施設等への入所支援を行う。
(ク) 県立障害児（者）施設運営費	124,683	173,176	県立磐田学園の運営並びに県立富士見学園の管理運営を行う。 ・指定管理者 富士見学園（福）あしたか太陽の丘
(ケ) 県立障害者施設整備事業費	26,190	86,474	県有施設の維持補修工事等を行う。 ・あしたか太陽の丘 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(コ) 県立磐田学園改築整備事業費	527,200	176,000	磐田学園の改築に係る造成工事等を行う。
(サ) 「あしたか太陽の丘」運営費助成	18,706	18,706	「あしたか太陽の丘」の運営に対して助成する。 ・補助先 (福) あしたか太陽の丘
(シ) 障害者施設等整備費助成	286,197	357,750	障害児者施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人 ほか
(ス) 県立富士見学園民営化施設整備費助成	102,000	0	県立富士見学園の民営化に伴う施設整備に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) あしたか太陽の丘
(セ) 障害分野ロボット等導入支援事業費助成	3,000	12,000	職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 障害者支援施設 ほか
ウ 発達障害支援推進費	176,159	176,836	
(ア) 発達障害者支援センター運営費	138,902	139,778	発達障害児者を支援するため、発達障害者支援センターを2か所で運営する。 ・設置場所 沼津市、島田市
(イ) 発達障害者支援体制整備事業費	37,257	37,058	発達障害者支援コーディネーターを配置するとともに、支援人材の育成等を行う。
エ 医療保護対策推進費	2,429,606	2,328,200	
(ア) 精神科救急医療対策事業費	105,606	106,200	精神科救急情報センター及び身体合併症対応施設を設置するとともに、夜間や休日の精神科救急医療体制の充実を図る。
(イ) 精神障害者措置・通院医療費負担金	2,324,000	2,222,000	措置入院及び通院に要する経費を負担する。
オ 障害者(児)手当等給付費事業費	3,128,514	3,035,781	
(ア) 身体障害児(者)援護費負担金	1,201,000	1,075,000	身体に障害のある人の更生に必要な医療費等や補装具費を負担するほか、身体障害者補助犬の給付事業を行う。
(イ) 特別障害者手当等給付事業費	57,000	57,000	身体、知的又は精神に重度の障害があり、常時介護を必要とする人に特別障害者手当等を支給する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 重度障害者（児）医療費助成	1,747,000	1,781,000	費用負担の軽減と療育の推進を図るため、重度障害者（児）の医療費に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 市町
(エ) 心身障害児（者）歯科健康診査委託費	1,510	1,510	心身障害児（者）施設の利用者の歯科疾病の早期発見と発生予防を図る。
(オ) 心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	122,004	121,271	心身障害者扶養共済事業特別会計への繰出金である。
( 2) 自立と社会参加促進費	174,645	214,090	障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費である。
ア 地域生活移行促進費	7,957	7,836	
(ア) 精神障害者地域移行支援事業費	5,200	4,653	長期入院精神障害者の地域移行に向けた総合的な支援を行う。
(イ) 措置入院者退院後支援事業費	2,757	3,183	措置入院した精神障害者について、退院後の地域生活への円滑な移行支援を行う。
イ 雇用・就労対策推進費	103,120	134,595	
(ア) 障害者働く幸せ創出事業費	49,295	49,095	障害者働く幸せ創出センター等において、障害のある人の工賃水準の向上や一般就労への移行支援を行う。
(イ) 農福連携による工賃向上支援事業費	23,100	23,100	就労継続支援事業所において農業技術指導やマルシェ（販売会）を行うほか、施設外就労のマッチングや農産物等のブランド化を推進する。
(ウ) ふじのくに福産品一人一品運動推進事業費	5,125	5,000	障害のある人の自立を支援するため、就労継続支援事業所等の製品である「ふじのくに福産品」の需要拡大を図る。
(エ) ふじのくに福産品販路拡大事業費	11,800	43,600	「ふじのくに福産品」の販路拡大による工賃向上を図るため、オンライン販売や新商品開発を行う就労継続支援事業所等を支援する。
(オ) 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費	9,000	9,000	障害のある人の介護分野での一般就労を促進するため、居宅介護職員資格取得を支援する。
(カ) 障害者就労モデル事業費	4,800	4,800	障害者就労のモデルとして、県庁東館2階で喫茶コーナーの運営等を行う。
ウ 社会参加促進費	63,568	71,659	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(ア) 点字図書館等運営事業費	50,359	50,359	点字図書館、聴覚障害者情報センター等の運営を通じ、身体に障害のある人の福祉の向上を図る。	
(イ) 障害のある人への心づかい推進事業費	8,970	17,400	障害を理由とする差別解消推進県民会議の意見を踏まえ、差別解消に向けた取組を実施する。	
(ウ) 手話言語普及促進事業費	4,239	3,900	静岡県手話言語条例に基づき、言語である手話の普及を推進するため、企業管理者向けの啓発講座等を実施する。	
第 5 項 医療費	35,673,628	33,145,570		
第 1 目 医務福祉費	14,022,325	12,692,836		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	6,522,491		(1) 報酬	71,832
寄附金	2,195		(3) 職員手当等	13,955
使用料及び手数料	34,581		(4) 共済費	21,036
諸収入	20,998		(7) 報償費	46,755
財産収入	968		(8) 旅費	28,687
繰入金	2,764,527		(10) 需用費	62,926
県債	23,000		(11) 役務費	38,247
一般歳入	4,653,565		(12) 委託料	605,512
			(13) 使用料及び賃借料	57,104
			(14) 工事請負費	30,004
			(17) 備品購入費	11,028
			(18) 負担金、補助及び交付金	5,118,059
			(19) 扶助費	2,839,100
			(20) 貸付金	1,391,000
			(22) 償還金、利子及び割引料	5
			(24) 積立金	3,597,000
			(25) 寄附金	90,000
			(26) 公課費	75
(1) 医療従事者確保対策推進費	3,354,277	2,622,311	医師・看護師等を確保するため、研修医の確保や医療従事者の養成、就業支援等に要する経費である。	
ア 医師確保対策推進費	1,642,953	1,529,802		
(ア) ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,481,294	1,357,000	医師の不足や偏在を解消するため、医学修学研修資金の貸与や修学支援、情報発信等を行う。 ・医学修学研修資金新規貸与 120人(月20万円)	
(イ) ふじのくに女性医師支援センター事業費	17,500	17,500	女性医師の増加等に対応するため、ふじのくに女性医師支援センターにおいて、キャリア形成支援、就業相談等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ウ) 地域家庭医療学寄附講座設置事業費	30,000	30,000	浜松医科大学に設置した地域家庭医療学講座において、幅広い領域について総合的な診療能力を有する医師を養成する。
(エ) 地域医療確保支援研修体制充実事業費	30,000	30,000	浜松医科大学と連携し、医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析や、医師の適正配置に向けた調整を実施する。
(オ) 県立病院医師派遣事業費	32,895	32,895	県立病院において医師確保を行い、医療体制の確保に支障をきたしている公的病院等に緊急避難的措置として医師の派遣を行う。
(カ) 医師確保対策等推進事業費	1,509	1,533	医師確保や救急医療の確保等を協議するため、救急医療対策協議会等を開催する。
(キ) 医療従事者確保支援事業費助成	13,398	13,398	県内における臨床研修や女性医師の支援等を行い、医療従事者の確保を推進する。
(ク) 指導医招聘等事業費助成	19,000	29,300	専攻医を確保するため、新たに指導医を招聘し研修環境の充実を図る病院等に対して助成する。 ・補助先 2病院 ほか
(ケ) 静岡県ドクターバンク運営事業費	12,957	11,576	医師の就労相談、支援窓口を設置し、定年後の医師の県内就業等を支援する。
(コ) 医師偏在解消推進事業費助成	4,400	6,600	医師の地域偏在の解消を図るため、医師少数区域で勤務する医師に対して助成する。
イ 看護職員確保対策推進費	1,711,324	1,092,509	
(ア) 看護職員確保対策事業費	138,000	136,000	看護師不足の解消を図るため、新人看護職員研修の普及促進や未就業看護職員に対する再就業支援、看護職員のU I ターン促進等を行う。
(イ) 看護職員指導者等養成事業費	11,600	20,995	看護職員実習指導者等を養成するための講習会を開催する。
(ウ) 医療関係人材養成事務費	8,922	5,627	准看護師の資格試験、研修、免許管理等を行う。
(エ) 病院内保育所運営費助成	169,000	167,000	病院内で保育所を運営する医療法人等に対して助成する。 ・補助率 2/3 ・補助先 45病院
(オ) 医療勤務環境改善支援センター事業費	45,339	25,600	医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(カ) 地域医療勤務環境改善 体制整備事業費助成	219,744	323,000	医療機関において過酷な勤務環境となっている 医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の 体制整備を支援する。 ・補助率 10/10 ほか
(キ) 看護の質向上促進研修 事業費	61,176	67,000	中小病院の看護職員を対象とした資質向上研修 の実施及び職員の研修受講支援や特定行為研修に おける協力施設となる病院等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(ク) 看護職員養成所運営費 助成	146,703	146,427	看護職員養成所等を運営する医師会等に対して 助成する。 ・補助率 10/10 ほか
(ケ) 県立看護専門学校運営 費	139,138	111,467	県立看護専門学校の管理運営を行う。
(コ) 医療従事者養成所施設 ・設備整備費助成	4,902	6,348	医療従事者養成所の施設、設備整備に対して助 成する。 ・補助率 1/2
(サ) 看護職員修学資金貸付 金	87,800	74,000	看護職員養成所等の学生に対して修学資金を貸 与する。 ・貸与人員 227人（うち新規99人）
(シ) 看護職員等処遇改善事 業費助成	679,000	0	地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機 関に勤務する看護職員等の収入の引上げに要する 経費に対して助成する。
( 2 ) 医療提供体制確保対策 推進費	7,024,063	6,669,458	救急医療及び災害時医療体制の整備並びに周産 期医療・小児医療・へき地医療の確保等に要する 経費である。
ア 救急医療対策推進費	1,224,907	1,292,258	
(ア) 救急医療施設運営費等 助成	546,088	530,742	救命救急センターを運営する医療施設の開設者 等に対して助成する。 ・救急医療協力促進費 1団体 ・救命救急センター運営費 5か所 ほか
(イ) ドクターヘリ運航事業 費助成	555,555	606,638	救急医療体制の強化、充実を図るため、ドクタ ーヘリ運航事業を行う救命救急センターに対して 助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 聖隷三方原病院、順天堂静岡病院
(ウ) ドクターヘリ夜間運航 検討事業費	500	500	伊豆南部地域における救急医療体制の充実を図 るため、ドクターヘリの夜間運航の実施に向けた 検討等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 救急救命士病院実習受 入促進事業費助成	11,648	11,664	救急救命士が行う救急救命措置の充実を図るため、気管挿管等の病院実習等を実施する病院に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 国際医療福祉大学附属熱海病院 ほか
(オ) 緊急被ばく予防対策事業費	32,188	53,868	原子力災害に備え、安定ヨウ素剤の事前配布のための住民説明会を開催する。
(カ) 緊急医療施設等運営費	75,928	85,846	原子力災害時に必要な機器や緊急医療検査棟の維持管理等を行う。
(キ) 公立医療機関運営費等 助成	3,000	3,000	富士山衛生センターの運営に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 富士宮市
イ 災害医療対策推進費	12,800	13,000	
(ア) 災害医療救護推進事業費	10,200	10,400	災害拠点病院を中心とした災害医療地域連携体制の検証及び防災訓練等を実施する。
(イ) 静岡DMAT体制強化 推進事業費	2,600	2,600	局地災害など災害対応機能の強化に向けて、静岡DMATの隊員養成及びロジスティクスの強化を行う。
ウ 周産期医療対策推進費	871,386	839,816	
(ア) 小児救急医療対策事業 費助成	109,895	109,657	小児救急医療を確保するため、小児科医を配置する当番病院等の運営に対して助成する。 ・小児救急医療施設運営事業 8市 ・小児集中治療室医療従事者研修事業 1か所
(イ) 周産期医療体制整備支 援事業費	370,474	344,120	周産期医療体制整備のための総合的な支援を行う。 ・総合周産期母子医療センター 3か所 ・地域周産期母子医療センター 10か所
(ウ) 小児救命救急センター 運営事業費等助成	70,538	70,538	救命救急センターの小児救命救急部門と同等の機能を有する小児専門病院の運営に対して助成する。
(エ) 小児救急電話相談事業 費	80,000	80,000	夜間及び休日に看護師、小児科医から直接助言を受けられる電話相談事業を行う。 ・平日 18時～翌8時 ・土曜日 13時～翌8時 ・日曜日、祝日 8時～翌8時

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(オ) 産科医療確保事業費	127,224	131,000	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、分娩手当や帝王切開手当等を支給する病院等に対して助成するほか、産科救急受入医療機関の運営に対して助成する。
(カ) 産科医療施設等整備事業費助成	113,255	104,501	身近な地域で安心して子どもを生める場所を確保するため、施設、設備を整備する分娩取扱施設に対して助成する。 ・補助率 1/2
エ ヘき地医療対策推進費	159,199	161,168	
(ア) ヘき地医療対策事業費助成	14,018	14,018	「へき地医療拠点病院」の運営事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
(イ) ヘき地医療施設設備整備促進費助成	12,581	15,950	へき地の病院、診療所の施設設備整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 下田メディカルセンター ほか
(ウ) 自治医科大学経常運営費負担金	132,600	131,200	自治医科大学の経常運営費を47都道府県が平等に負担する。
オ 医療連携推進費	3,936,122	3,664,500	
(ア) 周産期医療人材確保対策事業費	31,000	31,000	助産師、産科医の合同研修会及び周産期専門医養成のための寄附講座等を実施する。
(イ) 中山間地域医療機関等連携強化推進事業費	3,500	3,500	中山間地域等における医療提供体制を維持するため、オンライン健康医療相談などを行うモデル事業を実施する。
(ウ) 医療介護総合確保連携推進事業費	15,554	17,500	地域医療構想を含む静岡県保健医療計画等の推進のため、医療審議会等を開催する。
(エ) 地域医療機能分化等推進事業費助成	85,068	45,000	地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や地域医療連携推進計画に基づく施設・設備整備に対して助成する。 ・補助率 2/3 ほか ・補助先 地域医療連携推進法人 ほか
(オ) 病床機能再編支援事業費助成	147,000	46,000	地域医療構想における病床数の適正化に向けて医療機関が行う病床削減に対して助成する。 ・補助率 10/10
(カ) 地域医療連携推進事業費助成	57,000	25,500	医療情報連携システム「ふじのくにねっと」を整備する医療機関に対して助成する。 ・補助率 1/2

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(キ) 地域医療介護総合確保 基金積立金	3,597,000	3,496,000	国の医療介護提供体制改革推進交付金を原資として、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行う。
カ 医療関係対策事業費	98,462	98,516	
(ア) 救急医療情報センター 運営事業費	82,257	81,396	24時間体制で救急医療情報の提供を行う。
(イ) 医療関係対策事業費	6,824	7,369	医療関係施設の立入検査及び指導並びに院内感染対策事業等を行う。
(ウ) 医療安全相談体制づくり 推進事業費	3,501	3,671	医療に関する相談、苦情等に対応するための相談員を配置する。
(エ) 公衆衛生活動事業費助 成	2,680	2,680	地域医療に関する公衆衛生普及啓発活動を行う団体等に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県医師会 ほか
(オ) 外国人患者受入環境整 備事業費	3,200	3,400	外国人患者、医療機関が相互に安心して受診、診療可能な環境を整備する。
キ 医療機関整備充実費	721,187	600,200	
(ア) 医療施設設備等整備事 業費助成	490,087	209,200	地域住民の医療の確保及び向上を図るため、病院の施設設備整備等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 順天堂静岡病院 ほか
(イ) 医療施設等スプリンク ラー等整備事業費助成	2,100	145,000	医療施設等の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設備整備に対して助成する。
(ウ) 病床機能分化促進事業 費助成	229,000	246,000	地域包括ケア病床への転換等を図る病院が行う施設設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
( 3 ) がん・難病等対策推進 費	3,643,985	3,401,067	がん対策、難病患者の医療費負担などに要する経費である。
ア がん総合対策推進事業 費	655,583	559,248	
(ア) がん総合対策推進事業 費	206,678	207,188	県立静岡がんセンター等関係機関と連携し、総合的ながん対策を実施する。 ・がん診療連携拠点病院への助成 ほか

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
	(イ) 若年がん患者等支援事業費助成	21,100	12,900	若年がん患者等が質の高い生活を送ることができるよう妊孕性温存治療費への補助を実施するほか、ウィッグの購入や居宅サービスの利用等に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 ほか
	(ウ) がん医療均てん化推進事業費助成	427,805	339,160	県内のがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等が行う施設設備整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
イ	難病・原爆被爆者等対策費	2,988,402	2,841,819	
	(ア) 難病医療費等事業費助成	2,611,000	2,446,000	指定難病等の医療費の公費負担を行う。 ・指定難病 338疾患（パーキンソン病 ほか） ・特定疾患 5疾患（橋本病 ほか）
	(イ) 難病等対策推進事業費	89,533	103,600	難病患者及び被爆者の支援、循環器病対策等を実施する。
	(ウ) 難病患者支援推進事業費	20,323	21,333	難病患者の支援のために、難病医療提供体制を整備する協議会を開催する。
	(エ) 難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	7,300	7,000	人工呼吸器装着等の在宅難病患者等及び就学に医療的ケアが必要な児童生徒の保護者の負担軽減のための助成を行う市町に対して助成する。 ・補助率 45/100
	(オ) 難病相談・支援センター運営事業費	4,736	4,776	難病患者や家族を支援するため、医療や福祉の相談を一体的に受付可能な拠点を運営する。
	(カ) アレルギー対策推進事業費	1,800	2,000	アレルギー疾患対策の体制強化を図るため、医療連絡協議会及び講習会等を開催する。
	(キ) 移植医療対策推進事業費	19,000	0	骨髄提供時の補助事業を行う市町に対して助成するほか、移植医療の普及啓発等を行う。
	(ク) 原爆被爆者健康管理事業費	228,100	250,500	原爆被爆者に対して各種手当を支給するほか、介護保険等の利用者負担に対して助成する。
	(ケ) 公衆衛生・難病団体活動事業費助成	6,610	6,610	公衆衛生活動や難病医療活動等を実施する団体に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県予防医学協会 ほか
第 2 目	県立病院費	21,651,303	20,452,734	
	(財源内訳)			(節内訳)
	県債	7,714,000		(1) 報酬 170
	一般歳入	13,937,303		(8) 旅費 368

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(10) 需用費 369 (11) 役務費 284 (13) 使用料及び賃借料 365 (18) 負担金、補助及び交付金 13,714,487 (20) 貸付金 7,714,000 (23) 投資及び出資金 221,260
( 1 ) 静岡県立病院機構関係 事業費	14,715,566	13,554,681	静岡県立病院機構に対する負担金の交付や貸付等に要する経費である。
ア 静岡県立病院機構運営 費負担金	7,000,000	7,000,000	静岡県立病院機構の業務運営に必要な経費に対して負担金を交付する。
イ 静岡県立病院機構貸付 金	7,714,000	6,553,000	静岡県立病院機構が行う施設整備等に必要な資金を貸付ける。
ウ 静岡県立病院機構評価 委員会運営費	843	906	地方独立行政法人法に基づき設置した評価委員会の運営を行う。
エ 静岡県立病院機構関係 事務運営費	723	775	静岡県立病院機構に関する事務を行う。
( 2 ) がんセンター事業会計 繰出金	6,935,737	6,898,053	県立静岡がんセンター事業会計に対する、負担区分に基づく繰出しに要する経費である。 ・運営費 負担金 6,188,727 千円 補助金 524,750 千円 ・施設整備費等 負担金 1,000 千円 出資金 221,260 千円
第 6 項 感染症対策費	69,382,836	30,243,633	
第 1 目 感染症対策費	69,382,836	30,243,633	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	67,868,918		( 1 ) 報酬 98,202
諸収入	12,523		( 3 ) 職員手当等 18,970
繰入金	58,500		( 4 ) 共済費 28,313
一般歳入	1,442,895		( 7 ) 報償費 355,657
			( 8 ) 旅費 66,197
			(10) 需用費 664,505
			(11) 役務費 133,379
			(12) 委託料 6,604,997
			(13) 使用料及び賃借料 2,716,058
			(17) 備品購入費 4,700
			(18) 負担金、補助及び交付金 56,784,598
			(19) 扶助費 1,907,260
( 1 ) 感染症対策事業費	857,393	905,633	感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費である。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア	感染症患者入院医療費負担金	349,800	137,000	勧告や措置を受けて入院した感染症患者の入院経費を負担する。
イ	感染症指定医療機関運営費助成	66,000	76,344	感染症指定医療機関の運営費を助成する。
ウ	感染症等対策事業費	52,109	48,174	感染症の予防対策及びまん延防止、ハンセン病元患者の支援、予防接種の促進対策を行う。
エ	予防接種健康被害救済事業費助成	26,300	26,700	定期予防接種を受けて健康被害のあった者に対して救済事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4
オ	新型インフルエンザ対策事業費	2,287	314,000	新型インフルエンザの流行に備え、抗インフルエンザ薬の備蓄等により、地域の医療提供体制の整備等を図る。
カ	結核患者医療費負担金	3,400	3,840	通院治療等を受ける結核患者の医療費を負担する。
キ	結核健康診断事業費	45,800	43,200	県立学校の生徒に対し、定期健康診断を実施するとともに、学校又は施設の長が実施する定期健康診断の費用を助成する。 ・補助率 2/3
ク	肝炎対策事業費	35,846	35,922	慢性肝炎から肝硬変や肝がんへの進行予防のため、肝炎ウイルス検査や普及啓発等を行う。
ケ	ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費	1,360	1,500	肝炎ウイルス検査陽性者に対して初回精密検査に係る費用等を助成する。
コ	肝炎患者医療費負担金	165,600	182,000	肝炎患者等の医療費の負担を軽減する。
サ	風しん抗体検査事業費助成	10,000	10,000	子どもの先天性風しん症候群を防ぐため、主として、妊娠を希望する女性に対して風しん抗体検査に係る費用の負担を軽減する。
シ	感染症予防体制整備事業費	2,791	2,853	感染症の発生を未然に防ぐとともに、患者発生時の感染症のまん延防止を図るため、検査体制及び患者移送体制の整備等を行う。
ス	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護費	1,100	1,100	ハンセン病療養所入所者の家族に対して、生活保護法に準じた援護を実施する。
セ	感染症対策デジタル化検討事業費	12,000	0	保健所の感染症対応業務における課題をデジタル化により解決するため、検討を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ソ 新興感染症等対策事業費	83,000	0	新たな感染症の流行等に備え、(仮称)ふじのくに感染症管理センターの設置に向けた準備を進めるほか、医療施設における感染対策への支援等を行う。	
( 2) 新型コロナウイルス感染症対策事業費	68,525,443	29,338,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費である。	
ア 新型コロナウイルス感染症対策事業費	9,497,243	3,794,000	医療提供体制及び検査体制等を整備する。	
イ 新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	52,247,000	24,547,000	入院患者の病床を確保する費用等を助成する。	
ウ 新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	401,000	997,000	衛生用品の購入及び医療機関等への提供を行う。	
エ 新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	1,847,200	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンの3回目接種に係る取組を支援する。	
オ 新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成	4,533,000	0	感染拡大時における無症状者の検査費用の無料化等を行う。	
第 7 項 健康費	75,558,213	75,686,815		
第 1 目 健康政策費	299,400	271,000		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	11,110		( 7) 報償費	2,324
一般歳入	288,290		( 8) 旅費	1,674
			(10) 需用費	1,840
			(11) 役務費	1,200
			(12) 委託料	277,000
			(13) 使用料及び賃借料	962
			(20) 貸付金	14,400
( 1) 社会健康医学研究推進事業費	262,000	262,000	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を行う。	
( 2) 静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	14,400	9,000	大学院大学の学生に修学資金を貸与する。 ・貸与人員 24人	
( 3) ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費	23,000	0	本県の課題解決に向け、科学的知見に基づく効果的な事業の検証及び展開を図るとともに、高血圧の重症化予防策等を推進する。	
第 2 目 健康増進費	383,621	3,167,700		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	117,084		(1) 報酬 3,547
使用料及び手数料	54		(3) 職員手当等 655
諸収入	422		(4) 共済費 962
繰入金	69,100		(7) 報償費 9,814
県債	5,000		(8) 旅費 7,070
一般歳入	191,961		(10) 需用費 11,633
			(11) 役務費 5,077
			(12) 委託料 163,546
			(13) 使用料及び賃借料 4,516
			(17) 備品購入費 200
			(18) 負担金、補助及び交付金 146,601
			(25) 寄附金 30,000
(1) ふじのくに健康増進計画等推進事業費	365,921	382,800	県民の健康づくりの推進に要する経費である。
ア ふじのくに健康増進計画等推進事業費	54,177	59,663	県民の健康づくりを効果的、効率的に推進するため、生活習慣病予防対策、歯科保健対策、食育の推進等を行う。
イ 民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費	17,560	19,000	健康寿命の更なる延伸を図るため、民間企業等と連携して、本県が抱える健康課題の改善に向けた施策を推進する。
ウ 医療における生活機能支援推進事業費	30,000	30,000	浜松医科大学と連携し、入院をきっかけとした身体機能や認知機能の低下を防ぐため、患者の生活機能の維持に関する研究や人材育成等を行う。
エ 受動喫煙防止対策等推進事業費	7,593	12,380	「静岡県受動喫煙防止条例」等に基づき、受動喫煙防止対策に係る普及啓発や地域の実情に応じたたばこ対策等を行う。
オ 静岡県総合健康センター指定管理事業費	86,900	77,150	県総合健康センターの管理運営及び施設、設備の維持管理等を行う。
カ 在宅歯科医療連携体制整備事業費助成	34,600	40,360	在宅歯科医療に係る人材育成、医科歯科連携、病診連携等を推進する。
キ 健康増進事業費助成	127,468	135,867	健康増進法に基づき、市町が実施する健康増進事業に対して助成する。
ク 健康増進指導推進事業費	7,623	8,380	
(ア) 健康増進指導事業費	5,763	6,520	健康福祉センターにおける健康づくりの効果的な推進や市町における健康づくりの資質向上を図る。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
	(イ) 健康増進団体活動事業費助成	1,860	1,860	健康づくり活動を行う団体に対して助成する。
	( 2) 新たな生活様式に対応した健康づくり事業費	17,700	27,000	静岡県健康づくり応援サイト「ふじのくにむすびば」の利用促進やオンラインによる活動の場の支援を行う。
第 3 目	国民健康保険費	29,932,067	29,606,781	
	(財源内訳)			(節内訳)
	諸収入	792		( 1) 報酬
	一般歳入	29,931,275		( 3) 職員手当等
				( 4) 共済費
				( 7) 報償費
				( 8) 旅費
				(10) 需用費
				(11) 役務費
				(13) 使用料及び賃借料
				(18) 負担金、補助及び交付金
				(27) 繰出金
	( 1) 国民健康保険事業費	29,932,067	29,606,781	国民健康保険事業の健全かつ適正な運営等を図るための指導、助成等に要する経費である。
	ア 国民健康保険事業費	27,484	27,928	
	(ア) 国民健康保険等推進事業費	11,484	11,928	保険者の指導監督、保険医療機関の指導監査等を行う。
	(イ) 国民健康保険団体連合会事業費助成	16,000	16,000	静岡県国民健康保険団体連合会が行う国保振興事業等に対して助成する。
	イ 国民健康保険保険基盤安定負担金	10,322,000	10,077,000	市町保険者が低所得者等の保険料(税)を軽減した額及び低所得者の割合に応じて一般会計から繰り入れる額の一部を負担する。
	ウ 国民健康保険事業特別会計繰出金	19,582,583	19,501,853	
	(ア) 国民健康保険事業特別会計繰出金(静岡県調整交付金分)	16,715,129	16,794,140	国民健康保険事業特別会計へ保険給付費等の一定率を県負担分として繰り出す。
	(イ) 国民健康保険事業特別会計繰出金(高額医療費負担金分)	2,409,151	2,227,611	国民健康保険事業特別会計へ高額医療費の財政負担を緩和するための経費を繰り出す。
	(ウ) 国民健康保険事業特別会計繰出金(特定健診等負担金分)	451,664	473,489	国民健康保険事業特別会計へ特定健康診査、特定保健指導事業費の一部を繰り出す。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(エ) 国民健康保険事業特別 会計繰出金 (事務費分)	6,639	6,613	国民健康保険事業特別会計へ運営に係る事務費 を繰り出す。
第 4 目 老人医療費	44,943,125	42,641,334	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	177,656		(18) 負担金、補助及び交付金 44,409,000
分担金及び負担金	177,656		(24) 積立金 534,125
財産収入	1,157		
一般歳入	44,586,656		
( 1 ) 後期高齢者医療対策事 業費	44,943,125	42,641,334	後期高齢者医療の推進を図るための助成等に要 する経費である。
ア 後期高齢者医療給付費 負担金	35,056,000	33,384,000	広域連合の医療給付等に要する費用の一部を負 担する。
イ 後期高齢者医療制度関 連事業費	9,887,125	9,257,334	
(ア) 後期高齢者医療保険基 盤安定負担金	6,726,000	6,040,000	低所得者等の保険料軽減分の一部を負担する。
(イ) 後期高齢者医療高額医 療費負担金	2,627,000	2,051,000	高額な医療給付の発生による財政負担を緩和す るため、高額医療費の一部を負担する。
(ウ) 後期高齢者医療財政安 定化基金積立金	534,125	492,867	予測できない医療給付増などによる、広域連合 の財政不足に対応するため、財政安定化基金を積 み立てる。
第 8 項 生活衛生費	396,176	389,927	
第 1 目 食品衛生費	268,348	268,390	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	16,654		( 1 ) 報酬 16,573
寄附金	1,018		( 3 ) 職員手当等 3,309
使用料及び手数料	18		( 4 ) 共済費 5,784
諸収入	2,707		( 7 ) 報償費 2,487
一般歳入	247,951		( 8 ) 旅費 8,374
			(10) 需用費 45,580
			(11) 役務費 4,496
			(12) 委託料 126,853
			(13) 使用料及び賃借料 1,758
			(17) 備品購入費 10,300
			(18) 負担金、補助及び交付金 42,775
			(26) 公課費 59

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 公衆衛生事業費助成	5,630	5,630	衛生水準の向上等を目的とした事業を行う団体に対して助成する。 ・補助先 静岡県温泉協会ほか3団体
( 2 ) 動物愛護管理対策事業費	126,228	125,153	動物愛護意識の育成及び動物の適正管理指導等に要する経費である。
ア 人と動物との共生推進事業費	121,585	119,874	「静岡県動物愛護管理推進計画」に基づき、犬や猫の殺処分頭数の削減、ボランティア支援事業等を行う。
イ 動物管理指導センター等運営管理費（庁舎管理費）	4,643	5,279	動物管理指導センター及び動物保護管理所の管理を行う。
( 3 ) 食品・食肉衛生事業費	90,045	91,402	食品、食肉の安全確保を図るための監視指導、検査体制の充実強化等に要する経費である。
ア 食の安全・安心推進事業費	85,132	87,280	
(ア) 食の安全・安心向上事業費	33,864	34,963	食に対する消費者の信頼確保及び生産から流通、消費における食品の安全確保対策を行う。 ・消費者への情報発信等の強化 ・食品検査体制の充実、強化 ほか
(イ) 食中毒等防止対策事業費	18,179	18,194	食中毒の発生防止を図るための監視指導及び食中毒発生時の調査、検査等を行う。
(ウ) 食品衛生推進事業費	7,238	7,238	食品衛生推進員による飲食店への食品衛生に関する普及啓発、食物アレルギー対策の推進、HACCP責任者養成研修等を行う。
(エ) と畜・食鳥検査事業費	25,851	26,885	食肉及び食鳥肉の衛生検査、指導等を行う。 ・と畜場数 1か所 ・食鳥処理場数 2か所
イ 調理師試験等実施事業費	3,913	3,122	調理師、ふぐ処理者、製菓衛生師試験及び調理師の資質向上のための研修等を行う。
ウ 食品表示適正化・活用普及事業費	1,000	1,000	食品関連事業者に対する食品表示適正化のための支援及び県民への食品表示制度の普及啓発を行う。
( 4 ) 生活衛生・温泉指導事業費	46,445	46,205	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経費である。
ア 生活衛生・温泉指導事業費	11,196	11,336	生活衛生関係営業施設の監視指導及び温泉資源保護等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成	23,749	23,869	経営指導員設置事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県生活衛生営業指導センター
ウ 生活衛生関係営業対策事業費助成	11,500	11,000	生活衛生関係営業の対策事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県生活衛生営業指導センターほか1団体
第 2 目 薬務費	127,828	121,537	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	10,698		(1) 報酬 4,067
諸収入	2,123		(3) 職員手当等 815
一般歳入	115,007		(4) 共済費 1,270
			(7) 報償費 3,015
			(8) 旅費 6,359
			(10) 需用費 14,973
			(11) 役務費 6,750
			(12) 委託料 43,076
			(13) 使用料及び賃借料 6,446
			(14) 工事請負費 1,863
			(17) 備品購入費 5,191
			(18) 負担金、補助及び交付金 34,003
(1) 先進医薬普及促進事業費	31,000	31,600	先進医薬の普及を促進し、県民に質の高い医療を提供するため、県治験ネットワークの機能を強化し、治験の推進を図る。 ・ネットワーク登録病院 28病院
(2) 医薬品等安全・安心確保事業費	85,773	79,818	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保及び安全な血液製剤を安定供給するための血液の確保等に要する経費である。
ア 薬事関係指導費	54,758	48,523	
(ア) 医薬品国家検定等事務費	10,928	10,976	医薬品検定事務、後発医薬品品質情報提供、薬事経済調査等を行う。
(イ) 薬事総合対策事業費	25,526	22,935	薬局、医薬品製造業等への監視指導及び許認可事務、毒物劇物営業者への指導等を行う。
(ウ) 登録販売者試験等実施事業費	15,480	11,788	一般用医薬品の販売を担う登録販売者の試験等を行う。
(エ) 公衆衛生活動事業費等助成	880	880	薬事に関する公衆衛生活動を実施する団体に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県薬事振興会ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(オ) 高齢者医薬品等安全使用推進事業費助成	1,944	1,944	高齢者を対象とした医薬品等の情報提供及び相談業務に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県薬剤師会
イ 血液事業対策費	4,009	4,054	献血の推進、血液の安定確保、血液製剤の使用適正化を図るための事業を行う。
ウ 保健所・環境衛生科学研究所検査精度管理事業費	27,006	27,241	保健所、環境衛生科学研究所等の検査機器の保守管理、外部精度管理調査等を行う。
( 3 ) 薬物乱用防止対策費	11,055	10,119	薬物乱用防止のための監視指導、啓発活動等に要する経費である。
ア 麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業費	2,795	2,819	麻薬、向精神薬、覚醒剤等取扱施設に対する監視指導、薬物乱用防止指導員による地域における啓発活動等を行う。
イ 大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業費	8,260	7,300	大麻、危険ドラッグの撲滅のため、「静岡県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、薬物乱用防止教育の充実や取締りを強化する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 8 款 経済産業費	90,406,003	92,554,932	
第 1 項 経済産業費	13,936,030	14,238,927	
第 1 目 経済産業総務費	12,817,392	13,189,109	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	288,053 24,933 12,504,406		(節内訳) (2) 給料 6,406,722 (3) 職員手当等 4,128,835 (4) 共済費 2,281,335 (18) 負担金、補助及び交付金 500
( 1 ) 職員給与費	12,817,392	13,189,109	経済産業部職員の人件費である。 ・給料 6,406,722 一般職給 6,406,722 ・職員手当等 4,128,835 扶養手当 181,483 地域手当 255,949 住居手当 142,986 通勤手当 375,543 管理職手当 169,736 特殊勤務手当 17,782 時間外勤務手当 246,180 休日勤務手当 11,462 夜間勤務手当 839 宿日直手当 681 期末手当 1,424,960 勤勉手当 1,189,430 農林漁業普及指導手当 29,843 児童手当 73,897 単身赴任手当 8,064 ・共済費 2,281,335 地方職員共済組合等負担金 2,281,335 ・負担金、補助及び交付金 500
第 2 目 経済産業企画費	1,118,638	1,049,818	
(財源内訳) 国庫支出金 使用料及び手数料 諸収入 財産収入 一般歳入	7,700 21 741 90 1,110,086		(節内訳) (1) 報酬 7,125 (3) 職員手当等 990 (4) 共済費 1,685 (7) 報償費 2,736 (8) 旅費 12,523 (10) 需用費 14,312 (11) 役務費 8,400 (12) 委託料 49,314 (13) 使用料及び賃借料 3,259 (14) 工事請負費 6,930 (18) 負担金、補助及び交付金 1,134 (24) 積立金 1,010,090

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 経済産業企画推進事業費	26,467	26,380	(26) 公課費 140 経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を図る。
( 2 ) 経済産業部企画調整費	16,000	16,000	経済産業施策の推進に必要な調査等を行う。
( 3 ) 農林事務所庁舎管理費	24,141	15,674	農林事務所が所管する施設を管理する。
( 4 ) 森の力再生基金積立金	1,010,090	961,086	荒廃森林再生のため導入した、もりづくり県民税を基金に積み立てる。
( 5 ) 産業成長戦略推進事業費	32,400	22,100	産業成長戦略を確実に実行するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく力のある地域企業を集中的に支援する。
( 6 ) 農協等団体検査費	9,540	8,578	農業協同組合等の適正な事業運営を確保するため、組合の業務及び会計の状況を検査する。
第 2 項 産業革新費	6,540,228	5,988,294	
第 1 目 産業革新費	6,540,228	5,988,294	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,042,232		( 1 ) 報酬 11,368
寄附金	10,500		( 3 ) 職員手当等 695
使用料及び手数料	62,923		( 4 ) 共済費 921
諸収入	4,570		( 7 ) 報償費 33,518
繰入金	29,000		( 8 ) 旅費 49,294
一般歳入	3,391,003		(10) 需用費 87,923
			(11) 役務費 28,977
			(12) 委託料 609,774
			(13) 使用料及び賃借料 20,460
			(14) 工事請負費 88,083
			(17) 備品購入費 177,513
			(18) 負担金、補助及び交付金 5,406,675
			(24) 積立金 5,000
			(25) 寄附金 20,000
			(26) 公課費 27
( 1 ) 産業イノベーション推進費	717,755	869,592	革新的技術開発の推進に要する経費である。
ア マリンバイオ産業振興事業費	304,000	426,000	海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。
イ 静岡県美しく豊かな海保全基金積立金	5,000	0	県の区域に属する海面及び汽水湖の環境保全及び魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ	ふじのくにICT人材育成事業費	142,500	111,400	AIやIoT等の先端技術に対応できるICT人材の確保・育成を図る。
エ	中小企業IoT活用促進事業費	18,100	54,200	県内企業へのIoT導入を促進するため、大学連携講座の開催やIoT推進ラボの運営等を行う。
オ	中小企業ロボット導入促進事業費	12,000	32,500	生産現場へのロボット導入を促進し、中小企業の労働生産性向上を図る。
カ	新成長戦略研究費	223,163	238,000	産学官の連携と外部評価の徹底により、本県の新たな成長に貢献するための研究を重点的に行う。
キ	研究環境整備事業費	7,492	7,492	知的財産権の取得活用等の研究環境の整備を行う。
ク	クラウドファンディング型研究推進事業費	5,500	0	クラウドファンディングを活用し、新たな外部資金による研究を行う。
( 2 )	新成長産業分野育成推進費	2,068,500	1,878,120	地域企業の新たな事業分野への進出を支援し、新成長産業を育成するための経費である。
ア	成長産業販路開拓等事業費助成	42,500	189,000	成長分野への参入を目指す地域企業の販路開拓事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
イ	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	65,700	51,700	ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、CNFを活用した製品開発を促進し、関連産業の集積を図る。
ウ	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	317,000	327,000	脱炭素社会に向け、世界的に加速するEV(電気自動車)化や自動運転など、自動車産業の技術革新への対応に取り組む県内企業を支援する。
エ	静岡型航空産業育成事業費助成	61,500	53,500	航空機産業における中小企業の設備投資や人材育成等を支援し、県内航空機産業の育成を図る。
オ	地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	9,000	9,000	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
カ	成長産業における共同受注体支援事業費助成	1,000	1,000	成長産業分野への参入を目指す共同受注体が一貫生産体制を確立するための事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ	ファルマバレープロジェクト推進事業費	285,700	249,200	地域企業による医療機器開発や人生100年時代において誰もが健康に暮らしていける生活環境づくりを支援する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
ク	静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	56,100	56,100	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
ケ	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	137,000	297,100	高付加価値型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
コ	フォトンバレープロジェクト推進事業費	92,000	101,520	あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術の活用を促進する取組を支援する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
サ	医療用ガウン生産供給体制維持事業費	5,000	5,500	緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保する。
シ	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	50,000	0	温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。
ス	リーディング産業育成事業費助成	941,000	0	各種プロジェクト(ファルマ、フーズ・ヘルスケア、フォトン、AOI、ChaoI等)の補助金を統合し、企業の研究開発から事業化までを機動的に支援する。
セ	CNF活用資源循環産業推進事業費	5,000	0	産学官金による研究会を設置し、CNFを切り口とした自動車部材等におけるサーキュラーエコノミーのビジネスモデルの先事例を創出する。
( 3 )	産業技術交流推進費	36,000	36,000	地域企業の技術交流の推進を図る経費である。
ア	産学官技術交流促進事業費	24,500	24,500	企業ニーズと大学等の研究シーズや産業支援機関等を効果的に結びつける産学官連携体制を構築する。
イ	知的財産活用促進事業費	11,500	11,500	知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援する。
( 4 )	環境資源協会事業費助成	3,160	3,160	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県環境資源協会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5 ) マーケティング費	895,934	721,551	「食の都」づくりや6次産業化の推進、県産品の国内外への販路開拓等に要する経費である。
ア 産業振興施策推進事業費	10,354	11,238	関係機関からの情報収集や連絡調整等を行う。
イ 6次産業化推進事業費	119,640	155,000	6次産業化サポートセンターを運営し、事業計画の策定から販路開拓までを総合的に支援する。
ウ 「食の都」づくり推進事業費	44,500	32,900	食の都づくり仕事人と連携し、食の魅力発信を行うとともに、人材育成や食のSDGsの推進体制を構築し、「ガストロノミーツーリズム」を推進する。
エ マーケティング戦略費	721,440	515,013	
(ア) 県産品輸出促進機能形成事業費	43,640	44,640	海外市場の変化に対応した県産品の輸出拡大に繋げる仕組みを構築する。
(イ) 県産品国内販路開拓支援事業費	25,800	23,500	首都圏等に向けた販路開拓支援やブランド価値の向上、ニーズに対応した供給拡大を推進する。
(ウ) 農芸品供給拡大緊急対策事業費	192,000	155,000	専門チームが、マーケットの情報を生産現場につなぐとともに、市場ニーズが高い農芸品の生産を拡大し、首都圏等への供給力強化に取り組む。 ・鉄骨ハウス等の新設に対する助成 補助率 1/3
(エ) 県産品輸出促進事業費	405,000	250,873	輸出先国のニーズに対応した産地や生産体制の整備を進めるとともに、海外展開支援の体制を強化し、事業者の輸出事業を支援する。 ・HACCP等対応施設整備に対する助成 補助率 1/2、3/10
(オ) 新たな地域経済圏における販路開拓事業費	55,000	41,000	農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図るため、中央日本四県が連携して域内経済を活性化する「バイ・山の洲 <small>やまぐに</small> 」に取り組む。
( 6 ) エネルギー政策費	2,818,879	2,479,871	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費である。
ア 再生可能エネルギー等導入促進事業費	487,501	291,338	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 地産エネルギー創出支援事業費	117,500	124,638	多様なエネルギー源の確保を目指し、小水力やバイオマス発電設備等の導入を支援する。 ・小水力・バイオマス等可能性調査、設備導入に対する助成 補助率 1/3～1/4 ・住宅用太陽熱利用設備に対する助成 補助率 1/10 以内
(イ) 次世代エネルギー産業構築支援事業費	201,500	32,500	次世代エネルギーとして期待されている水素を活用した産業の構築を図る。 ・水素ステーション整備に対する助成 補助率 1/6
(ウ) 新エネルギー管理等事業費	1,901	1,800	再生可能エネルギー施設の管理や、再生可能エネルギーに係る情報収集を行う。
(エ) ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費	3,400	3,400	官民共同により、再生可能エネルギーを安定電源として活用する新たな電力需給システムの構築に取り組む。
(オ) 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	108,200	108,200	産学官金連携による創エネ・蓄エネ等の技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー関連事業への参入促進や関連産業の振興を図る。
(カ) 脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成	55,000	0	地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者の設備導入に対し助成する。 補助率 1/9 以内
イ 次世代自動車普及促進事業費	87,897	7,600	
(ア) 次世代自動車普及促進事業費	6,797	7,600	E V (電気自動車)、F C V (燃料電池自動車)等の普及促進を図る。
(イ) E V充電インフラ整備事業費	81,100	0	E V (電気自動車)の普及拡大のため、県有施設のE V用急速充電器の更新及び新設を行う。
ウ 発電施設等周辺地域対策事業費	2,243,481	2,180,933	
(ア) 電源立地等対策事務費	723	723	電源立地地域対策交付金等の交付事務を行う。
(イ) 電源立地地域対策交付金事業費	1,938,294	1,874,954	水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成する。
(ウ) 石油貯蔵施設立地対策事業費	56,464	57,256	石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対し助成する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
(エ) 特定発電所周辺地域振興対策事業費	248,000	248,000	浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対し助成する。	
第 3 項 就業支援費	3,371,436	2,683,738		
第 1 目 就業支援費	731,423	704,776		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	201,975		(1) 報酬	9,377
使用料及び手数料	88		(3) 職員手当等	1,826
諸収入	50,469		(4) 共済費	543
県債	32,000		(7) 報償費	2,696
一般歳入	446,891		(8) 旅費	9,796
			(10) 需用費	6,758
			(11) 役務費	3,847
			(12) 委託料	516,292
			(13) 使用料及び賃借料	3,248
			(14) 工事請負費	94,417
			(18) 負担金、補助及び交付金	82,623
(1) 労働福祉推進費	185,273	136,923	勤労者福祉の増進、労使関係の安定促進及び男女雇用機会均等の推進に要する経費である。	
ア 労働政策総合推進事業費	22,282	20,179	労働法セミナーの開催や労使関係調査の実施等、労働政策を総合的に推進する。	
イ 勤労者福祉増進支援事業費助成	4,140	4,140	勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県労働者福祉協議会ほか 1 団体	
ウ 労働教育等委託事業費	2,610	2,610	企業の経営者等に対する労働教育の実施及び労働安全衛生知識の普及啓発を行う。	
エ 労政会館運営費	29,241	28,283	沼津、静岡、浜松労政会館を管理運営する。 ・指定管理者 静岡県労働福祉事業協会グループ	
オ 労政会館施設整備事業費	96,100	48,800	静岡労政会館の外壁改修等を行う。	
カ 女性役職者育成セミナー事業費	3,400	3,369	女性の活躍を促進するため、女性役職候補者や経営者等を対象にセミナーを開催する。	
キ 多様な働き方導入推進事業費	22,500	11,942	多様な勤務制度やテレワークの導入、女性など多様な人材が活躍できる職場づくりを支援する。	
ク 定住外国人正社員就労促進事業費	3,000	0	定住外国人の正社員化を促進するため、ロールモデルの発信やアドバイザー派遣等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ケ フードバンク活動推進事業費	2,000	2,000	食品ロス削減のため、フードバンク活動を行う団体等に対して助成する。
( 2 ) 雇用対策推進費	390,312	411,947	地域の雇用情勢に対応した雇用、就業支援施策の推進に要する経費である。
ア 雇用対策総合推進事業費	14,612	5,172	インターネットによる就職情報の提供等、雇用対策を総合的に推進する。
イ 「30歳になったら静岡県！」応援事業費	20,200	10,000	「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、30歳前後の若者の本県での再挑戦を応援し、U I ターン就職を促進する。
ウ ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	25,500	8,500	高校等卒業生に、静岡県の魅力的な情報の発信等を行い、本県で活躍しようとする若者の増加につなげる。
エ 地域企業人材確保事業費	93,800	87,755	県内中小企業等の人材確保と大学生等のU I J ターンを促進するため、中小企業等の採用活動支援、静岡U・I ターン就職サポートセンターの運営等を行う。
オ プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	115,700	118,500	県内中小企業等が都市部の経験豊富な人材を確保し、経営革新等に取り組むため、人材ニーズの掘り起こし等の支援を行う。
カ しずおかジョブステーション運営事業費	87,500	113,800	学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を行う。
キ 海外高度人材活躍支援事業費	33,000	33,000	県内企業における海外高度人材の活躍を促進するため、日本語のできる海外の大学・大学院卒業生を対象に合同面接会の開催等を行う。
( 3 ) 障害者・高年齢者等就業支援推進費	155,838	155,906	障害のある人、高年齢者等の就業支援に要する経費である。
ア 障害者職場定着支援事業費	48,922	46,090	障害のある人の就労を促進するため、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等を行う。
イ 障害者雇用企業支援事業費	55,400	73,400	障害のある人の雇用を促進するため、求人開拓からマッチングまでを一元的に実施する雇用推進コーディネーターの配置等を行う。
ウ 障害者職域拡大事業費	15,100	0	障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターの配置等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
エ 職場適応訓練費	185	185	障害のある人など特に就職の困難な求職者を職場環境に適応させるため、事業主に訓練を委託する。	
オ シルバー人材センター 自立促進事業費助成	16,231	16,231	シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県シルバー人材センター 連合会	
カ 高齢者新規就業支援事業費	20,000	20,000	高齢者の就労を促進するため、求人開拓やマッチング支援を行う高齢者雇用推進コーディネーターを配置する。	
第 2 目 職業能力開発費	2,640,013	1,978,962		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,010,168		(1) 報酬	159,186
使用料及び手数料	66,351		(3) 職員手当等	18,870
諸収入	17,481		(4) 共済費	17,877
財産収入	1,020		(5) 災害補償費	100
県債	818,000		(7) 報償費	23,403
一般歳入	726,993		(8) 旅費	28,009
			(10) 需用費	134,406
			(11) 役務費	16,302
			(12) 委託料	587,540
			(13) 使用料及び賃借料	38,534
			(14) 工事請負費	1,181,000
			(17) 備品購入費	47,673
			(18) 負担金、補助及び交付金	386,957
			(26) 公課費	156
(1) 専門校等運営指導事業費	746,763	608,101	就業を促進するための職業訓練、職業能力開発に関する企画、工科短期大学校等の管理運営及び訓練機器等の整備に要する経費である。	
ア 職業能力開発総合推進事業費	262,560	242,268	若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を行う。	
イ 技術専門校障害者再就職支援事業費	97,945	99,492	障害のある人の再就職等を支援するため、個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を行う。	
ウ 定住外国人職業能力開発推進事業費	10,411	11,800	県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。	
エ 専門校等指導員養成事業費	649	649	職業訓練指導員の実技指導能力の向上を図る研修を行う。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
オ	デジタル化等促進職業訓練事業費	31,100	15,400	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計、IoT活用技術などの職業訓練を行う。	
カ	専門学校等庁舎管理費	92,779	87,982	工科短期大学校、浜松技術専門学校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。	
キ	技術専門学校等施設改修事業費	184,200	101,400	あしたか職業訓練校の外壁等改修工事、浜松技術専門学校等の電気設備更新工事等を行う。	
ク	県立技術専門学校等施設整備事業費	67,119	49,110	工科短期大学校、浜松技術専門学校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。	
(2)	離職者等再就職支援事業費	424,975	505,265	離職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を行う。	
(3)	認定訓練事業費助成	137,300	163,100	中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成する。 ・補助先 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会ほか21団体	
(4)	技能評価向上推進費	136,886	170,447	技能労働者の地位の向上及び技能の重要性の啓発など技能尊重気運の醸成に要する経費である。	
ア	技能の場力強化事業費	23,026	20,687	WAZAチャレンジ教室や静岡県ものづくり競技大会の開催、各種技能競技大会出場選手の育成強化に対する助成等を行う。	
イ	外国人技能者育成支援事業費	9,300	21,200	技能実習生の技能向上を支援するため、技能検定に対応した日本語研修や実技研修等を行う。	
ウ	職業能力開発協会事業費助成	101,800	125,800	技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成する。 ・補助先 静岡県職業能力開発協会	
エ	技能士会連合会事業費助成	2,760	2,760	技能競技大会等の開催等に対して助成する。 ・補助先 (一社)静岡県技能士会連合会	
(5)	職業訓練手当支給事業費	127,915	131,049	障害のある人等の職業訓練の受講を支援するため、職業訓練手当を支給する。	
(6)	職業能力開発短期大学校整備事業費	1,066,174	401,000	工科短期大学校の講堂、実習棟の建築工事、訓練機器の整備等を行う。	
第4項	商工業費	26,306,138	30,275,934		
第1目	商工業費	26,306,138	30,275,934		
	(財源内訳) 国庫支出金	12,183,298		(節内訳) (1) 報酬	54,231

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
使用料及び手数料	17,345		(3) 職員手当等 11,242
諸収入	143,367		(4) 共済費 18,330
財産収入	1,231		(7) 報償費 7,414
繰入金	1,409,233		(8) 旅費 34,117
一般歳入	12,551,664		(10) 需用費 229,515
			(11) 役務費 21,143
			(12) 委託料 674,310
			(13) 使用料及び賃借料 14,691
			(14) 工事請負費 434,787
			(17) 備品購入費 105,936
			(18) 負担金、補助及び交付金 24,490,870
			(21) 補償、補填及び賠償金 194,000
			(26) 公課費 488
			(27) 繰出金 15,064
( 1 ) 商工業総合振興対策費	47,397	47,628	商工行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を行う。
( 2 ) 商工業関係団体事業費助成	34,440	34,440	商工業関係団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県ニュービジネス協議会 ほか10団体
( 3 ) 中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	200,000	410,000	ポストコロナ社会を見据え、新サービスの展開や業態転換に取り組む中小企業者等に対して助成する。
( 4 ) ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度促進事業費(移管)	159,000	0	新型コロナウイルス感染拡大防止強化のため、「ふじのくに安全・安心認証制度」の運用継続に要する経費である。 (危機管理費から移管)
( 5 ) 新事業創出支援事業費	147,554	147,420	創業者やベンチャー企業等に対する支援や、新事業の創出に要する経費である。
ア 地域創業支援事業費助成	104,000	104,000	地域課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、創業しやすい環境の整備を行う。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
イ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	40,000	40,000	大学発ベンチャーの継続的な創出を図るため、県内理系大学の高度な技術・研究シーズの発掘や事業化を支援する。
ウ 創業者育成施設維持管理費	3,554	3,420	創業者育成施設の維持管理を行う。
( 6 ) 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	9,500	9,500	作業現場の改善やIoT等の先端技術導入など、生産性向上に取り組む現場リーダーを養成する事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 7 ) サービス産業振興事業費	21,500	19,500	新たなサービス産業の創出や、サービス産業の活性化に要する経費である。
ア ヘルスケア産業振興事業費	13,500	11,500	県民の健康長寿につながる新産業の創出を図るため、ヘルスケアサービスの事業化に向けた取組を支援する。
イ サービス産業活性化支援事業費	8,000	8,000	サービス産業の生産性向上を図るため、コンサルティングによる優良モデルの創出等を行う。
( 8 ) 中小企業脱炭素化推進事業費	35,000	0	温室効果ガスの排出削減を推進するため、中小企業の脱炭素化や省エネの取組に対する支援センターの設置に要する経費である。
( 9 ) 被災中小企業復旧支援事業費助成	225,000	0	熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により被災した事業者の施設等の復旧に要する経費である。
( 1 0 ) 工業技術研究費	1,116,862	703,132	本県産業の振興を図るための工業技術研究所における試験研究の推進等に要する経費である。
ア 管理運営費	868,088	443,611	
(ア) 工業技術研究所管理運営費	394,295	395,011	工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
(イ) 工業技術研究所庁舎等維持補修費	473,793	48,600	工業技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
イ 試験研究費	248,774	259,521	
(ア) 工業技術研究所試験研究費	45,703	51,869	工業技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
(イ) 工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	31,334	29,340	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
(ウ) 工業技術研究所依頼試験費	62,136	63,790	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
(エ) 工業技術研究所研究機器等整備事業費	12,764	6,822	工業技術研究所の研究用備品の整備を行う。
(オ) 工業技術研究所試験検査機器整備事業費	96,837	107,700	地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(11) 産業経済会館管理運営費	12,969	16,955	産業経済会館の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡ビル保善(株)
(12) 計量検定所費	31,643	31,256	計量検定所の運営や計量法に基づく計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備に要する経費である。
ア 計量検定所費	17,939	18,485	計量検定所の運営や計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備等を行う。
イ 特定計量器定期検査業務委託費	13,704	12,771	民間活力導入による計量行政の合理化を図るため、定期検査業務を委託する。
(13) 企業立地対策費	6,849,336	7,637,064	国内外の企業誘致等に要する経費である。
ア 企業立地促進強化事業費	25,336	25,764	企業誘致推進員、企業立地促進支援員の配置等により、県内外で企業誘致、定着活動を行う。
イ 新規産業立地事業費助成	4,600,000	5,300,000	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設を行う企業に対して助成する。 ・補助率 10/100、7/100 以内 ・補助限度額 10億円、7億円(マザー工場、拠点化工場は上乗せあり)
ウ 地域産業立地事業費助成	2,000,000	2,000,000	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設に係る用地取得費等に対し補助する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助限度額 2億円、1.5億円、1億円
エ 工業用地安定供給促進事業費助成	64,000	101,300	県内工業用地の安定的な供給と競争力向上を図るため、ふじのくにフロンティア推進区域等内で、工業用地関連公共施設の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助限度額 総事業費の5%以内かつ1.5億円以内
オ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	150,000	200,000	国の制度に基づき、所定の条件を満たす企業に対して一定期間、電気料金の一部等を助成する。 ・補助先 (一財) 電源地域振興センター
カ 実証フィールド調査事業費	10,000	10,000	先端科学技術の社会実装による課題解決や産業化に取り組む企業を支援するため、必要な調査を行う。
(14) 中小企業国際化推進費	68,549	61,952	国際競争力のある県内企業の育成、海外企業からの投資促進等に要する経費である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 海外ビジネス支援事業費助成	3,000	3,000	現地での企業支援や情報収集を行うビジネスサポートデスク設置事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
イ 海外展開コンサルティング事業費助成	3,000	3,000	企業に専門家を派遣し、海外進出に係る個別課題の解決を支援する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
ウ 海外派遣人材育成事業費助成	4,800	4,800	中小企業の海外派遣要員等を対象とした赴任前研修に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
エ 県内企業国際化支援事業費助成	19,632	19,632	常時相談窓口の設置、海外市場開拓経費への支援等を行う事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
オ 海外経済交流促進事業費	32,690	25,488	海外とのビジネス交流及び海外から本県への投資を促進する。
カ 海外成長力活用強化事業費	4,293	4,898	各国の駐在員事務所と連携し、ビジネス交流による海外からの投資と販路開拓を促進する。
キ 浜松内陸コンテナ基地修繕費	1,134	1,134	浜松内陸コンテナ基地の維持補修等を行う。
(15) 中小企業向制度融資促進費	13,535,582	17,315,754	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金の融資の円滑化に要する経費である。
ア 中小企業向制度融資促進費助成	13,282,582	17,076,754	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金を、低利で融資するため利子補給を行う。 ・融資枠 1,700億円
イ 信用保証協会制度融資事務費助成	59,000	59,000	低減した保証料率で制度融資の保証事務を行う経費に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
ウ 信用保証協会損失補償費	194,000	180,000	令和3年度中に静岡県信用保証協会が代位弁済したものを対象に損失補償する。
(16) 産業成長促進費助成	39,734	49,544	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するための融資にかかる利子補給を行う。 ・融資枠 100億円
(17) 中小企業保証支援事業費助成	50,000	0	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(18) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	15,064	4,166	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計における貸付財源等とするために繰り出す。
(19) 中小企業経営力強化支援事業費	3,134,900	3,155,700	小規模事業者の経営改善の支援や中小企業者等の組織化推進等による経営力強化支援に要する経費である。
ア 小規模事業経営支援事業費	2,796,200	2,805,700	
(ア) 小規模事業経営支援事業費助成	2,447,200	2,456,700	経営指導員等を設置して、小規模事業者の経営の改善を支援する経営改善普及事業等に対して助成する。 ・補助先 商工会、商工会議所、静岡県商工会連合会
(イ) 小規模企業経営力向上支援事業費助成	349,000	349,000	小規模企業者の工夫・改善による新たな取組に対して助成する。 ・補助先 静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会
イ 中小企業連携組織対策事業費助成	228,800	229,200	中小企業の組織化推進や組合等の運営指導などの事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会
ウ 事業承継推進事業費	17,500	14,200	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内承継やM&A等の第三者承継の支援を行う。
エ BCP緊急普及促進事業費助成	9,400	10,000	中小企業のBCP策定を促進するため、専門家の派遣や個別相談会を行う。
オ 中小企業等専門家派遣事業費	83,000	100,000	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先 (公財)静岡県産業振興財団 ・補助先 静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
(20) 創業・経営革新推進費	443,500	433,500	創業、経営革新を推進するための事業に要する経費である。
ア 経営革新計画促進事業費助成	393,000	383,000	「経営革新計画」の承認を受けた中小企業者等が行う新商品等の開発、販路開拓及び生産性向上の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
イ 中小企業支援センター事業費	50,500	50,500	中小企業支援センターにおいて「経営革新計画」の制度普及及び作成支援業務等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(21) 地場・工芸品産業振興事業費助成	8,220	8,220	繊維、サンダル、酒造、伝統工芸品等の業界団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県繊維協会ほか6団体
(22) デザイン産業振興事業費	10,860	11,425	デザインを活用した製品づくりを促進するためマッチング会の開催やデザインに優れた製品等の選定、顕彰を行う。
(23) 地場産品魅力発信事業費助成	8,500	0	地場産品の認知度向上や「山の洲」での消費拡大を図るため、地場産業の生産者が行う情報発信や販路拡大を支援する。 ・補助率 1/3、1/2 以内
(24) 下請振興等事業費助成	62,300	62,300	下請中小企業の受注機会の拡大支援、取引の適正化の推進、情報提供事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
(25) 休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	3,497	2,973	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 資源環境センター
(26) 電気保安推進指導事業費	6,531	4,395	電気工事業の保安の推進に必要な事業者に対する指導等を行う。
(27) 商業振興対策費	28,700	31,100	商業の振興対策に要する経費である。
ア 魅力ある個店づくり推進事業費	5,600	6,100	魅力ある個店の効果を地域に広げていくため、登録個店のレベルアップ支援と地域商業の活性化を担う事業者の育成を行う。
イ 魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	7,400	10,000	地域を支える魅力ある買い物環境づくりを推進するため、地域の特色を活かした商店街等の活性化に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内
ウ 店舗のデジタル化サポート事業費	2,200	3,000	中小企業・小規模事業者を対象に、売上や業務効率化等に活かすデジタル活用の理解と導入を促進するため、セミナー、個別相談会を行う。
エ 地域商業機能複合化推進事業費助成	13,500	12,000	商店街の新たな需要を創出し、地域経済を活性化するため、空き店舗を活用した取組を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 5/8、3/4 以内
第 5 項 農業費	7,333,857	9,146,276	
第 1 目 農業費	6,748,749	8,165,639	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,701,716		(1) 報酬 195,754
寄附金	10,000		(3) 職員手当等 35,445

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	使用料及び手数料	97,768		(4) 共済費	56,378
	諸収入	178,081		(7) 報償費	22,823
	財産収入	105,075		(8) 旅費	91,881
	繰入金	270,010		(10) 需用費	527,328
	県債	906,000		(11) 役務費	96,128
	一般歳入	2,480,099		(12) 委託料	1,012,246
				(13) 使用料及び賃借料	83,967
				(14) 工事請負費	948,549
				(17) 備品購入費	324,710
				(18) 負担金、補助及び交付金	3,346,874
				(23) 投資及び出資金	5,932
				(24) 積立金	93
				(26) 公課費	641
(1)	農業戦略対策費	2,767,028	3,198,437	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費である。	
ア	農業振興総合推進費	97,873	90,600	農業改良普及、農業経営の法人化、植物防疫対策、農業者組織の指導、作物の生産振興等の各種施策を推進する。	
イ	海外農業交流推進事業費	5,200	5,080	中国や韓国、モンゴルとの農業分野での通商の促進及び交流人口の拡大を図る。	
ウ	地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	786	786	地方卸売市場の施設整備促進及び青果物の安定的な集荷のための融資に対して利子補給を行う。 ・近代化資金融資枠 30百万円 ・供給安定資金融資枠 240百万円	
エ	強い農業づくり対策費	347,458	1,832,982		
	(ア) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	290,080	1,802,295	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか ・補助先 市町	
	(イ) 産地パワーアップ事業費助成	57,378	30,687	産地の収益力強化や合理化を図るため、施設整備や機械のリース導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 市町	
オ	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	11,000	11,000	自然災害に強い施設園芸産地の強化を図るため、パイプハウスの補強等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内	
カ	スマート農業実装化支援事業費	94,000	7,000	スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入への支援を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ 先端農業推進費	347,015	413,275	
(ア) 先端農業プロジェクト推進事業費	200,300	204,200	革新的栽培法等の研究開発や、(一財)アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援等を行う。
(イ) 次世代栽培研究拠点研究費	39,884	39,500	農作物の高機能化、高品質化、高収量化、低コスト化を図る革新的栽培法の要素技術シーズの構築を行う。
(ウ) 先端農業推進拠点庁舎管理費	105,387	100,600	先端農業推進拠点の維持管理を行う。
(エ) 次世代栽培研究拠点管理運営費	1,444	1,669	農林技術研究所次世代栽培システム科の管理運営を行う。
ク 農林畜産技術研究開発関連事業費	1,863,696	790,890	
(ア) 農林畜産技術研究所管理運営費	176,541	185,964	農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
(イ) 農林畜産技術研究所庁舎管理費	155,392	146,463	農林技術研究所及び畜産技術研究所の庁舎管理を行う。
(ウ) 農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	61,955	4,398	農林技術研究所及び畜産技術研究所の施設等の補修・更新を行う。
(エ) 農林畜産技術研究所試験研究費	232,695	233,740	農林技術研究所及び畜産技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
(オ) 農林畜産技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	102,167	79,812	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
(カ) 農林技術研究所依頼試験費	910	829	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
(キ) 農林畜産技術研究所研究機器等整備事業費	21,876	12,731	農林技術研究所及び畜産技術研究所の研究用備品の整備を行う。
(ク) 農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	10,160	10,153	農林技術研究所及び畜産技術研究所の試験研究機器の更新等を行う。
(ケ) 農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	1,026,000	40,800	茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(コ) 地域バイオマス利活用 施設整備事業費	76,000	76,000	バイオマス活用に必要な施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
( 2) 農業ビジネス対策費	2,787,022	3,564,806	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図る経費である。
ア 担い手対策費	1,133,209	480,100	
(ア) 農を支える元気な担い 手支援事業費	55,000	59,500	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援等を行う。
(イ) 海外農業研修支援事業 費	1,200	500	本県の青年農業者等を海外農業研修に派遣し、国際的な視野と経営感覚を備えた人材の育成を図る。
(ウ) 新規就農者育成総合対 策事業費助成	1,069,509	420,100	新規就農者の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や研修生、経営開始する者へ支援を行う。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 市町 ほか
(エ) ふじのくに農のあるく らし創造事業費	7,500	0	農に親しむライフスタイルづくりを促進するため、小規模農業を実現する仕組みや農業で短時間働ける仕組みを構築する。
イ 農業コンサルティング 推進事業費助成	20,000	20,000	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や相談所の運営等を行う。
ウ 農林環境専門職大学関 連事業費	895,687	2,259,000	
(ア) 農林大学校専門職大学 移行事業費	475,500	1,852,900	次世代の農林業を担う人材を養成するため、静岡県農林環境専門職大学の学生寮等の整備を行う。
(イ) 農林環境専門職大学管 理運営費	402,587	396,248	農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育や研究を行う静岡県農林環境専門職大学の管理運営を行う。
(ウ) 農林環境専門職大学公 募競争型資金活用研究 事業費	17,600	9,852	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究を実施する。
エ 女性が拓く未来の農業 推進事業費	3,371	2,371	農山漁村の活性化と収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性活躍を促進する。
オ 経営基盤強化推進費	628,083	699,007	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 農地集積対策事業費助成	19,900	19,900	ビジネス経営体等を育成するため、農地集積活動や農地売買支援事業に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2 以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県農業振興公社
(イ) 農業委員会等活動強化事業費助成	232,779	355,386	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2 以内 ほか ・補助先 (一社) 静岡県農業会議 静岡県ほか34市町農業委員会
(ウ) 荒廃農地再生・集積促進事業費助成	30,000	30,000	荒廃農地を再生して規模拡大を図る農業経営体に対して助成する。 ・補助率 県 1/2 以内、市町 1/2 以内 ・補助先 農業者 ほか
(エ) 荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	1,000	2,900	荒廃農地の再生利用活動及び荒廃農地を活用した地域活性化の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 NPO法人 ほか
(オ) 農地中間管理機構体制整備費	229,582	209,323	農地の借り受け、貸し付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援する。
(カ) 人・農地プラン推進事業費助成	108,250	73,350	人・農地プランの実質化に取り組む市町を支援するとともに、プラン実現に向けた中古ハウスの利活用等を支援する。
(キ) 茶園集積推進事業費助成	6,480	8,080	農地中間管理事業による担い手への茶園集積を進めるため、茶工場等に対して助成する。 ・補助額 2.5万円/10a ・補助先 市町 ほか
(ク) 静岡県農業構造改革支援基金積立金	92	68	静岡県農業構造改革支援基金の運用益の積立てを行う。
カ 農業振興資金利子補給金	96,500	87,700	農業経営の改善や近代化を図る農業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 20億円
キ 静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	5,932	5,428	農業近代化資金等の債務保証を行う静岡県農業信用基金協会に特別準備金の一部を出捐する。
ク 豚熱緊急対策資金利子補給金	4,240	5,300	豚熱発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け経営再建・維持を図る養豚農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 400百万円
( 3 ) 食と農の振興対策費	599,368	596,171	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図る農産環境対策に要する経費である。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア	中山間地域等直接支払 事業費助成	168,368	186,181	中山間地域等における農業生産活動の継続のため、農業者等への交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4、2/3 以内 ・補助先 静岡市ほか 15 市町
イ	中山間地域農業振興整備 事業費助成	17,000	17,000	中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2、1/3 以内 ・補助先 市町
ウ	中山間の地域引力創出 支援事業費助成	6,000	6,000	グリーン・ツーリズムの展開や農産物のブランド化により、地域・産地のブランド力の向上を図る地域協議会に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 地域協議会
エ	鳥獣被害防止総合対策 事業費助成	207,000	207,000	市町の被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲活動や被害防止柵の設置等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか ・補助先 市町
オ	食と農の輪推進事業費	13,800	17,000	農林水産物の地域内消費喚起により、経済の活性化を図るため、地域の生産者や産地、食文化の情報発信を行う。
カ	安全・安心な農業推進 事業費	25,595	16,348	有機農業推進のプラットフォームづくり、指導人材の育成、産地づくりや導入実証の支援等により、有機農業の普及・拡大に取り組む。
キ	GAP 推進事業費	21,400	17,550	SDGs に貢献する生産者認証制度を創設するとともに、国際水準GAP 取得支援のため、指導者養成を行う。
ク	環境保全型農業直接支 払事業費助成	39,000	37,007	環境保全型農業の拡大を図るため、国と協調して農業者の団体等へ交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 10/10、3/4 以内 ・補助先 市町
ケ	農福連携支援事業費	9,000	13,000	障害のある人の農業就労を促進するため、支援人材育成、雇用のマッチング、定着支援を行う。
コ	農業関係団体事業費助 成	79,085	79,085	農業者組織の強化、茶、米、果樹等の流通改善、消費拡大等の農業振興事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか ・補助先 静岡県経済農業協同組合連合会ほか 17団体

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
サ 山村振興等農林漁業特別対策事業費助成	10,250	0	山村等の振興を図るため、農林水産物直販所の整備等に対して助成する。 ・交付率 1/2 以内 ほか ・交付先 市町
シ 県単独農林業振興事業費助成	2,870	0	地域振興5法指定地域内の生産基盤及び生活環境整備等に対して助成する。 ・補助率 20/100 以内 ・補助先 市町
( 4) 茶業振興対策費	444,757	386,866	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費である。
ア 茶生産振興・消費拡大対策費	192,615	196,625	
(ア) 「茶の都」魅力発信・強化事業費	9,075	9,075	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承と人材育成・調査研究を行う。
(イ) 明日のしずおか茶育成事業費助成	1,920	2,400	静岡茶の振興のため、静岡茶のファンの創出に取り組む団体に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
(ウ) 海外から選ばれる静岡茶確立事業費	4,500	7,500	静岡茶の輸出拡大に向けた、海外茶業者のインターンシップ受入拡大に取り組む。
(エ) 静岡茶愛飲定着推進事業費	2,120	2,650	児童生徒の静岡茶の愛飲の定着を推進するため、県民会議や開茶大会を開催する。
(オ) ChaO I プロジェクト推進事業費	175,000	175,000	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォームを中心に、オープンイノベーションにより世界市場を見据えた茶の販路拡大を展開する。
イ 新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	92,194	30,200	茶に関する情報発信を行うため、(公財)世界緑茶協会に対する助成、「しずおかO-CHAプラザ」の管理運営を行うほか、「第8回世界お茶まつり」を開催する。
ウ ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	159,948	160,041	茶の産業、文化、学術等の情報集積・発信を行う「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営を行う。
( 5) 農芸振興対策費	150,574	419,359	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大及び食育活動等を推進する経費である。
ア 米麦等生産対策事業費	59,873	51,258	
(ア) 水田農業構造改革対策推進事業費	3,401	1,751	水稻の低コスト技術体系等の導入実証や園芸作物への転換を図るモデルほ場の設置を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(イ) 水田農業経営所得安定 対策推進事業費助成	49,497	49,507	国の経営所得安定対策を推進する市町等に対し て助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 市町、静岡県農業再生協議会	
	(ウ) 水田麦・大豆産地生産 性向上事業費助成	6,975	0	生産の拡大及び収量・品質の高位安定化に取り 組む産地において、麦・大豆の生産体制を整備す る。	
イ	県育成みかん春しずか ブランド構築事業費	1,000	0	県育成みかん「春しずか」の早期普及により、 貯蔵みかん産地のブランド力向上を図るため、苗 木の供給体制を整備する。	
ウ	静岡水わさびの伝統栽 培推進事業費	3,300	4,400	静岡水わさびの伝統栽培技術の継承と生産環境 の保全等を推進する。	
エ	野菜価格安定対策事業 費助成	18,700	6,600	指定野菜及び特定野菜の価格低落時に交付する 補給金の資金造成に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助先 (公財) 静岡県特産野菜生産出荷安定 資金協会	
オ	次世代施設園芸デジタ ル化支援事業費助成	18,000	46,000	自動化・省力化技術を活用したスマート農業の 推進を図るため、高度環境制御機器の導入に対し て助成する。 ・補助率 1/3 以内	
カ	施設園芸脱炭素化促進 技術実証事業費助成	19,200	0	施設園芸において、脱炭素と生産性の向上効果 の実証を支援する。 ・補助率 定額 ほか	
キ	花き生産振興等対策費	30,501	61,101		
	(ア) 「花の都」新しい生活 様式対応需要拡大事業 費	27,500	10,100	県産花きの消費拡大を図るため、新たな生活様 式に対応した花き産業の取組を支援する。	
	(イ) 浜名湖花博20周年記念 開催事業計画策定事業 費	3,000	0	令和6年度に20周年を迎える浜名湖花博の記念 行事開催計画を策定する。	
	(ウ) 浜名湖花博開催記念基 金積立金	1	1	浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立てを行 う。	
第 2 目	畜産業費	585,108	980,637		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	182,014		(1) 報酬	16,706
	諸収入	4,048		(3) 職員手当等	2,232
	一般歳入	399,046		(4) 共済費	4,022

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(7) 報償費 161 (8) 旅費 13,322 (10) 需用費 148,111 (11) 役務費 12,272 (12) 委託料 286,528 (13) 使用料及び賃借料 7,172 (14) 工事請負費 9,800 (17) 備品購入費 8,264 (18) 負担金、補助及び交付金 76,458 (26) 公課費 60
(1) 畜産振興対策費	193,762	480,613	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費である。
ア 畜産振興対策事業費助成	64,942	53,743	家畜共同育成場の管理運営を行うとともに、畜産物の消費拡大事業等に対して助成する。 ・指定管理者 (公社) 静岡県畜産協会
イ 畜産関係団体事業費助成	500	500	畜産関係団体による畜産振興の取組に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助先 静岡県養蜂協会
ウ 畜産経営安定対策事業費	18,970	19,370	
(ア) 畜産経営指導事業費助成	2,070	2,070	畜産経営技術の高度化を促進する事業等に対して助成する。 ・補助率 1/10 以内 ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会
(イ) 畜産物価格安定対策事業費助成	16,900	17,300	畜産物の価格低落時に交付する補給金の積立金に対して助成する。 ・補助率 1/4 以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会 ほか
エ 食肉センター再編整備事業費	52,500	385,000	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応するため、食肉センターの再編整備を行う。
オ 畜産競争力強化対策整備事業費助成	56,000	0	地域の畜産競争力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
カ 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業費助成	850	0	肉用牛改良繁殖の発展のための全国大会への出品経費に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助先 第12回全国和牛能力共進会静岡県出品対策協議会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 2 ) 家畜衛生対策費	391,346	500,024	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費である。	
ア 畜産業振興総合推進費	44,151	44,537	畜産物の生産振興、家畜の保健衛生対策等を推進する。	
イ 家畜衛生検査機器整備事業費	7,660	3,220	家畜保健衛生所における検査、分析等の効率化及び高度化を図るための検査機器を整備する。	
ウ 特定家畜伝染病対策事業費	66,360	86,527	家畜伝染病の発生や拡大を防ぐため、BSE検査や防疫体制の整備等を行う。	
エ 豚熱防疫体制強化事業費	207,315	288,440	豚熱の県内における発生予防のため、防疫体制を強化する。	
オ 豚熱ワクチン接種防疫体制事業費	65,860	77,300	豚熱の飼養豚における発生予防のため、ワクチンの接種を行う。	
第 6 項 農地費	20,534,807	17,718,386		
第 1 目 農地費	19,392,807	16,720,386		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	10,253,866		( 1 ) 報酬	41,803
分担金及び負担金	1,017,603		( 2 ) 給料	195,488
諸収入	3,295,650		( 3 ) 職員手当等	133,277
財産収入	3,879		( 4 ) 共済費	69,734
繰入金	28,321		( 7 ) 報償費	3,885
県債	3,102,000		( 8 ) 旅費	13,441
一般歳入	1,691,488		(10) 需用費	61,604
			(11) 役務費	41,753
			(12) 委託料	2,081,661
			(13) 使用料及び賃借料	41,469
			(14) 工事請負費	11,488,413
			(16) 公有財産購入費	56,146
			(17) 備品購入費	6,602
			(18) 負担金、補助及び交付金	2,430,035
			(21) 補償、補填及び賠償金	2,725,613
			(22) 償還金、利子及び割引料	1,800
			(26) 公課費	83
( 1 ) 農地計画費	983,431	1,009,358	農業農村整備事業等を推進するための各種調査、計画査定等に要する経費である。	
ア 農業農村整備事業調査計画策定費	333,938	351,876		
(ア) 県単独農業農村整備調査費	310,000	330,000	県営農業農村整備事業の事業計画調査や、農地及び農業水利の実態等の基本調査を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	23,038	20,976	地域住民を含めた多様な人々が参画する地域の共同による保全管理体制を構築するための支援を行う。 ・補助率 1/2 以内 ほか
(ウ) 国庫委託土地改良調査費	900	900	農業農村整備事業の効率的執行のため国から委託を受けて各種基礎調査を行う。
イ 農村整備関連事業計画策定費	141,000	143,000	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
ウ 国土調査費助成	448,493	440,482	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4 以内 ほか
エ 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費	28,000	40,000	企業進出等による都市的土地利用と周辺農地の調和を図るための農業生産基盤を整備する。
オ 津波浸水区域内官民境界基本調査事業費	13,000	10,000	津波浸水区域内の緊急輸送路等公共土木施設について、官民境界等の土地情報を整備する。
カ ICT水管理システム活用推進事業費	4,000	4,000	ICTを活用した低コスト水田水管理システムの生産現場への導入を促進する。
キ 3次元点群データ活用生産性向上基盤整備モデル事業費	15,000	0	農地基盤整備の迅速な事業化による農業生産性の早期向上のため、3次元点群データを活用した新たな整備手法を実証する。
( 2) 農地整備費	10,131,228	8,249,269	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等に要する経費である。
ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	2,059,000	1,989,000	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
イ 農業地域生産力強化整備事業費	4,768,000	3,357,000	
(ア) 県営農業地域生産力強化整備事業費	4,366,000	3,062,000	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
(イ) 団体営農業地域生産力強化整備事業費助成	402,000	295,000	農業用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
ウ 土地改良事業管理費	144,208	144,229	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 土地改良施設管理運営費	9,600	9,449	大倉川、都田川、大代川ダム及び豊川用水施設等の管理を行う。
(イ) 土地改良施設維持管理適正化事業費助成	66,908	66,780	土地改良区等が行う土地改良施設の計画的な整備補修のための資金造成に対して助成する。 ・補助率 3/10 以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(ウ) 基幹水利施設管理事業費助成	65,900	64,500	国営事業により造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町に対して助成する。 ・補助率 6/10 以内 ・補助先 袋井市ほか7市
(エ) 大井川用水施設使用料負担金	1,800	3,500	大井川農業用水施設の他目的使用に要する使用料相当額を国へ支出する。
エ 県単独農業基盤整備事業費	794,000	535,000	
(ア) 県単独農業農村整備事業費助成	520,000	488,000	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ほか
(イ) 県単独担い手育成基盤整備事業費	44,000	47,000	担い手に農地を集積する小規模な農業生産基盤を整備する。
(ウ) 農地防災ダム浚渫事業費	230,000	0	近年の豪雨等に伴うダム下流への浸水被害リスクの軽減のため、農地防災ダムの浚渫を行う。
オ 土地改良事業指導推進費	2,316,020	2,324,040	
(ア) 土地改良事業推進対策費助成	13,590	15,910	土地改良施設の点検や整備等に関する専門的な診断等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 10/10 以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(イ) 土地改良事業団体連合会助成	2,430	2,430	土地改良区等に対する会計指導及び研修等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
(ウ) 換地清算金	2,300,000	2,305,700	ほ場整備事業等において、換地による土地の評価額の差額を清算する。
カ 県土強靱化対策事業費(農地)	50,000	0	基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
( 3 ) 農地保全費	8,235,148	7,409,315	農地の保全や農道の整備等に要する経費である。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
ア	農村地域整備事業費	2,194,000	2,150,000	中山間地域の生産基盤及び生活環境の改善並びに農道の新設、改良等を行う。	
イ	農地・農村防災対策事業費	2,027,000	2,213,000		
	(ア) 県営農地・農村防災対策事業費	1,923,000	1,946,000	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。	
	(イ) 団体営農地・農村防災対策事業費助成	104,000	267,000	農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか	
ウ	県単独農地整備事業費助成	83,948	75,515	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/5 以内 ほか	
エ	県営東富士演習場地区土地改良事業費	3,235,000	2,192,000	自衛隊等の演習による河川の荒廃から農地を守るための洪水対策事業及び演習場周辺の土地改良事業を行う。	
オ	団体営東富士演習場地区土地改良事業費	228,000	211,000	演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体に対して助成する。 ・補助率 8.5/10、2/3 以内 ・補助先 富士裾野東部土地改良区	
カ	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	32,200	32,800	農山漁村の有する地域資源の保全継承に取り組む地域を登録・顕彰するとともに県内外に情報を発信する。	
キ	多面的機能支払助成	435,000	435,000	農業者等で構成される活動組織が行う農地維持のための共同活動を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4 以内 ほか	
	( 4 ) 農地利用管理事務費	43,000	52,444	農業振興地域整備計画の管理指導や農地の利用調整及び県営土地改良事業の実施に伴う用地取得等の事務を行う。	
第 2 目	国直轄事業費等負担金	1,142,000	998,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	分担金及び負担金	298,804		(18) 負担金、補助及び交付金	1,142,000
	県債	756,000			
	一般歳入	87,196			
	( 1 ) 国直轄等農業用水事業費負担金	1,142,000	998,000	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。 ・地区数 大井川地区ほか3地区	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 7 項 森林・林業費	10,580,754	9,726,336		
第 1 目 森林・林業費	9,919,754	9,065,336		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	4,048,928		(1) 報酬	20,377
分担金及び負担金	137,151		(2) 給料	44,056
使用料及び手数料	212		(3) 職員手当等	32,591
諸収入	1,464		(4) 共済費	20,041
財産収入	25,495		(7) 報償費	3,415
繰入金	1,323,488		(8) 旅費	26,185
県債	2,708,000		(10) 需用費	87,755
一般歳入	1,675,016		(11) 役務費	29,460
			(12) 委託料	899,948
			(13) 使用料及び賃借料	36,038
			(14) 工事請負費	4,331,756
			(17) 備品購入費	5,280
			(18) 負担金、補助及び交付金	4,164,436
			(21) 補償、補填及び賠償金	37,026
			(24) 積立金	181,016
			(26) 公課費	374
( 1 ) 森林計画費	3,711,126	2,969,690	森林、林業に関する調査、計画的な森林施業の推進等に要する経費である。	
ア 森林計画事業費	2,605,126	1,972,690		
(ア) 森林・林業再生推進事業費	6,463	8,745	森林の適正な管理と整備を促進するため、森林情報システム(サブシステム)のクラウド化に向けた検討等を行う。	
(イ) 森林整備事務費	51,964	38,320	地域森林計画の策定、優良種苗の確保及び県有防災林管理事務等の事業を行う。	
(ウ) 森林認証取得促進事業費	1,900	1,828	森林認証の取得の促進を図るため、県営林の森林認証の取得等を行う。	
(エ) 森林・林業関係団体事業費助成	17,960	17,960	森林資源の保全と林業の振興を図るため、森林・林業関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会 ほか	
(オ) 次世代林業基盤づくり交付金事業費	1,088,000	616,000	木材需要に対する間伐材等の安定供給体制の構築を図るため、間伐材生産、高性能林業機械導入、木材加工流通施設整備等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 森林組合 ほか	
(カ) 農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	1,029,000	913,000	治山、路網整備、間伐等の事業を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(キ) 県単独森林整備事業費助成	29,639	36,023	森林整備事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4 以内 ほか
(ク) 市町森林整備実施体制等支援事業費	65,300	43,614	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や技術者の派遣等を行う。
(ケ) 森林環境整備促進基金積立金	181,000	180,000	森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
(コ) 森林・林業イノベーション推進事業費	133,900	117,200	森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装に向けた実証支援等を行う。
イ 森の力再生事業費	1,106,000	997,000	もりづくり県民税により、荒廃した森林の針広混交林化、広葉樹林化等を促進する。 ・補助率 10/10 以内 ・補助先 森林組合 ほか
( 2) 林業振興費	422,737	402,528	木材その他の林産物の生産振興、林業経営の安定及び林業、木材産業の構造改革等の推進に要する経費である。
ア 林業人材等育成推進費	126,580	130,742	
(ア) 林業を支える元気な担い手支援事業費	11,530	9,380	林業を支える新たな担い手を確保するため、林業の実践的技術を学ぶ学生の支援を行う。
(イ) 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	33,800	40,000	原木しいたけの生産力の維持、回復を図るため、生産に必要な原木、種駒の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか ・補助先 生産者団体 ほか
(ウ) 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	5,250	6,000	森林整備の担い手育成を推進するため、就労条件を改善する事業に対して助成する。 ・補助率 3/5 以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会
(エ) ビジネス林業等担い手確保育成事業費	76,000	75,362	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者確保や森林技術者育成等を行う。
イ 林業近代化資金利子補給金	9	9	林業経営の近代化を図るため、林業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 132 百万円
ウ 生産流通支援事業費	296,148	271,777	
(ア) 林業振興総合推進費	25,648	7,677	木材産業の指導、林業労働安全衛生指導、林業普及指導活動等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(イ) 住んでよし しずおか 木の家推進事業費助成	235,200	216,800	品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要 面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造 ・木質化に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県森林組合連合会
(ウ) 中山間地域林業整備事 業費助成（就業機会創 出）	14,000	14,000	中山間地域における雇用機会の創出や生産性の 向上を図るため、林業生産施設の整備等に対して 助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 市町
(エ) 県産材販路拡大事業費	12,300	32,000	県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場の J A S 認証取得や新たな販路開拓に向けた製材工 場等と需要者とのマッチングに対する助成等を行 う。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 民間事業者、静岡県木材協同組合連 合会
(オ) 森林認証材販路拡大事 業費（オリンピック・ パラリンピック選手村 ビレッジプラザ整備協 力）	9,000	1,300	県産材の良さや使う意義の P R 等のため、選手 村ビレッジプラザに使われた県産森林認証材を利用し、県民募集のアイデアを活かした什器等の製 作・設置を行う。
( 3 ) 森林整備費	2,715,385	2,881,092	造林、間伐及び路網整備等の森林整備に要する 経費である。
ア 造林事業費	667,026	703,280	
(ア) 造林事業費	601,000	625,000	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助 成するとともに、松林の保全を図る。 ・補助率 4/10 以内 ほか
(イ) しずおか林業再生プロ ジェクト推進事業費	35,000	35,000	林業の採算性の向上を図るため、間伐や高性能 林業機械の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ほか ・補助先 市町 ほか
(ウ) 県単独森林病虫害獣総 合対策事業費	28,526	41,300	森林への病虫害被害の防止事業等を行う。
(エ) 三保松原保全地域連携 モデル確立事業費	2,500	1,980	三保松原の世界文化遺産としてふさわしい管理 を実現するため、地域と連携し松林を保全する三 保モデルの確立を行う。
イ 路網整備事業費	1,658,000	1,632,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 県営林道整備事業費	774,000	665,000	地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道や林業専用道の開設を行う。
(イ) 団体営林道事業費	151,000	162,000	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 5/10 以内 ほか
(ウ) 県単独林道事業費	397,000	397,000	林道の開設、改良、舗装を行う市町等及び森林作業道の開設を行う林業経営体に対して助成する。 ・補助率 4/10 以内 ほか
(エ) 集落間林道整備事業費	84,000	96,000	山村地域における市町間を結ぶ連絡道路や生活道路の開設、機能強化を行う。
(オ) 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備）	129,000	129,000	中山間地域における集落間を結ぶ道路の開設、機能強化を行う。
(カ) 社会環境基盤重点林道整備事業費	60,000	120,000	国庫補助事業と一体となった林道整備事業を行う。
(キ) 主伐型路網構築モデル事業費助成	63,000	63,000	主伐に対応したトラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及させるため、基幹的作業道の作設を行う林業経営体等に対して助成する。 ・補助率 定額
ウ 森林経営事業費	390,359	545,812	
(ア) 資源循環林地整備事業費	53,013	52,364	県行造林地の森林整備及び基盤整備を行う。
(イ) 森林整備地域活動支援事業費	7,330	12,440	市町と協定を締結して森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対して交付金を交付する。
(ウ) 森林整備地域活動支援基金積立金	16	8	森林整備地域活動支援事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
(エ) 間伐材搬出奨励事業費助成	125,000	113,000	間伐材の有効利用を図るため、間伐材の搬出経費に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 森林組合 ほか
(オ) 森林認証材供給基盤整備事業費助成	200,000	368,000	ウッドショックによる突発的な需要等に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。 ・補助率 定額

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(カ) 未利用木材活用トライアル事業費助成	5,000	0	化石燃料の代替として二酸化炭素の排出量削減に寄与するため、林内に残置された未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内	
( 4 )	森林保全費	3,070,506	2,812,026	保安林の整備や林地の適正利用の推進及び治山事業に要する経費である。	
ア	保安林整備事業費	27,506	18,026		
(ア)	保安林整備事業費	19,273	16,893	森林法に基づき、保安林の適正な配備、管理等を行う。	
(イ)	林地開発許可制度実施事業費	8,233	1,133	森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。	
イ	治山事業費	3,043,000	2,794,000		
(ア)	治山事業費	1,122,000	1,093,000	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。	
(イ)	緊急治山事業費	501,000	501,000	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。	
(ウ)	林地崩壊対策事業費	3,000	3,000	緊急治山事業に採択されない崩壊林地の復旧整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4 以内	
(エ)	県単独治山事業費	697,000	927,000	県単独の治山事業を実施する。	
(オ)	緊急治水対策事業費(治山)	270,000	270,000	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を行う。	
(カ)	県土強靱化対策事業費(治山)	450,000	0	山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を行う。	
第 2 目	国直轄事業費負担金	661,000	661,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	県債	594,000		(18) 負担金、補助及び交付金	661,000
	一般歳入	67,000			
( 1 )	国直轄治山事業費負担金	661,000	661,000	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。	
第 8 項	水産・海洋費	1,706,156	2,675,460		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 1 目	水産・海洋費	1,698,631	2,667,920		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	271,315		(1) 報酬	37,717
	使用料及び手数料	3,112		(2) 給料	12,336
	諸収入	97,105		(3) 職員手当等	15,821
	財産収入	61,451		(4) 共済費	18,367
	繰入金	7,500		(7) 報償費	6,865
	県債	308,000		(8) 旅費	17,773
	一般歳入	950,148		(10) 需用費	200,014
				(11) 役務費	20,892
				(12) 委託料	350,390
				(13) 使用料及び賃借料	7,264
				(14) 工事請負費	582,405
				(17) 備品購入費	14,961
				(18) 負担金、補助及び交付金	412,039
				(21) 補償、補填及び賠償金	665
				(26) 公課費	202
				(27) 繰出金	920
( 1 )	職員給与費(委員会事務局人件費)	24,859	24,218	海区漁業調整委員会事務局職員の人件費である。	
				・給料	12,156
				一般職給	12,156
				・職員手当等	7,932
				扶養手当	486
				地域手当	468
				通勤手当	1,011
				時間外勤務手当	890
				期末手当	2,834
				勤勉手当	2,243
				・共済費	4,771
				地方職員共済組合等負担金	4,771
( 2 )	水産業振興対策費	159,952	155,015	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する経費である。	
ア	駿河湾深層水総合利用促進事業費	29,065	30,131	駿河湾深層水の利用を促進するため、取水供給施設の運営や修繕等を行う。	
イ	水産業担い手対策費	42,097	36,394		
(ア)	水産業担い手育成推進事業費	1,979	2,408	普及職員による技術等の普及指導や漁業就業者の確保育成のための就業相談等を行う。	
(イ)	漁業高等学園管理運営費	40,118	33,986	漁業の後継者等に対する実践教育の展開と施設を活用した研修等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 水産関係団体事業費助成	18,390	18,390	水産関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会ほか5団体
エ 新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	10,400	10,100	地場水産物の魚価向上を図るため、広域経済圏「山の洲」における需要を確保するほか、ICTの活用等により新たな流通体制を構築する。
オ 水産イノベーション推進事業費助成	60,000	60,000	水産振興条例の趣旨を反映し、工夫・改善による取組を実施する漁業者等に対して助成する。 ・補助率 2/3 以内 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会 ほか
( 3 ) 水産流通対策費	237,236	452,161	漁業協同組合等への指導及び漁業経営の支援等に要する経費である。
ア 水産業活性化総合対策事業費助成	8,000	9,434	漁場環境保全や水産資源保護等の取組に対して助成する。
イ 水産業振興資金利子補給金	156,100	139,100	漁業設備の近代化など、経営の合理化・安定化を図る漁業者等への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 44.8 億円
ウ 資源管理・漁業経営安定事業費助成	7,000	7,000	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済への漁業者負担金額の一部を助成する。 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所
エ 県単独水産業振興事業費助成	15,216	88,417	老朽化した施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/6 以内 ・補助先 静岡県無線漁業協同組合
オ 水産業共同施設整備費助成	50,000	50,000	市町等が行う水産業共同施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ・補助先 水産業協同組合 ほか
カ 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	920	1,010	沿岸漁業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
( 4 ) 水産資源対策費	798,561	819,833	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費である。
ア 水産業振興総合推進費	55,462	58,631	種苗放流、漁獲可能量の管理、密漁防止、魚類防疫、水産関係団体の指導等の施策を推進する。
イ 魚介類種苗生産施設運営費	218,067	247,659	栽培漁業を推進するため、種苗生産業務を行う温水利用研究センターを管理運営する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ	魚介類種苗生産施設整備事業費	378,100	74,000	施設の老朽化に伴い、最先端の種苗生産技術を活用する新施設の建設工事を行う。
エ	漁業用公共無線委託費	30,613	30,613	漁業用公共無線業務を委託する。 ・委託先 静岡県無線漁業協同組合
オ	静岡県漁業無線局整備事業費助成	60,866	146,684	老朽化した施設の整備に対して助成する。 ・補助率 2/3 以内 ・補助先 静岡県無線漁業協同組合
カ	浜名湖水産資源回復事業費	2,800	1,400	ウナギ・アサリ資源を保護・回復するための取組を支援、実施する。
キ	沿岸漁場整備開発事業費	13,000	149,000	沿岸域の漁業生産の向上のため、魚礁漁場を造成する。
ク	漁業取締船点検整備費	15,823	77,043	漁業取締船を整備、点検する。
ケ	水産・海洋調査強化推進事業費	17,143	28,116	不漁が深刻化している水産資源等の状況調査等を実施する。
コ	浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	6,687	6,687	初開催となる浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催経費の一部を負担する。
( 5 )	水産・海洋技術研究費	478,023	1,216,693	本県水産業の振興を図るための、水産・海洋技術研究所における試験研究の推進等に要する経費である。
ア	管理運営費	383,004	185,335	
(ア)	水産・海洋技術研究所管理運営費	164,497	143,625	水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
(イ)	水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	195,556	17,931	水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
(ウ)	水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	22,951	23,779	浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を行う。 ・指定管理者 環浜名湖の地域活性を考える会
イ	試験研究費	95,019	90,958	
(ア)	水産・海洋技術研究所試験研究費	57,563	65,044	水産・海洋技術研究所における新たな技術、水産物及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
(イ)	水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	24,000	20,500	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(ウ) 水産・海洋技術研究所 施設備品等整備事業費	13,456	5,414	水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。	
第 2 目	海区漁業調整委員会費	5,674	5,675		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	2,970		(1) 報酬	4,811
	一般歳入	2,704		(8) 旅費	676
				(10) 需用費	13
				(13) 使用料及び賃借料	14
				(18) 負担金、補助及び交付金	160
( 1 )	海区漁業調整委員会費	5,674	5,675	海区漁業調整委員会による漁業調整、指導等に要する経費である。	
ア	海区漁業調整委員会委員人件費	4,811	4,811	海区漁業調整委員会委員の人件費である。 ・報酬 4,811	
イ	海区漁業調整委員会運営費	863	864	海区漁業調整委員会を運営する。	
第 3 目	内水面漁場管理委員会費	1,851	1,865		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	360		(1) 報酬	1,552
	一般歳入	1,491		(8) 旅費	144
				(10) 需用費	11
				(13) 使用料及び賃借料	14
				(18) 負担金、補助及び交付金	130
( 1 )	内水面漁場管理委員会費	1,851	1,865	内水面漁場管理委員会による漁場の適正な管理に要する経費である。	
ア	内水面漁場管理委員会委員人件費	1,552	1,552	内水面漁場管理委員会委員の人件費である。 ・報酬 1,552	
イ	内水面漁場管理委員会運営費	299	313	内水面漁場管理委員会を運営する。	
第 9 項	労働委員会費	96,597	101,581		
第 1 目	委員会費	23,806	26,040		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	一般歳入	23,806		(1) 報酬	21,468
				(8) 旅費	2,338
( 1 )	委員給与費	21,444	24,125	労働委員会委員の人件費である。 ・報酬 21,444	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2 ) 委員活動費	2,362	1,915	不当労働行為の審査、労働争議の調整、個別的 労使紛争のあっせん等を行う。
第 2 目 事務局費	72,791	75,541	(節内訳)
(財源内訳)			( 1 ) 報酬 1,572
諸収入 238			( 2 ) 給料 31,702
一般歳入 72,553			( 3 ) 職員手当等 23,401
			( 4 ) 共済費 11,649
			( 7 ) 報償費 112
			( 8 ) 旅費 1,420
			(10) 需用費 1,709
			(11) 役務費 942
			(13) 使用料及び賃借料 58
			(18) 負担金、補助及び交付金 226
( 1 ) 職員給与費	65,883	67,283	労働委員会事務局職員の人件費である。
			・給料 31,702
			一般職給 31,702
			・職員手当等 23,075
			扶養手当 564
			地域手当 1,291
			住居手当 1,800
			通勤手当 1,146
			管理職手当 2,626
			時間外勤務手当 1,480
			期末手当 7,262
			勤勉手当 6,666
			児童手当 240
			・共済費 11,106
			地方職員共済組合等負担金 11,106
( 2 ) 事務局運営活動費	6,908	8,258	不当労働行為の審査、労働争議の調整、個別的 労使紛争のあっせん等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 9 款 交通基盤費	122,298,907	118,356,434		
第 1 項 交通基盤管理費	7,647,275	8,094,887		
第 1 目 交通基盤総務費	7,483,347	7,667,329		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	63,004		(2) 給料	3,610,417
諸収入	82,746		(3) 職員手当等	2,468,013
一般歳入	7,337,597		(4) 共済費	1,404,516
			(18) 負担金、補助及び交付金	401
( 1 ) 職員給与費	7,483,347	7,667,329	交通基盤部及び収用委員会事務局職員の人件費である。	
			・給料	3,610,417
			一般職給	3,610,417
			・職員手当等	2,468,013
			扶養手当	144,395
			地域手当	152,008
			住居手当	65,737
			通勤手当	231,201
			管理職手当	106,804
			時間外勤務手当	151,768
			期末手当	808,783
			勤勉手当	729,797
			児童手当	67,920
			単身赴任手当	9,600
			・共済費	1,404,516
			地方職員共済組合等負担金	1,404,516
			・負担金、補助及び交付金	401
第 2 目 交通基盤企画費	143,632	404,424		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	60,000		(8) 旅費	435
寄附金	3,250		(10) 需用費	21
財産収入	380		(12) 委託料	139,376
一般歳入	80,002		(18) 負担金、補助及び交付金	170
			(24) 積立金	3,630
( 1 ) 交通基盤企画行政費	456	560	交通基盤施策の企画、調整及び職員の研修等を行う。	
( 2 ) 交通基盤部企画調整費	16,000	16,000	交通基盤施策の推進に必要な調査等を行う。	
( 3 ) 空間情報デジタル基盤構築事業費	120,000	0	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できるプラットフォームを構築する。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4) 県有施設の法定定期点検事業費	3,546	4,434	建築基準法に基づき、県有施設の安全性確保を図るための定期点検を行う。
( 5) 静岡県津波対策施設等整備基金積立金	3,630	3,630	津波対策施設等整備事業等に要する経費に充てるため、寄附金等を基金に積み立てる。
第 3 目 収用委員会費	20,296	23,134	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	5,945		( 1) 報酬 10,014
一般歳入	14,351		( 7) 報償費 434
			( 8) 旅費 2,178
			(10) 需用費 557
			(11) 役務費 6,693
			(13) 使用料及び賃借料 356
			(18) 負担金、補助及び交付金 64
( 1) 収用委員会費 (人件費)	10,014	10,014	収用委員会委員の人件費である。(委員 7 人) ・報酬 10,014
( 2) 収用委員会運営事業費	10,282	13,120	収用委員会の運営並びに収用事件の調査、審理等を行い、適正な補償額の裁決を行う。
第 2 項 建設経済費	123,393	121,029	
第 1 目 建設経済費	123,393	121,029	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,729		( 1) 報酬 4,344
寄附金	1,300		( 3) 職員手当等 870
使用料及び手数料	4,640		( 4) 共済費 1,276
諸収入	72,340		( 7) 報償費 817
財産収入	3,123		( 8) 旅費 1,434
一般歳入	40,261		(10) 需用費 1,062
			(11) 役務費 4,879
			(12) 委託料 105,573
			(13) 使用料及び賃借料 2,166
			(18) 負担金、補助及び交付金 972
( 1) 建設業指導管理事業費	33,491	31,671	建設業許可に係る審査事務、建設業団体、建設業者の指導育成及び建設工事紛争審査会の運営等を行う。
( 2) 建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	9,500	9,500	建設産業の担い手の確保や生産性の向上を支援するため、バーチャルJOBフェアや新技術交流イベントの開催等を行う。
( 3) 公共用地対策事業費	8,626	13,408	土地収用法等による公共用地の総合的な企画調整を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 4 ) 電子入札共同利用事業費	71,776	66,450	電子入札システムを共同利用する市町から負担金を徴収し、利用促進と支援を行う。	
第 3 項 建築管理費	45,571	15,206		
第 1 目 建築費	45,571	15,206		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	482		( 1 ) 報酬	2,985
一般歳入	45,089		( 3 ) 職員手当等	658
			( 4 ) 共済費	1,104
			( 7 ) 報償費	156
			( 8 ) 旅費	3,346
			(10) 需用費	1,674
			(11) 役務費	673
			(12) 委託料	32,665
			(13) 使用料及び賃借料	1,890
			(18) 負担金、補助及び交付金	420
( 1 ) 建築推進事業費	24,571	15,206	建築・設備工事を円滑に推進するための監理業務等を行う。	
( 2 ) 県有建築物ZEB化推進事業費	21,000	0	2050年の脱炭素社会の実現に向け、県有建築物のZEB化を推進するための設計指針を策定する。	
第 4 項 道路費	53,923,719	49,943,732		
第 1 目 道路橋りょう維持管理費	7,186,719	6,406,732		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	40,000		( 1 ) 報酬	14,647
使用料及び手数料	1,448		( 3 ) 職員手当等	2,979
県債	2,600,000		( 4 ) 共済費	8,492
一般歳入	4,545,271		( 7 ) 報償費	1,791
			( 8 ) 旅費	1,400
			(10) 需用費	71,562
			(11) 役務費	36,462
			(12) 委託料	2,567,482
			(13) 使用料及び賃借料	15,434
			(14) 工事請負費	4,322,924
			(15) 原材料費	28,993
			(18) 負担金、補助及び交付金	114,120
			(26) 公課費	433
( 1 ) 道路行政費	1,719	1,732	道路法に基づき、県が管理する一般国道及び県道の占用許可等の管理事務等を行う。	
( 2 ) 道路等維持修繕費	6,405,000	6,405,000	道路及び橋梁の維持管理を行う。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア	道路維持費	3,182,683	3,182,873	・道路施設の維持修繕、道路環境の保全 ほか
イ	道路修繕費	2,941,000	2,941,000	・舗装の補修、橋梁の修繕 ほか
ウ	道路管理費	277,070	277,070	・道路パトロール、道路台帳の補正 ほか
エ	交通基盤部協働事業啓 発事業費	3,447	3,447	・社会資本整備における協働の取組の推進
オ	インフラ管理ネットワ ーク整備費	800	610	・災害情報の収集、管理
( 3 )	道路台帳D X推進事業 費	80,000	0	インフラ台帳の一元化に向け、道路台帳等の電 子化を行う。
( 4 )	安全で美しい県土環境 保全事業費(道路)	700,000	0	歩道等の除草、防草対策を行う。
第 2 目	道路橋りょう新設改良 費	38,087,000	34,887,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	13,121,700		( 1 ) 報酬 105,238
	分担金及び負担金	110,573		( 2 ) 給料 328,381
	諸収入	258,073		( 3 ) 職員手当等 204,402
	県債	18,880,000		( 4 ) 共済費 130,274
	一般歳入	5,716,654		( 7 ) 報償費 2,745
				( 8 ) 旅費 38,202
				(10) 需用費 543,628
				(11) 役務費 120,206
				(12) 委託料 2,199,091
				(13) 使用料及び賃借料 98,279
				(14) 工事請負費 20,123,276
				(16) 公有財産購入費 5,882,338
				(17) 備品購入費 35,829
				(18) 負担金、補助及び交付金 2,830,684
				(21) 補償、補填及び賠償金 5,443,564
				(26) 公課費 863
( 1 )	道路関係国庫補助事業 費	10,568,000	10,010,000	国の補助を得て、県が管理する一般国道及び県 道を整備する。
ア	道路改良費	400,000	951,307	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ	橋りょう改築費	600,000	1,015,686	・橋梁の新設及び架替え
ウ	舗装新設	200,000	0	・道路改築に伴う舗装の新設
エ	電線共同溝整備	210,000	397,132	・電線共同溝の整備

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
オ 長寿命化対策	8,666,000	7,065,390	・道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新
カ 災害防除費	360,000	544,485	・落石等の災害発生防止
キ 交通安全施設整備	100,000	0	・歩道、自転車歩行者道等の整備
ク 交通調査費	30,000	34,000	・幹線道路網計画策定に係る調査
ケ 市町指導監督事務費	2,000	2,000	・市町が行う国庫補助事業に係る指導監督事務費
( 2 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (道路)	14,853,000	13,796,000	国の交付金を活用し、道路を整備する。
ア 道路改築費	5,896,801	5,080,820	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ 橋りょう改築費	965,000	4,267,890	・橋梁の新設及び架替え
ウ 基幹市町道整備費	313,000	203,230	・基幹市町道の整備
エ 道路補修費	2,968,716	362,770	・橋梁の耐震対策等
オ 災害防除費	458,000	812,940	・落石等の災害発生防止
カ 交通安全施設整備費	2,707,776	2,133,950	・歩道、自転車歩行者道等の整備
キ 長寿命化対策	1,514,707	711,315	・道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新
ク 効果促進事業	10,000	10,000	・道路整備の効果を一層高めるための道路整備関連事業
ケ 市町指導監督事務費	19,000	19,000	・市町が行う交付金事業に係る指導監督事務費
( 3 ) 道路等災害関連事業費	300,000	300,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
( 4 ) 県単独道路整備事業費	2,008,000	2,008,000	県が管理する一般国道及び県道を整備する。
ア 道路改築費	1,250,000	1,307,000	・現道の拡幅、バイパス等の建設
イ 橋りょう改築費	27,000	15,000	・橋梁の新設及び架替え
ウ 道路調査費	37,000	41,000	・道路整備計画に係る基礎調査
エ 建設発生土処分地整備費	31,000	32,000	・建設発生土処分地の整備
オ 災害防除費	168,000	110,000	・落石等の災害発生防止
カ 大崩対策費	4,000	4,000	・大崩地区の災害発生防止

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ 道路施設震災対策費	481,000	309,000	・ 橋梁の震災対策
ク 道路交通情勢調査費	10,000	190,000	・ 県内の将来交通量推計調査
( 5) 県単独交通安全施設整備事業費	1,487,000	1,487,000	交通安全施設を整備する。
ア 施設整備費	594,000	594,000	
(ア) 施設整備	590,000	490,000	・ 歩道、自転車歩行者道等の整備
(イ) 港湾道路	4,000	4,000	・ 港湾道路内の交通安全施設の整備
イ 維持修繕費	893,000	893,000	
(ア) 照明灯電気料	290,000	290,000	・ 道路照明灯の電気料等
(イ) 維持修繕	603,000	603,000	・ 交通安全施設の維持修繕
( 6) 「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	2,500,000	2,500,000	道路利用環境改善、通勤、通学道整備及び防草対策を行う。
( 7) 県土強靱化対策事業費(道路)	1,000,000	1,000,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、緊急輸送路上等の法面对策、冠水対策等を行う。
( 8) 緊急自然災害防止対策事業費(道路)	1,400,000	1,400,000	県が策定する事業計画に基づき、道路の防災インフラを整備する。
( 9) 緊急交通安全対策事業費	1,000,000	0	通学経路の安全対策及び区画線の再設置を行う。
(10) 重点道路整備事業費	85,000	92,000	地域の振興を支援するための道路を整備する。
ア 原子力発電所関連道路整備事業費	75,000	82,000	・ 原子力発電所を中心とした半径10km以内の道路の整備
イ 特定施設関連道路整備事業費	10,000	10,000	・ 富士山静岡空港、富士山こどもの国に関連する道路の整備
(11) 伊豆地域振興対策道路整備事業費	37,000	48,000	伊豆地域の生活、観光等の振興に資する道路を整備する。
(12) 地震・津波対策促進費交付金	2,829,000	2,226,000	県と連携して地震・津波対策及び災害に強い高規格幹線道路の整備を行う指定市に対し、交付金を交付する。
(13) 道路関係受託事業費	20,000	20,000	道路施設の点検を市町から受託して実施する。
第 3 目 国直轄事業費負担金	8,650,000	8,650,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 県債 一般歳入	7,785,000 865,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 8,650,000
( 1 ) 国直轄道路事業費負担金	8,650,000	8,650,000	国が管理する国道の改築事業等に要する経費の一部を負担する。
ア 改築費	7,956,000	7,956,000	
イ 交通安全施設整備費	679,000	679,000	
(ア) 交通安全施設一種	394,000	394,000	
(イ) 交通安全施設二種	285,000	285,000	
ウ 電線共同溝	15,000	15,000	
第 5 項 河川砂防費	36,573,890	37,746,558	
第 1 目 河川砂防管理費	889,631	861,115	
(財源内訳) 国庫支出金 使用料及び手数料 諸収入 一般歳入	215 3,163 39,355 846,898		(節内訳) ( 1 ) 報酬 5,502 ( 7 ) 報償費 514 ( 8 ) 旅費 2,015 (10) 需用費 61,618 (11) 役務費 61,512 (12) 委託料 563,413 (13) 使用料及び賃借料 104,625 (14) 工事請負費 81,234 (17) 備品購入費 6,798 (18) 負担金、補助及び交付金 2,348 (21) 補償、補填及び賠償金 3 (26) 公課費 49
( 1 ) 河川行政費	13,378	3,362	県が管理する河川及び海岸の管理事務を行う。
( 2 ) 河川維持管理費	873,800	855,300	河川の維持管理を行う。
ア 防災情報センター管理費	375,000	375,000	・土木防災情報センターの管理
イ 河川工作物等管理費	260,000	245,000	・水門の管理 ほか
ウ 河川敷調査費	5,500	2,000	・廃川予定地の測量 ほか
エ 環境保全費	62,000	62,000	・除草、塵芥処理 ほか
オ ダム維持管理費	171,300	171,300	・奥野ダム、太田川ダム、青野大師生活貯水池の維持管理

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3 ) 砂防管理費	2,453	2,453	砂防指定地等の管理並びに砂利採取及び採石業者の登録、調査及び指導等を行う。
第 2 目 河川改良費	17,697,464	18,853,168	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,632,016		( 1 ) 報酬 55,303
分担金及び負担金	161,750		( 2 ) 給料 108,709
諸収入	266,104		( 3 ) 職員手当等 80,378
繰入金	100,000		( 4 ) 共済費 50,653
県債	10,204,000		( 7 ) 報償費 1,176
一般歳入	3,333,594		( 8 ) 旅費 21,224
			(10) 需用費 118,457
			(11) 役務費 72,916
			(12) 委託料 3,183,707
			(13) 使用料及び賃借料 91,522
			(14) 工事請負費 13,299,026
			(16) 公有財産購入費 257,717
			(17) 備品購入費 11,116
			(18) 負担金、補助及び交付金 257,225
			(21) 補償、補填及び賠償金 88,145
			(26) 公課費 190
( 1 ) 河川関係国庫補助事業費	3,876,000	3,051,000	国の補助を得て、護岸の設置等を行う。
( 2 ) 社会資本整備総合交付金事業費(河川)	2,728,000	5,000,000	国の交付金を活用し、河川の改修等を行う。
ア 広域河川改修費	965,783	1,694,050	・護岸の設置 ほか
イ 総合治水対策特定河川事業費	496,650	1,344,000	・護岸の設置 ほか
ウ 地震・高潮対策河川事業費	525,000	594,300	・水門の設置 ほか
エ 特定構造物改築	352,800	533,400	・水門、樋門の修繕 ほか
オ 流域貯留浸透事業費	75,600	53,550	・貯留浸透施設の整備
カ 総合流域防災事業費	220,500	564,900	・護岸の設置 ほか
キ 堰堤改良事業費	91,667	205,800	・ダム関連施設の修繕 ほか
( 3 ) 河川等災害関連事業費	1,005,000	1,005,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
ア 災害関連費	911,400	911,400	・護岸の設置 ほか
イ 特定関連費	93,600	93,600	・災害発生の原因となった障害物の除去 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 4 ) 演習場地区河川事業費	152,000	365,000	国の補助を得て、防衛施設周辺の河川を改修する。
( 5 ) 県単独河川事業費	4,242,200	4,125,700	河川の改良、維持修繕及び調査等を行う。
ア 河川改良費	1,741,000	1,741,000	・護岸の設置 ほか
イ 河川維持修繕費	1,725,700	1,605,700	・浚渫、護岸修繕 ほか
ウ 河川海岸愛護事業費助成	19,000	19,000	河川海岸愛護事業を実施する河川愛護団体等に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内
エ 河川海岸環境整備費	130,000	130,000	・遊歩道、緑地帯の設置 ほか
オ 大井川中流域浸水対策事業費	80,000	80,000	・護岸の設置 ほか
カ 河川調査費	437,000	437,000	・河川全体計画策定、流量観測、災害調査 ほか
キ 河川台帳整備費	49,500	53,000	・二級河川の河川現況台帳等の整備
ク 水防用水位計更新費	60,000	60,000	・水防業務等で利用する水位計の更新
( 6 ) 準用河川等改修費助成	115,000	115,000	準用河川及び普通河川の改修並びに雨水貯留事業を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内
( 7 ) 緊急自然災害防止対策事業費(河川)	2,130,000	2,130,000	県が策定する事業計画に基づき、河川の防災インフラを整備する。
( 8 ) 河川管理権限移譲費助成	37,333	16,666	河川管理権限の移譲に伴い負担増となった指定市に対して助成する。
( 9 ) 佐鳴湖リフレッシュ事業費	1,931	2,802	佐鳴湖の水辺環境保全活動に対して助成する。
( 10 ) 太田川ダム管理用発電設備運用事業費	20,000	22,000	小水力発電導入による売電収入を共同利水者に分配する。また、「補助ダム事業に係るダムエネルギー適正利用化実施要領」に基づき、国庫に納付する。
( 11 ) 津波対策施設等整備事業費(河川)	200,000	100,000	馬込川河口部の津波対策について、水門を整備する。
( 12 ) 県土強靱化対策事業費(河川)	1,500,000	1,500,000	令和元年台風19号による大規模な浸水被害等を踏まえ、河道等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(13) 緊急治水対策事業費 (河川)	1,330,000	1,330,000	災害弱者や重要なライフライン施設等を水害から守るため、河川施設を整備する。
(14) 河川・海岸管理DX推進事業費	60,000	0	インフラ台帳の一元化に向け、河川台帳等の電子化を行う。
(15) 安全で美しい県土環境保全事業費(河川)	300,000	0	河川堤防に繁茂した雑草、立木の除去を行う。
第3目 海岸費	2,307,795	2,276,275	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	598,900		(1) 報酬 20,308
分担金及び負担金	17,325		(2) 給料 24,375
諸収入	632,520		(3) 職員手当等 15,777
県債	756,000		(4) 共済費 8,106
一般歳入	303,050		(7) 報償費 25
			(8) 旅費 599
			(10) 需用費 7,090
			(11) 役務費 3,736
			(12) 委託料 271,748
			(13) 使用料及び賃借料 2,230
			(14) 工事請負費 1,945,827
			(17) 備品購入費 657
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,000
			(21) 補償、補填及び賠償金 5,317
(1) 海岸関係国庫補助事業費	261,000	67,000	国の補助を得て、海岸保全施設の整備等を行う。
(2) 社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	989,000	1,354,000	国の交付金を活用し、防潮堤の改良等を行う。
ア 高潮対策費	797,350	868,350	・養浜、防潮堤の改良 ほか
イ 侵食対策費	147,000	233,100	・養浜 ほか
ウ 津波・高潮危機管理対策費	34,150	42,550	・津波高潮防災ステーションの機器更新 ほか
エ 老朽化対策費	10,500	210,000	・海岸保全施設の老朽化対策
(3) 県単独海岸事業費	356,000	356,000	海岸保全施設の改良、維持修繕及び調査等を行う。
ア 海岸改良費	86,000	86,000	・海岸保全施設の改良 ほか
イ 海岸維持修繕費	105,000	105,000	・海岸保全施設の補修 ほか
ウ 海岸調査費	90,000	90,000	・海岸地形等調査

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
エ なぎさクリーン事業費 助成	2,000	2,000	海浜の清掃活動を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内（流木等処理分 1/2 以内）
オ 海岸養浜事業費	73,000	73,000	・養浜
( 4) 県単独特定海岸保全施設整備事業費	71,375	71,375	侵食が特に著しい静岡、清水海岸について、自然環境の保全と災害の未然防止を図るため、海岸保全施設を整備する。
( 5) 「静岡モデル」防潮堤整備促進事業費	622,520	420,000	市町が実施する「静岡モデル防潮堤」の整備促進を支援する。
( 6) 海岸漂着物等対策事業費（景観保全）	7,900	7,900	国の補助を活用し、台風等により漂着した流木等を処理する。
第 4 目 砂防費	8,852,000	8,935,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,735,024		( 1) 報酬 14,761
分担金及び負担金	233,623		( 2) 給料 56,166
諸収入	66,045		( 3) 職員手当等 40,632
県債	4,680,000		( 4) 共済費 21,144
一般歳入	1,137,308		( 7) 報償費 283
			( 8) 旅費 17,346
			(10) 需用費 124,012
			(11) 役務費 57,413
			(12) 委託料 1,323,746
			(13) 使用料及び賃借料 30,521
			(14) 工事請負費 6,845,747
			(16) 公有財産購入費 37,774
			(17) 備品購入費 2,803
			(18) 負担金、補助及び交付金 132,971
			(21) 補償、補填及び賠償金 146,633
			(26) 公課費 48
( 1) 砂防関係国庫補助事業費	950,000	804,000	国の補助を得て、土砂災害防止施設等を整備する。
ア 通常砂防費	407,151	289,501	・砂防堰堤の設置 ほか
イ 火山砂防費	31,500	42,000	・砂防堰堤の設置 ほか
ウ 地すべり対策費	294,000	278,250	・排水施設の設置 ほか
エ 急傾斜地崩壊対策費	217,349	194,249	・擁壁の設置 ほか
( 2) 社会資本整備総合交付金事業費（砂防）	2,524,000	2,803,000	国の交付金を活用し、土砂災害防止施設等を整備する。
ア 通常砂防費	312,014	589,562	・砂防堰堤の設置 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ 火山砂防費	150,150	129,150	・砂防堰堤の設置 ほか
ウ 火山噴火緊急減災対策費	2,100	21,000	・火山噴火緊急減災対策に向けた調査 ほか
エ 地すべり対策費	30,450	11,550	・排水施設の設置 ほか
オ 急傾斜地崩壊対策費	1,500,869	1,549,586	・擁壁の設置 ほか
カ 総合流域防災事業費	527,417	501,952	・土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査 ほか
キ 効果促進事業費	1,000	200	・土砂災害対策の効果を一層高めるための砂防関連事業
( 3 ) 砂防等災害関連緊急事業費	1,815,000	1,815,000	国の補助を得て、現年発生 of 災害に対応した土砂災害防止施設等を整備する。
ア 緊急砂防費	362,000	362,000	・砂防堰堤の設置 ほか
イ 緊急地すべり対策費	1,280,000	1,280,000	・排水施設の設置 ほか
ウ 緊急急傾斜地崩壊対策	173,000	173,000	・擁壁の設置 ほか
( 4 ) 演習場地区砂防事業費	48,000	48,000	国の補助を得て、防衛施設周辺の土砂災害防止施設を整備する。
( 5 ) 県単独砂防事業費	1,265,000	1,265,000	土砂災害防止施設の整備、修繕等を行う。
ア 通常砂防費	220,000	220,000	・流路の改修 ほか
イ 地すべり対策費	20,000	20,000	・排水施設の設置 ほか
ウ 急傾斜地崩壊対策費	246,000	246,000	・擁壁の設置 ほか
エ 砂防等維持修繕費	495,000	495,000	・砂防設備等の修繕 ほか
オ 砂防等調査費	273,000	273,000	・災害の緊急調査 ほか
カ 砂防等台帳整備費	11,000	11,000	・砂防指定地台帳等の作成
( 6 ) 急傾斜地崩壊対策費助成	120,000	120,000	急傾斜地崩壊対策事業を行う市町に対して助成する。
ア 施設整備費	100,000	100,000	・補助率 4.5/10 以内 (過疎地域は 2/3 以内)
イ 指定促進対策費	20,000	20,000	・補助率 4.5/10 以内 (過疎地域は 2/3 以内)
( 7 ) 緊急自然災害防止対策事業費 (砂防)	680,000	680,000	県が策定する事業計画に基づき、土砂災害防止のためのインフラを整備する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
( 8 )	県土強靱化対策事業費 (砂防)	500,000	500,000	近年頻発する大規模な土砂災害等を踏まえ、砂防堰堤等に堆積した土砂の緊急浚渫対策を行う。	
( 9 )	緊急治水対策事業費 (砂防)	900,000	900,000	災害弱者や重要なライフライン施設等を土砂災害から守るため、土砂災害防止施設を整備する。	
( 10 )	砂防管理DX推進事業費	50,000	0	インフラ台帳の一元化に向け、砂防台帳等の電子化を行う。	
第 5 目	農林地すべり対策費	628,000	622,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	240,386		( 1 ) 報酬	1,912
	県債	213,000		( 2 ) 給料	6,400
	一般歳入	174,614		( 3 ) 職員手当等	4,434
				( 4 ) 共済費	1,940
				( 8 ) 旅費	205
				(10) 需用費	12,417
				(11) 役務費	1,551
				(12) 委託料	248,351
				(13) 使用料及び賃借料	3,832
				(14) 工事請負費	341,011
				(16) 公有財産購入費	437
				(17) 備品購入費	104
				(21) 補償、補填及び賠償金	5,406
( 1 )	農地地すべり対策事業費	215,000	212,000	国の補助を得て、農地地すべり防止施設を整備する。	
( 2 )	災害関連緊急農地地すべり対策事業費	23,000	23,000	国の補助を得て、現年発生の災害に対応した農地地すべり防止施設を整備する。	
( 3 )	治山地すべり防止事業費	188,000	185,000	国の補助を得て、治山地すべり防止施設を整備する。	
( 4 )	災害関連緊急治山地すべり防止事業費	65,000	65,000	国の補助を得て、現年発生の災害に対応した治山地すべり防止施設を整備する。	
( 5 )	県単独農地地すべり対策事業費	63,000	63,000	農地地すべり防止施設の維持管理等を行う。	
( 6 )	県単独治山地すべり防止事業費	74,000	74,000	治山地すべり防止施設の維持管理等を行う。	
第 6 目	国直轄事業費負担金	6,199,000	6,199,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	県債	5,576,000		(18) 負担金、補助及び交付金	6,199,000
	一般歳入	623,000			

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 1 ) 国直轄河川事業費負担金	2,294,000	2,294,000	国が直轄で行う河川の改修事業等に要する経費の一部を負担する。	
( 2 ) 国直轄海岸事業費負担金	1,365,000	1,365,000	国が直轄で行う海岸の保全施設整備に要する経費の一部を負担する。	
( 3 ) 国直轄砂防事業費負担金	2,540,000	2,540,000	国が直轄で行う砂防設備等の整備に要する経費の一部を負担する。	
第 6 項 港湾費	12,746,125	11,440,877		
第 1 目 港湾管理費	667,019	813,979		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	25,772		( 1 ) 報酬	1,134
分担金及び負担金	56,250		( 3 ) 職員手当等	131
使用料及び手数料	250,493		( 4 ) 共済費	620
諸収入	36,522		( 7 ) 報償費	407
財産収入	3,000		( 8 ) 旅費	3,295
一般歳入	294,982		(10) 需用費	15,026
			(11) 役務費	4,065
			(12) 委託料	236,705
			(13) 使用料及び賃借料	2,203
			(14) 工事請負費	293,217
			(18) 負担金、補助及び交付金	12,138
			(26) 公課費	78
			(27) 繰出金	98,000
( 1 ) 港湾行政費	4,619	4,619	港湾審議会の開催等を行う。	
( 2 ) 港湾統計調査費	4,872	4,961	県内港湾の統計調査を行う。	
( 3 ) クルーズ船寄港誘致等推進事業費	15,300	17,000	クルーズ船の県内港湾への誘致に向けたポートマーケティング活動や、県内誘致組織への支援等を行う。	
( 4 ) 浜名湖ミナトリング開催事業費	4,000	10,000	浜名湖ミナトリングの開催支援を行う。	
( 5 ) 港湾DX整備推進事業費	30,000	0	インフラ台帳の一元化に向け、港湾台帳等の電子化を行う。	
( 6 ) 港湾維持管理費	510,228	679,399	港湾施設の維持管理等を行う。	
( 7 ) 清水港等港湾整備事業特別会計繰出金	98,000	98,000	清水港等港湾整備事業特別会計へ保安対策経費を繰り出す。	
第 2 目 港湾建設費	7,207,780	6,004,800		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	1,998,832		(1) 報酬	5,852
	分担金及び負担金	997,310		(2) 給料	82,122
	諸収入	629,550		(3) 職員手当等	50,757
	県債	2,260,000		(4) 共済費	26,340
	一般歳入	1,322,088		(7) 報償費	26
				(8) 旅費	8,866
				(10) 需用費	115,642
				(11) 役務費	36,959
				(12) 委託料	666,150
				(13) 使用料及び賃借料	54,656
				(14) 工事請負費	6,012,830
				(16) 公有財産購入費	100,000
				(17) 備品購入費	6,413
				(18) 負担金、補助及び交付金	75
				(21) 補償、補填及び賠償金	40,000
				(26) 公課費	1,092
(1)	港湾関係国庫補助事業費	1,549,000	1,587,450	国の補助を得て、港湾の改修事業等を行う。	
(2)	港湾海岸関係国庫補助事業費	741,000	109,550	国の補助を得て、港湾海岸の改修事業等を行う。	
(3)	海岸漂着物等対策事業費(県営事業分)	46,780	42,800	海岸に漂着した流木等を処理する。	
(4)	社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	2,917,000	2,806,000	国の交付金を活用し、港湾の改修事業等を行う。	
(5)	港湾災害関連事業費	44,000	44,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。	
(6)	県単独港湾整備事業費	480,000	525,000	港湾海岸の環境整備及び港湾施設の改良工事等を行う。	
(7)	緊急自然災害防止対策事業費(港湾)	640,000	640,000	県が策定する事業計画に基づき、港湾施設の防災インフラ整備を実施する。	
(8)	県土強靱化対策事業費(港湾)	450,000	0	座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のため、浚渫を行う。	
(9)	カーボンニュートラルポート形成推進事業費	110,000	0	港湾地域全体での脱炭素化に向け、カーボンニュートラルポート形成計画の策定等を行う。	
(10)	津波対策施設等整備事業費(港湾)	230,000	250,000	田子の浦港の波除堤の機能強化を行う。	
第3目	漁港整備費	2,630,326	2,595,098		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,176,371		(1) 報酬 5,508
分担金及び負担金	150,706		(2) 給料 34,030
使用料及び手数料	123,824		(3) 職員手当等 22,589
諸収入	1,057		(4) 共済費 11,730
県債	848,000		(7) 報償費 4
一般歳入	330,368		(8) 旅費 8,008
			(10) 需用費 46,072
			(11) 役務費 5,357
			(12) 委託料 460,152
			(13) 使用料及び賃借料 2,710
			(14) 工事請負費 1,759,200
			(16) 公有財産購入費 10,000
			(17) 備品購入費 687
			(18) 負担金、補助及び交付金 264,193
			(26) 公課費 86
(1) 漁港管理費	127,326	126,326	県営漁港の管理を行う。
ア 県営漁港管理運営費	25,383	25,519	県営漁港施設の維持管理等を行う。
イ 焼津漁港管理事務所管理費	1,995	1,995	焼津漁港管理事務所の庁舎管理を行う。
ウ 漁港漁場協会事業費助成	450	450	漁港関係業務に従事する職員の研修事業に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県漁港漁場協会
エ 県営漁港維持修繕費	99,498	98,362	県営漁港8港の維持修繕、測量調査等を行う。
(2) 県営漁港等整備費	1,840,000	1,726,875	県営漁港等を整備する。
ア 県営漁港整備事業費	1,209,000	1,452,875	国の補助を得て、漁港施設等を整備する。
イ 県営漁港海岸整備事業費	462,000	105,000	国の補助を得て、海岸保全施設等を整備する。
ウ 県単独県営漁港整備事業費	169,000	169,000	国庫補助の対象とならない小規模な漁港施設等の改良、補強等を行う。
(3) 市町営漁港等整備費	230,000	258,897	市町営漁港等を整備する。
ア 市町営漁港整備事業費	120,000	118,125	市町営漁港の広域漁港整備事業等に対して助成する。 ・補助率 8/10以内 ほか
イ 県単独漁港整備事業費助成	104,000	134,772	市町営漁港等整備事業に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ウ 県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成	6,000	6,000	市町が管理する漁港施設等の安全確保、有効利用を図るための整備に対して助成する。 ・補助率 4/10 以内
( 4 ) 農山漁村地域整備交付金事業費 (漁港)	228,000	328,000	国の交付金を活用し、県営漁港等を整備する。
( 5 ) 漁港災害関連事業費	5,000	5,000	国の補助を得て、災害関連事業を行う。
( 6 ) 緊急自然災害防止対策事業費 (漁港)	150,000	150,000	県が策定する事業計画に基づき、漁港施設の防災インフラ整備を実施する。
( 7 ) 県土強靱化対策事業費 (漁港)	50,000	0	座礁事故の発生防止や防災港湾等の機能強化のため、浚渫を行う。
第 4 目 国直轄事業費負担金	2,241,000	2,027,000	
(財源内訳)			(節内訳)
分担金及び負担金	224,833		(18) 負担金、補助及び交付金 2,241,000
県債	1,814,000		
一般歳入	202,167		
( 1 ) 国直轄港湾事業費負担金	2,241,000	2,027,000	国が直接行う港湾整備に要する経費の一部を負担する。
第 7 項 都市費	11,238,934	10,994,145	
第 1 目 都市政策費	202,660	145,938	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	8,370		( 1 ) 報酬 3,528
諸収入	8,391		( 3 ) 職員手当等 531
一般歳入	185,899		( 4 ) 共済費 839
			( 8 ) 旅費 2,316
			(10) 需用費 19
			(11) 役務費 306
			(12) 委託料 193,673
			(13) 使用料及び賃借料 429
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,019
( 1 ) 都市整備推進費 (都市計画)	1,902	2,291	都市計画審議会の開催等、都市計画の決定、変更に必要な各種事務手続を行う。
( 2 ) 都市計画調査費	134,000	91,000	都市計画の決定、変更のため、基礎調査を行う。
( 3 ) 都市整備推進費 (土地対策)	15,736	1,025	開発行為等の審査・指導、開発審査会の運営及び盛土の点検等を行う。
( 4 ) 土地取引指導費	4,476	5,446	国土利用計画法に基づく土地取引の審査等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5 ) 地価調査費	46,546	46,176	一般の土地取引価格の指標等となる基準地の標準価格調査を行う。
第 2 目 地域交通費	2,456,473	2,343,150	(節内訳)
(財源内訳)			( 7 ) 報償費 473
国庫支出金	1,443,733		( 8 ) 旅費 1,424
県債	124,000		(10) 需用費 516
一般歳入	888,740		(11) 役務費 140
			(13) 使用料及び賃借料 722
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,453,198
( 1 ) 総合交通企画推進費	2,000	1,198	総合的な交通施策の推進に要する経費である。
( 2 ) 公共交通対策費	2,454,473	2,341,952	公共交通の確保、充実等に要する経費である。
ア バス運行対策費助成	452,500	400,500	広域的、幹線的な生活交通路線を確保、充実させるため、乗合バス事業者の運行費等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
イ 静岡県バス路線維持費助成	7,000	0	過疎地域等の不採算路線の維持を図る市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
ウ 市町自主運行バス事業費助成	364,000	337,000	市町自主運行バス事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
エ 鉄道交通対策事業費助成	278,200	344,690	地域鉄道の安全性向上事業や老朽化した施設の整備を行う鉄道事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ほか
オ 鉄道施設緊急耐震対策事業費助成	28,500	0	大規模地震災害に備えた耐震対策事業を行う鉄道事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ほか
カ 天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	149,500	天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画の実施を支援するため、沿線市町と連携して助成する。
キ 鉄道沿線地域交流拡大事業費	6,000	6,000	天竜浜名湖鉄道の利用促進に積極的に取り組む天竜浜名湖線市町会議に対して沿線市町とともに助成する。
ク 運輸事業振興助成交付金	768,240	760,962	バス及びトラックの輸送力の確保、輸送サービスの向上及び安全運行の確保等を図るため、関係団体に対して助成する。 ・交付先 (一社) 静岡県バス協会 (一社) 静岡県トラック協会

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ケ 伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費	4,533	9,700	伊豆地域の公共交通網形成計画に基づき、公共交通が抱える課題解決に向けた取組を推進する。
コ 地域公共交通等活性化推進事業費助成	396,000	333,600	地域交通を維持するため、運行経費や車両維持経費を助成する。
第 3 目 市街地整備費	5,212,315	4,925,852	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,862,488		(1) 報酬 13,469
分担金及び負担金	709,923		(2) 給料 43,661
諸収入	90,922		(3) 職員手当等 25,435
県債	2,206,000		(4) 共済費 12,574
一般歳入	342,982		(7) 報償費 1,617
			(8) 旅費 9,238
			(10) 需用費 91,264
			(11) 役務費 40,185
			(12) 委託料 425,653
			(13) 使用料及び賃借料 23,382
			(14) 工事請負費 867,478
			(16) 公有財産購入費 1,286,456
			(17) 備品購入費 4,769
			(18) 負担金、補助及び交付金 634,890
			(21) 補償、補填及び賠償金 1,732,200
			(26) 公課費 44
( 1 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (区画)	323,000	234,000	国の交付金を活用し、組合等施行の土地区画整理事業に対して助成する。 ・補助率 10/10 以内
( 2 ) 東部拠点第二地区区画整理事業費助成	59,750	37,500	東部拠点第二地区区画整理事業を行う沼津市に対して助成する。
( 3 ) 市街地再開発事業費助成	80,600	91,600	都市機能の更新と土地の健全な高度利用を図るため、再開発組合等が行う市街地再開発事業に補助する市に対して助成する。 ・補助率 1/6、1/9 以内
( 4 ) 市町都市計画事業指導監督事務費	32,000	32,000	市町等施行の交付金事業等の指導監督を行う。
( 5 ) 都市整備団体助成 (土地区画整理組合)	2,500	2,500	土地区画整理施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助先 静岡県土地区画整理組合連合会
( 6 ) 都市計画街路事業費	2,624,000	1,550,000	国の補助金を得て、街路整備及び鉄道高架化を行う。
( 7 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (街路)	613,000	1,486,000	国の交付金を活用し、街路整備を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 8 ) 県単独街路整備事業費	1,289,000	1,289,000	小規模な街路整備事業等を行う。
( 9 ) 都市計画街路事業費助成	154,000	154,000	市町が実施する街路整備事業に対して助成する。 ・補助率 1/4 以内
( 1 0 ) 都市高速鉄道高架事業費 (単独)	19,400	27,800	鉄道高架事業の促進を図るため、各種調査等を行う。 ・調査費助成 補助率 1/3 以内 補助先 沼津市
( 1 1 ) 都市整備推進事業費	2,323	2,903	屋外広告物の表示等の規制及びふじのくに景観形成計画に基づく景観まちづくり推進事業等を行う。
( 1 2 ) 都市計画情報活用事業費	140	2,368	インターネットを活用し、都市計画図等を公開する。
( 1 3 ) 都市整備団体助成 (屋外広告協会)	1,140	1,140	屋外広告施策の促進を図るため、関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県屋外広告協会
( 1 4 ) 景観づくりマネジメント事業費	1,268	1,585	景観施策を強力に進めるため、専門家派遣と人材育成を行う。
( 1 5 ) 広域景観づくり推進事業費	10,194	13,456	違反広告物の是正指導等を行う。
第 4 目 生活排水費	895,724	1,021,750	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	14,100		( 1 ) 報酬 5,561
諸収入	31,351		( 2 ) 給料 80,682
繰入金	214,263		( 3 ) 職員手当等 56,407
県債	1,000		( 4 ) 共済費 31,209
一般歳入	635,010		( 7 ) 報償費 2,856
			( 8 ) 旅費 15,531
			(10) 需用費 23,738
			(11) 役務費 13,678
			(12) 委託料 20,743
			(13) 使用料及び賃借料 53
			(17) 備品購入費 7,632
			(18) 負担金、補助及び交付金 189,372
			(26) 公課費 48
			(27) 繰出金 448,214
( 1 ) 都市整備推進費 (下水道)	1,548	1,608	下水道事業の推進及び啓発を行う。
( 2 ) モンゴル上下水道技術交流事業費	30,000	13,500	職員の派遣等を通じ、ドルノゴビ県の下水道運営能力の向上を図る。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
( 3 )	流域別下水道整備総合計画調査費	10,000	12,800	公共用水域の水質環境基準の維持、達成に必要な下水道整備を行うため、流域別の計画見直し調査を行う。 ・対象 奥駿河湾、狩野川流域	
( 4 )	農山漁村地域整備交付金事業費（農業集落排水）	8,000	8,000	国の交付金を活用し、農村の生活排水の処理施設の整備等を行う市に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか	
( 5 )	浄化槽整備事業費	180,148	109,148	浄化槽整備推進に要する経費である。	
ア	浄化槽整備推進事業費	148	148	浄化槽整備に係る長期計画の進行管理、市町との連絡会議等を行う。	
イ	生活排水改善対策推進事業費助成	180,000	109,000	合併処理浄化槽を整備する市町及び50人槽以下の合併処理浄化槽の設置者に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/3 以内 ほか	
( 6 )	生活排水処理長期計画調査費	2,200	3,200	汚水処理人口普及率の向上を図るため、汚水処理に関する総合計画である長期計画の見直しを行う。	
( 7 )	流域下水道事業総務事務費	215,614	212,717	流域下水道事業に関する事務に要する経費である。	
( 8 )	流域下水道事業会計繰出金	448,214	660,777	流域下水道事業会計へ流域下水道の整備推進のための経費を繰り出す。	
第 5 目	公園緑地費	2,471,762	2,557,455		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	175,000		( 7 ) 報償費	872
	使用料及び手数料	10,477		( 8 ) 旅費	474
	諸収入	48,345		(10) 需用費	35
	県債	157,000		(11) 役務費	38
	一般歳入	2,080,940		(12) 委託料	1,917,677
				(13) 使用料及び賃借料	5
				(14) 工事請負費	479,900
				(17) 備品購入費	10,000
				(18) 負担金、補助及び交付金	62,761
( 1 )	都市整備推進費（公園）	4,185	2,948	都市公園政策を推進する上で必要な企画調整及び静岡県都市公園懇話会等の運営を行う。	
( 2 )	都市公園維持管理費	2,173,577	2,300,507	県営都市公園の管理運営、維持補修に要する経費である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
ア 都市公園管理運営費	1,795,377	1,901,907	<p>県営都市公園の管理運営を行う。</p> <p>・指定管理者</p> <p>草薙総合運動場 東京ドーム・東急コミュニティ・静鉄共同事業体</p> <p>遠州灘海浜公園 天龍造園建設グループ</p> <p>愛鷹広域公園 あしたかスポーツ&amp;ネイチャー パートナーズ</p> <p>富士山こどもの国 小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)</p> <p>小笠山総合運動公園 静岡県サッカー協会グループ</p> <p>吉田公園 特定非営利活動法人しずかちゃん</p> <p>浜名湖ガーデンパーク 浜名湖えんてつグループ</p>
イ 都市公園維持補修費(修繕)	28,200	41,600	県営都市公園施設の維持補修等を行う。
ウ 都市公園維持補修費(整備)	350,000	357,000	県営都市公園の施設改修等を行う。
( 3 ) 公園・緑化推進事業費	244,000	244,000	<p>公園等の緑化推進事業を行う市町に対して助成する。</p> <p>・補助率 1/4 以内</p>
( 4 ) 遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画策定事業費	50,000	0	概算事業費の算出、経済波及効果の分析及び環境影響予測調査等を行い、公園基本計画を策定する。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第10款	警察費	82,470,530	80,209,268		
第1項	警察管理費	79,120,788	77,089,412		
第1目	公安委員会費	14,733	13,313		
	(財源内訳) 一般歳入	14,733		(節内訳)	
				(1) 報酬	13,068
				(7) 報償費	20
				(8) 旅費	1,400
				(9) 交際費	20
				(10) 需用費	84
				(11) 役務費	30
				(13) 使用料及び賃借料	111
(1)	公安委員会運営事業費	14,733	13,313	公安委員の報酬及び公安委員会の運営を行う。	
第2目	警察本部費	65,937,962	66,349,167		
	(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 財産収入 一般歳入	128,517 163,974 20,600 65,624,871		(節内訳)	
				(1) 報酬	58,362
				(2) 給料	28,013,196
				(3) 職員手当等	25,592,537
				(4) 共済費	9,947,442
				(5) 災害補償費	27,505
				(7) 報償費	92,972
				(8) 旅費	126,846
				(9) 交際費	2,510
				(10) 需用費	345,191
				(11) 役務費	480,275
				(12) 委託料	103,485
				(13) 使用料及び賃借料	1,037,778
				(14) 工事請負費	2,231
				(17) 備品購入費	5,548
				(18) 負担金、補助及び交付金	81,166
				(26) 公課費	20,918
(1)	職員給与費	63,670,597	64,160,666	警察職員の人件費である。	
				・報酬	26,181
				・給料	28,013,196
				一般職給	28,013,196
				・職員手当等	25,589,930
				扶養手当	1,060,799
				地域手当	1,115,991
				住居手当	570,148
				通勤手当	1,063,333
				管理職手当	203,150
				特勤勤務手当	7,719
				特殊勤務手当	515,452
				時間外勤務手当	3,485,447

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			休日勤務手当 1,175,955 夜間勤務手当 424,005 宿日直手当 911,660 期末手当 6,260,423 勤勉手当 5,021,582 退職手当 3,030,088 児童手当 682,070 単身赴任手当 36,000 管理職員特別勤務手当 26,108 ・ 共済費 9,942,959 地方職員共済組合等負担金 9,864,169 社会保険料 78,790 ・ 災害補償費 27,505 ・ 報償費 1,000 ・ 旅費 2,673 ・ 負担金、補助及び交付金 67,153
( 2 ) 警察職員健康管理事業費	240,401	234,244	警察職員の健康診断等安全衛生対策を行う。
( 3 ) 警察装備管理事業費	380,468	387,673	警察装備品、車両等の維持管理に要する経費である。
ア 警察官制服等貸与事業費	315,254	323,424	警察官及び交通巡視員の制服等の整備を行う。
イ 警察車両管理事業費	65,214	64,249	警察車両の保険加入及び安全運転管理等を行う。
( 4 ) 警察管理運営事業費	1,221,559	1,133,947	警察運営の合理化及び事務の能率化等管理運営に要する経費である。
ア 警察企画管理事業費	266,708	287,324	警察行政の企画、人材確保などを行う。
イ 警察官増員対策事業費	3,145	0	警察官の増員に対応するための制服の整備等を行う。
ウ 警察スマートワーク推進事業費	18,800	0	I C T技術を活用した警察の働き方改革の推進を行う。
エ 警察署協議会活動推進事業費	7,882	7,882	警察署協議会を設置、運営する。
オ 警察広報活動事業費	641	712	警察業務に関する広報活動を行う。
カ 警察広報センター改修事業費	30,900	0	警察広報センターの改修を行う。
キ 警察相談業務推進事業費	867	981	総合相談業務及び情報公開業務を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ク 警察電算運営管理事業費	817,400	771,887	警察電算システムを管理運営する。	
ケ 情報システム高度化推進事業費	47,121	44,276	警察情報システムの高度化及び統廃合を行う。	
コ 遺失拾得管理システム整備事業費	25,500	18,200	遺失拾得管理システムを管理運営する。	
サ 遺失物取扱支援員設置事業費	2,595	2,685	遺失物取扱支援員を配置する。 ・ 1人	
( 5) 警察本部企画調整費	8,000	8,000	警察施策の推進に必要な調査等を行う。	
( 6) 生活安全警察管理事業費	20,774	21,484	風俗営業等許可事務及び防犯関係団体の助成等に要する経費である。	
ア 風俗営業許可等事業費	9,135	9,226	風俗営業等にかかる許可事務及び指導等を行う。	
イ 銃砲等所持許可事業費	5,719	6,338	銃砲等の所持許可事務等を行う。	
ウ 自主防犯活動振興費助成	5,920	5,920	防犯活動事業に対して助成する。 ・ 助成先 (公社) 静岡県防犯協会連合会	
( 7) 地域警察管理事業費	396,163	403,153	通信指令システムの管理運営及び民間協力推進に要する経費である。	
ア 110静岡運営事業費	312,800	306,365	110番受理、通信指令システムを管理運営する。	
イ 民間協力推進事業費	83,363	96,788	駐在所等勤務員の家族に報償費の支給等を行う。	
第 3 目 運転免許費	2,291,478	2,313,337		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	80		( 1) 報酬	1,995
使用料及び手数料	2,065		( 3) 職員手当等	419
諸収入	3,567		( 4) 共済費	712
財産収入	3,511		( 8) 旅費	446
一般歳入	2,282,255		(10) 需用費	303,761
			(11) 役務費	40,563
			(12) 委託料	1,545,502
			(13) 使用料及び賃借料	387,767
			(14) 工事請負費	825
			(17) 備品購入費	9,333
			(18) 負担金、補助及び交付金	155
( 1) 運転免許事業費	891,891	951,216	運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付に要する経費である。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	ア 運転免許試験実施事業費	444,395	455,216		運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付を行う。
	イ 運転免許管理システム整備事業費	447,496	496,000		運転免許電算管理システムを管理運営する。
( 2 )	運転者教育事業費	1,399,587	1,362,121		運転者に対する各種講習の実施等安全運転教育に要する経費である。
	ア 運転者教育事業費	1,396,246	1,358,664		運転者に対する各種講習の実施等安全運転教育を行う。 ・免許取得時講習 ・免許更新時講習 ・停止処分者講習 ・取消処分者講習 ・違反者講習 ほか
	イ 高齢運転者等支援員設置事業費	3,341	3,457		高齢運転者等支援員を配置する。 ・1人
第 4 目	交通安全対策費	5,583,024	5,360,750		
	(財源内訳)				(節内訳)
	国庫支出金	641,863			( 2 ) 給料 1,873
	使用料及び手数料	197,910			( 3 ) 職員手当等 558
	諸収入	175,527			( 4 ) 共済費 743
	県債	904,000			( 7 ) 報償費 1,350
	一般歳入	3,663,724			( 8 ) 旅費 2,350
					(10) 需用費 849,450
					(11) 役務費 366,433
					(12) 委託料 1,510,496
					(13) 使用料及び賃借料 123,771
					(14) 工事請負費 2,236,657
					(17) 備品購入費 14,872
					(18) 負担金、補助及び交付金 474,471
( 1 )	交通安全活動推進事業費	523,010	520,962		交通安全対策の企画及び交通安全活動の推進に要する経費である。
	ア 交通安全企画事業費	6,252	6,386		交通安全対策等の企画、啓発活動を行う。
	イ 交通安全対策事業費	3,557	4,447		高齢者等を対象とした体験型交通安全講習等を行う。
	ウ 静岡県交通安全指導員設置費助成	429,000	424,798		交通安全指導員の設置事業に対して助成する。 ・助成先 (一財) 静岡県交通安全協会 ・補助率 1/2
	エ 交通安全対策器材充実事業費	70,184	68,859		交通事故捜査活動、交通取締り活動器材の整備等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
オ 交通反則通告事業費	14,017	16,472	交通反則通告事務を行う。	
( 2) 交通安全施設等整備事業費	4,520,813	4,282,847	交通安全施設等の整備を行う。	
( 3) 市街地駐車等対策事業費	377,610	376,709	自動車保管場所証明事務、道路使用許可事務等を行う。	
( 4) 放置駐車対策事業費	75,262	79,432	放置駐車違反取締り関係事務の民間委託、管理システムの管理運営を行う。	
( 5) 自動車保管場所証明ワ ンストップサービス・ システム整備事業費	86,329	100,800	自動車保管場所証明申請のワンストップサービス・システムの管理運営を行う。	
第 5 目 警察施設費	5,251,825	3,009,041		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	481,575		( 8) 旅費	2,902
使用料及び手数料	979		(10) 需用費	507,083
諸収入	14,737		(11) 役務費	34,117
財産収入	232,367		(12) 委託料	692,421
県債	2,489,000		(13) 使用料及び賃借料	241,481
一般歳入	2,033,167		(14) 工事請負費	3,731,783
			(17) 備品購入費	24,976
			(18) 負担金、補助及び交付金	17,062
( 1) 警察施設管理運営事業費	1,695,307	1,296,304	警察施設の維持管理を行う。	
( 2) 警察庁舎整備事業費	2,881,400	882,000	警察庁舎、交番等の整備に要する経費である。	
ア 大仁警察署庁舎等建設事業費	2,130,800	219,400	庁舎の建築工事等を行う。	
イ 交通管制センター庁舎等建設事業費	127,500	62,000	庁舎の建築工事等を行う。	
ウ 静岡中央警察署庁舎等建設事業費	1,500	0	庁舎の老朽化に伴い、移転候補地選定等の調査を行う。	
エ 交番・駐在所建設事業費	614,600	591,200	交番等の建て替えを行う。 ・御殿場警察署中畑交番ほか5か所	
オ 交番・駐在所脱炭素化推進事業費	7,000	0	交番・駐在所の脱炭素化に向けた調査を行う。	
( 3) 警察職員住宅整備事業費	312,774	595,437	警察職員住宅の整備を行う。	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
( 4 )	中部運転免許センター 建設整備事業費	362,344	235,300	P F Iによる中部運転免許センターの運営等 を行う。	
第 6 目	恩給及び退職年金費	41,766	43,804	(節内訳)	
	(財源内訳)			( 6 ) 恩給及び退職年金	41,766
	一般歳入	41,766			
( 1 )	警察職員恩給費	41,766	43,804	退職警察職員及びその遺族に支給する恩給費で ある。	
第 2 項	警察活動費	3,349,742	3,119,856		
第 1 目	警察活動費	3,349,742	3,119,856	(節内訳)	
	(財源内訳)			( 1 ) 報酬	419,520
	国庫支出金	861,212		( 3 ) 職員手当等	87,979
	諸収入	229,185		( 4 ) 共済費	151,262
	県債	173,000		( 7 ) 報償費	94,938
	一般歳入	2,086,345		( 8 ) 旅費	163,426
				(10) 需用費	1,024,601
				(11) 役務費	416,385
				(12) 委託料	134,413
				(13) 使用料及び賃借料	368,388
				(14) 工事請負費	51,641
				(17) 備品購入費	343,045
				(18) 負担金、補助及び交付金	93,636
				(26) 公課費	508
( 1 )	共生対策推進事業費	2,731	2,829	外国人に対する交通安全教育を行う。	
( 2 )	職員研修事業費	7,470	7,471	警察職員に対する術科訓練、教養研修を行う。	
( 3 )	警察通信管理事業費	194,612	201,565	警察通信の管理運営を行う。	
( 4 )	警察活動管理事業費	131,935	142,496	捜査等警察活動を行う。	
( 5 )	警察装備事業費	849,442	749,048	警察活動用装備資器材の整備、車両等機動力の 確保に要する経費である。	
ア	装備車両等維持事業費	767,741	664,686	警察車両及び警備艇の維持管理を行う。	
イ	警察機動力確保事業費	60,475	60,773	警察車両の更新等を行う。	
ウ	警察活動器材近代化事 業費	21,226	23,589	各種装備資器材の整備を行う。	
( 6 )	留置施設管理対策事業 費	182,829	180,749	被留置者の適正な処遇を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 7 ) 犯罪被害者支援推進事業費	7,923	8,000	犯罪被害者の支援活動を行う。
( 8 ) 生活安全警察活動事業費	225,541	231,754	生活安全警察活動の推進に要する経費である。
ア 生活安全警察活動事業費	18,089	16,563	犯罪の抑止対策、少年非行防止対策及び生活経済事犯の取締り活動を行う。
イ 警察安全相談員設置事業費	88,303	91,413	警察安全相談員を配置する。 ・34人
ウ ストーカー・DV緊急対策事業費	1,091	1,403	ストーカー・DV対策器材の整備等を行う。
エ 防犯活動アドバイザー活動事業費	8,343	8,617	防犯活動アドバイザーを配置する。 ・3人
オ スクールサポーター活動事業費	77,505	80,060	スクールサポーターを配置する。 ・28人
カ サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	15,533	15,643	サイバー犯罪捜査器材の整備を行う。
キ 遊技機調査員活動事業費	8,285	8,619	遊技機調査員を配置する。 ・3人
ク 街頭防犯カメラ整備事業費	4,392	3,436	街頭防犯カメラの整備を行う。
ケ 特殊詐欺被害防止推進事業費	4,000	6,000	特殊詐欺の被害防止対策を行う。
( 9 ) 地域警察活動事業費	1,116,108	1,141,208	地域警察活動の推進に要する経費である。
ア 地域警察運営事業費	13,883	13,916	街頭パトロール、各家庭への巡回連絡等を行う。
イ 地域警察充実強化事業費	69,067	74,600	交番等のパソコンネットワークの管理運営等を行う。
ウ 交番相談員設置事業費	514,608	532,678	交番相談員を配置する。 ・198人
エ 高度警察情報通信基盤システム事業費	35,791	25,834	高度警察情報通信基盤システムを管理運営する。
オ 地域警察デジタル無線システム整備事業費	23,475	23,538	地域警察官用無線システムを管理運営する。
カ 航空機整備事業費	282,087	293,865	ヘリコプターの維持管理、定期点検等を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
キ	富士登山者遭難救助活動事業費	2,597	2,615	富士登山者の山岳遭難救助活動を行う。
ク	緊急配備支援システム整備事業費	174,600	174,162	緊急配備活動を支援するシステムを管理運営する。
(10)	刑事警察活動事業費	358,119	240,705	刑事警察活動の推進に要する経費である。
ア	刑事警察運営事業費	87,090	89,967	重要犯罪及び組織犯罪等の捜査活動を行う。
イ	来日外国人犯罪対策事業費	31,727	28,639	外国人関連犯罪捜査に伴う通訳活動等を行う。
ウ	静岡県警察指紋情報管理事業費	82,476	82,476	指紋情報管理システムを管理運営する。
エ	捜査用写真デジタル化事業費	18,758	16,288	犯罪捜査用のデジタルカメラ等の整備を行う。
オ	DNA型鑑定支援員設置事業費	5,188	5,371	DNA型鑑定支援員を配置する。 ・2人
カ	社会復帰アドバイザー設置事業費	2,680	2,772	社会復帰アドバイザーを配置する。 ・1人
キ	捜査支援分析業務強化推進事業費	106,800	0	捜査支援分析器材の整備等を行う。
ク	総合的組織犯罪対策推進事業費	23,400	11,700	組織犯罪対策システムを管理運営する。
(11)	交通指導取締り活動事業費	43,413	38,000	交通指導取締り及び交通捜査活動を行う。
(12)	災害警備対策事業費	227,117	32,269	地震等の災害警備対策推進に要する経費である。
ア	地震防災対策事業費	1,747	1,748	総合防災訓練等を行う。
イ	地震対策装備資器材整備事業費	14,970	14,970	災害救助資器材等の整備、維持管理を行う。
ウ	災害警備情報システム整備事業費	17,700	15,551	災害警備活動を支援する災害警備情報システムを管理運営する。
エ	災害激甚化対策事業費	192,700	0	災害の激甚化に対応するための装備資器材の整備等を行う。
(13)	警戒警備対策事業費	2,502	117,762	各種の警戒警備を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第11款 教育費	248,613,961	245,838,388	
第1項 総合教育費	11,850	23,700	
第1目 総合教育費	11,850	23,700	
(財源内訳) 一般歳入	11,850		(節内訳) (7) 報償費 3,711 (8) 旅費 2,293 (10) 需用費 2,957 (11) 役務費 1,297 (13) 使用料及び賃借料 592 (18) 負担金、補助及び交付金 1,000
(1) 才徳兼備の人づくり推進事業費	11,850	23,700	総合教育会議等の運営、人づくり推進員の活動による人づくり、中学生や高校生を対象とした将来日本や世界に貢献する才徳兼備のリーダーとなる人材の育成等を行う。
第2項 教育委員会費	22,536,136	14,467,453	
第1目 教育委員会費	11,535	11,790	
(財源内訳) 一般歳入	11,535		(節内訳) (1) 報酬 8,804 (7) 報償費 1,206 (8) 旅費 842 (10) 需用費 211 (11) 役務費 424 (13) 使用料及び賃借料 48
(1) 教育委員会運営費	2,731	2,915	教育委員会の開催運営及び教育、学術功績者等の表彰を行う。
(2) 教育委員報酬	8,804	8,875	教育委員報酬である。 ・報酬 8,804
第2目 教育総務費	5,031,147	4,824,745	
(財源内訳) 国庫支出金 寄附金 諸収入 一般歳入	39,293 6,500 5,467 4,979,887		(節内訳) (1) 報酬 99,698 (2) 給料 1,883,617 (3) 職員手当等 1,607,245 (4) 共済費 673,346 (5) 災害補償費 2,000 (7) 報償費 14,570 (8) 旅費 22,689 (10) 需用費 11,881 (11) 役務費 31,129 (12) 委託料 344,447

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(13) 使用料及び賃借料 181,276 (18) 負担金、補助及び交付金 132,145 (21) 補償、補填及び賠償金 27,104
( 1 ) 職員給与費	4,392,439	4,218,086	事務局職員の人件費である。 ・報酬 95,698 ・給料 1,883,617 特別職給 9,888 一般職給 1,873,729 ・職員手当等 1,607,245 扶養手当 64,404 地域手当 74,719 住居手当 33,274 通勤手当 150,788 管理職手当 60,311 時間外勤務手当 160,930 休日勤務手当 2,164 宿日直手当 4,237 期末手当 453,578 勤勉手当 351,848 退職手当 220,952 児童手当 28,980 単身赴任手当 360 管理職員特別勤務手当 700 ・共済費 673,334 地方職員共済組合等負担金 662,074 社会保険料 11,260 ・災害補償費 2,000 ・旅費 5,895 ・負担金、補助及び交付金 124,650
( 2 ) 社会保障税番号制度推進事業費	14,482	62,003	行政機関等の情報連携を行うための統合宛名システムの運用保守等、必要な環境整備を行う。
( 3 ) 教職員総合研修事業費	36,341	43,200	静岡県教員等育成指標に基づき、教職員の資質向上研修等を行う。
( 4 ) 学び続ける教員支援事業費	4,260	3,496	教員がより高い専門性、確かな指導力を身につけるための支援を行う。
( 5 ) ICT教育推進事業費	555,800	458,986	コンピュータ等の整備及びネットワークシステム等の保守運用等、教育委員会の情報化の推進に要する経費である。
ア ICT教育推進事業費	49,600	0	県立学校のパソコン教室用パソコンの整備等を行う。
イ 教育委員会デジタルオフィス整備事業費	46,000	55,100	行政用パソコンの整備等を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
ウ 静岡県学校情報化推進事業費	382,000	316,600	教育総合ネットワークシステムの保守運用等を行う。	
エ スクールDX推進事業費	78,200	0	デジタル技術を活用した学習や教育の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進する。 ・静岡県LMS（ラーニングマネジメントシステム）の構築に向けた調査・研究 ・GIGAスクール運営支援センターの設置	
( 6 ) 人権教育総合推進事業費	3,425	2,510	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会への助成等を行う。	
( 7 ) 青少年の国際交流推進事業費	12,900	13,700	東アジアを中心とした海外との交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する。 ・中国浙江省との青少年交流 ・モンゴルとの教員及び高校生交流	
( 8 ) ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	8,000	0	寄附金を活用して、家庭や地域における教育力の向上や、グローバル・グローバル人材の育成を進める。	
( 9 ) 日本語指導を必要とする子ども支援事業費	3,500	3,500	公立小中学校における日本語指導の充実を図るため、「やさしい日本語」普及促進を行う。	
第 3 目 教育管理費	17,025,885	9,143,251		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	1,599		( 1 ) 報酬	9,858
寄附金	20,000		( 3 ) 職員手当等	1,568
使用料及び手数料	15,731		( 4 ) 共済費	1,487
諸収入	66,566		( 7 ) 報償費	10,155
財産収入	79,057		( 8 ) 旅費	35,661
県債	12,442,000		( 9 ) 交際費	50
一般歳入	4,400,932		(10) 需用費	309,032
			(11) 役務費	38,032
			(12) 委託料	3,263,786
			(13) 使用料及び賃借料	687,241
			(14) 工事請負費	12,368,371
			(16) 公有財産購入費	123,138
			(17) 備品購入費	143,440
			(18) 負担金、補助及び交付金	1,704
			(24) 積立金	32,303
			(26) 公課費	59
( 1 ) 教育行政運営費	139,402	170,215	教育委員会事務局（教育事務所を含む。）の運営を行う。	
( 2 ) 教育委員会企画調整費	16,000	16,000	静岡県教育振興基本計画の推進に必要な調査等を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 3 ) 教育財産維持管理費	106,500	55,300	県立学校等の借地、跡地の管理を行う。
( 4 ) ふじのくにグローバル 人材育成基金積立金	32,303	40,000	グローバル人材育成事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
( 5 ) 県立学校等修繕費	2,332,300	1,797,000	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う。
( 6 ) 県立学校等施設整備事業費	4,506,300	2,216,600	県立学校等の施設整備を行う。 ・伊東地区新構想高等学校 ほか
( 7 ) 県立学校等長寿命化事業費	9,546,100	4,418,700	県立学校等の長寿命化対策を行う。 ・建替、改修14校 ほか
( 8 ) 教職員住宅費	302,109	128,190	教職員住宅の維持管理に要する経費である。
ア 教職員住宅整備費	223,525	38,561	教職員住宅の解体工事等を行う。
イ 教職員住宅維持補修費	78,584	89,629	教職員住宅の維持補修及び管理を行う。
( 9 ) 県立学校施設警備委託事業費	40,813	40,813	県立学校の休日、夜間管理を委託する。
( 10 ) スクールロイヤール活用事業費	4,058	4,533	学校におけるいじめ等への対応のため、法務専門家への相談体制を構築する。
第 4 目 教育厚生費	238,078	249,535	
(財源内訳) 一般歳入	238,078		(節内訳) ( 1 ) 報酬 16,904 ( 7 ) 報償費 1,713 ( 8 ) 旅費 315 (10) 需用費 4,331 (11) 役務費 157 (12) 委託料 140,679 (13) 使用料及び賃借料 8,027 (18) 負担金、補助及び交付金 65,952
( 1 ) 教職員健康管理事業費	233,758	245,215	教職員の健康診断等を行う。
( 2 ) 被服等貸与費	4,320	4,320	教職員の職務に応じた作業衣等の貸与を行う。
第 5 目 恩給及び退職年金費	28,146	35,706	
(財源内訳) 一般歳入	28,146		(節内訳) ( 6 ) 恩給及び退職年金 28,146
( 1 ) 恩給及び退職年金費	28,146	35,706	退職教職員の恩給及び退職年金である。 ・恩給及び退職年金 28,146 恩給 27,305

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				退職年金	841
第 6 目	総合教育センター費	201,345	202,426	(節内訳)	
	(財源内訳)			(1) 報酬	15,489
	国庫支出金	2,808		(3) 職員手当等	2,843
	使用料及び手数料	1,448		(4) 共済費	601
	諸収入	834		(7) 報償費	2,903
	一般歳入	196,255		(8) 旅費	3,290
				(10) 需用費	41,558
				(11) 役務費	5,949
				(12) 委託料	91,162
				(13) 使用料及び賃借料	37,121
				(18) 負担金、補助及び交付金	381
				(26) 公課費	48
( 1 )	総合教育センター管理運営費	201,345	202,426	総合教育センターの管理運営や生徒、保護者、教員等に対する教育相談を行う。	
第 3 項	小学校費	61,526,167	62,470,867		
第 1 目	教職員費	61,526,167	62,470,867	(節内訳)	
	(財源内訳)			(1) 報酬	564,451
	国庫支出金	14,218,139		(2) 給料	29,628,685
	諸収入	202,353		(3) 職員手当等	21,328,328
	一般歳入	47,105,675		(4) 共済費	9,765,471
				(8) 旅費	239,232
( 1 )	小学校教職員給与費等	61,526,167	62,470,867	小学校教職員の人件費及び活動費である。	
ア	教職員給与費	61,353,367	62,254,867	小学校教職員の人件費である。	
				・報酬	564,451
				・給料	29,628,685
				一般職給	29,628,685
				・職員手当等	21,328,328
				扶養手当	520,308
				地域手当	1,129,988
				住居手当	406,500
				通勤手当	534,013
				管理職手当	400,653
				へき地手当	21,734
				特殊勤務手当	124,146
				時間外勤務手当	75,145
				休日勤務手当	1,276
				義務教育等教員特別手当	417,256
				期末手当	6,620,884
				勤勉手当	5,232,444

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			退職手当 5,534,313 児童手当 307,568 単身赴任手当 1,800 管理職員特別勤務手当 300 ・共済費 9,765,471 地方職員共済組合等負担金 9,328,221 社会保険料 437,250 ・旅費 66,432
イ 教職員旅費（小学校）	172,800	216,000	小学校教職員の活動旅費である。
第 4 項 中学校費	37,697,438	38,698,575	
第 1 目 教職員費	37,697,438	38,698,575	
(財源内訳) 国庫支出金 8,701,306 諸収入 115,861 一般歳入 28,880,271			(節内訳) (1) 報酬 290,666 (2) 給料 17,737,012 (3) 職員手当等 13,555,944 (4) 共済費 5,927,995 (8) 旅費 185,821
(1) 中学校教職員給与費等	37,697,438	38,698,575	中学校教職員の人件費及び活動費である。
ア 教職員給与費	37,545,438	38,508,575	中学校教職員の人件費である。 ・報酬 290,666 ・給料 17,737,012 一般職給 17,737,012 ・職員手当等 13,555,944 扶養手当 396,228 地域手当 679,022 住居手当 321,838 通勤手当 351,917 管理職手当 223,394 へき地手当 24,092 特殊勤務手当 403,845 時間外勤務手当 47,091 休日勤務手当 986 義務教育等教員特別手当 249,061 期末手当 3,921,559 勤勉手当 3,112,424 退職手当 3,591,636 児童手当 230,851 単身赴任手当 1,800 管理職員特別勤務手当 200 ・共済費 5,927,995 地方職員共済組合等負担金 5,677,651 社会保険料 250,344 ・旅費 33,821

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
イ 教職員旅費（中学校）	152,000	190,000	中学校教職員の活動旅費である。	
第 5 項 高等学校費	57,424,893	59,879,289		
第 1 目 高等学校総務費	48,392,431	50,394,452		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	6,976		(1) 報酬	895,109
使用料及び手数料	5,086,317		(2) 給料	22,281,536
諸収入	188,018		(3) 職員手当等	17,804,827
一般歳入	43,111,120		(4) 共済費	7,338,121
			(8) 旅費	72,838
(1) 教職員給与費	48,392,431	50,394,452	高等学校教職員の人件費である。	
			・報酬	895,109
			・給料	22,281,536
			一般職給	22,281,536
			・職員手当等	17,804,827
			扶養手当	521,982
			地域手当	851,519
			住居手当	427,653
			通勤手当	692,076
			管理職手当	214,692
			定時制通信教育手当	80,807
			産業教育手当	119,032
			特殊勤務手当	450,521
			時間外勤務手当	144,165
			休日勤務手当	1,992
			夜間勤務手当	2,054
			宿日直手当	4,732
			義務教育等教員特別手当	279,548
			期末手当	5,012,153
			勤勉手当	3,882,494
			退職手当	4,868,346
			児童手当	243,949
			単身赴任手当	6,312
			管理職員特別勤務手当	800
			・共済費	7,338,121
			地方職員共済組合等負担金	6,945,913
			社会保険料	392,208
			・旅費	72,838
第 2 目 高等学校管理費	9,032,462	9,484,837		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	5,809,590		(1) 報酬	142,101
使用料及び手数料	1,268,421		(3) 職員手当等	3,912
諸収入	56,112		(4) 共済費	6,952
財産収入	140,518		(7) 報償費	22,857
一般歳入	1,757,821		(8) 旅費	112,231

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(9) 交際費 850 (10) 需用費 1,792,967 (11) 役務費 244,573 (12) 委託料 252,635 (13) 使用料及び賃借料 66,553 (14) 工事請負費 45,900 (15) 原材料費 7,537 (17) 備品購入費 177,875 (18) 負担金、補助及び交付金 5,563,973 (19) 扶助費 556,688 (20) 貸付金 33,703 (26) 公課費 1,155
(1) 高等学校管理運営費	2,818,308	2,952,083	県立高等学校の管理運営等に要する経費である。
ア 高等学校管理費	2,494,828	2,554,528	県立高等学校90校及び県立中学校2校を管理運営する。 ・全日制88校（本校83校、分校5校） ・定時制20校（単独2校、併設18校） ・通信制1校（併設） ・中学校2校（併設）
イ 教職員旅費（高等学校）	96,800	121,000	高等学校教職員の活動旅費である。
ウ 高等学校水産実習費	147,740	168,140	焼津水産高等学校において航海実習等を行う。
エ 高等学校農業実習費	47,910	51,942	農業に関する学科、科目を有する県立高等学校11校において農業実習を行う。
オ コミュニティ・スクール推進事業費（高校）	7,030	6,473	高等学校において、コミュニティ・スクールを導入する。
カ 産業教育設備費	24,000	50,000	産業教育に必要な実験実習設備を整備する。
(2) 高等学校生徒修学奨励費	6,214,154	6,532,754	高等学校生徒等の修学支援に要する経費である。
ア 定時制・通信制教科書学習書給与費助成	609	674	定時制、通信制生徒の教科書、学習書購入費を助成する。
イ 県立高等学校遠距離通学費助成	2,476	3,101	遠距離通学を行う生徒の通学費の一部を助成する。
ウ 高等学校等奨学事業費	609,436	652,062	修学困難な生徒に奨学金の貸与、給付を行う。
エ 高等学校就学支援事業費	5,601,633	5,876,917	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
第6項 大学費	8,346,583	9,978,580	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 1 目	県立大学・文化芸術大学費	7,705,483	6,851,980		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	1,201,660		(1) 報酬	1,706
	諸収入	3,155		(3) 職員手当等	212
	県債	294,000		(4) 共済費	612
	一般歳入	6,206,668		(7) 報償費	1,179
				(8) 旅費	3,325
				(10) 需用費	2,351
				(11) 役務費	1,685
				(12) 委託料	3,786
				(13) 使用料及び賃借料	587
				(18) 負担金、補助及び交付金	7,690,040
( 1 )	大学運営指導費	4,583	4,080	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対する運営指導等を行う。	
( 2 )	静岡県立大学支援事業費	4,701,000	4,974,000	大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。	
( 3 )	静岡文化芸術大学支援事業費	1,735,000	1,772,000	大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。	
( 4 )	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費	67,400	99,900	県内高等教育機関のグローバル化や、大学間連携の推進及び学術の振興を図る。 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムの活動支援 ・留学生の受入れと日本人学生の海外留学支援	
( 5 )	リカレント教育推進事業費	2,500	2,000	リカレント教育検討会議の運営及びモデルプログラムの検討を行う。	
( 6 )	大学生等学びの継続支援事業費助成	1,087,000	0	経済的に困窮する学生への支援を行う県内大学等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 県内大学、専修学校（専門課程）ほか	
( 7 )	県立大学衛生環境改善事業費助成	108,000	0	新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生環境の改善を行う施設整備費に対して助成する。 ・補助率 10/10	
第 2 目	社会健康医学大学院大学費	641,100	3,126,600		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	一般歳入	641,100		(1) 報酬	1,877
				(8) 旅費	585
				(10) 需用費	186

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 静岡社会健康医学大学院大学支援事業費	636,000	834,000	(11) 役務費 2,146 (13) 使用料及び賃借料 306 (18) 負担金、補助及び交付金 636,000 大学運営に必要な運営費交付金等を交付する。
( 2 ) 静岡社会健康医学大学院大学管理事務費	5,100	2,600	大学の管理及び評価委員会の運営等を行う。
第 7 項 特別支援学校費	28,164,540	27,773,249	
第 1 目 特別支援学校費	25,702,815	24,991,739	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	4,087,061		( 1 ) 報酬 528,948
諸収入	173,777		( 2 ) 給料 12,519,843
一般歳入	21,441,977		( 3 ) 職員手当等 8,318,918
			( 4 ) 共済費 4,252,613
			( 8 ) 旅費 82,493
( 1 ) 特別支援学校教職員給与費等	25,702,815	24,991,739	特別支援学校教職員の人件費及び活動費である。
ア 特別支援学校教職員給与費	25,659,375	24,937,439	特別支援学校教職員の人件費である。 ・報酬 528,948 ・給料 12,519,843 一般職給 12,519,843 ・職員手当等 8,318,918 扶養手当 210,186 地域手当 474,351 住居手当 248,523 通勤手当 400,676 管理職手当 83,817 特殊勤務手当 37,399 時間外勤務手当 31,542 休日勤務手当 662 宿日直手当 14,476 義務教育等教員特別手当 163,554 期末手当 2,923,839 勤勉手当 2,174,363 退職手当 1,402,330 児童手当 148,536 単身赴任手当 4,464 管理職員特別勤務手当 200 ・共済費 4,252,613 地方職員共済組合等負担金 3,882,289 社会保険料 370,324 ・旅費 39,053

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
イ	教職員旅費（特別支援学校）	43,440	54,300	特別支援学校教職員の活動旅費である。
第 2 目	特別支援学校管理費	2,461,725	2,781,510	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	619,605		(1) 報酬 121,952
	諸収入	41,111		(3) 職員手当等 19,604
	財産収入	10,331		(4) 共済費 36,190
	一般歳入	1,790,678		(7) 報償費 12,858
				(8) 旅費 6,265
				(9) 交際費 195
				(10) 需用費 566,057
				(11) 役務費 51,197
				(12) 委託料 1,017,812
				(13) 使用料及び賃借料 23,467
				(15) 原材料費 4,692
				(17) 備品購入費 79,847
				(18) 負担金、補助及び交付金 16,074
				(19) 扶助費 504,000
				(26) 公課費 1,515
( 1 )	特別支援学校管理費	1,957,725	2,264,510	特別支援学校の管理運営等に要する経費である。
ア	特別支援学校管理運営費	1,481,000	1,722,000	特別支援学校の管理運営、スクールバスの運行を行う。 ・本校25校、分校13校、分教室 1
イ	特別支援学校作業実習費	10,622	10,500	理療（あんま、マッサージ）及び販売の実習を行う。
ウ	コミュニティ・スクール推進事業費（特別支援学校）	3,703	3,310	学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を推進する。
エ	スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	338,000	406,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、スクールバス内の密状態を解消するための増車を行う。
オ	特別支援学校新型コロナウイルス対策業務サポート事業費	121,100	122,700	新型コロナウイルス感染症対応のため、消毒作業等を行うスタッフを配置する。
カ	特別支援学校人工呼吸器装用児受入体制整備モデル事業費	3,300	0	人工呼吸器装用児に付添う保護者の負担軽減を図るため、専任看護師を試験的に配置し、受入体制を検証する。 ・対象校 県立中央特別支援学校
( 2 )	特別支援学校就学奨励費	504,000	517,000	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援をする。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第 8 項 学校教育費	2,593,838	2,506,783		
第 1 目 高校教育費	777,559	792,398		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	72,690		(1) 報酬	364,842
諸収入	46,949		(3) 職員手当等	2,812
繰入金	45,000		(4) 共済費	97,402
一般歳入	612,920		(7) 報償費	59,325
			(8) 旅費	54,057
			(10) 需用費	22,406
			(11) 役務費	4,753
			(12) 委託料	59,019
			(13) 使用料及び賃借料	23,687
			(17) 備品購入費	25,200
			(18) 負担金、補助及び交付金	64,056
( 1 ) 高校教育指導費	671,546	754,220	教科指導等の研究、実践及び外国語、理数系教育等の推進に要する経費である。	
ア 外国語教育推進事業費	435,861	432,520	国際化時代に活躍できる人材を育成するため、外国語教育の充実を図る。 ・外国語指導講師の配置 87 人	
イ 実学推進フロンティア事業費	27,000	27,000	高度な知識や技術を修得することにより、第一線で活躍できる人材を育成する。	
ウ グローバル人材育成事業費	45,000	45,000	高校生の海外留学等を支援し、将来国内外で活躍できるグローバル人材の育成を図る。	
エ 地域産業を支える実学奨励事業費	20,000	60,000	産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。	
オ 高校生就職マッチング対策事業費	20,000	34,000	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターを配置する。	
カ 世界にはばたく人材育成事業費	8,115	19,720	国際的に活躍できる人材を育成するため、英語教育の充実を図る。	
キ 教育研究団体事業費助成	570	570	定通教育振興を図る研究教育団体に助成する。 ・補助先 静岡県定時制通信制教育振興会	
ク 新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	100,000	新しい時代の多様な学習ニーズに対応するため普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科における産学官連携を進める。	
ケ マイスター・ハイスクール事業費	13,000	0	産業界から技術者等を招聘して技術指導を行い、学科や教育課程の改善及び人材育成を進める。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
コ 国際バカロレア教育導入推進事業費	2,000	0	国際社会で活躍できる人材を育成するため、県立高等学校への国際バカロレア教育の導入に向けた準備を進める。 ・導入予定 令和8年度
( 2 ) 生徒指導費	106,013	38,178	いじめ、不登校等の早期解決を図るため、相談体制や支援体制を確立する経費である。
ア 生徒指導等推進事業費(高校)	4,965	38,178	子どもの心の健康問題やいじめ・不登校等に対する相談体制や指導の充実を図る。
イ きめ細かな生徒支援充実事業費	101,048	0	多様な背景や課題を有する生徒に対し、その課題に応じたきめ細かな教育の実践や支援の充実を図る。 ・スクールカウンセラー 35人工 ・スクールソーシャルワーカー 11人工 ・介助員 3人工
第 2 目 義務教育費	995,919	948,036	(節内訳)
(財源内訳)			
国庫支出金	319,286		( 1 ) 報酬 778,584
諸収入	1,639		( 3 ) 職員手当等 113,206
一般歳入	674,994		( 4 ) 共済費 7,322
			( 7 ) 報償費 5,019
			( 8 ) 旅費 33,598
			(10) 需用費 7,563
			(11) 役務費 771
			(12) 委託料 11,569
			(13) 使用料及び賃借料 691
			(14) 工事請負費 22,380
			(17) 備品購入費 6,460
			(18) 負担金、補助及び交付金 8,756
( 1 ) スクール・サポート・スタッフ配置事業費	434,400	441,653	公立小中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 ・公立小・中学校 476校
( 2 ) ハートフルサポート充実事業費	391,700	361,040	公立小中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーの派遣等を行う。 ・スクールカウンセラー 329人工 ・スクールソーシャルワーカー 55人工
( 3 ) 小中学校学習支援事業費	3,630	2,285	義務教育9年間の学びの支援体制を確立し、県全体の学習支援を図る。
( 4 ) コミュニティ・スクール推進事業費(小・中)	3,877	4,545	コミュニティ・スクールの導入を目指す地域の組織や体制づくりを支援する。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 5) 外国人等学ぶ機会拡充事業費	15,400	15,400	外国人児童生徒等が安心して学べるための支援の充実を図る。
( 6) 幼児教育支援充実事業費	8,500	0	小学校への円滑な接続のための支援のほか、幼児教育の教育効果の実証研究や幼児教育サポートチームによる支援を行う。
( 7) 教員免許管理システム運用管理費	5,751	6,035	教員免許管理システムの運用管理を行う。
( 8) 小・中学校児童生徒就学支援等事業費	600	700	幼児、児童及び生徒に対する市町の就学支援事業等に助成する。
( 9) 小中学校特別支援教育充実事業費	84,961	104,125	特別な教育的支援を要する児童生徒が通常学級に在籍する公立小中学校に学習支援員を配置する。
(10) 夜間中学設置事業費	47,100	2,000	県立夜間中学（ナイト・スクール・プログラム）を設置する。
第 3 目 特別支援教育費	40,368	35,896	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	11,530		( 1) 報酬 23,367
諸収入	4,182		( 3) 職員手当等 5,449
一般歳入	24,656		( 4) 共済費 8,637
			( 8) 旅費 2,915
( 1) 特別支援学校超早期教育推進事業費	12,800	8,596	視覚や聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対して指導、助言を行う。
( 2) 特別支援学校外部専門員活用事業費	27,568	27,300	就労促進専門員を配置し、就労促進のための支援を行う。
第 4 目 健康体育費	779,992	730,453	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	35,953		( 1) 報酬 53,088
諸収入	94,082		( 3) 職員手当等 2,228
繰入金	14,700		( 4) 共済費 299
一般歳入	635,257		( 7) 報償費 39,572
			( 8) 旅費 16,477
			(10) 需用費 3,983
			(11) 役務費 33,337
			(12) 委託料 401,437
			(13) 使用料及び賃借料 863
			(17) 備品購入費 330
			(18) 負担金、補助及び交付金 228,378
( 1) 学校体育振興費	224,368	159,961	学校部活動の活性化等、学校体育の充実に要する経費である。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
ア	スポーツ人材活用推進事業費	33,068	94,535	外部指導者の活用を推進し、部活動の指導の充実を図る。	
イ	全国総合体育大会等派遣運営費助成	50,300	34,300	大会出場選手派遣費用、PCR検査費用の一部及び各種大会運営費等を助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 高等学校体育連盟 ほか	
ウ	運動部活動強化支援事業費	22,500	22,500	運動部活動の支援等を行い、中学校・高等学校の競技力向上を図る。	
エ	地域部活動推進事業費	6,500	2,626	持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現するため、実践研究を行う。	
オ	子供の体力向上推進事業費	18,900	0	実技指導者等を派遣し、子供の体力を向上させる。	
カ	部活動指導員育成配置事業費	93,100	0	部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と生徒にとって望ましい運動部活動との両立を図る。	
( 2 )	学校保健管理事業費	160,745	167,913	児童生徒の健康管理等に要する経費である。	
ア	学校安全管理事業費	159,845	167,013	児童生徒の健康管理に要する経費等を負担する。 ・日本スポーツ振興センター設置者負担金 ・県立学校管理者賠償責任保険負担金	
イ	保健関係団体助成	900	900	静岡県学校保健会に助成する。	
( 3 )	学校給食管理等事業費	381,000	388,800	学校給食の管理、食育の推進に要する経費である。	
ア	高等学校等給食管理事業費	375,500	383,300	夜間定時制高校の夜食費負担、給食実施校の調理委託等を行う。	
イ	静岡茶愛飲定着化事業費	5,500	5,500	県内小中学校における静岡茶に関する食育の機会確保を推進する。	
( 4 )	学校地域連携安全・安心推進事業費	3,611	3,907	児童生徒の健康課題に適切に対応できる環境を整備する。	
( 5 )	学校安全総合推進事業費	10,268	9,872	様々な危機事案から自分自身を守るための知識を身に付けて、安全な社会づくりの一員としての意識を養う「命を守る教育」を推進する。	
第 9 項	社会教育費	667,929	933,841		
第 1 目	社会教育費	60,557	57,513		
	(財源内訳) 国庫支出金	24,680		(節内訳) ( 7 ) 報償費	1,636

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	寄附金	3,100		(8) 旅費	1,859
	諸収入	450		(10) 需用費	2,420
	一般歳入	32,327		(11) 役務費	66
				(12) 委託料	886
				(13) 使用料及び賃借料	730
				(18) 負担金、補助及び交付金	52,960
(1)	地域の教育力向上推進事業費	1,092	1,163	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修を行う。	
(2)	生涯学習情報発信事業費	973	973	各種講座や講師に関する情報をホームページで提供することにより、生涯学習の推進を図る。	
(3)	地域学校協働活動推進事業費	41,950	43,950	地域住民の参画による「地域学校協働本部」を設置し、地域ぐるみで子供を育てる体制を構築する。	
(4)	家庭教育支援事業費	1,890	1,890	家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの活動を推進するなど、家庭教育支援の充実を図る。	
(5)	「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	1,942	2,067	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの養成等を行い、「読書県しずおか」の構築を図る。	
(6)	「しずおか寺子屋」推進事業費	10,250	4,640	地域における学習支援や体験活動、保護者の学びの支援を実施し、社会総がかりで取り組む「しずおか寺子屋」を推進する。	
(7)	社会教育関係団体育成事業費	2,460	2,830	社会教育関係団体に対して助成を行う。 ・補助先 県社会教育委員連絡協議会 ほか	
第2目	図書館費	219,893	475,017	(節内訳)	
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	21,000		(1) 報酬	6,287
	寄附金	920		(3) 職員手当等	1,065
	使用料及び手数料	153		(4) 共済費	729
	諸収入	502		(7) 報償費	884
	県債	13,000		(8) 旅費	4,527
	一般歳入	184,318		(10) 需用費	33,109
				(11) 役務費	11,798
				(12) 委託料	46,576
				(13) 使用料及び賃借料	55,754
				(17) 備品購入費	58,483
				(18) 負担金、補助及び交付金	586
				(21) 補償、補填及び賠償金	50
				(26) 公課費	45

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 県立中央図書館管理運営費	95,093	101,017	県立中央図書館の管理運営を行う。
( 2 ) 県立中央図書館資料充実費	91,000	73,000	図書、郷土資料、逐次刊行物、電子書籍の購入等を行う。
( 3 ) 新県立中央図書館整備事業費	33,800	301,000	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の整備に向け、建築設計等を行う。
第 3 目 青少年対策費	13,401	12,867	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,650		( 7 ) 報償費 1,798
一般歳入	11,751		( 8 ) 旅費 713
			(10) 需用費 336
			(11) 役務費 16
			(12) 委託料 7,331
			(13) 使用料及び賃借料 314
			(18) 負担金、補助及び交付金 2,893
( 1 ) 青少年健全育成費	6,501	5,567	体験活動や啓発活動等を行い、地域に貢献する健全な青少年を育成する。
( 2 ) 次代を担う青少年育成事業費	3,300	3,300	青少年関係団体に対して助成を行う。 ・補助先 県青年団連絡協議会 ほか
( 3 ) ネット依存対策推進事業費	3,600	4,000	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等を実施する。
第 4 目 青少年の家費	374,078	388,444	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	6,877		( 1 ) 報酬 12,414
諸収入	60,084		( 3 ) 職員手当等 1,576
一般歳入	307,117		( 4 ) 共済費 2,525
			( 7 ) 報償費 784
			( 8 ) 旅費 1,343
			(10) 需用費 19,445
			(11) 役務費 3,877
			(12) 委託料 315,806
			(13) 使用料及び賃借料 6,849
			(17) 備品購入費 9,098
			(18) 負担金、補助及び交付金 227
			(26) 公課費 134
( 1 ) 青少年の家等管理運営費	374,078	388,444	指導者養成や体験活動等を実施するとともに、青少年の家の管理運営を行う。
第 1 0 項 私学振興費	29,644,587	29,106,051	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 1 目	私学振興費	29,644,587	29,106,051		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	11,990,390		(1) 報酬	14,145
	諸収入	2,360		(3) 職員手当等	2,650
	一般歳入	17,651,837		(4) 共済費	4,716
				(7) 報償費	22
				(8) 旅費	2,174
				(10) 需用費	2,159
				(11) 役務費	660
				(13) 使用料及び賃借料	88
				(18) 負担金、補助及び交付金	29,147,973
				(19) 扶助費	470,000
( 1 )	私立学校指導事務費	9,340	9,511	私立学校法等の法令に基づく認可事務、私立学校の調査、指導を行う。	
( 2 )	私立学校振興対策費	29,487,047	28,886,540	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費である。	
ア	私立学校経常的経費助成	18,065,003	18,254,713		
(ア)	私立学校経常費助成	17,606,500	17,784,100	私立小中高校及び幼稚園の経常的経費に対して助成する。 ・補助先 高校(全日制) 42校 12,437,600千円 高校(通信制) 1校 82,300千円 中学校 27校 1,815,500千円 小学校 5校 629,200千円 幼稚園 77園 2,641,900千円	
(イ)	私立専修学校運営費助成	365,494	362,478	私立専修学校の運営費に対して助成する。 ・補助先 学校法人立専修学校 高等課程 10校 専門一般課程 45校	
(ウ)	私立各種学校運営費助成	19,335	20,946	私立各種学校の運営費に対して助成する。 ・補助先 学校法人立各種学校 4校	
(エ)	私立特別支援学校教育費助成	61,074	69,639	私立特別支援学校の経常的経費に対して助成する。 ・補助先 学校法人立特別支援学校 1校	
(オ)	私立学校授業目的公衆送信補償金助成	12,600	17,550	私立学校が指定管理団体に支払う授業目的公衆送信補償金に対して助成する。	
イ	私立学校事業費助成	11,422,044	10,631,827		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(ア) 私立高等学校授業料減免事業費助成	1,624,500	1,321,300	授業料減免を行う私立高校に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立高校（全日制） 42校</li> <li>・対象者 年収800万円未満世帯</li> <li>・減免上限 年収590万円以上700万円未満 年額277,200円 年収700万円以上800万円未満 年額79,200円</li> </ul>
(イ) 私立専修学校等授業料減免事業費助成	69,400	77,600	授業料減免を行う私立専修学校等に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立専修学校（高等課程） 16校 私立各種学校 2校 私立高校（通信制） 1校</li> <li>・対象者 年収800万円未満世帯</li> <li>・減免上限 年収590万円以上700万円未満 年額277,200円 （通信制7,218円/単位） 年収700万円以上800万円未満 年額79,200円 （通信制1,203円/単位）</li> </ul>
(ウ) 私立専門学校修学支援事業費助成	665,626	540,708	私立専門学校における授業料減免等の修学支援に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立専修学校（専門課程） 46校</li> <li>・対象者 住民税非課税世帯（年収270万円未満）及びそれに準ずる世帯（年収270万円以上380万円未満）</li> <li>・減免上限（住民税非課税世帯） 入学金 年額約16万円 授業料 年額約59万円</li> </ul>
(エ) 私立高等学校等就学支援金等助成	7,408,828	6,962,190	私立高等学校等の生徒に対して就学支援金を給付し、保護者等の経済的負担の軽減を図る。
(オ) 私立高等学校等奨学給付金助成	470,370	450,330	住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯に対して授業料以外の教育費の一部を支援する奨学給付金を給付する。
(カ) 私立学校外国語教育支援事業費助成	5,900	7,500	J E Tプログラムによる外国語指導助手（A L T）を配置する私立学校に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 小・中・高等学校を設置する学校法人</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助対象 A L T雇用に必要な報酬</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(キ) 私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成	63,480	69,400	<p>学習指導員等を配置する私立学校に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立小・中・高等学校、特別支援学校</li> <li>・補助率 10/10（1校840千円上限 ほか）</li> <li>・補助対象 学習指導員、スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー等の配置に必要な経費</li> </ul>
(ク) 私立幼稚園障害児教育費助成	254,800	257,936	<p>2人以上の心身障害児が在園する私立幼稚園等の教育に要する経費に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たり補助単価 784千円</li> </ul>
(ケ) 私立幼稚園子育て支援事業費助成	64,200	85,300	<p>預かり保育や子育て相談等を実施する私立幼稚園等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園 ほか</li> </ul>
(コ) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	21,600	49,100	<p>遊具等の整備や認定こども園への移行準備を実施する私立幼稚園等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園 ほか</li> </ul>
(サ) 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	11,000	52,100	<p>教員の給与改善を行う私立幼稚園に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul>
(シ) 私立学校退職基金造成費助成	498,140	498,140	<p>私立学校教職員の退職金給付に必要な基金造成に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 (公社) 県私学協会 (公財) 県私立幼稚園退職基金財団 (公社) 県職業教育振興会</li> </ul>
(ス) 日本私立学校振興・共済事業団助成	250,000	240,000	<p>私立学校教職員共済への県内加入者に係る長期給付掛金の負担軽減のため助成する。</p>
(セ) 私立学校教職員研修等事業費助成	14,200	14,700	<p>私立学校教職員の資質向上のための研修事業等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 (公社) 県私学協会 (一社) 県私立幼稚園振興協会 (公社) 県職業教育振興会</li> </ul>
( 3 ) 私立学校耐震化促進等事業費助成	148,200	210,000	<p>私立学校が行う校舎等の改築、耐震補強、老朽補修等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 私立幼稚園、私立小中高等学校、私立専修学校</li> <li>・補助率 <ul style="list-style-type: none"> <li>改築 段階的定額補助（Is値0.3未満の建物については補助額引上げ）</li> <li>耐震補強 1/5以内（Is値0.3未満の建物については1/3以内）</li> <li>老朽補修 1/3以内</li> </ul> </li> </ul>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第12款	災害対策費	10,861,341	10,722,752		
第1項	観光施設災害復旧費	30,000	30,000		
第1目	現年災害観光施設復旧費	30,000	30,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(14) 工事請負費	30,000
	県債	30,000			
(1)	現年単独災害観光施設復旧費	30,000	30,000		現年災害による観光施設の災害復旧を行う。
第2項	空港施設災害復旧費	30,000	64,000		
第1目	現年災害空港施設復旧費	30,000	30,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(14) 工事請負費	30,000
	県債	30,000			
(1)	現年単独災害空港施設復旧費	30,000	30,000		現年災害による空港周囲部の災害復旧を行う。
(廃目)	過年災害空港施設復旧費	0	34,000		
第3項	社会福祉施設災害復旧費	200,000	200,000		
第1目	現年災害社会福祉施設復旧費	200,000	200,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金	200,000
	国庫支出金	133,333			
	県債	66,000			
	一般歳入	667			
(1)	社会福祉施設災害復旧事業費	200,000	200,000		現年災害による社会福祉施設の災害復旧を行う。
第4項	農林水産施設災害復旧費	2,240,000	2,555,000		
第1目	過年災害農林水産施設復旧費	355,000	670,000	(節内訳)	
	(財源内訳)			(2) 給料	5,906
	国庫支出金	315,433		(3) 職員手当等	3,619
	県債	23,000			

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	一般歳入	16,567		(4) 共済費	1,692
				(8) 旅費	391
				(10) 需用費	4,562
				(14) 工事請負費	70,259
				(18) 負担金、補助及び交付金	268,571
(1)	過年災害農地等復旧費 助成	22,000	135,000	令和2年及び3年に被災した農地、農業用施設等の災害復旧を行う市町等に対して助成する。	
ア	2年災害復旧費	3,000	51,000	・通算復旧率 100.0%	
イ	3年災害復旧費	19,000	0	・通算復旧率 100.0%	
(2)	過年災害治山施設復旧費	73,000	25,000	令和2年に被災した治山施設の災害復旧を行う。 ・通算復旧率 100.0%	
(3)	団体営過年災害林道復旧費	260,000	430,000	令和2年及び3年に被災した林道の災害復旧を行う市町等に対して助成する。	
ア	2年災害復旧費	227,000	430,000	・通算復旧率 100.0%	
イ	3年災害復旧費	33,000	0	・通算復旧率 100.0%	
第2目	現年災害農林水産施設復旧費	1,885,000	1,885,000		
	(財源内訳)			(節内訳)	
	国庫支出金	1,430,378		(2) 給料	7,113
	分担金及び負担金	5,198		(3) 職員手当等	4,270
	県債	413,000		(4) 共済費	2,019
	一般歳入	36,424		(8) 旅費	8,827
				(10) 需用費	62,225
				(11) 役務費	1,270
				(13) 使用料及び賃借料	850
				(14) 工事請負費	1,075,540
				(18) 負担金、補助及び交付金	718,662
				(21) 補償、補填及び賠償金	4,224
(1)	現年災害農地等復旧費	373,000	373,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧に要する経費である。	
ア	県営現年災害農地等復旧費	37,000	37,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%	
イ	現年災害農地等復旧費助成	336,000	336,000	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に助成する。 ・単年度復旧率 85.0%	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2 ) 現年災害治山施設復旧費	888,000	888,000	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
( 3 ) 現年単独災害農林水産復旧費	15,000	15,000	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%
( 4 ) 現年災害林道復旧費	417,000	417,000	現年災害による林道の災害復旧に要する経費である。
ア 現年災害林道復旧費	2,000	2,000	現年災害による林道の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
イ 団体営現年災害林道復旧費	415,000	415,000	現年災害による林道の災害復旧を行う市町及び森林組合に対して助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
( 5 ) 現年災害漁港施設復旧費	192,000	192,000	現年災害による県営漁港の復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
第 5 項 土木施設災害復旧費	7,760,000	7,335,000	
第 1 目 過年災害土木復旧費	1,778,000	1,331,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,013,950		( 2 ) 給料 15,291
諸収入	182,400		( 3 ) 職員手当等 10,576
県債	522,000		( 4 ) 共済費 5,305
一般歳入	59,650		( 8 ) 旅費 3,806
			(10) 需用費 28,476
			(11) 役務費 13,386
			(12) 委託料 13,177
			(13) 使用料及び賃借料 6,166
			(14) 工事請負費 1,668,621
			(16) 公有財産購入費 13,064
			(21) 補償、補填及び賠償金 132
( 1 ) 過年補助災害土木復旧費	1,777,000	1,330,000	令和2年及び3年に被災した公共土木施設の災害復旧を行う。
ア 2年災害復旧費	30,000	872,000	・通算復旧率 100.0%
イ 3年災害復旧費	1,747,000	0	・通算復旧率 99.0%
( 2 ) 市町村指導監督事務費	1,000	1,000	過年発生市町災害復旧に係る指導監督事務費である。
第 2 目 現年災害土木復旧費	5,610,000	5,610,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,520,527		( 8 ) 旅費 14,572

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	県債 一般歳入	2,089,000 473		(10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (14) 工事請負費 (16) 公有財産購入費 (21) 補償、補填及び賠償金	172,236 83,862 20,925 18,071 5,277,354 19,150 3,830
( 1 )	現年補助災害土木復旧費	5,509,000	5,509,000	現年災害による公共土木施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%	
( 2 )	市町村指導監督事務費	21,000	21,000	現年発生市町村災害復旧に係る指導監督事務費である。	
( 3 )	現年単独災害土木復旧費	80,000	80,000	現年災害による公共土木施設の小規模な災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%	
第 3 目	国直轄事業費負担金  (財源内訳) 県債 一般歳入	372,000  357,000 15,000	394,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	372,000
( 1 )	国直轄過年災害事業費負担金	149,000	140,000	国が直轄で行う河川、海岸等の過年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。	
( 2 )	国直轄現年災害事業費負担金	223,000	254,000	国が直轄で行う河川、海岸等の現年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。	
第 6 項	教育施設災害復旧費	430,000	430,000		
第 1 目	現年災害教育施設復旧費  (財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	430,000  266,666 163,000 334	430,000	(節内訳) (12) 委託料 (14) 工事請負費	11,983 418,017
( 1 )	補助現年災県立学校等災害復旧費	400,000	400,000	現年災害による教育施設の災害復旧を行う。	
( 2 )	単独現年災県立学校等災害復旧費	30,000	30,000	現年災害による教育施設の小規模な災害復旧を行う。	
第 7 項	災害対策諸費	171,341	108,752		
第 1 目	災害対策本部費	92,511	97,169		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
	(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	10,000 82,511		(節内訳) (8) 旅費 681 (10) 需用費 22,197 (11) 役務費 12,826 (12) 委託料 31,993 (13) 使用料及び賃借料 24,814
(1)	災害対策本部等体制強化事業費	92,511	97,169	県災害対策本部、方面本部の執行体制及び市町の初動態勢の確保支援により地域防災力を強化する。
第2目	災害救助費	78,050	10,863	
	(財源内訳) 国庫支出金 財産収入 繰入金 一般歳入	33,250 1,416 33,250 10,134		(節内訳) (10) 需用費 134 (11) 役務費 300 (13) 使用料及び賃借料 60,455 (18) 負担金、補助及び交付金 15,745 (24) 積立金 1,416
(1)	災害救助対策費	78,050	10,863	災害救助法に基づく基金積立等に要する経費である。
ア	災害救助基金積立金	1,416	729	災害救助法に基づき基金の積立を行う。
イ	災害救助対策事業費	134	134	災害発生時の応急救助体制の整備を行う。
ウ	被災者自立生活再建支援事業費	10,000	10,000	自然災害により被災した世帯に生活再建支援を行うとともに、住宅再建支援を行う市町に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか
エ	災害救助費負担金等事業費	66,500	0	令和3年7月1日からの大雨による災害の被災者に係る県営住宅等への入居経費を負担する。
第3目	災害対策諸費	780	720	
	(財源内訳) 一般歳入	780		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 780
(1)	農林水産業災害対策資金利子補給金	780	720	被災農林水産業者の経営安定を図る融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 1億円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第13款 公債費	191,144,000	186,084,000	
第 1 項 公債費	191,144,000	186,084,000	
第 1 目 元金	170,550,000	163,598,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,250		(27) 繰出金
諸収入	8,742,928		170,550,000
繰入金	43,713,000		
一般歳入	118,092,822		
( 1 ) 公債費 (元金) (繰出金)	170,550,000	163,598,000	県債の元金償還金である。
第 2 目 利子	19,461,000	20,977,000	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	233,445		(22) 償還金、利子及び割引料
一般歳入	19,227,555		5,000
( 1 ) 公債費 (利子) (繰出金)	19,461,000	20,977,000	(27) 繰出金
			19,456,000
			5,000
			県債利子及び一時借入金利子である。
			・ 県債利子
			19,456,000
			・ 一時借入金利子
			5,000
第 3 目 公債諸費	1,133,000	1,509,000	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	14,456		( 8 ) 旅費
一般歳入	1,118,544		844
( 1 ) 公債諸費	1,133,000	1,509,000	(10) 需用費
			4,784
			(11) 役務費
			471,150
			(12) 委託料
			220
			(18) 負担金、補助及び交付金
			2,002
			(27) 繰出金
			654,000
			県債の発行及び償還に要する手数料等である。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	218,837,000	222,335,000	
第 1 項 地方消費税清算金	94,715,000	98,212,000	
第 1 目 地方消費税清算金	94,715,000	98,212,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	94,715,000		(22) 償還金、利子及び割引料 94,715,000
( 1 ) 地方消費税清算金	94,715,000	98,212,000	地方消費税収入額を都道府県間で清算する。
第 2 項 所得割交付金	330,000	248,000	
第 1 目 所得割交付金	330,000	248,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	330,000		(18) 負担金、補助及び交付金 330,000
( 1 ) 所得割交付金	330,000	248,000	県民税所得割収入額（退職所得分）の税率 2 % 相当分を指定都市に交付する。
第 3 項 利子割交付金	416,000	514,000	
第 1 目 利子割交付金	416,000	514,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	416,000		(18) 負担金、補助及び交付金 416,000
( 1 ) 利子割交付金	416,000	514,000	県民税利子割収入額から、法人に係る還付額等を調整し、事務費 1 % を控除した額の 3/5 を市町に交付する。
第 4 項 配当割交付金	3,510,000	2,400,000	
第 1 目 配当割交付金	3,510,000	2,400,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	3,510,000		(18) 負担金、補助及び交付金 3,510,000
( 1 ) 配当割交付金	3,510,000	2,400,000	県民税配当割収入額から、事務費 1 % を控除した額の 3/5 を市町に交付する。
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	4,776,000	2,965,000	
第 1 目 株式等譲渡所得割交付金	4,776,000	2,965,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	4,776,000		(18) 負担金、補助及び交付金 4,776,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 株式等譲渡所得割交付金	4,776,000	2,965,000	県民税株式等譲渡所得割収入額から、事務費1%を控除した額の3/5を市町に交付する。
第 6 項 法人事業税交付金	9,229,000	7,561,000	
第 1 目 法人事業税交付金	9,229,000	7,561,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	9,229,000		(18) 負担金、補助及び交付金 9,229,000
( 1 ) 法人事業税交付金	9,229,000	7,561,000	法人事業税収入額から、超過課税分を控除した額の7.7%を市町に交付する。
第 7 項 地方消費税交付金	87,243,000	85,883,000	
第 1 目 地方消費税交付金	87,243,000	85,883,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	87,243,000		(18) 負担金、補助及び交付金 87,243,000
( 1 ) 地方消費税交付金	87,243,000	85,883,000	都道府県間で清算した地方消費税の1/2を市町に交付する。
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	1,734,000	1,640,000	
第 1 目 ゴルフ場利用税交付金	1,734,000	1,640,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	1,734,000		(18) 負担金、補助及び交付金 1,734,000
( 1 ) ゴルフ場利用税交付金	1,734,000	1,640,000	ゴルフ場利用税収入額の7/10を当該ゴルフ場所在市町に交付する。
第 9 項 軽油引取税交付金	11,569,000	11,345,000	
第 1 目 軽油引取税交付金	11,569,000	11,344,000	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	11,569,000		(18) 負担金、補助及び交付金 11,569,000
( 1 ) 軽油引取税交付金	11,569,000	11,344,000	軽油引取税収入額の9/10を県と指定市で国道、県道の面積により按分し交付する。
(廃目) 旧法による軽油引取税交付金	0	1,000	
第 10 項 自動車税環境性能割交付金	2,511,000	2,061,000	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 1 目	自動車税環境性能割交付金	2,511,000	2,061,000		
	(財源内訳) 一般歳入	2,511,000		(節内訳)	(18) 負担金、補助及び交付金 2,511,000
( 1 )	自動車税環境性能割交付金	2,511,000	2,061,000		自動車税環境性能割収入額の40.85%を市町に交付し、33.25%を県と指定市で国道、県道の延長、面積により按分し交付する。
第 1 1 項	利子割精算金	1,000	1,000		
第 1 目	利子割精算金	1,000	1,000		
	(財源内訳) 諸収入	1,000		(節内訳)	(22) 償還金、利子及び割引料 1,000
( 1 )	利子割精算金	1,000	1,000		県民税利子割のうち法人分について、本店所在都道府県との間で精算を行う。
第 1 2 項	旧法による自動車取得税交付金	3,000	5,000		
第 1 目	旧法による自動車取得税交付金	3,000	5,000		
	(財源内訳) 一般歳入	3,000		(節内訳)	(18) 負担金、補助及び交付金 3,000
( 1 )	旧法自動車取得税交付金	3,000	5,000		交付額の算定基礎である道路面積及び道路延長について、交付後に発生した錯誤に基づき、当該額を交付する。
第 1 3 項	県税還付金	2,800,000	9,500,000		
第 1 目	県税還付金	2,800,000	9,500,000		
	(財源内訳) 一般歳入	2,800,000		(節内訳)	(22) 償還金、利子及び割引料 2,800,000
( 1 )	県税還付金	2,800,000	9,500,000		県税の過誤納に係る還付を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第15款 予備費	1,000,000	2,000,000	
第 1 項 予備費	1,000,000	2,000,000	
第 1 目 予備費	1,000,000	2,000,000	
(財源内訳) 一般歳入	1,000,000		
( 1 ) 予備費	1,000,000	2,000,000	予算計上後に発生した緊急を要する支出等に充用する。

## 2 債務負担行為

(1) 令和4年度において債務負担行為を行うもの

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
議 会 事 務 局	1 議会活動用情報端末 賃貸借契約	令和4年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 11,400 千円 賃貸借予定額 14,241 千円 令和4年度計上予算額 2,841 千円
知事直轄組織 政 策 推 進 局	2 地方債証券の共同発 行によって生ずる連帯 債務	令和4年度から 令和14年度まで	元金 1,170,000,000 千円に利子を加えた額
知事直轄組織 デジタル戦略局	3 総合庁舎ネットワー ク設備改修工事（第1 期）契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 151,000 千円 工事予定額 151,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
危 機 管 理 部	4 デジタル防災通信シ ステム（衛星系）改修 設計業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 48,000 千円 委託予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 12,000 千円
	5 富幕山無線中継所新 設設計業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 21,000 千円 委託予定額 30,000 千円 令和4年度計上予算額 9,000 千円
	6 消防防災ヘリコプタ ー電子部品提供業務委 託契約	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 17,100 千円 委託予定額 25,000 千円 令和4年度計上予算額 7,900 千円
	7 御前崎地区多重無線 設備更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 85,000 千円 令和4年度計上予算額 5,000 千円
経 営 管 理 部 総 務 局	8 歴史的公文書検索シ ステム更新及び運用保 守業務委託契約	令和4年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 6,800 千円 委託予定額 13,519 千円 令和4年度計上予算額 6,719 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 営 管 理 部 財 務 局	9 静岡県庁別館冷却塔 更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 48,000 千円 工事予定額 106,000 千円 令和4年度計上予算額 58,000 千円
	10 静岡県庁別館塔屋鉄 骨塗装他修繕工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 42,000 千円 工事予定額 52,400 千円 令和4年度計上予算額 10,400 千円
	11 中遠総合庁舎防火ダ ンパー更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 22,000 千円 工事予定額 26,940 千円 令和4年度計上予算額 4,940 千円
経 営 管 理 部 地 域 振 興 局	12 静岡県議会議員選挙 公報印刷請負契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 16,900 千円 請負予定額 16,900 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	13 静岡県議会議員選挙 候補者名簿等（点字版） 印刷請負契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 2,600 千円 請負予定額 2,600 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	14 静岡県議会議員選挙 有権者臨時啓発業務委 託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 23,000 千円 委託予定額 23,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	15 静岡県議会議員選挙 投開票速報システム運 用支援業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 7,000 千円 委託予定額 7,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	16 静岡県議会議員選挙 投開票速報事務機器賃 貸借契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 700 千円 賃貸借予定額 700 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	17 防災・減災強化資金 (耐震補強TOUKA I－0型)の利子補給	令和4年度から 令和19年度まで	中小企業者等が所有する旅館等の耐震化を促進するため、知事の定めるところに従い、令和4年度において制度融資取扱金融機関が中小企業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 1,000,000 千円 ・債務負担行為限度額 47,451 千円
スポーツ・文化観光部 文 化 局	18 静岡県コンベンション アーツセンター受変 電設備修繕工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 32,000 千円 工事予定額 32,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	19 静岡県コンベンション アーツセンター監視 カメラ更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 121,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 79,000 千円
	20 静岡県コンベンション アーツセンターLAN 整備工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 74,000 千円 工事予定額 74,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	21 美術館非常用発電設 備更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 131,000 千円 工事予定額 131,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
スポーツ・文化観光部 空 港 振 興 局	22 空港整備事業工事契 約(滑走路端安全区域)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 700,000 千円 令和4年度計上予算額 200,000 千円
健 康 福 祉 部 医 療 局	23 陽子線治療費に対す る利子補給	令和4年度から 令和9年度まで	県立静岡がんセンターで陽子線治療を受け、その治療費を金融機関から借りる場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 7,800 千円 ・債務負担行為限度額 750 千円
経 済 産 業 部 就 業 支 援 局	24 離職者等再就職支援 事業委託契約	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 208,000 千円 委託予定額 316,000 千円 令和4年度計上予算額 108,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 就 業 支 援 局	25 技術専門校障害者再 就職支援事業委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 2,400千円 委託予定額 16,300千円 令和4年度計上予算額 13,900千円
経 済 産 業 部 商 工 業 局	26 静岡県信用保証協会 に対する損失補償	令和4年度から 令和20年度まで	静岡県信用保証協会が、令和4年度において、 静岡県中小企業向制度融資各資金及び特定事 業資金に係る県内中小企業者等の債務を金融 機関に対して保証し、令和4年度から令和19年 度までの間に代位弁済した場合、知事の定め るところに従い、県は総額820,000千円の 範囲内において損失補償する。
	27 静岡県中小企業向制 度融資に係る利子補給	令和4年度から 令和19年度まで	中小企業経営の改善と安定を図るとともに、 中小企業の創業・経営革新などの取組を支 援するため、知事の定めるところに従い、令 和4年度において制度融資取扱金融機関が 中小企業者等に対して資金を融通した場 合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 170,000,000千円 ・債務負担行為限度額 4,824,000千円
	28 産業成長促進資金に 係る利子補給	令和4年度から 令和14年度まで	大企業及び中堅企業の設備投資を促進す るため、知事の定めるところに従い、令和 4年度において事業者が産業成長促進資 金取扱金融機関から資金の融通を受けた 場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 10,000,000千円 ・債務負担行為限度額 110,000千円
経 済 産 業 部 農 業 局	29 農林技術研究所茶業 研究センター仮設庁舎 賃貸借契約	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 7,600千円 賃貸借予定額 49,109千円 令和4年度計上予算額 41,509千円
	30 農林技術研究所茶業 研究センター本館・学 科棟解体工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 111,000千円 工事予定額 123,300千円 令和4年度計上予算額 12,300千円
	31 農林技術研究所茶業 研究センター新棟建築 工事契約	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,702,000千円 工事予定額 1,702,000千円 令和4年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 業 局	32 地方卸売市場近代化資金の利子補給	令和4年度から 令和10年度まで	地方卸売市場の施設整備の促進を図るため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が市場開設者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 30,000 千円 ・債務負担行為限度額 500 千円
	33 公益社団法人静岡県農業振興公社が行う農地売買等事業の資金の損失補償	令和4年度から 令和10年度まで	農地売買等事業を推進するため、公益社団法人静岡県農業振興公社が、令和4年度において農地売買等事業の資金を全国農地保有合理化協会（以下「全国協会」という。）から借り入れる場合、県は全国協会と損失補償契約を締結するものである。 ・債務負担行為限度額 167,000 千円
	34 公益社団法人静岡県農業振興公社が行う農地中間管理事業の条件整備資金の損失補償	令和4年度から 令和15年度まで	農地中間管理事業を推進するため、公益社団法人静岡県農業振興公社が、令和4年度において農地中間管理事業の条件整備資金を全国協会から借り入れる場合、県は全国協会と損失補償契約を締結するものである。 ・債務負担行為限度額 156,000 千円
	35 農業振興資金の利子補給	令和4年度から 令和25年度まで	農業の近代化を促進するため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が農業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 2,000,000 千円 ・債務負担行為限度額 288,590 千円
	36 豚熱緊急対策資金に係る利子補給	令和4年度から 令和12年度まで	豚熱による被害を受けた養豚農家の経営の安定を図るため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が養豚農家に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 400,000 千円 ・債務負担行為限度額 4,460 千円
	37 静岡県食肉センター（仮称）受水槽設置等工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 331,000 千円 工事予定額 351,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	38 農業農村整備事業等 工事契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業沼津西部排水機場保全地区ほか33件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 4,385,000 千円 工事予定額 6,986,000 千円 令和4年度計上予算額 2,601,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業沼津西部排水機場保全地区排水機場工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 50,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業松毛川排水機場保全2期地区電気設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 工事予定額 170,000 千円 令和4年度計上予算額 60,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業南条用水保全2期地区用水路補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業安居山頭首工地区頭首工工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 290,000 千円 令和4年度計上予算額 90,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業藤守排水機場地区排水機場工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 90,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区頭首工工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 25,000 千円 工事予定額 45,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要	
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原伊佐見用水支線地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	100,000 千円 300,000 千円 200,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原伊佐見用水幹線掛地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	100,000 千円 300,000 千円 200,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原庄内用水幹線地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	100,000 千円 300,000 千円 200,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原南部幹線掛上流地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	250,000 千円 500,000 千円 250,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原南部幹線掛下流地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	80,000 千円 150,000 千円 70,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原雄踏用水地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	250,000 千円 500,000 千円 250,000 千円
	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原篠原用水幹線地区農業用水路工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	50,000 千円 150,000 千円 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業三方原根洗用水路地区分水工改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん東部地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 220,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん足保久料地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 170,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和4年度計上予算額 10,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業重須地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 122,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和4年度計上予算額 8,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん江梨地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 109,000 千円 工事予定額 121,000 千円 令和4年度計上予算額 12,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業西浦みかん立保古宇地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 109,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和4年度計上予算額 11,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業高根西部・一色地区区画整理工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業中清水地区区画整理工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業東豊田池田地区区画整理工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農業地域生産力強化整備事業朝生原地区区画整理工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業坂部・坂口地区暗渠排水工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和4年度計上予算額 40,000 千円
	農業地域生産力強化整備事業三ヶ日みかんの里地区農道工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 10,000 千円
	農村地域整備事業駿東地区橋梁耐震補強・補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 60,000 千円
	農村地域整備事業いなさ湖地区導水管敷設工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 80,000 千円
	農村地域整備事業北遠地区営農飲雑用水施設工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	農地・農村防災対策事業柿沢川南部地区排水路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 工事予定額 170,000 千円 令和4年度計上予算額 60,000 千円
	農地・農村防災対策事業落合排水機場保全災害管地区非常用発電機設置工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 220,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	農地・農村防災対策事業原野谷川農地防災ダム地区施設整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 農 地 局	農地・農村防災対策事業ため池群菊川水系菊川地区ため池堤体耐震補強工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 180,000 千円 令和4年度計上予算額 80,000 千円
	県営東富士演習場地区土地改良事業境沢川調節池周辺整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	県営東富士演習場地区土地改良事業海苔川堰堤工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 400,000 千円 工事予定額 490,000 千円 令和4年度計上予算額 90,000 千円
	39 大倉川農地防災ダム浚渫工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 241,000 千円 令和4年度計上予算額 141,000 千円
	40 都田川ダム浚渫工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 70,000 千円
経 済 産 業 部 森 林 ・ 林 業 局	41 林業近代化資金の利子補給	令和4年度から 令和9年度まで	林業の近代化を促進するため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が林業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・ 融通資金総額 12,000 千円 ・ 債務負担行為限度額 23 千円
経 済 産 業 部 水 産 ・ 海 洋 局	42 水産業振興資金の利子補給	令和4年度から 令和25年度まで	水産業の近代化及び漁業経営の基盤強化等を図るため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が漁業者等に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・ 融通資金総額 4,384,000 千円 ・ 債務負担行為限度額 443,000 千円
交 通 基 盤 部 建 設 経 済 局	43 静岡県共同利用電子入札システム運用業務委託契約	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 430,000 千円 委託予定額 430,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	44 県単独道路施設小規模修繕等業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 420,000 千円 委託予定額 1,750,000 千円 令和4年度計上予算額 1,330,000 千円
	45 道路事業設計業務委託契約 (一般国道473号)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 20,000 千円 令和4年度計上予算額 10,000 千円
	46 道路事業橋梁点検業務委託契約 (橋梁点検ほか2件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 203,000 千円 委託予定額 405,000 千円 令和4年度計上予算額 202,000 千円
	橋梁点検	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 委託予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	トンネル点検	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 委託予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	大型構造物点検	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 3,000 千円 委託予定額 5,000 千円 令和4年度計上予算額 2,000 千円
	47 道路事業工事契約 (一般国道135号ほか79件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 10,051,000 千円 工事予定額 16,577,000 千円 令和4年度計上予算額 6,526,000 千円
	一般国道135号 縄地隧道照明LED 化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 64,000 千円 工事予定額 91,000 千円 令和4年度計上予算額 27,000 千円
	一般国道135号 熱川トンネル照明 LED化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 73,000 千円 工事予定額 104,000 千円 令和4年度計上予算額 31,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 136 号 小洞トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 8,000 千円 工事予定額 26,000 千円 令和 4 年度計上予算額 18,000 千円
	一般国道 136 号 賀茂トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 21,000 千円 工事予定額 43,000 千円 令和 4 年度計上予算額 22,000 千円
	一般国道 136 号 狩野川大橋橋梁補修 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円
	一般国道 136 号 船原トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和 4 年度計上予算額 40,000 千円
	一般国道 136 号 花坂第 1 号トンネル 照明LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和 4 年度計上予算額 20,000 千円
	一般国道 136 号 花坂第 2 号トンネル 照明LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 4 年度計上予算額 40,000 千円
	一般国道 136 号 長岡第 1 号トンネル 照明LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円
	一般国道 136 号 長岡第 2 号トンネル 照明LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和 4 年度計上予算額 20,000 千円
	一般国道 136 号 長岡第 3 号トンネル 照明LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 150 号 新瀬戸川橋橋梁耐震 対策工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和 4 年度計上予算額 60,000 千円
	一般国道 150 号 富士見橋橋梁補修工 事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 65,000 千円 令和 4 年度計上予算額 25,000 千円
	一般国道 150 号 磐南Ⅱバイパス橋梁 整備工事	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 850,000 千円 工事予定額 1,100,000 千円 令和 4 年度計上予算額 250,000 千円
	一般国道 150 号 御前崎拡幅道路改良 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和 4 年度計上予算額 100,000 千円
	一般国道 150 号 御前崎拡幅橋梁整備 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和 4 年度計上予算額 150,000 千円
	一般国道 150 号 掛塚橋橋梁補修工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 工事予定額 450,000 千円 令和 4 年度計上予算額 150,000 千円
	一般国道 301 号 道路改良工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 301 号 西浜名橋橋梁耐震対 策工事	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 293,000 千円 工事予定額 420,000 千円 令和 4 年度計上予算額 127,000 千円
	一般国道 362 号 本川根静岡バイパス 橋梁整備工事	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	債務負担行為限度額 1,250,000 千円 工事予定額 1,300,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 414 号 鍋失トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 73,000 千円 工事予定額 104,000 千円 令和 4 年度計上予算額 31,000 千円
	一般国道 414 号 立野トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 55,000 千円 工事予定額 78,000 千円 令和 4 年度計上予算額 23,000 千円
	一般国道 414 号 峰山トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 72,000 千円 令和 4 年度計上予算額 22,000 千円
	一般国道 414 号 大門橋側道橋橋梁補 修工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円
	一般国道 414 号 静浦バイパス道路改 良工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 469 号 勢子辻バイパス道路 改良工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 469 号 勢子辻バイパス橋梁 整備工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円
	一般国道 473 号 金谷相良道路Ⅱ道路 改良工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 360,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和 4 年度計上予算額 140,000 千円
	一般国道 473 号 金谷相良道路Ⅱ橋梁 整備工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 工事予定額 320,000 千円 令和 4 年度計上予算額 210,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般国道 473 号 金谷相良道路Ⅱ橋梁 整備工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 750,000 千円 令和 4 年度計上予算額 250,000 千円
	一般国道 473 号 地蔵峠Ⅱバイパス橋 梁整備工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 340,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和 4 年度計上予算額 160,000 千円
	主要地方道沼津土肥線 吉妻橋橋梁耐震対策 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 85,000 千円 工事予定額 185,000 千円 令和 4 年度計上予算額 100,000 千円
	主要地方道伊東西伊豆 線 宮上橋橋梁耐震対策 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 53,000 千円 工事予定額 83,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円
	主要地方道伊東西伊豆 線 戸倉野橋橋梁耐震対 策工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 81,000 千円 工事予定額 131,000 千円 令和 4 年度計上予算額 50,000 千円
	主要地方道熱海大仁線 白坂橋橋梁耐震対策 工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 71,000 千円 工事予定額 111,000 千円 令和 4 年度計上予算額 40,000 千円
	主要地方道伊東修善寺 線 冷川トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円
	主要地方道沼津土肥線 井田トンネル照明 LED化工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 4 年度計上予算額 30,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道富士川身延線 橋場栈道橋橋梁耐震対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 150,000 千円
	主要地方道富士川身延線 内房橋橋梁耐震対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 50,000 千円
	主要地方道富士富士宮 由比線 富士見橋橋梁耐震対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 200,000 千円
	主要地方道富士富士宮 由比線 野中橋橋梁耐震対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 150,000 千円
	主要地方道島田吉田線 谷口橋橋梁補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 87,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 63,000 千円
	主要地方道島田吉田線 島田大橋橋梁耐震対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	主要地方道吉田大東線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 185,000 千円 令和4年度計上予算額 85,000 千円
	主要地方道掛川川根線 滝ノ谷橋道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 工事予定額 210,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道焼津森線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和4年度計上予算額 80,000 千円
	主要地方道掛川天竜線 新橋橋梁耐震対策工 事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 40,000 千円
	主要地方道相良大須賀 線 新川橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	主要地方道吉田大東線 籠田橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 157,000 千円 令和4年度計上予算額 67,000 千円
	主要地方道豊橋湖西線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道富士清水線 黄瀬川大橋橋梁整備 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 400,000 千円 工事予定額 650,000 千円 令和4年度計上予算額 250,000 千円
	一般県道須走御殿場線 大橋道路改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 150,000 千円
	一般県道原木沼津線 御成橋橋梁補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道三島静浦港線 新城橋橋梁補修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 280,000 千円 令和4年度計上予算額 120,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道御園伊豆仁田 停車場線 塚本橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 55,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 45,000 千円
	一般県道滝ヶ原富士岡 線 大駒橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 工事予定額 55,000 千円 令和4年度計上予算額 45,000 千円
	一般県道竹之下小山線 花戸橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道竹之下小山線 落合橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 80,000 千円
	一般県道富士停車場伝 法線 (仮称) 青葉橋橋梁 整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 225,000 千円 令和4年度計上予算額 175,000 千円
	一般県道鷹岡柚木線 龍巖橋橋梁整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 240,000 千円 令和4年度計上予算額 40,000 千円
	一般県道富士由比線 新々富士川橋道路改 良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 300,000 千円 工事予定額 800,000 千円 令和4年度計上予算額 500,000 千円
	一般県道吉原停車場吉 原線 河合橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 150,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道鷹岡柚木線 龍巖橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	一般県道富士根停車場 線 富士本橋橋梁補修工 事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 70,000 千円
	一般県道島田岡部線 大井川橋橋梁耐震対 策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 260,000 千円 令和4年度計上予算額 130,000 千円
	一般県道焼津大井川線 一色大橋橋梁耐震対 策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道接岨峡線 市代トンネル照明 LED化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 24,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 36,000 千円
	一般県道接岨峡線 平田トンネル照明 LED化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 18,000 千円 工事予定額 45,000 千円 令和4年度計上予算額 27,000 千円
	一般県道横川磐田線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 170,000 千円 工事予定額 270,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道磐田掛川線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道掛川山梨線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 40,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	一般県道原里大池線 前側橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和4年度計上予算額 40,000 千円
	一般県道大東相良線 雨垂橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 114,000 千円 工事予定額 164,000 千円 令和4年度計上予算額 50,000 千円
	一般県道佐倉御前崎港 線 小塩橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 86,000 千円 工事予定額 123,000 千円 令和4年度計上予算額 37,000 千円
	一般県道浜岡菊川線 苗代橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	一般県道袋井小笠線 堂山橋橋梁耐震対策 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 122,000 千円 工事予定額 182,000 千円 令和4年度計上予算額 60,000 千円
	一般県道大河内森線 西向トンネル照明 LED化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 29,000 千円 工事予定額 44,000 千円 令和4年度計上予算額 15,000 千円
	一般県道大河内森線 大月夜トンネル照明 LED化工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 15,000 千円
	町道山口雲見線 宇治橋橋梁上部工工 事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 84,000 千円 工事予定額 174,000 千円 令和4年度計上予算額 90,000 千円
	町道高郷上長尾線 (仮称) 新長尾川橋 橋梁整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	48 県単独交通安全施設 修繕業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 45,000 千円 委託予定額 180,000 千円 令和4年度計上予算額 135,000 千円
	49 県単独道路事業工事 契約 (主要地方道掛川浜岡線)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 65,000 千円 令和4年度計上予算額 5,000 千円
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	50 河川事業工事契約 (沼川ほか11件)	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 4,680,000 千円 工事予定額 6,660,000 千円 令和4年度計上予算額 1,980,000 千円
	沼川 函体整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 180,000 千円 工事予定額 660,000 千円 令和4年度計上予算額 480,000 千円
	境川 河川改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 160,000 千円 工事予定額 320,000 千円 令和4年度計上予算額 160,000 千円
	大井川 河川改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 240,000 千円 令和4年度計上予算額 120,000 千円
	伊太谷川 河川改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和4年度計上予算額 50,000 千円
	初川 水門整備工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 600,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	大谷川放水路 水門整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 230,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	東光寺谷川 橋梁整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	坂口谷川 水門整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 400,000 千円 工事予定額 750,000 千円 令和4年度計上予算額 350,000 千円
	垂木川 橋梁整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 140,000 千円 令和4年度計上予算額 70,000 千円
	馬込川 河道改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円
	馬込川 水門整備工事	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 2,700,000 千円 工事予定額 3,100,000 千円 令和4年度計上予算額 400,000 千円
	東神田川 河川改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 110,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
	51 河川事業工事委託契 約 (沼川)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 20,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 20,000 千円
52 津波対策施設等整備 事業(河川) 工事契約	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 800,000 千円 工事予定額 900,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円	
交 通 基 盤 部 建 設 経 済 局	53 静岡県土地開発公社 事業資金による河川事 業等国庫補助事業用地 譲受契約	令和4年度から 令和8年度まで	静岡県土地開発公社が、令和4年度において借 り受ける事業資金1,932,000千円の範囲内で取 得する土地を、県は、河川事業等国庫補助事業 用地として譲り受けるものとし、投資額に県が 定める限度利率以内の利子を加えた額を、令和 8年度までに支払う。

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 建 設 経 済 局	54 静岡県土地開発公社 が行う河川事業等国庫 補助事業用地の先買い 資金の債務保証	令和4年度から 令和8年度まで	静岡県土地開発公社が、令和4年度において金融機関等から、河川事業等国庫補助事業用地の先買い資金の融通を受ける場合、県は、金融機関等に対して債務を保証する。 ただし、債務保証の総額は、1,932,000千円に県が定める限度利率以内の利子を加えた額を限度とする。
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	55 海岸事業工事契約 (沼津牛臥海岸ほか4件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 2,715,000千円 工事予定額 3,291,000千円 令和4年度計上予算額 576,000千円
	沼津牛臥海岸 堤防嵩上工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 220,000千円 工事予定額 320,000千円 令和4年度計上予算額 100,000千円
	清水西海岸 離岸堤工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 2,000,000千円 工事予定額 2,100,000千円 令和4年度計上予算額 100,000千円
	静岡海岸 堤防嵩上工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 244,000千円 工事予定額 480,000千円 令和4年度計上予算額 236,000千円
	相良海岸 設備更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 51,000千円 工事予定額 91,000千円 令和4年度計上予算額 40,000千円
	相良須々木海岸 堤防嵩上工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000千円 工事予定額 300,000千円 令和4年度計上予算額 100,000千円
	56 静岡モデル防潮堤整備 促進事業工事契約	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 4,895,000千円 工事予定額 5,500,000千円 令和4年度計上予算額 605,000千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	57 砂防事業工事契約 (黒石南沢ほか3件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 372,000 千円 工事予定額 812,000 千円 令和4年度計上予算額 440,000 千円
	黒石南沢 堰堤工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 60,000 千円
	谷田押切No. 4 法面工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 92,000 千円 工事予定額 232,000 千円 令和4年度計上予算額 140,000 千円
	堰口川 堰堤改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和4年度計上予算額 50,000 千円
	大滝 地すべり工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 280,000 千円 令和4年度計上予算額 190,000 千円
交 通 基 盤 部 港 湾 局	58 港湾施設小規模修繕 等業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 7,500 千円 委託予定額 30,000 千円 令和4年度計上予算額 22,500 千円
	59 漁港施設小規模修繕 等業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
交 通 基 盤 部 都 市 局	60 街路事業設計業務委 託契約 (田中青木線)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 委託予定額 80,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	61 街路事業設計費負担 契約 (JR東海道本線・JR 御殿場線)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 負担予定額 300,000 千円 令和4年度計上予算額 100,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
警 察 本 部	62 交通管制センター庁舎建築工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 813,000 千円 工事予定額 939,000 千円 令和4年度計上予算額 126,000 千円
	63 交番・駐在所建築工事契約 (御殿場警察署中畑交番ほか5件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 506,000 千円 工事予定額 506,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	御殿場警察署中畑交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 78,500 千円 工事予定額 78,500 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	富士警察署須津交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 78,000 千円 工事予定額 78,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	静岡中央警察署弥勒交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 93,600 千円 工事予定額 93,600 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	静岡南警察署下川原交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 94,600 千円 工事予定額 94,600 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	浜松中央警察署佐鳴台交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 86,600 千円 工事予定額 86,600 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	細江警察署(仮称)引佐町交番建築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 74,700 千円 工事予定額 74,700 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	64 警察職員住宅解体工事契約 (菊川警察署加茂公舎ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 120,000 千円 工事予定額 120,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
警 察 本 部	菊川警察署加茂公舎 (A・B棟) 解体工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	浜松中央警察署住吉東 公舎B棟・独身寮解体 工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
教育委員会事務局 教 育 施 設 課	65 特別支援学校校舎建 築設計委託契約 (静岡地区新特別支援学 校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 173,000 千円 委託予定額 288,000 千円 令和4年度計上予算額 115,000 千円
	66 高等学校校舎建築設 計委託契約 (静岡東高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 394,000 千円 委託予定額 493,000 千円 令和4年度計上予算額 99,000 千円
	67 高等学校校舎建築設 計委託契約 (浜松南高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 471,000 千円 委託予定額 589,000 千円 令和4年度計上予算額 118,000 千円
	68 高等学校空調設備賃 貸借契約 (下田高等学校ほか80校)	令和4年度から 令和19年度まで	債務負担行為限度額 6,750,000 千円 賃貸借予定額 6,750,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	69 特別支援学校仮設校 舎賃貸借契約 (静岡北特別支援学校)	令和4年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 17,000 千円 賃貸借予定額 54,000 千円 令和4年度計上予算額 37,000 千円
	70 高等学校仮設校舎賃 貸借契約 (島田高等学校)	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 436,000 千円 賃貸借予定額 436,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	71 高等学校仮設校舎賃 貸借契約 (富士宮東高等学校)	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 88,000 千円 賃貸借予定額 234,000 千円 令和4年度計上予算額 146,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 教育施設課	72 高等学校仮設校舎賃貸借契約 (焼津中央高等学校)	令和4年度から 令和7年度まで	債務負担行為限度額 89,000 千円 貸借予定額 236,000 千円 令和4年度計上予算額 147,000 千円
	73 高等学校校舎建築工事契約 (志榛地区新構想高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,131,000 千円 工事予定額 1,406,000 千円 令和4年度計上予算額 275,000 千円
	74 特別支援学校校舎改修工事契約 (東部特別支援学校伊東分校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 267,000 千円 工事予定額 267,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	75 特別支援学校校舎改修工事契約 (静岡地区新特別支援学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 65,000 千円 工事予定額 108,000 千円 令和4年度計上予算額 43,000 千円
	76 高等学校校舎建築工事契約 (沼津商業高等学校)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 3,684,000 千円 工事予定額 3,856,000 千円 令和4年度計上予算額 172,000 千円
	77 高等学校校舎建築工事契約 (藤枝東高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,710,000 千円 工事予定額 2,082,000 千円 令和4年度計上予算額 372,000 千円
	78 高等学校校舎解体工事契約 (富士宮東高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 319,000 千円 工事予定額 319,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	79 高等学校校舎解体工事契約 (富士宮北高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 58,000 千円 工事予定額 58,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 教育施設課	80 高等学校校舎改修工事契約 (清水西高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 59,000 千円 工事予定額 66,000 千円 令和4年度計上予算額 7,000 千円
	81 高等学校校舎建築工事契約 (清水西高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 36,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 4,000 千円
	82 高等学校校舎解体工事契約 (清水西高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 34,000 千円 工事予定額 38,000 千円 令和4年度計上予算額 4,000 千円
	83 高等学校校舎解体工事契約 (焼津中央高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 285,000 千円 工事予定額 285,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	84 高等学校校舎建築工事契約 (浜松工業高等学校)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 434,000 千円 工事予定額 434,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
教育委員会事務局 高校教育課	85 高等学校等奨学金等 債権回収業務委託契約	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 5,900 千円 委託予定額 9,100 千円 令和4年度計上予算額 3,200 千円
経済産業部 農業局	86 農林水産業災害対策 資金の利子補給	令和4年度から 令和10年度まで	被災農林水産業者の経営の安定を図るため、知事の定めるところに従い、令和4年度において融資機関が農林水産業者に対して資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 100,000 千円 ・債務負担行為限度額 1,292 千円

### 3 県 債

(単位:千円)

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
公 共 事 業 等 債	公 共 事 業 等 債 計	42,188,000
	文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	16,000
	空 港 整 備 事 業 費	112,000
	土 地 改 良 事 業 費	2,141,000
	耕 地 災 害 防 止 施 設 費	725,000
	林 道 事 業 費	382,000
	治 山 事 業 費	1,149,000
	沿 岸 漁 場 整 備 費	5,000
	道 路 事 業 費	4,687,000
	臨 時 県 道 整 備 事 業 費	7,483,000
	河 川 事 業 費	3,493,000
	海 岸 保 全 事 業 費	583,000
	砂 防 事 業 費	2,121,000
	港 湾 事 業 費	1,624,000
	漁 港 整 備 費	462,000
	漁 港 海 岸 保 全 費	151,000
	都 市 公 園 整 備 費	157,000
	警 察 施 設 整 備 費	359,000
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 費	13,000	
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	756,000	

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
公 共 事 業 等 債	国 直 轄 治 山 事 業 費	594,000
	国 直 轄 道 路 事 業 費	7,785,000
	国 直 轄 河 川 事 業 費	2,064,000
	国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	1,228,000
	国 直 轄 砂 防 事 業 費	2,284,000
	国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,814,000
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債 計	258,000
	老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	30,000
	土 地 改 良 事 業 費	228,000
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債 計	3,693,000
	過 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	545,000
	過 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	23,000
	過 年 災 害 土 木 復 旧 費	522,000
	現 年 災 害 復 旧 費 ( 補 助 )	2,606,000
	現 年 災 害 社 会 福 祉 施 設 復 旧 費	66,000
	現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	398,000
	現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,009,000
	現 年 災 害 教 育 施 設 復 旧 費	133,000
	現 年 災 害 復 旧 費 ( 単 独 )	185,000
	現 年 災 害 観 光 施 設 復 旧 費	30,000
	現 年 災 害 空 港 施 設 復 旧 費	30,000
	現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	15,000

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
災 害 復 旧 事 業 債	現 年 災 害 土 木 復 旧 費	80,000
	現 年 災 害 教 育 施 設 復 旧 費	30,000
	国 直 轄 災 害 復 旧 費	357,000
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債 計	2,292,000
	文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	3,000
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	158,000
	障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	597,000
	看 護 専 門 学 校 施 設 整 備 事 業 費	23,000
	職 業 能 力 開 発 施 設 整 備 事 業 費	767,000
	農 林 技 術 研 究 所 整 備 事 業 費	109,000
	魚 介 類 種 苗 生 産 施 設 整 備 費	169,000
	特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	172,000
	大 学 施 設 整 備 事 業 費	294,000
一 般 単 独 事 業 債	一 般 単 独 事 業 債 計	43,043,000
	地 震 対 策 事 業 費	111,000
	出 先 機 関 庁 舎 等 整 備 費	1,029,000
	地 震 防 災 事 業 費	621,000
	ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 費	228,000
	文 化 学 術 施 設 整 備 事 業 費	719,000
	観 光 施 設 整 備 事 業 費	571,000
	空 港 整 備 事 業 費	307,000
社 会 福 祉 会 館 整 備 事 業 費	32,000	

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
一 般 単 独 事 業 債	労 政 会 館 施 設 整 備 費	32,000
	職 業 能 力 開 発 施 設 整 備 事 業 費	51,000
	先 端 農 業 推 進 拠 点 整 備 事 業 費	29,000
	農 林 技 術 研 究 所 整 備 事 業 費	545,000
	農 林 大 学 校 専 門 職 大 学 移 行 事 業 費	223,000
	土 地 改 良 事 業 費	111,000
	自 然 災 害 防 止 事 業 費	520,000
	育 種 場 設 備 整 備 事 業 費	2,000
	林 道 事 業 費	336,000
	臨 時 林 道 整 備 事 業 費	88,000
	治 山 事 業 費	76,000
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	8,735,000
	水 産 ・ 海 洋 技 術 研 究 所 等 整 備 費	134,000
	臨 時 県 道 整 備 事 業 費	9,117,000
	河 川 事 業 費	86,000
	臨 時 河 川 整 備 事 業 費	1,665,000
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	2,000,000
	海 岸 保 全 事 業 費	119,000
	砂 防 事 業 費	75,000
	港 湾 事 業 費	118,000
漁 港 整 備 費	121,000	
地 域 鉄 道 対 策 事 業 費	124,000	

区 分	事 業 名	県 債 計 上 額
一 般 単 独 事 業 債	警 察 施 設 整 備 費	3,034,000
	臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	9,393,000
	県 有 施 設 改 善 事 業 費	2,691,000
公 営 企 業 債	地 方 独 立 行 政 法 人 費 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	7,714,000
そ の 他 計 上 事 業 債	公 有 林 整 備 費	79,000
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策	32,000,000
一 般 会 計 合 計		131,267,000
特 別 会 計		175,246,168
企 業 会 計		3,850,000
再 計		310,363,168

## 4 一時借入金

令和4年度において、予算内の支出に充当するため、金融機関等から1,500億円の範囲内で一時借入れができるよう議決を求めるものである。

## 第2 特別会計当初予算

### 第3号議案

#### 1 公債管理特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第1款 公債費	451,360,000	446,371,000	
第1項 公債費	451,360,000	446,371,000	
第1目 元金	428,194,000	421,410,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	257,794,000		(22) 償還金、利子及び割引料 299,966,995
県債	170,400,000		(24) 積立金 128,227,005
(1) 公債費(元金)	428,194,000	421,410,000	
ア 公債費(元金)特別会計	299,966,995	288,584,851	県債の元金償還金である。
イ 公債費(元金)特別会計(積立金)	128,227,005	132,825,149	満期一括償還方式による県債元金相当額を県債管理基金に積み立てる。
第2目 利子	22,512,000	24,268,000	
(財源内訳)			(節内訳)
財産収入	1,528,000		(22) 償還金、利子及び割引料 20,984,000
繰入金	20,984,000		(24) 積立金 1,528,000
(1) 公債費(利子)	22,512,000	24,268,000	
ア 公債費(利子)特別会計	20,984,000	22,620,000	県債の利子である。
イ 公債費(利子)特別会計(積立金)	1,528,000	1,648,000	満期一括償還方式による県債利子相当額を県債管理基金に積み立てる。
第3目 公債諸費	654,000	693,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	654,000		(11) 役務費 654,000
(1) 公債諸費(特別会計)	654,000	693,000	県債の償還及び借換債発行に要する手数料である。

第4号議案

2 自動車税等証紙徴収事務特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 繰出金	3,745,000	2,647,000	
第 1 項 一般会計繰出金	3,745,000	2,647,000	
第 1 目 一般会計繰出金	3,745,000	2,647,000	
(財源内訳)			(節内訳)
証紙収入	3,745,000		(27) 繰出金 3,745,000
( 1 ) 自動車税等証紙徴収事業費	3,745,000	2,647,000	自動車税環境性能割及び自動車税種別割のうち、証紙徴収したものを一般会計歳入へ振替支出する。

第5号議案

3 県営住宅事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	8,217,007	8,978,848	
第 1 項 県営住宅管理費	3,461,170	3,560,162	
第 1 目 管理総務費	168,820	171,991	
(財源内訳) 使用料及び手数料	168,820		(節内訳) (2) 給料 84,396 (3) 職員手当等 54,937 (4) 共済費 29,487
(1) 職員給与費	168,820	171,991	県営住宅事業特別会計職員の人件費である。 ・給料 84,396 一般職給 84,396 ・職員手当等 54,937 扶養手当 2,634 地域手当 3,260 住居手当 1,356 通勤手当 4,859 管理職手当 1,062 時間外勤務手当 5,749 期末手当 19,305 勤勉手当 15,632 児童手当 1,080 ・共済費 29,487 地方職員共済組合等負担金 29,487
第 2 目 県営住宅管理費	3,292,350	3,388,171	
(財源内訳) 使用料及び手数料 国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入	1,236,267 109,079 2,127 1,912,169 32,708		(節内訳) (1) 報酬 4,386 (3) 職員手当等 652 (4) 共済費 1,261 (7) 報償費 2,544 (8) 旅費 1,732 (10) 需用費 7,190 (11) 役務費 34,006 (12) 委託料 2,260,923 (13) 使用料及び賃借料 562,057 (18) 負担金、補助及び交付金 337,845 (22) 償還金、利子及び割引料 65,700 (26) 公課費 14,054
(1) 県営住宅管理費	1,816,350	1,743,171	県営住宅の管理を行う。 ・県営住宅 14,247 戸

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
( 2 ) 県営住宅修繕等事業費	1,476,000	1,645,000	県営住宅の良好な維持管理を図るため、計画的な修繕等を行う。 ・委託先 静岡県住宅供給公社	
第 2 項 県営住宅整備費	4,499,000	5,180,000		
第 1 目 県営住宅整備費	4,499,000	5,180,000		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	1,101,521		( 2 ) 給料	34,367
国庫支出金	1,546,479		( 3 ) 職員手当等	22,890
県債	1,851,000		( 4 ) 共済費	11,639
			( 7 ) 報償費	267
			( 8 ) 旅費	2,701
			(10) 需用費	6,422
			(11) 役務費	5,844
			(12) 委託料	285,754
			(13) 使用料及び賃借料	1,307
			(14) 工事請負費	3,959,655
			(18) 負担金、補助及び交付金	84,257
			(21) 補償、補填及び賠償金	83,897
( 1 ) 県営住宅総合再生整備事業費	4,499,000	5,180,000	良質な賃貸住宅を供給するため、県営住宅の整備、改善等を行う。	
第 3 項 積立金	256,837	238,686		
第 1 目 積立金	256,837	238,686		
(財源内訳)			(節内訳)	
財産収入	203,837		(24) 積立金	256,837
繰越金	1,000			
諸収入	52,000			
( 1 ) 県営住宅管理基金積立金	256,837	238,686	将来の修繕、敷金返還等に備え、県営住宅管理基金に積み立てる。	
第 2 款 公債費	2,362,993	3,922,152		
第 1 項 公債費	2,362,993	3,922,152		
第 1 目 元金	2,224,000	3,794,000		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	1,177,868		(22) 償還金、利子及び割引料	1,205,847
繰入金	453,132		(24) 積立金	1,018,153
県債	593,000			
( 1 ) 公債費(元金)	2,224,000	3,794,000	県営住宅の整備のために借り入れた県債の元金償還金等である。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 2 目 利子  (財源内訳) 使用料及び手数料 繰入金  ( 1 ) 公債費 (利子)	126,000  122,710 3,290  126,000	121,000    121,000	(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 126,000  県営住宅の整備のために借り入れた県債の利子 等である。
第 3 目 公債諸費  (財源内訳) 使用料及び手数料  ( 1 ) 公債費 (諸費)	12,993  12,993  12,993	7,152   7,152	(節内訳) (11) 役務費 12,993  県営住宅の整備のために借り入れる県債の発行 及び償還に要する手数料である。
第 3 款 予備費	70,000	70,000	
第 1 項 予備費	70,000	70,000	
第 1 目 予備費  (財源内訳) 使用料及び手数料  ( 1 ) 予備費	70,000  70,000  70,000	70,000   70,000	管理費及び整備費等の予備費である。

債 務 負 担 行 為

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	1 県営住宅原団地PFI事業契約	令和4年度から 令和11年度まで	債務負担行為限度額 5,949,000 千円 PFI事業予定額 5,949,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	2 県営住宅総合再生整備事業設計業務委託契約 (登呂団地ほか2件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 82,000 千円 委託予定額 114,000 千円 令和4年度計上予算額 32,000 千円
	登呂団地建替工事設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 33,000 千円 委託予定額 46,000 千円 令和4年度計上予算額 13,000 千円
	興津団地建替工事設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 32,000 千円 委託予定額 44,000 千円 令和4年度計上予算額 12,000 千円
	瀬古団地建替工事設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 17,000 千円 委託予定額 24,000 千円 令和4年度計上予算額 7,000 千円
	3 県営住宅総合再生整備事業工事契約 (子安団地ほか3件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,737,000 千円 工事予定額 3,208,000 千円 令和4年度計上予算額 1,471,000 千円
	子安団地建替工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 855,000 千円 工事予定額 1,183,000 千円 令和4年度計上予算額 328,000 千円
	押切西団地建替工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 375,000 千円 工事予定額 878,000 千円 令和4年度計上予算額 503,000 千円
	袋井団地建替工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 416,000 千円 工事予定額 982,000 千円 令和4年度計上予算額 566,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 建 築 住 宅 局	上小嵐団地外壁改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 91,000 千円 工事予定額 165,000 千円 令和4年度計上予算額 74,000 千円
	4 県営住宅総合再生整備 事業工事契約 (七尾団地ほか2件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 3,167,000 千円 工事予定額 3,167,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	七尾団地建替工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 742,000 千円 工事予定額 742,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	駒越団地建替工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,246,000 千円 工事予定額 1,246,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	南平団地建替工事	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 1,179,000 千円 工事予定額 1,179,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

## 令和4年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額
公営住宅建設事業債	公 営 住 宅 建 設 費	1,851,000

第6号議案

4 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 母子父子寡婦福祉資金 費	619,000	418,000	
第 1 項 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	418,000	413,000	
第 1 目 貸付金  (財源内訳) 諸収入  ( 1 ) 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	418,000  418,000  418,000	413,000  413,000  413,000	(節内訳) (20) 貸付金 418,000  母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上 を図るため、各種資金の貸付けに要する経費である。
第 2 項 諸費	5,000	5,000	
第 1 目 諸費  (財源内訳) 諸収入  ( 1 ) 母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	5,000  5,000  5,000	5,000  5,000  5,000	(節内訳) ( 8 ) 旅費 121 (10) 需用費 189 (12) 委託料 4,688 (22) 償還金、利子及び割引料 2  母子父子寡婦福祉資金の貸付け及び債権回収委 託等の償還事務に要する経費である。
第 3 項 一般会計繰出金	196,000	0	
第 1 目 一般会計繰出金  (財源内訳) 繰越金 諸収入  ( 1 ) 一般会計繰出金(母子 父子寡婦福祉資金貸付 財源返還)	196,000  98,000 98,000  196,000	0  0 0  0	(節内訳) (27) 繰出金 196,000  母子父子寡婦福祉資金の貸付財源として一般会 計から繰り入れた資金のうち一部を一般会計へ繰 り出す。
第 2 款 公債費	392,000	0	
第 1 項 公債費	392,000	0	
第 1 目 元金	392,000	0	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 繰越金 諸収入  ( 1 ) 公債費 (元金)	342,614 49,386  392,000		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 392,000  母子父子寡婦福祉資金の貸付財源として借り入れた県債の元金償還金である。
第 3 款 予備費	50,000	0	
第 1 項 予備費	50,000	0	
第 1 目 予備費  (財源内訳) 諸収入  ( 1 ) 母子父子寡婦福祉資金 予備費	50,000  50,000  50,000	0	貸付金の予備費である。

第7号議案

5 心身障害者扶養共済事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 扶養共済事業費	660,850	654,850	
第 1 項 扶養年金費	656,995	650,928	
第 1 目 扶養年金費	656,995	650,928	(節内訳)
(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金 656,995
国庫支出金	113,038		
繰入金	118,238		
諸収入	425,719		
( 1 ) 心身障害者扶養年金費	656,995	650,928	心身障害児(者)の保護者が死亡又は重度障害者となったとき、残された心身障害児(者)の生活の安定と福祉の増進を図るために年金を支給する。
ア 心身障害者扶養年金費	297,566	293,857	独立行政法人福祉医療機構に納付する保険料及び特別負担金である。
イ 心身障害者扶養年金費(年金費)	359,429	357,071	年金、弔慰金及び脱退一時金を受給者に支給する。
第 2 項 諸費	3,855	3,922	
第 1 目 諸費	3,855	3,922	(節内訳)
(財源内訳)			( 8 ) 旅費 31
国庫支出金	237		(10) 需用費 6
繰入金	3,616		(11) 役務費 17
繰越金	1		(18) 負担金、補助及び交付金 3,801
諸収入	1		
( 1 ) 心身障害者扶養共済取扱事務費	3,855	3,922	心身障害者扶養共済事業の事務に要する経費である。
第 2 款 予備費	150	150	
第 1 項 予備費	150	150	
第 1 目 予備費	150	150	(財源内訳)
繰入金	150		
( 1 ) 心身障害者扶養共済事業予備費	150	150	心身障害者扶養共済事業実施のための予備費である。

第8号議案

6 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 総務費	6,639	6,613	
第 1 項 総務管理費	5,885	5,923	
第 1 目 一般管理費	5,655	5,693	
(財源内訳) 繰入金	5,655		(節内訳) (8) 旅費 464 (10) 需用費 676 (11) 役務費 340 (12) 委託料 3,950 (13) 使用料及び賃借料 68 (17) 備品購入費 47 (18) 負担金、補助及び交付金 110
( 1 ) 事務費	5,655	5,693	国民健康保険事業の事務に要する経費である。
第 2 目 国民健康保険団体連合 会負担金	230	230	
(財源内訳) 繰入金	230		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 230
( 1 ) 国民健康保険団体連合 会負担金	230	230	静岡県国民健康保険団体連合会の運営に要する 費用の一部を負担する。
第 2 項 運営協議会費	754	690	
第 1 目 運営協議会費	754	690	
(財源内訳) 繰入金	754		(節内訳) (1) 報酬 369 (7) 報償費 20 (8) 旅費 149 (10) 需用費 56 (11) 役務費 40 (13) 使用料及び賃借料 120
( 1 ) 運営協議会費	754	690	県国民健康保険運営協議会の開催及び市町との 協議に要する経費である。
第 2 款 保険給付費等交付金	256,449,101	263,217,890	
第 1 項 保険給付費等交付金	256,449,101	263,217,890	
第 1 目 普通交付金	248,378,796	254,705,452	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 繰入金 繰越金 諸収入	68,826,988 52,770,595 113,357,805 648,983 10,264,421 2,510,000 4		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 248,378,796
( 1 ) 保険給付費等交付金(普通交付金)	248,378,796	254,705,452	保険給付等に要する費用を市町に対して交付する。
第 2 目 特別交付金	8,070,305	8,512,438	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金	3,870,632 4,199,673		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 8,070,305
( 1 ) 保険給付費等交付金(特別交付金)	8,070,305	8,512,438	市町の財政状況その他個別の事情に応じた財政調整を行うために市町に対して交付する。
第 3 款 後期高齢者支援金等	44,450,568	45,348,543	
第 1 項 後期高齢者支援金等	44,450,568	45,348,543	
第 1 目 後期高齢者支援金	44,447,572	45,345,457	
(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 繰入金	23,103,656 17,519,656 3,824,260		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 44,447,572
( 1 ) 後期高齢者支援金	44,447,572	45,345,457	後期高齢者医療制度の保険給付費を支援するために社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。
第 2 目 後期高齢者関係事務費 拠出金	2,996	3,086	
(財源内訳) 分担金及び負担金	2,996		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,996
( 1 ) 後期高齢者関係事務費 拠出金	2,996	3,086	後期高齢者支援金の事務に必要な費用を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出する。
第 4 款 前期高齢者納付金等	131,278	117,084	
第 1 項 前期高齢者納付金等	131,278	117,084	
第 1 目 前期高齢者納付金	128,743	114,472	

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	91,959 36,784		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	128,743
( 1 )	前期高齢者納付金	128,743	114,472	前期高齢者の保険給付費を負担するために社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。	
第 2 目	前期高齢者関係事務費 拠出金	2,535	2,612		
	(財源内訳) 分担金及び負担金	2,535		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	2,535
( 1 )	前期高齢者関係事務費 拠出金	2,535	2,612	前期高齢者納付金の事務に必要な費用を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出する。	
第 5 款	介護納付金	16,341,254	16,360,256		
第 1 項	介護納付金	16,341,254	16,360,256		
第 1 目	介護納付金	16,341,254	16,360,256		
	(財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金 繰入金	8,347,928 6,555,736 1,437,590		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	16,341,254
( 1 )	介護納付金	16,341,254	16,360,256	介護保険制度の保険給付費を負担するために社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。	
第 6 款	病床転換支援金等	1,721	200		
第 1 項	病床転換支援金等	1,721	200		
第 1 目	病床転換支援金	1,521	0		
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	1,383 138		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	1,521
( 1 )	病床転換支援金	1,521	0	病床転換助成事業を支援するために社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。	
第 2 目	病床転換助成関係事務 費拠出金	200	200		
	(財源内訳) 分担金及び負担金 繰越金	154 46		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金	200

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 1 ) 病床転換助成関係事務 費拠出金	200	200	病床転換助成事業の事務に必要な費用を社会保 険診療報酬支払基金に対して拠出する。
第 7 款 共同事業拠出金	649,323	546,761	
第 1 項 共同事業拠出金	649,323	546,761	
第 1 目 特別高額医療費共同事 業事業費拠出金  (財源内訳) 分担金及び負担金 国庫支出金	648,984  490,509 158,475	546,421	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 648,984
( 1 ) 特別高額医療費共同事 業事業費拠出金	648,984	546,421	特別高額医療費共同事業に要する費用を公益社 団法人国民健康保険中央会に対して拠出する。
第 2 目 特別高額医療費共同事 業事務費拠出金  (財源内訳) 分担金及び負担金	339  339	340	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 339
( 1 ) 特別高額医療費共同事 業事務費拠出金	339	340	特別高額医療費共同事業の事務に必要な費用を 公益社団法人国民健康保険中央会に対して拠出す る。
第 8 款 保健事業費	200,000	225,000	
第 1 項 保健事業費	200,000	225,000	
第 1 目 保健事業費  (財源内訳) 国庫支出金	200,000  200,000	225,000	(節内訳) ( 7 ) 報償費 3,550 ( 8 ) 旅費 365 (10) 需用費 2,245 (11) 役務費 269 (12) 委託料 191,321 (13) 使用料及び賃借料 2,250
( 1 ) 国保ヘルスアップ支援 事業費	200,000	225,000	市町の保健指導支援等に要する経費である。
第 9 款 基金積立金	2,383	1,253	
第 1 項 基金積立金	2,383	1,253	
第 1 目 国民健康保険財政安定 化基金積立金	2,383	1,253	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 財産収入	2,383		(節内訳) (24) 積立金 2,383
( 1 ) 国民健康保険財政安定 化基金積立金	2,383	1,253	国民健康保険財政安定化基金の運用益の積立て を行う。
第10款 諸支出金	323,209	349,248	
第 1 項 償還金及び還付加算金	323,209	349,248	
第 1 目 療養給付費等交付金償 還金	238,159	291,136	
(財源内訳) 繰越金 55,753 諸収入 182,406			(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 238,159
( 1 ) 療養給付費等交付金償 還金	238,159	291,136	療養給付費等交付金の精算による償還金を市町 及び社会保険診療報酬支払基金に対して償還する。
第 2 目 国民健康保険事業費納 付金償還金	18,210	33,112	
(財源内訳) 分担金及び負担金 5,400 繰越金 12,810			(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 18,210
( 1 ) 国民健康保険事業費納 付金償還金	18,210	33,112	退職被保険者に係る国民健康保険事業費納付金 の精算による償還金を市町に対して償還する。
第 3 目 国庫支出金等償還金	66,840	25,000	
(財源内訳) 繰越金 66,840			(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 66,840
( 1 ) 国庫支出金等償還金	66,840	25,000	国庫支出金の精算による償還金を国に対して償 還する。
第11款 予備費	44,524	27,152	
第 1 項 予備費	44,524	27,152	
第 1 目 予備費	44,524	27,152	
(財源内訳) 諸収入 44,524			
( 1 ) 予備費	44,524	27,152	国民健康保険事業に係る予備費である。

第9号議案

7 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 中小企業高度化等事業費	477,397	473,190	
第 1 項 中小企業高度化資金等貸付金	145,211	117,990	
第 1 目 貸付金	145,211	117,990	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	29,043		(20) 貸付金
県債	116,168		145,211
( 1 ) 高度化資金費貸付金	145,211	117,990	中小企業者等が共同して行う経営体質の改善、環境変化への対応等を図るために必要な資金の一部を貸し付ける。
ア 集団化資金費貸付金	145,211	117,990	工業団地等を設置し、集団で移転する事業を行う事業協同組合に対して必要な資金を貸し付ける。 ・貸付先 1 組合
第 2 項 諸費	15,394	18,604	
第 1 目 諸費	15,394	18,604	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	15,064		( 8 ) 旅費
諸収入	330		(10) 需用費
			(11) 役務費
			(12) 委託料
			(13) 使用料及び賃借料
			(18) 負担金、補助及び交付金
( 1 ) 高度化資金等事務費	15,394	18,604	高度化資金貸付制度、設備資金貸付制度及び設備貸与制度の運営に要する経費である。
ア 高度化資金貸付事務費	14,120	14,437	高度化資金の貸付及び債権管理事務並びに設備資金貸付事業、設備貸与事業の債権管理事務等を行う。
イ 設備資金貸付事務費助成	1,274	4,167	設備資金貸付事業を行う(公財)静岡県産業振興財団に対して助成する。
第 3 項 一般会計繰出金	316,792	336,596	
第 1 目 一般会計繰出金	316,792	336,596	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 繰越金 諸収入	45,437 271,355		(節内訳) (27) 繰出金 316,792
( 1 ) 一般会計繰出金	271,005	251,465	高度化資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
( 2 ) 一般会計繰出金 (設備近代化財源返還等)	45,787	85,131	設備近代化資金等の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
第 2 款 公債費	1,143,603	1,003,810	
第 1 項 公債費	1,143,603	1,003,810	
第 1 目 元金	1,112,737	968,227	
(財源内訳) 繰越金 諸収入	45,464 1,067,273		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 1,112,737
( 1 ) 公債費 (元金)	1,067,273	886,363	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて独立行政法人中小企業基盤整備機構に償還する。
( 2 ) 公債費 (設備近代化財源返還)	45,464	81,864	設備近代化資金の貸付財源として特別会計に繰り入れた国庫補助金のうち、貸付先から償還されるものについて国に償還する。
第 2 目 利子	30,866	35,583	
(財源内訳) 諸収入	30,866		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 30,866
( 1 ) 公債費 (利子)	30,866	35,583	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払う。

令和4年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額
国の予算等貸付金債	中小企業高度化資金等貸付金	116,168

第10号議案

8 林業改善資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 林業改善資金費	191,092	190,984	
第 1 項 林業改善資金貸付金	40,000	40,000	
第 1 目 貸付金	40,000	40,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰越金	26,754		(20) 貸付金
諸収入	13,246		40,000
( 1 ) 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000	林業・木材産業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 40百万円
第 2 項 木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	
第 1 目 貸付金	100,000	100,000	
(財源内訳)			(節内訳)
繰越金	50,000		(20) 貸付金
諸収入	50,000		100,000
( 1 ) 木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、低利資金を融通する。 ・融資枠 280百万円
第 3 項 諸費	1,087	977	
第 1 目 諸費	1,087	977	
(財源内訳)			(節内訳)
繰越金	1,087		( 8 ) 旅費
			250
			(10) 需用費
			63
			(11) 役務費
			4
			(12) 委託料
			770
( 1 ) 林業・木材産業改善資金制度運営費	1,024	911	林業・木材産業改善資金制度の運営に要する経費である。
( 2 ) 木材産業等高度化推進資金制度運営費	63	66	木材産業等高度化推進資金制度の運営に要する経費である。
第 4 項 木材産業等高度化資金借入金償還金	50,005	50,007	
第 1 目 元金	50,000	50,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 諸収入	50,000		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 50,000
( 1 ) 木材産業等高度化推進 資金借入金償還金 (元 金)	50,000	50,000	預託財源として借り入れた資金の元金を独立行政法人農林漁業信用基金へ償還する。
第 2 目 利子	5	7	
(財源内訳) 繰越金	5		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 5
( 1 ) 木材産業等高度化推進 資金借入金償還金 (利 子)	5	7	預託財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人農林漁業信用基金へ支払う。
第 2 款 予備費	149,908	149,016	
第 1 項 予備費	149,908	149,016	
第 1 目 予備費	149,908	149,016	
(財源内訳) 繰越金	99,816		
諸収入	50,092		
( 1 ) 林業・木材産業改善資 金予備費	99,740	98,823	貸付金及び制度運営費の予備費である。
( 2 ) 木材産業等高度化推進 資金予備費	50,168	50,193	貸付金及び制度運営費の予備費である。

第11号議案

9 沿岸漁業改善資金特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 沿岸漁業改善資金費	53,720	62,810	
第 1 項 沿岸漁業改善資金貸付金	52,800	61,800	
第 1 目 貸付金	52,800	61,800	
(財源内訳)			(節内訳)
繰越金	26,803		(20) 貸付金
諸収入	25,997		52,800
( 1 ) 沿岸漁業改善資金貸付金	52,800	61,800	沿岸漁業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 52.8百万円
第 2 項 諸費	920	1,010	
第 1 目 諸費	920	1,010	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	920		( 8 ) 旅費
			(10) 需用費
			(11) 役務費
( 1 ) 沿岸漁業改善資金制度運営費	920	1,010	沿岸漁業改善資金制度の運営に要する経費である。
第 2 款 予備費	116,280	91,190	
第 1 項 予備費	116,280	91,190	
第 1 目 予備費	116,280	91,190	
(財源内訳)			
繰越金	115,637		
諸収入	643		
( 1 ) 沿岸漁業改善資金予備費	116,280	91,190	貸付金の予備費である。

第12号議案

10 清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明	
第1款 港湾事業費	4,015,407	2,999,880		
第1項 港湾管理費	2,120,348	2,158,320		
第1目 清水港港湾管理費	1,626,564	1,692,402		
(財源内訳)			(節内訳)	
使用料及び手数料	1,518,725		(1) 報酬	3,233
諸収入	107,839		(2) 給料	121,336
			(3) 職員手当等	78,948
			(4) 共済費	44,775
			(7) 報償費	1,827
			(8) 旅費	7,722
			(10) 需用費	203,274
			(11) 役務費	66,818
			(12) 委託料	627,749
			(13) 使用料及び賃借料	6,686
			(14) 工事請負費	265,000
			(15) 原材料費	30,000
			(17) 備品購入費	1,808
			(18) 負担金、補助及び交付金	159,388
			(21) 補償、補填及び賠償金	8,000
(1) 職員給与費	242,995	264,988	清水港管理局職員の人件費である。 ・給料	121,336
			一般職給	121,336
			・職員手当等	78,234
			扶養手当	3,516
			地域手当	4,727
			住居手当	2,637
			通勤手当	4,076
			管理職手当	2,894
			時間外勤務手当	7,690
			期末手当	28,031
			勤勉手当	23,403
			児童手当	1,260
			・共済費	43,425
			地方職員共済組合等負担金	43,425
(2) 事務所費	147,356	137,501	清水港管理局の運営経費である。	
(3) 企画振興費	54,157	34,657	清水港、田子の浦港及び御前崎港のポートマーケティング等を行う。	
(4) 清水港港湾管理費	859,561	905,579	清水港の港湾施設の維持管理を行う。	
(5) 港湾物流情報化事業費	1,107	1,100	港湾諸手続きの電子情報処理を行う。	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 6 ) 清水港プレジャーボート適正化対策事業費	20,525	19,900	清水港プレジャーボート施設の維持管理等を行う。
( 7 ) 清水港保安対策事業費	300,863	328,677	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。
第 2 目 田子の浦港港湾管理費	188,919	196,474	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	133,919		( 2 ) 給料 28,893
繰入金	55,000		( 3 ) 職員手当等 16,377
			( 4 ) 共済費 9,665
			( 8 ) 旅費 93
			(10) 需用費 1,772
			(11) 役務費 2,764
			(12) 委託料 74,614
			(14) 工事請負費 21,100
			(18) 負担金、補助及び交付金 33,641
( 1 ) 職員給与費	54,935	57,425	田子の浦港管理事務所職員の人件費である。 ・給料 28,893 一般職給 28,893 ・職員手当等 16,377 扶養手当 336 地域手当 1,082 通勤手当 1,313 時間外勤務手当 2,099 期末手当 6,445 勤勉手当 5,102 ・共済費 9,665 地方職員共済組合等負担金 9,665
( 2 ) 田子の浦港港湾管理費	78,984	76,592	田子の浦港の港湾施設の維持管理を行う。
( 3 ) 田子の浦港保安対策事業費	55,000	62,457	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。
第 3 目 御前崎港港湾管理費	237,894	204,507	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	194,894		( 8 ) 旅費 92
繰入金	43,000		(10) 需用費 11,050
			(11) 役務費 743
			(12) 委託料 114,734
			(14) 工事請負費 100,900
			(18) 負担金、補助及び交付金 10,375
( 1 ) 御前崎港港湾管理費	117,163	120,592	御前崎港の港湾施設の維持管理を行う。

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
( 2 ) 御前崎港保安対策事業費	120,731	83,915	国際船舶・港湾保安法に基づく港湾保安対策を行う。
第 4 目 公課費	66,971	64,937	(節内訳) (26) 公課費 66,971
(財源内訳) 使用料及び手数料	66,971		
( 1 ) 公課費	66,971	64,937	消費税を納付する。
第 2 項 施設整備費	1,661,000	788,000	
第 1 目 清水港施設整備費	1,438,000	698,000	(節内訳) ( 8) 旅費 1,000 (10) 需用費 1,000 (12) 委託料 281,000 (14) 工事請負費 1,155,000
(財源内訳) 県債	1,438,000		
( 1 ) 清水港施設整備費	1,438,000	698,000	清水港の港湾施設等を整備する。
第 2 目 田子の浦港施設整備費	158,000	90,000	(節内訳) (14) 工事請負費 158,000
(財源内訳) 県債	158,000		
( 1 ) 田子の浦港施設整備費	158,000	90,000	田子の浦港の港湾施設を整備する。
第 3 目 御前崎港施設整備費	65,000	0	(節内訳) (14) 工事請負費 65,000
(財源内訳) 県債	65,000		
( 1 ) 御前崎港施設整備費	65,000	0	御前崎港の港湾施設を整備する。
第 3 項 積立金	222,500	42,000	
第 1 目 積立金	222,500	42,000	(節内訳) (24) 積立金 222,500
(財源内訳) 使用料及び手数料	222,500		
( 1 ) 積立金	222,500	42,000	港湾機能施設等の整備のため借り入れた県債の将来の償還に備えて県債管理基金に積み立てる。
第 4 項 一般会計繰出金	11,559	11,560	
第 1 目 一般会計繰出金	11,559	11,560	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(財源内訳) 使用料及び手数料	11,559		(節内訳) (27) 繰出金 11,559
( 1 ) 一般会計繰出金	11,559	11,560	一般会計で整備したプレジャーボート係留施設の使用料のうち一部を一般会計へ繰り出す。
第 2 款 公債費	2,135,593	2,211,120	
第 1 項 公債費	2,135,593	2,211,120	
第 1 目 元金	1,996,605	2,049,482	
(財源内訳) 使用料及び手数料	844,763		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 1,996,605
財産収入	499,941		
諸収入	26,901		
県債	625,000		
( 1 ) 公債費 (元金)	1,996,605	2,049,482	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れた県債の元金償還金である。
第 2 目 利子	134,009	155,508	
(財源内訳) 財産収入	134,009		(節内訳) (22) 償還金、利子及び割引料 134,009
( 1 ) 公債費 (利子)	134,009	155,508	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れた県債の利子等である。
第 3 目 公債諸費	4,979	6,130	
(財源内訳) 使用料及び手数料	4,979		(節内訳) (11) 役務費 4,979
( 1 ) 公債費 (公債諸費)	4,979	6,130	清水港、田子の浦港及び御前崎港の港湾機能施設等の整備のため借り入れる県債に係る諸手数料である。
第 3 款 予備費	20,000	20,000	
第 1 項 予備費	20,000	20,000	
第 1 目 予備費	20,000	20,000	
(財源内訳) 使用料及び手数料	20,000		
( 1 ) 清水港等港湾整備事業 予備費	20,000	20,000	事業費等の予備費である。

債 務 負 担 行 為

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 港 湾 局	1 港湾施設小規模修繕 等業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 30,000 千円
	2 清水港荷役機械整備 事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,300,000 千円 工事予定額 1,500,000 千円 令和4年度計上予算額 200,000 千円

令和4年度 県債について

(単位：千円)

区 分	事 業 名	計 上 額
港 湾 整 備 事 業 債	清 水 港 施 設 整 備 費	1,279,000
	富 士 見 荷 役 機 械 整 備 費	662,000
	興 津 上 屋 整 備 費	40,000
	日 の 出 上 屋 整 備 費	47,000
	清 水 港 資 本 費 平 準 化 費	530,000
	清 水 港 埠 頭 整 備 費	689,000
	新 興 津 埠 頭 用 地 整 備 費	315,000
	興 津 埠 頭 用 地 整 備 費	141,000
	袖 師 埠 頭 用 地 整 備 費	183,000
	新 興 津 都 市 再 開 発 等 用 地 整 備 費	30,000
	富 士 見 都 市 再 開 発 等 用 地 整 備 費	20,000
	田 子 の 浦 港 施 設 整 備 費	113,000
	中 央 埠 頭 荷 役 機 械 整 備 費	90,000
	吉 原 上 屋 整 備 費	5,000
	田 子 の 浦 港 資 本 費 平 準 化 費	18,000
	田 子 の 浦 港 埠 頭 整 備 費	63,000
	富 士 埠 頭 用 地 整 備 費	63,000
	御 前 崎 港 施 設 整 備 費	82,000
	御 前 崎 上 屋 整 備 費	5,000
	御 前 崎 港 資 本 費 平 準 化 費	77,000
	御 前 崎 港 埠 頭 整 備 費	60,000
	女 岩 埠 頭 用 地 整 備 費	60,000
	合	計

第13号議案

1.1 物品調達事務等特別会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 集中管理費	2,192,000	2,330,000	
第 1 項 集中管理費	2,192,000	2,330,000	
第 1 目 物品調達費	2,081,000	2,221,000	
(財源内訳) 諸収入	2,081,000		(節内訳) (1) 報酬 6,800 (3) 職員手当等 1,400 (4) 共済費 2,700 (7) 報償費 39,300 (8) 旅費 400 (10) 需用費 1,398,000 (11) 役務費 5,900 (13) 使用料及び賃借料 84,000 (17) 備品購入費 538,400 (26) 公課費 4,100
( 1 ) 物品調達費	2,081,000	2,221,000	本庁における物品の一括購入及び庁内印刷等に要する経費並びに各総合庁舎内出先機関における物品の一括購入等に要する経費である。
第 2 目 自動車管理費	56,000	57,000	
(財源内訳) 諸収入	56,000		(節内訳) (8) 旅費 1,300 (10) 需用費 7,300 (11) 役務費 100 (13) 使用料及び賃借料 47,200 (26) 公課費 100
( 1 ) 自動車管理費	56,000	57,000	本庁自動車の管理及び出先機関使用分を含む東名通行料等に要する経費である。
第 3 目 電話管理費	55,000	52,000	
(財源内訳) 諸収入	55,000		(節内訳) (11) 役務費 55,000
( 1 ) 電話管理費	55,000	52,000	本庁における電話料に要する経費である。

### 第3 企業会計当初予算

#### 第14号議案

#### 1 工業用水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	5,254,318	4,874,222	
第 1 項 営業収益	4,712,497	4,406,782	
第 1 目 給水収益 (節内訳)	4,564,704	4,274,479	工業用水道用水の供給による収益である。 ・総配水量 203,083,467m <sup>3</sup> ・1日平均配水量 556,393m <sup>3</sup> ・給水工場数 340 か所
柿田川工業用水道料金	401,977		
ふじさん工業用水道料金	2,631,500		
静清工業用水道料金	427,517		
中遠工業用水道料金	504,198		
西遠工業用水道料金	388,303		
湖西工業用水道料金	211,209		
第 2 目 その他営業収益 (節内訳)	147,793	132,303	三方原用水等の共用施設の管理受託収益である。
管理受託収益	147,793		
第 2 項 営業外収益	195,998	176,084	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳)	9,170	20,747	有価証券利息等の収益である。
預金利息	763		
有価証券利息	8,407		
第 2 目 長期前受金戻入 (節内訳)	154,029	150,033	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
長期前受金戻入	154,029		
第 3 目 雑収益 (節内訳)	5,799	5,304	電力デマンドレスポンス契約に係る報酬等の収益である。
資産貸付収益	59		
その他雑収益	5,740		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 4 目	消費税及び地方消費税 還付金	27,000	0	消費税及び地方消費税に係る還付金である。	
(節内訳)	消費税及び地方消費税 還付金	27,000			
第 3 項	特別利益	345,823	291,356		
第 1 目	固定資産売却益	345,823	291,356	工業用水道事業用土地に係る土地売却益である。	
(節内訳)	固定資産売却益	345,823			

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	4,727,987	4,787,507	
第 1 項 営業費用	4,620,313	4,651,665	
第 1 目 原水及び浄水費	1,938,194	1,923,834	取水及び浄水施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 48,323 (1) 報酬 34,135 (3) 職員手当等 6,472 期末手当 4,314 賞与引当金繰入額 2,158 (5) 法定福利費 6,610 法定福利費 6,280 法定福利費引当金繰入額 330 (6) 旅費 1,106  (維持管理費事業別内訳) ・柿田川 25,377 ・ふじさん 1,490,829 ・静清 18,701 ・中遠 154,295 ・西遠 139,074 ・湖西 61,595 ・維持管理費 1,889,871 (9) 需用費 12,514 (10) 役務費 10,519 (11) 委託料 1,001,541 (12) 賃借料 2,645 (13) 修繕料 169,174 (16) 動力費 544,363 (17) 薬品費 68,697 (18) 材料費 1,912 (20) 負担金 78,500 (24) 公課費 6
第 2 目 配水及び給水費	742,233	780,501	配水池及び配水管等配水施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 290,725 (1) 報酬 8,163 (2) 給料 132,723 (3) 職員手当等 100,770 扶養手当 4,344 地域手当 5,101 通勤手当 7,704 時間外勤務手当 20,904 期末手当 21,713 勤勉手当 16,554 賞与引当金繰入額 19,136

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					特殊勤務手当 1,042 管理職手当 798 休日勤務手当 429 住居手当 2,049 管理職員特別勤務手当 96 児童手当 900 (5) 法定福利費 48,509 法定福利費 44,850 法定福利費引当金繰入額 3,659 (6) 旅費 560 (維持管理費事業別内訳) ・柿田川 227,068 ・ふじさん 71,195 ・静清 78,094 ・中遠 36,468 ・西遠 31,687 ・湖西 6,996 ・維持管理費 451,508 (9) 需用費 3,148 (10) 役務費 7,152 (11) 委託料 180,463 (12) 賃借料 9,675 (13) 修繕料 71,346 (16) 動力費 166,858 (18) 材料費 6,736 (20) 負担金 6,130
第 3 目	総係費	252,719	258,446		使用料収納関係事務等を行う。  (節内訳) ・人件費 170,076 (1) 報酬 1,578 (2) 給料 70,378 (3) 職員手当等 72,046 扶養手当 2,094 地域手当 2,810 通勤手当 5,909 時間外勤務手当 17,342 期末手当 10,737 勤勉手当 8,732 賞与引当金繰入額 9,736 特殊勤務手当 112 管理職手当 3,464 休日勤務手当 303 住居手当 702 管理職員特別勤務手当 360 退職給付費 8,455 児童手当 1,290 (5) 法定福利費 25,958 法定福利費 24,089

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
					法定福利費引当金繰入額 1,869 (6) 旅費 116 ・事務費 71,877 (6) 旅費 4,468 (7) 報償費 746 (8) 交際費 100 (9) 需用費 14,521 (10) 役務費 7,846 (11) 委託料 19,018 (12) 賃借料 10,495 (13) 修繕料 5,076 (20) 負担金 4,005 (21) 研修費 1,986 (22) 厚生費 1,927 (23) 保険料 1,504 (24) 公課費 185 ・交付金 10,766 (25) 交付金 10,766
第 4 目	共用施設管理費	166,631	148,639		三方原用水共用施設の維持管理を行う。  (節内訳) ・人件費 57,696 (1) 報酬 10,299 (2) 給料 19,730 (3) 職員手当等 18,628 扶養手当 288 地域手当 741 通勤手当 528 時間外勤務手当 2,973 期末手当 4,285 勤勉手当 2,358 賞与引当金繰入額 3,324 特殊勤務手当 186 休日勤務手当 265 退職給付費 3,500 児童手当 180 (5) 法定福利費 8,430 法定福利費 7,814 法定福利費引当金繰入額 616 (6) 旅費 609 ・事務費 3,204 (6) 旅費 350 (9) 需用費 1,050 (10) 役務費 228 (11) 委託料 467 (12) 賃借料 146 (13) 修繕料 610 (22) 厚生費 253 (23) 保険料 63

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(24) 公課費 37 ・維持管理費 105,731 (7) 報償費 10 (9) 需用費 694 (10) 役務費 2,053 (11) 委託料 40,693 (12) 賃借料 19 (13) 修繕料 60,822 (16) 動力費 1,390 (23) 保険料 50
第 5 目 減価償却費	1,419,715	1,421,504	固定資産の減価償却を行う。  (節内訳) (35) 有形固定資産減価償却費 1,377,516 (36) 無形固定資産減価償却費 42,199
第 6 目 資産減耗費	100,821	118,741	施設等資産の除却等を行う。  (節内訳) (37) 固定資産除却費 100,121 (38) 棚卸資産減耗費 700
第 2 項 営業外費用	104,674	132,842	
第 1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	94,733	113,777	企業債利息を支払う。  (節内訳) (40) 企業債利息 94,733
第 2 目 雑損失	9,941	11,065	保有有価証券の償却等に要する経費である。  (節内訳) (48) その他雑損失 9,941
(廃目) 消費税及び地方消費税	0	8,000	
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	4,958,682	3,096,778	
第 1 項 企業債	2,021,000	1,639,000	
第 1 目 工業用水道建設費債 (節内訳)	2,021,000	1,639,000	工業用水道施設の建設事業に係る企業債である。
柿田川工業用水道建設費債	225,000		
ふじさん工業用水道建設費債	617,000		
静清工業用水道建設費債	385,000		
中遠工業用水道建設費債	123,000		
西遠工業用水道建設費債	521,000		
湖西工業用水道建設費債	150,000		
第 2 項 国庫補助金	83,800	160,900	
第 1 目 工業用水道建設費補助金 (節内訳)	83,800	160,900	工業用水道施設の建設事業に係る国庫補助金である。
柿田川工業用水道建設費補助金	4,900		・補助対象事業費 柿田川 : 21,818 千円
ふじさん工業用水道建設費補助金	9,000		ふじさん : 40,000 千円
西遠工業用水道建設費補助金	69,900		西遠 : 310,909 千円
			・補助率 柿田川 : 22.5/100
			ふじさん : 22.5/100
			西遠 : 22.5/100
第 3 項 補償金	475,000	20,000	
第 1 目 補償金 (節内訳)	475,000	20,000	道路改良事業等に伴う配水管布設替工事に対する補償金である。
補償金	475,000		
第 4 項 負担金	197,000	74,000	
第 1 目 工事費負担金 (節内訳)	197,000	74,000	湖西工業用水道等の建設改良工事に対する負担金である。
西遠工業用水道工事費負担金	27,000		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
湖西工業用水道工事費 負担金	170,000		
第 5 項 投資有価証券償還金	2,178,994	1,200,000	
第 1 目 投資有価証券償還金 (節内訳) 投資有価証券償還金	2,178,994 2,178,994	1,200,000	投資有価証券に係る償還金である。
第 6 項 固定資産売却代金	2,888	2,878	
第 1 目 固定資産売却代金 (節内訳) 固定資産売却代金	2,888 2,888	2,878	工業用水道事業用土地に係る土地売却代金である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	6,746,013	4,763,493	
第 1 項 建設改良費	3,564,559	2,534,000	
第 1 目 柿田川工業用水道建設改良費	230,553	70,233	<p>堂庭取水場中央処理装置改築工事等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費 553</li> <li>(6) 旅費 100</li> <li>(9) 需用費 113</li> <li>(10) 役務費 340</li> <li>・工事費 230,000</li> <li>(62) 工事請負費 230,000</li> </ul>
第 2 目 ふじさん工業用水道建設改良費	1,700,631	0	<p>静清庵送水管路寺尾橋架替工事に伴う配水管布設替工事等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 19,559</li> <li>(2) 給料 8,702</li> <li>(3) 職員手当等 7,873 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 244</li> <li>地域手当 332</li> <li>通勤手当 360</li> <li>時間外勤務手当 2,405</li> <li>期末手当 1,354</li> <li>勤勉手当 1,045</li> <li>賞与引当金繰入額 1,201</li> <li>休日勤務手当 32</li> <li>住居手当 720</li> <li>児童手当 180</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 2,984 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 2,750</li> <li>法定福利費引当金繰入額 234</li> </ul> </li> <li>・事務費 3,072</li> <li>(6) 旅費 100</li> <li>(9) 需用費 668</li> <li>(10) 役務費 2,004</li> <li>(12) 賃借料 300</li> <li>・工事費 1,678,000</li> <li>(11) 委託料 132,100</li> <li>(19) 補償費 5,000</li> <li>(20) 負担金 128,900</li> <li>(56) 土地購入費 50,000</li> <li>(62) 工事請負費 1,362,000</li> </ul>
第 3 目 静清工業用水道建設改良費	507,978	870,899	三保線 (二) 配水管布設替工事等を行う。

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(節内訳)	
				・事務費	978
				(6) 旅費	100
				(9) 需用費	145
				(10) 役務費	433
				(12) 賃借料	300
				・工事費	507,000
				(11) 委託料	30,000
				(19) 補償費	10,000
				(62) 工事請負費	467,000
第 4 目	中遠工業用水道建設改良費	125,183	284,886	寺谷浄水場緊急遮断扉制御盤改築工事等を行う。	
				(節内訳)	
				・事務費	183
				(6) 旅費	100
				(9) 需用費	21
				(10) 役務費	62
				・工事費	125,000
				(11) 委託料	15,000
				(20) 負担金	49,000
				(62) 工事請負費	61,000
第 5 目	西遠工業用水道建設改良費	654,577	387,490	三方原用水二期事業に伴う負担金等である。	
				(節内訳)	
				・事務費	577
				(6) 旅費	100
				(9) 需用費	118
				(10) 役務費	359
				・工事費	654,000
				(11) 委託料	68,000
				(19) 補償費	5,000
				(20) 負担金	381,000
				(62) 工事請負費	200,000
第 6 目	湖西工業用水道建設改良費	345,637	153,273	内山支線配水管布設工事等である。	
				(節内訳)	
				・事務費	637
				(6) 旅費	100
				(9) 需用費	134
				(10) 役務費	403
				・工事費	345,000
				(11) 委託料	5,000
				(20) 負担金	80,000
				(62) 工事請負費	260,000
(廃目)	富士川工業用水道建設改良費	0	20,067		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(廃目) 東駿河湾工業用水道建設改良費	0	747,152	
第 2 項 固定資産取得費	2,340	8,028	
第 1 目 固定資産取得費	2,340	8,028	事務用機器等を購入する。 (節内訳) (61) 工具器具及び備品購入費 2,340
第 3 項 投資	2,200,000	1,200,000	
第 1 目 投資有価証券	2,200,000	1,200,000	有価証券による資金管理を行う。 (節内訳) (71) 有価証券購入費 2,200,000
第 4 項 企業債償還金	979,114	1,020,860	
第 1 目 企業債償還金	979,114	1,020,860	企業債の元金を償還する。 (節内訳) (76) 元金償還金 979,114
(廃項) 国庫補助金返還金	0	605	
(廃目) 国庫補助金返還金	0	605	

備考 資本的収入額 4,958,682 千円が資本的支出額 6,746,013 千円に対し不足する額 1,787,331 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 304,576 千円、建設改良積立金 52,143 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,430,612 千円で補填するものとする。

令和4年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	1 柿田川工業用水道事業工事契約 (堂庭取水場侵入警戒装置改築工事ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 110,000千円
			工事予定額 140,000千円
			令和4年度計上予算額 30,000千円
	堂庭取水場侵入警戒装置改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000千円
	工事予定額 80,000千円		
	令和4年度計上予算額 0千円		
	堂庭取水場無停電電源設備改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円
	工事予定額 60,000千円		
	令和4年度計上予算額 30,000千円		
	2 ふじさん工業用水道事業設備点検業務委託契約 (蒲原取水場ポンプ設備点検業務委託ほか1件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 34,800千円
委託予定額 52,200千円			
令和4年度計上予算額 17,400千円			
蒲原取水場ポンプ設備点検業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 18,200千円	
委託予定額 27,300千円			
令和4年度計上予算額 9,100千円			
富士川浄水場中継・送水ポンプ設備点検業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 16,600千円	
委託予定額 24,900千円			
令和4年度計上予算額 8,300千円			
3 ふじさん工業用水道事業設計業務委託契約 (岳南導水管ポンプ場設置工事に伴う設計業務委託)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円	
委託予定額 40,000千円			
令和4年度計上予算額 0千円			
4 ふじさん工業用水道事業工事契約 (富士川浄水場場内配管改築工事ほか4件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,013,000千円	
工事予定額 1,013,000千円			
令和4年度計上予算額 0千円			

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	富士川浄水場場内配管 改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 350,000千円 工事予定額 350,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	厚原浄水場着水井耐震 補強工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 330,000千円 工事予定額 330,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	富士川浄水場中央制御 装置改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 250,000千円 工事予定額 250,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	蒲原取水場2号取水ゲ ート開閉装置改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 73,000千円 工事予定額 73,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	芝川監視所導水流量計 改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000千円 工事予定額 10,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	5 中遠工業用水道事業 設計業務委託契約 (磐田袋井線配水管布設 替工事に伴う設計業務 委託)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 委託予定額 65,000千円 令和4年度計上予算額 15,000千円
	6 中遠工業用水道事業 工事契約 (寺谷浄水場沈殿池耐震 補強工事)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 110,000千円 工事予定額 130,000千円 令和4年度計上予算額 20,000千円
	7 西遠工業用水道事業 設備点検業務委託契約 (初生浄水場ほか送水ポ ンプ設備ほか点検業務 委託)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 4,600千円 委託予定額 6,900千円 令和4年度計上予算額 2,300千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	8 西遠工業用水道事業 工事契約 (西部連絡管配水管布設 替工事)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	9 湖西工業用水道事業 設備点検業務委託契約 (初生浄水場ほか送水ポ ンプ設備ほか点検業務 委託)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 2,000 千円 委託予定額 3,000 千円 令和4年度計上予算額 1,000 千円

令和4年度 企業債について (第6条)

工業用水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
工業用水道建設費債	柿田川工業用水道建設費	225,000
	ふじさん工業用水道建設費	617,000
	静岡工業用水道建設費	385,000
	中遠工業用水道建設費	123,000
	西遠工業用水道建設費	521,000
	湖西工業用水道建設費	150,000
合 計		2,021,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、3,000,000千円とする。

第15号議案

2 水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 水道事業収益	7,079,008	7,092,588	
第 1 項 営業収益	6,548,250	6,559,970	
第 1 目 給水収益 (節内訳) 駿豆水道料金 榛南水道料金 遠州水道料金	6,446,039 1,351,408 496,614 4,598,017	6,455,073	水道用水の供給による収益である。 ・総配水量 75,664,500m <sup>3</sup> ・1日平均配水量 207,300m <sup>3</sup> ・給水対象数 10市町
第 2 目 その他営業収益 (節内訳) 管理受託収益	102,211 102,211	104,897	天竜川下流用水共用施設の管理受託収益である。
第 2 項 営業外収益	530,758	532,618	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳) 預金利息 有価証券利息	21,198 1,408 19,790	31,130	有価証券利息等の収益である。
第 2 目 長期前受金戻入 (節内訳) 長期前受金戻入	501,126 501,126	490,797	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
第 3 目 雑収益 (節内訳) 資産貸付収益 その他雑収益	8,434 245 8,189	10,691	太田川ダム小水力発電の売電収入等の収益である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 水道事業費用	6,516,504	6,433,529	
第 1 項 営業費用	6,109,578	5,937,950	
第 1 目 原水及び浄水費	1,854,534	1,773,262	<p>取水及び浄水施設の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 62,991</li> <li>(1) 報酬 43,826</li> <li>(3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> <li>期末手当 5,554</li> <li>賞与引当金繰入額 2,778</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 8,438 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 8,013</li> <li>法定福利費引当金繰入額 425</li> </ul> </li> <li>(6) 旅費 2,395</li> <li>(維持管理費事業別内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>・駿豆 79,505</li> <li>・榛南 169,071</li> <li>・遠州 1,542,967</li> <li>・維持管理費 1,791,543</li> </ul> </li> <li>(9) 需用費 13,615</li> <li>(10) 役務費 3,855</li> <li>(11) 委託料 962,696</li> <li>(12) 賃借料 6,185</li> <li>(13) 修繕料 67,712</li> <li>(16) 動力費 457,820</li> <li>(17) 薬品費 173,002</li> <li>(18) 材料費 1,658</li> <li>(20) 負担金 105,000</li> </ul>
第 2 目 配水及び給水費	1,111,252	1,128,302	<p>配水池及び送水管等送水施設の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 308,125</li> <li>(1) 報酬 6,851</li> <li>(2) 給料 139,996</li> <li>(3) 職員手当等 107,930 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 5,652</li> <li>地域手当 5,419</li> <li>通勤手当 11,501</li> <li>時間外勤務手当 19,869</li> <li>期末手当 23,192</li> <li>勤勉手当 17,850</li> <li>賞与引当金繰入額 20,524</li> <li>特殊勤務手当 704</li> <li>管理職手当 798</li> <li>休日勤務手当 535</li> <li>住居手当 1,290</li> </ul> </li> </ul>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				管理職員特別勤務手当	96
				児童手当	500
				(5) 法定福利費	52,916
				法定福利費	48,987
				法定福利費引当金繰入額	3,929
				(6) 旅費	432
				(維持管理費事業別内訳)	
				・駿豆	407,393
				・榛南	49,872
				・遠州	345,862
				・維持管理費	803,127
				(9) 需用費	8,670
				(10) 役務費	28,936
				(11) 委託料	337,791
				(12) 賃借料	2,367
				(13) 修繕料	75,658
				(16) 動力費	337,890
				(17) 薬品費	504
				(18) 材料費	11,311
第 3 目	総係費	335,209	328,153	使用料収納関係事務等を行う。	
				(節内訳)	
				・人件費	225,879
				(1) 報酬	1,578
				(2) 給料	96,336
				(3) 職員手当等	91,766
				扶養手当	1,886
				地域手当	3,860
				通勤手当	9,431
				時間外勤務手当	13,875
				期末手当	14,757
				勤勉手当	13,058
				賞与引当金繰入額	13,909
				特殊勤務手当	105
				管理職手当	6,080
				休日勤務手当	333
				住居手当	1,746
				管理職員特別勤務手当	684
				退職給付費	9,942
				児童手当	2,100
				(5) 法定福利費	36,111
				法定福利費	33,439
				法定福利費引当金繰入額	2,672
				(6) 旅費	88
				・事務費	69,846
				(6) 旅費	3,017
				(7) 報償費	244
				(8) 交際費	100
				(9) 需用費	13,236

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(10) 役務費	8,120
				(11) 委託料	18,580
				(12) 賃借料	12,008
				(13) 修繕料	4,001
				(20) 負担金	4,470
				(21) 研修費	2,105
				(22) 厚生費	2,177
				(23) 保険料	1,566
				(24) 公課費	222
				・交付金	39,484
				(25) 交付金	39,484
第 4 目	共用施設管理費	145,134	151,940	天竜川下流用水共用施設の維持管理を行う。	
				(節内訳)	
				・人件費	57,340
				( 1) 報酬	10,784
				( 2) 給料	19,698
				( 3) 職員手当等	17,922
				扶養手当	564
				地域手当	750
				通勤手当	627
				時間外勤務手当	2,972
				期末手当	4,216
				勤勉手当	2,228
				賞与引当金繰入額	3,224
				特殊勤務手当	131
				休日勤務手当	210
				退職給付費	3,000
				( 5) 法定福利費	8,432
				法定福利費	7,836
				法定福利費引当金繰入額	596
				( 6) 旅費	504
				・事務費	3,050
				( 6) 旅費	350
				( 9) 需用費	831
				(10) 役務費	319
				(11) 委託料	551
				(12) 賃借料	140
				(13) 修繕料	496
				(20) 負担金	40
				(22) 厚生費	261
				(23) 保険料	43
				(24) 公課費	19
				・維持管理費	84,744
				( 9) 需用費	1,014
				(10) 役務費	1,682
				(11) 委託料	46,335
				(12) 賃借料	107
				(13) 修繕料	32,903

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(16) 動力費 2,635 (23) 保険料 68
第 5 目 減価償却費	2,520,308	2,528,282	固定資産の減価償却を行う。  (節内訳) (35) 有形固定資産減価償却費 2,519,995 (36) 無形固定資産減価償却費 313
第 6 目 資産減耗費	143,141	28,011	施設等資産の除却等を行う。  (節内訳) (37) 固定資産除却費 142,841 (38) 棚卸資産減耗費 300
第 2 項 営業外費用	403,926	492,579	
第 1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	209,776	232,738	企業債利息を支払う。  (節内訳) (40) 企業債利息 209,776
第 2 目 雑損失	12,150	17,841	保有有価証券の償却等に要する経費である。  (節内訳) (48) その他雑損失 12,150
第 3 目 消費税及び地方消費税	182,000	242,000	消費税及び地方消費税を支払う。  (節内訳) (49) 消費税及び地方消費税 182,000
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	4,965,992	1,414,412	
第 1 項 企業債	298,000	445,000	
第 1 目 水道建設費債 (節内訳) 榛南水道建設費債 遠州水道建設費債	298,000 127,000 171,000	445,000	水道施設の建設事業に係る企業債である。
第 2 項 補助金	116,000	163,000	
第 1 目 水道建設費補助金 (節内訳) 榛南水道建設費補助金 遠州水道建設費補助金	116,000 16,000 100,000	163,000	水道施設の建設事業に係る補助金である。 ・補助対象事業費 榛南：48,000千円 遠州：300,000千円 ・補助率 榛南：1/3 遠州：1/3
第 3 項 負担金	130,988	6,412	
第 1 目 工事費負担金 (節内訳) 遠州水道工事費負担金	130,988 130,988	6,412	遠州水道の建設改良工事に対する負担金である。
第 4 項 投資有価証券償還金	4,421,004	800,000	
第 1 目 投資有価証券償還金 (節内訳) 投資有価証券償還金	4,421,004 4,421,004	800,000	投資有価証券に係る償還金である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	8,164,496	4,836,471	
第 1 項 建設改良費	2,705,000	2,166,000	
第 1 目 駿豆水道建設改良費	716,976	395,740	中央処理装置改築工事等を行う。  (節内訳) ・事務費 3,976 (6) 旅費 1,418 (9) 需用費 1,948 (10) 役務費 419 (12) 賃借料 191 ・工事費 713,000 (62) 工事請負費 713,000
第 2 目 榛南水道建設改良費	263,461	358,483	送水管布設替工事（御前崎工区）等を行う。  (節内訳) ・事務費 1,461 (6) 旅費 522 (9) 需用費 715 (10) 役務費 154 (12) 賃借料 70 ・工事費 262,000 (11) 委託料 14,000 (62) 工事請負費 248,000
第 3 目 遠州水道建設改良費	1,724,563	1,411,777	都田浄水場 2 系沈殿池設備改築工事等を行う。  (節内訳) ・事務費 9,563 (6) 旅費 3,412 (9) 需用費 4,685 (10) 役務費 1,007 (12) 賃借料 459 ・工事費 1,715,000 (11) 委託料 98,000 (19) 補償費 2,000 (20) 負担金 43,000 (62) 工事請負費 1,572,000
第 2 項 固定資産取得費	12,186	6,552	
第 1 目 固定資産取得費	12,186	6,552	水質検査用機器等を購入する。  (節内訳) (60) 車両運搬具購入費 3,061 (61) 工具器具及び備品購入費 9,125

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 項 投資	4,400,000	1,600,000	
第 1 目 投資有価証券	4,400,000	1,600,000	有価証券による資金管理を行う。 (節内訳) (71) 有価証券購入費 4,400,000
第 4 項 企業債償還金	1,026,310	1,036,919	
第 1 目 企業債償還金	1,026,310	1,036,919	企業債の元金を償還する。 (節内訳) (76) 元金償還金 1,026,310
第 5 項 補助金返還金	21,000	25,000	
第 1 目 補助金返還金	21,000	25,000	補助金交付要綱に基づく消費税相当額の返還を行う。 (節内訳) (81) 補助金返還金 21,000
(廃項) 国庫補助金返還金	0	2,000	
(廃目) 国庫補助金返還金	0	2,000	

備考 資本的収入額 4,965,992 千円が資本的支出額 8,164,496 千円に対し不足する額 3,198,504 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 235,109 千円、建設改良積立金 458,296 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,505,099 千円で補填するものとする。

令和4年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	1 駿豆水道用水供給事業 設備点検業務委託契約 (五本松ポンプ場特別高圧 受電設備点検業務委託)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 6,200 千円 委託予定額 9,300 千円 令和4年度計上予算額 3,100 千円
	2 駿豆水道用水供給事業 工事契約 (駿豆水道侵入警戒装置改 築工事)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 86,000 千円 工事予定額 86,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	3 遠州広域水道用水供給 事業工事契約 (都田浄水場合併処理浄化 槽ほか設置切替工事)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 13,000 千円 工事予定額 15,000 千円 令和4年度計上予算額 2,000 千円
	4 遠州広域水道用水供給 事業整備維持契約 (於呂取水場電気設備整備 維持事業)	令和4年度から 令和21年度まで	債務負担行為限度額 768,000 千円 整備維持事業予定額 768,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

令和4年度 企業債について (第6条)

水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
水 道 建 設 費 債	榛 南 水 道 建 設 費	127,000
	遠 州 水 道 建 設 費	171,000
合	計	298,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、2,500,000千円とする。

第16号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	1,810,000	3,485,791	
第 1 項 営業収益	1,743,033	3,434,826	
第 1 目 土地売却収益 (節内訳) 土地売却収益	1,743,033 1,743,033	3,434,826	工業団地等の売却収益である。 ・売却予定面積 75,005 ㎡
第 2 項 営業外収益	10,967	2,965	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳) 預金利息	1,751 1,751	2,240	預金利息の収益である。
第 2 目 雑収益 (節内訳) その他雑収益	757 757	725	開発整備資産貸付けの収益である。
第 3 目 市町負担金 (節内訳) 市町負担金	8,459 8,459	0	負担区分に基づき、収益的支出の財源に充当する市町負担金である。
第 3 項 特別利益	56,000	48,000	
第 1 目 その他特別利益 (節内訳) 売却済用地補償引当金 戻入額	56,000 56,000	48,000	売却済用地補償引当金の戻入額である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	1,823,999	3,498,928	
第 1 項 営業費用	1,779,065	3,386,918	
第 1 目 土地売却原価	1,663,643	3,259,232	分譲予定の工業団地等の原価である。  (節内訳) (29) 土地売却原価 1,663,643
第 2 目 一般管理費	115,422	127,686	保有土地の維持管理、工業用地等開発可能性基本調査の支援等を行う。  (節内訳) ・人件費 82,381 (1) 報酬 1,578 (2) 給料 35,017 (3) 職員手当等 33,027 扶養手当 710 地域手当 1,410 通勤手当 1,611 時間外勤務手当 8,846 期末手当 5,545 勤勉手当 4,764 賞与引当金繰入額 5,155 特殊勤務手当 120 管理職手当 2,360 休日勤務手当 46 住居手当 360 管理職員特別勤務手当 252 退職給付費 1,608 児童手当 240 (5) 法定福利費 12,639 法定福利費 11,650 法定福利費引当金繰入額 989 (6) 旅費 120 ・事務費 8,000 (6) 旅費 1,444 (7) 報償費 93 (8) 交際費 100 (9) 需用費 733 (10) 役務費 760 (11) 委託料 1,837 (12) 賃借料 1,222 (13) 修繕料 322 (20) 負担金 705 (21) 研修費 200 (22) 厚生費 449 (23) 保険料 125 (24) 公課費 10

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			保有土地の維持管理等を行う。 ・土地維持管理費 3,000 (30) 土地維持管理費 3,000 市町が行う工業用地等開発可能性基本調査の支援等を行う。 ・調査費 21,500 (26) 調査費 1,500 (33) 補助金 20,000 固定資産の減価償却を行う。 ・減価償却費 541 (35) 有形固定資産減価償却費 541
第 2 項 営業外費用	41,934	109,010	
第 1 目 雑損失	41,934	109,010	仕入控除対象とならない消費税及び地方消費税に要する経費である。  (節内訳) (48) その他雑損失 41,934
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	743,000	937,209	
第 1 項 負担金	50,000	3,209	
第 1 目 工事費負担金 (節内訳) 工事費負担金	50,000 50,000	3,209	工業団地の開発整備事業に対する負担金である。
第 2 項 富士大淵地区事業収入	83,000	332,000	
第 1 目 富士大淵地区事業収入 (節内訳) 富士大淵地区事業収入	83,000 83,000	332,000	工業団地の開発整備事業に係る前受金である。
第 3 項 牧之原萩間地区事業収入	70,000	54,000	
第 1 目 牧之原萩間地区事業収入 (節内訳) 牧之原萩間地区事業収入	70,000 70,000	54,000	工業用地の開発整備事業に係る前受金である。
第 4 項 新規用地事業収入	540,000	540,000	
第 1 目 新規用地事業収入 (節内訳) 新規用地事業収入	540,000 540,000	540,000	工業団地等の開発整備事業に係る前受金である。
(廃項) 浜松坪井地区事業収入	0	8,000	
(廃目) 浜松坪井地区事業収入	0	8,000	

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	1,023,001	2,740,072	
第 1 項 建設改良費	1,022,816	1,739,820	
第 1 目 開発整備費	972,816	1,689,820	<p>牧之原萩間工業用地等の開発整備を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 75,916</li> <li>(2) 給料 30,936</li> <li>(3) 職員手当等 33,598 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 1,026</li> <li>地域手当 1,183</li> <li>通勤手当 3,518</li> <li>時間外勤務手当 13,613</li> <li>期末手当 4,887</li> <li>勤勉手当 3,869</li> <li>賞与引当金繰入額 4,379</li> <li>特殊勤務手当 240</li> <li>休日勤務手当 43</li> <li>住居手当 720</li> <li>児童手当 120</li> </ul> </li> <li>(5) 法定福利費 11,382 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 10,538</li> <li>法定福利費引当金繰入額 844</li> </ul> </li> <li>・事務費 3,000</li> <li>(6) 旅費 401</li> <li>(9) 需用費 1,157</li> <li>(10) 役務費 1,206</li> <li>(12) 賃借料 228</li> <li>(23) 保険料 8</li> <li>・工事費 893,900</li> <li>(11) 委託料 378,900</li> <li>(56) 土地購入費 450,000</li> <li>(62) 工事請負費 65,000</li> </ul>
第 2 目 補助金	50,000	50,000	<p>工業用地造成事業の実施に当たり、市町が行う調査に対して助成する。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(33) 補助金 50,000</li> </ul>
第 2 項 固定資産取得費	185	252	
第 1 目 固定資産取得費	185	252	<p>事務用機器を購入する。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(61) 工具器具及び備品購入費 185</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
(廃項) 投資	0	1,000,000	
(廃目) 投資有価証券	0	1,000,000	

備考 資本的収入額 743,000 千円が資本的支出額 1,023,001 千円に対し不足する額 280,001 千円は、過年度分損益勘定留保資金 280,001 千円で補填するものとする。

令和4年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
企 業 局	牧之原萩間工業用地 業務委託契約 (測量・実施設計・電算 帳票業務委託ほか1件)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 250,000千円 委託予定額 410,000千円 令和4年度計上予算額 160,000千円
	測量・実施設計・電算 帳票業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 150,000千円 委託予定額 210,000千円 令和4年度計上予算額 60,000千円
	用地測量・物件調査業 務委託	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 委託予定額 200,000千円 令和4年度計上予算額 100,000千円

一時借入金について（第6条）

一時借入金の限度額は、7,000,000千円とする。

第17号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院事業収益	42,274,179	40,028,162	
第 1 項 医業収益	34,762,562	32,691,811	
第 1 目 診療収益 (節内訳)	34,038,601	31,973,798	入院患者及び外来患者の診療による収益である。
入院収益	15,947,768		
外来収益	18,090,833		
第 2 目 その他医業収益 (節内訳)	723,961	718,013	個室使用料、文書料等の収益である。
室料差額収益	469,568		
医業雑収益	254,393		
第 2 項 医業外収益	7,506,617	7,331,351	
第 1 目 受取利息及び配当金 (節内訳)	4,086	8,597	預金利息等の収益である。
預金利息	2,400		
有価証券利息	1,686		
第 2 目 他会計補助金 (節内訳)	552,502	495,077	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計補助金である。
一般会計補助金	552,502		
第 3 目 補助金 (節内訳)	36,619	17,000	がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業等に係る国庫補助金である。
国庫補助金	36,619		
第 4 目 他会計負担金 (節内訳)	5,475,250	5,532,783	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計負担金である。
一般会計負担金	5,475,250		
第 5 目 長期前受金戻入 (節内訳)	89,108	98,196	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
長期前受金戻入	89,108		

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 6 目	その他医業外収益	1,349,052	1,179,698		職員公舎貸付料、駐車場使用料、受託収入等の収益である。
(節内訳)					
	資産貸付収益	159,296			
	受託等研究収益	552,488			
	その他受託金	454,153			
	その他医業外収益	183,115			
第 3 項	特別利益	5,000	5,000		
第 1 目	過年度損益修正益	5,000	5,000		過年度分給与費の返納等である。
(節内訳)					
	過年度損益修正益	5,000			
第 2 款	研究所事業収益	767,565	734,017		
第 1 項	研究所収益	767,565	734,017		
第 1 目	他会計負担金	713,477	681,593		研究所支出の財源に充当する一般会計負担金である。
(節内訳)					
	一般会計負担金	713,477			
第 2 目	その他研究所収益	54,088	52,424		外部研究資金等の収益である。
(節内訳)					
	受託等研究収益	35,000			
	長期前受金戻入	7,493			
	その他研究所収益	11,595			

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院事業費用	42,270,947	40,024,233	
第 1 項 医業費用	40,716,067	38,671,787	
第 1 目 給与費	14,368,931	13,931,926	<p>がんセンター局職員（研究所を除く）の person 費、 会計年度任用職員の報酬及び退職給付費等である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 5,563,517</p> <p>(2) 職員手当等 5,395,684</p> <p>扶養手当 101,289</p> <p>地域手当 382,022</p> <p>住居手当 104,921</p> <p>通勤手当 137,589</p> <p>管理職手当 25,374</p> <p>初任給調整手当 790,224</p> <p>特殊勤務手当 339,944</p> <p>時間外勤務手当 1,109,358</p> <p>休日勤務手当 73,802</p> <p>夜間勤務手当 67,754</p> <p>宿日直手当 52,919</p> <p>期末手当 1,271,457</p> <p>勤勉手当 877,060</p> <p>児童手当 56,160</p> <p>単身赴任手当 1,128</p> <p>管理職員特別勤務手当 4,683</p> <p>(3) 報酬 753,767</p> <p>(4) 法定福利費 2,041,390</p> <p>(5) 退職給付費 593,273</p> <p>(6) 負担金 9,300</p> <p>(7) 奨学費 12,000</p>
第 2 目 材料費	17,117,313	15,609,745	<p>患者の診療に用いる薬品費、診療材料費等の経 費である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(8) 薬品費 14,143,178</p> <p>(9) 診療材料費 2,929,021</p> <p>(11) 医療消耗備品費 45,114</p>
第 3 目 経費	6,580,359	6,306,078	<p>運営管理に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食、医事、電算等の運営経費</li> <li>・庁舎、公舎の維持管理経費</li> <li>・職員の健康管理等の経費</li> </ul> <p>(節内訳)</p> <p>(12) 厚生福利費 3,500</p> <p>(13) 報償費 9,910</p> <p>(14) 旅費 74,481</p>

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
				(16) 消耗品費	240,459
				(17) 光熱水費	603,821
				(18) 燃料費	983
				(19) 食糧費	165
				(20) 印刷製本費	13,249
				(21) 修繕費	185,780
				(22) 保険料	24,910
				(23) 賃借料	616,644
				(24) 通信運搬費	22,636
				(25) 委託料	4,616,421
				(26) 手数料	123,940
				(27) 諸会費	4,588
				(28) 貸倒引当金繰入額	8,000
				(29) 雑費	30,872
第 4 目	減価償却費	1,692,550	1,895,959	建物、器械備品等償却資産の減価償却に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(30) 有形固定資産減価償却費	1,628,086
				(31) 無形固定資産減価償却費	64,464
第 5 目	資産減耗費	1,000	1,000	棚卸資産の減耗に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(33) 棚卸資産減耗費	1,000
第 6 目	研究研修費	766,068	757,448	医学研究及び職員の研修、医学会出席等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(26) 手数料	140,000
				(35) 研究材料費	398,011
				(36) 謝金	2,404
				(37) 研究旅費	49,310
				(38) 図書費	83,336
				(40) 研究雑費	93,007
第 7 目	長期前払消費税償却	189,846	169,631	長期前払消費税の償却に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(73) 長期前払消費税償却	189,846
第 2 項	医業外費用	1,549,880	1,347,446		
第 1 目	支払利息及び企業債取扱諸費	411,542	456,197	企業債及び一時借入金に対する支払利息である。	
				(節内訳)	
				(41) 企業債利息	411,042
				(43) 一時借入金利息	500

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 2 目	受託研究費	425,469	425,316	医薬品受託研究に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(3) 報酬	55,470
				(4) 法定福利費	8,913
				(13) 報償費	4,680
				(14) 旅費	32,292
				(16) 消耗品費	40,657
				(19) 食糧費	146
				(20) 印刷製本費	80
				(21) 修繕費	2,175
				(23) 賃借料	2,461
				(24) 通信運搬費	3,035
				(25) 委託料	180,922
				(26) 手数料	15,173
				(27) 諸会費	27,817
				(29) 雑費	36,420
				(35) 研究材料費	9,867
				(38) 図書費	5,361
第 3 目	がん予防対策費	37,467	37,125	がん予防対策に係る県受託事業等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(13) 報償費	2,288
				(14) 旅費	1,553
				(16) 消耗品費	2,320
				(19) 食糧費	10
				(20) 印刷製本費	9,093
				(21) 修繕費	100
				(23) 賃借料	3,015
				(24) 通信運搬費	1,877
				(25) 委託料	13,300
				(26) 手数料	3,831
				(29) 雑費	80
第 4 目	雑損失	602,248	376,865	看護師乳幼児保育委託等に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(13) 報償費	1,660
				(14) 旅費	3,736
				(16) 消耗品費	1,737
				(19) 食糧費	41
				(20) 印刷製本費	1,731
				(23) 賃借料	9,154
				(24) 通信運搬費	1,542
				(25) 委託料	150,345
				(29) 雑費	4,384
				(36) 謝金	3,600
				(38) 図書費	200

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(48) その他雑損失 424,118
第 5 目 消費税等	73,154	51,943	納税見込額である。  (節内訳) (72) 消費税等 73,154
第 3 項 特別損失	5,000	5,000	
第 1 目 過年度損益修正損	5,000	5,000	前年度に係る費用の支出等に要する経費である。  (節内訳) (68) 過年度損益修正損 5,000
第 2 款 研究所事業費用	886,509	893,482	
第 1 項 研究所費用	886,509	893,482	
第 1 目 給与費	288,417	270,368	がんセンター研究所職員の人件費、会計年度任用職員の報酬及び退職給付費等である。  (節内訳) (1) 給料 142,663 (2) 職員手当等 71,346 扶養手当 1,740 地域手当 6,325 通勤手当 5,469 管理職手当 1,757 初任給調整手当 590 特殊勤務手当 1,142 時間外勤務手当 8,077 休日勤務手当 171 期末手当 35,158 勤勉手当 9,513 児童手当 1,380 管理職員特別勤務手当 24 (3) 報酬 25,850 (4) 法定福利費 40,612 (5) 退職給付費 7,946
第 2 目 研究費	135,738	103,769	がんセンター研究所の研究に要する経費である。  (節内訳) (14) 旅費 3,438 (20) 印刷製本費 300 (23) 賃借料 3,047 (24) 通信運搬費 167 (25) 委託料 314 (26) 手数料 4,000 (27) 諸会費 829

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(29) 雑費 71 (35) 研究材料費 112,167 (38) 図書費 5,750 (39) 研究消耗備品費 5,655
第 3 目 運営経費	292,686	304,177	がんセンター研究所の運営に要する経費である。  (節内訳) (13) 報償費 111 (14) 旅費 1,390 (16) 消耗品費 8,965 (17) 光熱水費 57,100 (20) 印刷製本費 180 (21) 修繕費 11,763 (22) 保険料 179 (23) 賃借料 2,081 (24) 通信運搬費 416 (25) 委託料 198,345 (26) 手数料 11,731 (27) 諸会費 70 (29) 雑費 355
第 4 目 減価償却費	111,870	149,678	がんセンター研究所の償却資産の減価償却に要する経費である。  (節内訳) (30) 有形固定資産減価償却費 111,121 (31) 無形固定資産減価償却費 749
第 5 目 支払利息及び企業債取扱諸費	42,231	45,414	がんセンター研究所に係る企業債に対する支払利息である。  (節内訳) (41) 企業債利息 42,231
第 6 目 長期前払消費税償却	14,567	17,490	長期前払消費税の償却に要する経費である。  (節内訳) (73) 長期前払消費税償却 14,567
第 7 目 消費税等	1,000	2,586	納税見込額である。  (節内訳) (72) 消費税等 1,000

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院資本的収入	1,260,000	3,074,000	
第 1 項 企業債	1,120,000	1,373,000	
第 1 目 企業債 (節内訳)	1,120,000	1,373,000	器械備品購入に充てるための企業債である。
静岡がんセンター医療 機器整備費債	610,000		
静岡がんセンター整備 費債	510,000		
第 2 項 基金繰入金	1,000	1,000	
第 1 目 基金繰入金 (節内訳)	1,000	1,000	がんセンターにおける医療の向上に資する事業 の経費に充てるための基金からの繰入金である。
静岡がんセンター医療 基金繰入金	1,000		
第 3 項 受託金	139,000	56,000	
第 1 目 受託金 (節内訳)	139,000	56,000	受託研究に必要な器械備品購入に充てるための 受託金である。
受託金	139,000		
(廃項) 投資有価証券償還金	0	1,644,000	
(廃目) 投資有価証券償還金	0	1,644,000	
第 2 款 研究所資本的収入	310,260	286,460	
第 1 項 企業債	55,000	37,000	
第 1 目 企業債 (節内訳)	55,000	37,000	がんセンター研究所の器械備品購入に充てるた めの企業債である。
静岡がんセンター研究 所整備費債	55,000		
第 2 項 他会計負担金	1,000	837	
第 1 目 一般会計負担金 (節内訳)	1,000	837	がんセンター研究所の器械備品購入に充てるた めの一般会計からの負担金である。
一般会計負担金	1,000		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 3 項 受託金	33,000	33,000	
第 1 目 受託金	33,000	33,000	がんセンター研究所の器械備品等の購入に充てるための研究受託金である。
(節内訳) 受託金	33,000		
第 4 項 出資金	221,260	215,623	
第 1 目 一般会計出資金	221,260	215,623	企業債元金償還に充てるための一般会計からの出資である。
(節内訳) 一般会計出資金	221,260		

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 病院資本的支出	4,386,283	4,497,824	
第 1 項 建設改良費	1,263,347	1,430,704	
第 1 目 資産購入費	749,272	737,000	医療機器等の取得に要する経費である。 (節内訳) (25) 委託料 40,000 (52) 器械備品購入費 709,272
第 2 目 建設改良費	514,075	693,704	施設整備等に要する経費である。 (節内訳) (25) 委託料 132,116 (26) 手数料 459 (59) 工事費 381,500
第 2 項 企業債償還金	3,088,981	3,000,045	
第 1 目 企業債償還金	3,088,981	3,000,045	企業債元金の償還に要する経費である。 (節内訳) (63) 企業債元金償還金 3,088,981
第 3 項 長期貸付金	31,200	64,800	
第 1 目 長期貸付金	31,200	64,800	看護学生に対する修学資金の貸与に要する経費である。 (節内訳) (74) 貸付金 31,200
第 4 項 敷金・保証金	2,755	2,275	
第 1 目 敷金・保証金	2,755	2,275	職員宿舍の敷金に要する経費である。 (節内訳) (78) 敷金 2,755
第 2 款 研究所資本的支出	310,261	286,461	
第 1 項 建設改良費	89,000	70,837	
第 1 目 資産購入費	89,000	70,837	がんセンター研究所の研究機器等の整備に要する経費である。 (節内訳) (52) 器械備品購入費 89,000

科	目	本年度予算額	前年度予算額	説	明
第 2 項	企業債償還金	221,261	215,624		
第 1 目	企業債償還金	221,261	215,624	企業債元金の償還に要する経費である。	
				(節内訳)	
				(63) 企業債元金償還金	221,261

備考 資本的収入額 1,570,260 千円が資本的支出額 4,696,544 千円に対し不足する額 3,126,284 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,126,284 千円で補填するものとする。

令和4年度 債務負担行為について (第5条)

所属部局	事項	期間	摘要
がんセンター局	静岡がんセンター施設整備事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 881,000 千円 工事予定額 1,156,459 千円 令和4年度計上予算額 275,459 千円

令和4年度 企業債について (第6条)

病院事業債の企業債限度額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区分	事業名	企業債限度額
病院事業債	静岡がんセンター医療機器整備費	610,000
	静岡がんセンター整備費	510,000
	静岡がんセンター研究所整備費	55,000
合	計	1,175,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、1,000,000 千円とする。

第18号議案

5 流域下水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 流域下水道事業収益	5,169,026	5,242,027	
第 1 項 営業収益	2,921,959	2,967,061	
第 1 目 維持管理費負担金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道 維持管理費負担金 狩野川西部流域下水道 維持管理費負担金	2,921,959 1,054,131 1,867,828	2,967,061	狩野川東部流域下水道等の維持管理に対する負担金である。 ・年間総処理水量 30,745,000 m <sup>3</sup> ・1日平均処理水量 84,233 m <sup>3</sup> ・流域関連市町数 8市町
第 2 項 営業外収益	2,247,067	2,274,966	
第 1 目 他会計負担金 (節内訳) 一般会計負担金	430,017 430,017	478,620	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計負担金である。
第 2 目 他会計補助金 (節内訳) 一般会計補助金	18,197 18,197	22,402	負担区分等に基づき、収益的支出の財源に充当する一般会計補助金である。
第 3 目 長期前受金戻入 (節内訳) 長期前受金戻入	1,798,740 1,798,740	1,773,644	国庫補助金等を財源にした固定資産の減価償却に伴う収益である。
第 4 目 雑収益 (節内訳) その他雑収益	113 113	300	行政財産使用料等の収益である。

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費用	4,663,983	4,637,280	
第 1 項 営業費用	4,468,887	4,417,322	
第 1 目 管渠・ポンプ場・処理場費	2,049,486	2,029,325	<p>管渠・ポンプ場・処理場の維持管理を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 8,150</li> <li>(1) 報酬 4,698</li> <li>(3) 職員手当等 920 <ul style="list-style-type: none"> <li>期末手当 920</li> </ul> </li> <li>(4) 法定福利費 2,312</li> <li>(5) 旅費 220</li> </ul> <p>(維持管理費事業別内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩野川東部 802,105</li> <li>・狩野川西部 1,239,231</li> <li>・維持管理費 2,041,336</li> <li>(5) 旅費 5,878</li> <li>(8) 需用費 14,552</li> <li>(9) 役務費 1,008</li> <li>(10) 委託料 1,571,460</li> <li>(11) 賃借料 3,072</li> <li>(12) 修繕料 150,508</li> <li>(15) 動力費 294,820</li> <li>(22) 保険料 24</li> <li>(23) 公課費 14</li> </ul>
第 2 目 総係費	156,293	155,345	<p>維持管理費負担金収納関係事務等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 138,185</li> <li>(2) 給料 63,927</li> <li>(3) 職員手当等 51,457 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養手当 2,160</li> <li>地域手当 2,446</li> <li>通勤手当 4,139</li> <li>時間外勤務手当 4,646</li> <li>期末手当 10,145</li> <li>勤勉手当 7,997</li> <li>賞与引当金繰入額 8,584</li> <li>住居手当 2,679</li> <li>退職給付費 7,401</li> <li>児童手当 1,260</li> </ul> </li> <li>(4) 法定福利費 22,801 <ul style="list-style-type: none"> <li>法定福利費 21,149</li> <li>法定福利費引当金繰入額 1,652</li> </ul> </li> <li>・事務費 18,108</li> <li>(5) 旅費 337</li> <li>(8) 需用費 111</li> </ul>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
			(9) 役務費 656 (10) 委託料 11,141 (19) 負担金 5,765 (22) 保険料 98
第 3 目 減価償却費	2,204,414	2,209,141	固定資産の減価償却を行う。  (節内訳) (28) 有形固定資産減価償却費 2,199,737 (29) 無形固定資産減価償却費 4,677
第 4 目 資産減耗費	58,694	23,511	施設等資産の除却等を行う。  (節内訳) (30) 固定資産除却費 58,694
第 2 項 営業外費用	192,096	216,958	
第 1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	91,880	105,357	企業債利息を支払う。  (節内訳) (34) 企業債利息 91,877 (37) 企業債手数料及び取扱費 3
第 2 目 消費税及び地方消費税	100,116	111,601	消費税及び地方消費税を支払う。  (節内訳) (41) 消費税及び地方消費税 100,116
第 3 目 雑損失	100	0	消費税及び地方消費税の支払に係る経費である。  (節内訳) (40) その他雑損失 100
第 3 項 予備費	3,000	3,000	
第 1 目 予備費	3,000	3,000	

[資本的収入及び支出] (第4条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的収入	1,747,100	2,497,505	
第 1 項 企業債	356,000	451,000	
第 1 目 流域下水道建設費債 (節内訳)	356,000	451,000	流域下水道施設の建設事業に係る企業債である。
狩野川東部流域下水道建設費債	153,000		
狩野川西部流域下水道建設費債	203,000		
第 2 項 国庫補助金	1,023,500	1,429,500	
第 1 目 流域下水道建設費補助金 (節内訳)	1,023,500	1,429,500	流域下水道施設の建設事業に係る国庫補助金である。
狩野川東部流域下水道建設費補助金	534,500		・補助対象事業費 狩野川東部：837,400千円 狩野川西部：884,200千円
狩野川西部流域下水道建設費補助金	489,000		・補助率 狩野川東部：1/2 又は 1/3 狩野川西部：1/2 又は 1/3
第 3 項 負担金	367,600	457,250	
第 1 目 建設費負担金 (節内訳)	367,600	426,250	狩野川東部流域下水道等の建設改良工事に対する負担金である。
狩野川東部流域下水道建設費負担金	150,600		
狩野川西部流域下水道建設費負担金	217,000		
(廃目) 一般会計負担金	0	31,000	
(廃項) 借入金	0	35,450	
(廃目) 借入金	0	35,450	
(廃項) 出資金	0	93,305	
(廃目) 出資金	0	93,305	
(廃項) 雑収入	0	31,000	
(廃目) 雑収入	0	31,000	

<支出>

科 目	本年度予算額	前年度予算額	説 明
第 1 款 資本的支出	2,397,017	3,511,720	
第 1 項 建設改良費	1,811,600	2,342,200	
第 1 目 建設改良費	1,811,600	2,342,200	<p>処理場の設備更新及び耐震補強工事等を行う。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 35,268 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 報酬 863</li> <li>(2) 給料 16,755</li> <li>(3) 職員手当等 11,431 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域手当 620</li> <li>通勤手当 1,799</li> <li>時間外勤務手当 1,217</li> <li>期末手当 4,194</li> <li>勤勉手当 2,969</li> <li>住居手当 632</li> </ul> </li> <li>(4) 法定福利費 6,096</li> <li>(5) 旅費 123 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費 17,632 <ul style="list-style-type: none"> <li>(5) 旅費 626</li> <li>(8) 需用費 8,771</li> <li>(9) 役務費 4,810</li> <li>(10) 委託料 1,000</li> <li>(11) 賃借料 2,377</li> <li>(23) 公課費 48</li> </ul> </li> <li>・工事費 1,758,700 <ul style="list-style-type: none"> <li>(10) 委託料 110,000</li> <li>(53) 工事請負費 1,648,700</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
第 2 項 固定資産取得費	7,632	6,040	
第 1 目 固定資産取得費	7,632	6,040	<p>自動採水器等を購入する。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(50) 車両運搬具購入費 1,104</li> <li>(51) 工具器具及び備品購入費 6,528</li> </ul>
第 3 項 企業債償還金	577,785	887,551	
第 1 目 企業債償還金	577,785	887,551	<p>企業債の元金を償還する。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(63) 元金償還金 577,785</li> </ul>
(廃項) 借入金償還金	0	275,929	
(廃目) 借入金償還金	0	275,929	

備考 資本的収入額 1,747,100 千円が資本的支出額 2,397,017 千円に対し不足する額 649,917 千円は、減債積立金 144,274 千円、建設改良積立金 15,250 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,976 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,998 千円、当年度分損益勘定留保資金 317,290 千円及び繰越利益剰余金処分額 131,129 千円で補填するものとする。

令和4年度 債務負担行為について（第5条）

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	1 流域下水道事業下水 汚泥処理業務委託契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 565,000 千円 委託予定額 565,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
		狩野川東部流域下水道	債務負担行為限度額 175,000 千円 委託予定額 175,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
		狩野川西部流域下水道	債務負担行為限度額 390,000 千円 委託予定額 390,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	2 流域下水道事業道路 管理業務委託契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 4,000 千円 委託予定額 14,000 千円 令和4年度計上予算額 10,000 千円
		狩野川東部流域下水道	債務負担行為限度額 2,000 千円 委託予定額 7,000 千円 令和4年度計上予算額 5,000 千円
		狩野川西部流域下水道	債務負担行為限度額 2,000 千円 委託予定額 7,000 千円 令和4年度計上予算額 5,000 千円
	3 流域下水道事業工事 契約 (狩野川東部流域下水道 ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 588,000 千円 工事予定額 908,500 千円 令和4年度計上予算額 320,500 千円
		狩野川東部流域下水道	債務負担行為限度額 95,000 千円 工事予定額 160,000 千円 令和4年度計上予算額 65,000 千円
		狩野川西部流域下水道	債務負担行為限度額 493,000 千円 工事予定額 748,500 千円 令和4年度計上予算額 255,500 千円

令和4年度 企業債について (第6条)

流域下水道建設費債の企業債計上額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	企 業 債 限 度 額
流域下水道建設費債	狩野川東部流域下水道建設費	153,000
	狩野川西部流域下水道建設費	203,000
合 計		356,000

一時借入金について (第7条)

一時借入金の限度額は、2,000,000千円とする。